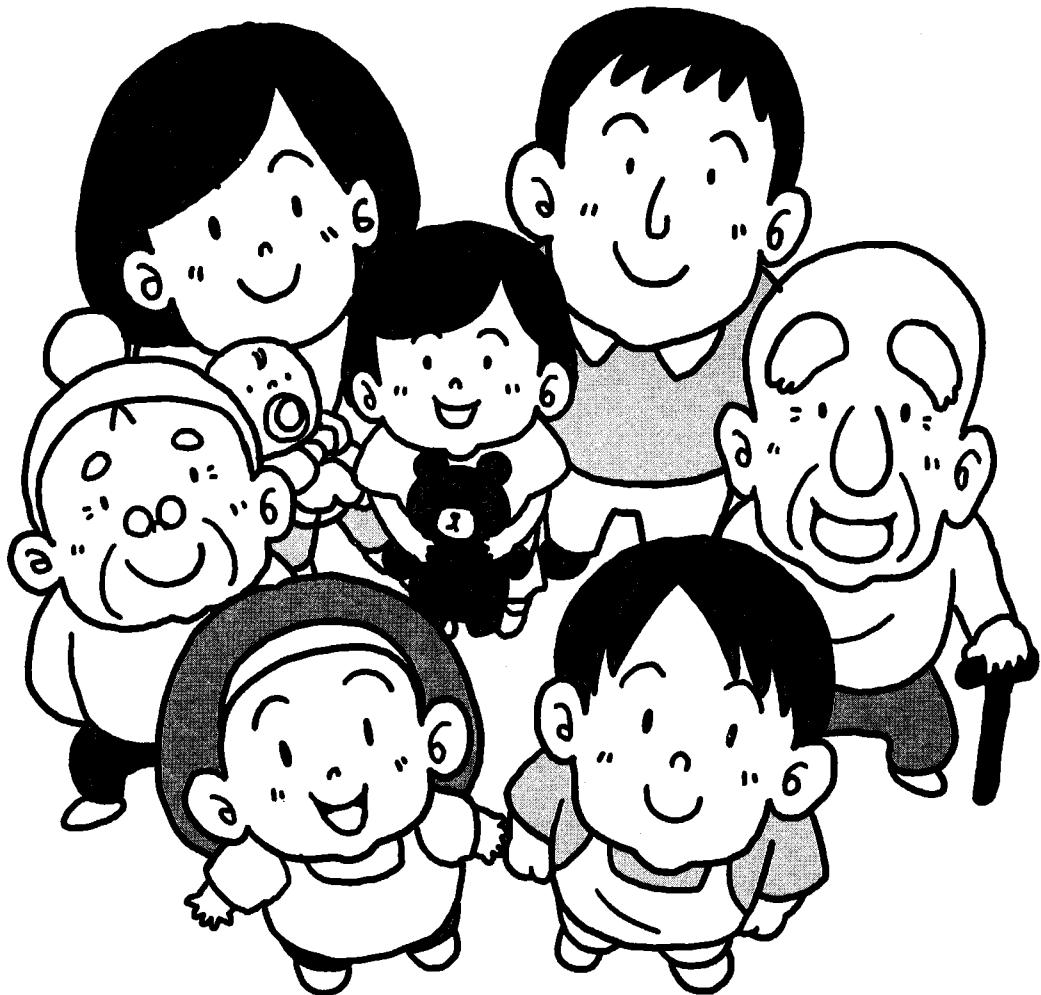


たたかいはローカルからオール大阪、オールジャパンへ

2019年度自治体キャラバン行動

実施要項・資料集



大阪社会保障推進協議会

目 次

◇実施要項	1
大阪府内市町村職員データ	6
こども関係データ	
2019年7月1日現在 こどもの医療費助成 市町村制度一覧	9
就学援助大阪府内市町村 2018年度実施状況一覧	10
中学校給食実施状況	22
2018年度歯科検診	23
各市町村子どもの貧困対策	25
児童扶養手当	32
国保最新データ	
短期証・資格証明書・滞納率データ	35
資格証明書・短期保険証発行世帯のこども数	36
モデルケースごと保険料	37
保険料推移	39
賦課方式	40
政令軽減(7.5.2割軽減)適用世帯数と割合	41
2018年度保険料条例減免制度実施状況と2018年度制度改正状況	42
2018年度一部負担金減免実施状況と2018年度制度改正状況	47
2018年度一般会計繰り入れ金額(見込)	50
2019年度一般会計繰り入れ金額(予算)	51
保険者支援制度1700億円の影響額と今年度保険料	52
2018年度さしおさえ状況	53
2018年度滞納処分の停止状況	54
滞納処分の法的根拠	55
2018年度換価の猶予実績	56
2017年度大阪府内市町村決算	57
2000-2017年度府内市町村決算推移	58
健診データ	
2011-19年度市町村特定健診内容	59
2018年度市町村がん検診実施状況	60
2018年度人間ドック助成	64
歯科健診実施状況	65
介護保険データ	
2017年度基礎データ	68
2018年度月額介護保険料金額と料率	69
2018年度介護保険料段階別人数と割合	73
2017年度介護保険料滞納者データ	75
2017年度介護保険料条例減免とペナルティー	76
要介護認定	79
2017年度認定調査	81
2018年度サービス利用状況	82
2018年度介護保険施設待機状況	83
2018年度利用料軽減制度	84
2018年度苦情・相談・不服審査請求	85
日常生活圏域・地域包括支援センター	86
新総合事業	87
保険者機能強化推進交付金	102
要介護認定者の「障害者認定」	114
障害者 65歳問題データ	
障害者数(手帳取得者数)	118
介護保険利用者	119
介護保険利用サービス	120
案内と教示	120
障害サービス上乗せ横出しの案内	121
優先関係	122
重度訪問介護・生活介助の優先関係	123
横出しサービス	124
横出しサービス基準	124
介護保険未移行者への対応	126
自治体としての意見(問題としている点、努力している点)	127
生活保護データ	
基礎データ・保護世帯・利用者・保護率	129
類型別(高齢者世帯・母子世帯・障害者世帯・傷病世帯・その他世帯)前年同月比	130
不正受給	131
適正化	133
車保有・進学準備給付金・クーラー設置	135
生活困窮者自立支援事業実績	137
大阪府民の生活実態調査報告書	140

2019年度「自治体キャラバン行動」実施要項

2019.7.2

【集合時間】

集合は基本的には、各役所正面玄関 1 階に懇談 30 分前としますが、地域社保協・準備会、地域組織との調整の上で、市役所正面玄関以外の場所で時間も早いめに設定している自治体がありますので、最新の「日程表」を見た上でおこし下さい。最新日程は大阪社保協ホームページ「2019 自治体キャラバン行動」のページに随時アップします。

【日程】

7月29日以降、基本的に1日1コース2自治体、1自治体2時間の懇談となります。

【懇談の進め方】

大阪社保協自治体キャラバン行動は「交渉」ではなく「懇談」「意見交換」です。

これは、各市町村で起きている問題点を客観的なデータとそして実際に起きている事例に基づき、私たち住民と行政が同じテーブルで問題解決のための話し合いをする場であるということです。

そのために、当日の2時間の「懇談」を有効にかつ効率的に運営していくため、事前に「文書回答」をメールで求めていきます。届き次第地域の窓口になっていただいている地域社保協、及び団体・個人のみなさんにメールまたはFaxします。さらに大阪社保協ホームページ「2018 自治体キャラバン行動のページ」で最新日程と文書回答を随時アップしますので、事前に参加者におしらせするか、当日地元で増刷して配布してください。

今年の「要望項目」は1~7までは統一要求となっていますが8に地域要求がはいっているものといないものがありますのでご注意ください。要望内容は広範なものとなっています。

できるだけ当日までに事前学習会や打ち合わせなどを行ってください。当日は、地域の要望にそって懇談をすすめます。最新の懇談日程・事前学習会日程も日々ホームページにアップしていきます。

2019 年度自治体キャラバン行動・府内市町村基本要望書

1. 子ども施策・貧困対策

- ① 6月12日に可決した「改正子どもの貧困対策推進法」では、計画策定を市区町村に努力義務化された。そうしたことにも踏まえ、より具体的な施策を実施すること。そのうえで、再度実態調査を実施し検証すること。
- ② 未だ一度も実態調査を行っていない自治体においては早急に実施すること。
- ③ 学校内での朝食カフェ、長期休暇中の食事支援に本格的に取り組むこと。学校給食は義務教育の一貫、貧困対策として無償とすること。給食内容は子どもの食をささえるに値するものとし、そのためにも自校式完全給食・全員喫食とし、就学援助の対象とすること。
- ④ 就学援助制度については、実態調査を行い、実態に見合った金額にすること。入学準備金は前倒し支給(2月中)とともに、その他の支給についても早くすること。クラブ活動に関する費用について支給すること。所得要件について生活保護旧基準(2013年以前)の1.3倍以上とすること。申請用紙を簡易にし、わかりやすく申請しやすい工夫をすること。
- ⑤ 学習支援については食の支援も同時にを行い、子どもの居場所としての位置づけを行うこと。子どもたち向けのちらしを作成し、子どもが自分で判断できるようにすること(学習支援についてのチラシ・配布物を当日参加者全員に配布してください)。様々な奨学金について案内するパンフレットを作成すること(作成しているパンフレットなどがあれば当日参加者全員に配布してください)。
- ⑥ 待機児童の解消とともに、虐待やネグレクトの発見・対応、保護者への支援を行うために保育所・幼稚園・こども園等にソーシャルケースワーカー配置を行うこと。

- ⑦ 虐待防止にむけて、シングルマザー、特に若年妊娠婦へのきめ細やかなサポートに取り組むこと。
- ⑧ 児童扶養手当申請時および現況届提出時において民生委員等による家庭訪問や「独身証明書」提出を強要しないこと。面接においても「彼氏がいないか」など聞くなど人権侵害を行わないこと。
- ⑨ 2018年度の乳幼児健診(前期乳児検診・後期乳児検診・一歳半健診・三歳児健診)の対象児童数と受診児童数・未受診児童数をお知らせください。
- ⑩ 学校健診で「要受診」と診断された児童・生徒の受診状況の把握と、歯科については「口腔崩壊」状態になっている児童・生徒の実態を調査すること。学校健診で「要受診」と診断されたにもかかわらず、未受診となっている児童・生徒が確実に受診できるよう具体的な対策を講じること。眼鏡については全国的に補助制度もあることから、自治体として補助制度を創設すること。
- ⑪ 児童・生徒の口腔内の健康を守るために全小中学校で給食後に歯みがきの時間を設けるとともに、フッ化物洗口に取り組むこと
- ⑫ 子どもの口腔内の健康を守るとともに、虐待やネグレクトの発見・対応のために、全ての4歳児・5歳児を対象にした健診を実施し、その中に歯科健診も入れること

2. 国民健康保険・医療

- ① 2019年度大阪府標準保険料が大幅値上げとなったことについて率直なご意見をお聞かせいただきたい。そのうえで大阪府に対して今後どのような保険料になるのか少なくとも4年間の保険料率シミュレーションを出したうえで来年度運営方針見直しを行うよう強く要請すること。
- ② 大阪府統一国保では、低所得者及び子どもがいる世帯の保険料が上がるばかりか、住民を守るための条例減免制度が廃止になるなど府民にとって何らメリットがないことは明らかである。国も市町村による賦課権限はこれまでと変わらないことを明言していることから、これまでどおり市町村が独自に保険料を決定し条例減免はこれまで以上のものとすること。一般会計法定外繰入はこれまでどおり行い、払える保険料の設定をすること。
- ③ 子育て世帯への配慮として、子どもの均等割をゼロとする、もしくは申請無しでの子どもの均等割減免制度を新たに設けること。子どもに対する新たな調整交付金の金額を明らかにし、それを原資の一部とすること。
- ④ 滞納者への財産調査・差押については法令を遵守し、きめ細かく面談し滞納処分によって生活困窮に陥らせることがないようにすること。地方税法第15条・国税徴収法第153条に基づき無財産、生活困窮状態の場合は直ちに滞納処分の停止を行うこと。差押え禁止額以上は差押えないこと。2013年の鳥取県児童手当差押事件(広島高裁松江支部)判決の主旨を理解し、給与、年金、児童手当等が預貯金に入った場合でも差押禁止財産については差し押さないこと。
- ⑤ 大阪府は高齢者人口の増加に加えて、単身・認知症の高齢者の増加が2025年に向けて重大な課題になっている。今後の高齢者の推移と必要病床数、施設数をどのように推計され、どのような計画を立てているのかお知らせいただきたい。救急医療の拠点となる急性期病床の拡充と高齢者の居場所となる施設の確保に努めるここと。
- ⑥ 大阪府内にある救命救急センター並びに災害拠点病院の運営が非常に困難な状況をふまえ、国・大阪府に対して補助金増額を強く求めること。
- ⑦ 毎年麻疹やMRワクチン、インフルエンザワクチン不足が問題になっている。ワクチンの確保については、医療機関任せにするのではなく、自治体として必要数(前年度実績に見合った)の確保と、迅速に医療機関に提供できる体制に努めていること。
- ⑧ 後期高齢者の医療費2割負担反対の意見を国にあげること。

【南河内自治体独自項目】

大阪狭山市にある近畿大学医学部と付属病院の堺市への移転を巡り、近畿大学が移転後も大阪狭山市の現病院を規模を縮小して残す方針を撤回し、現病院は閉鎖に踏み切ると発表し、地元住民の不安が広がっている。3次救急を担った近畿大学医学部附属病院の大阪狭山市からの撤退は南河内医療圏全体の問題であることから、この問題について現状を教授ください。また、南河内医療圏の救急医療を守るためにも近畿大学医学部に当初の計画通り病院存続の求めること。

3. 健診について

- ① 特定健診・がん検診については、大阪は全国と比較しても受診率が低い。これまでの取り組みについての分析・

評価を行い新たな方策を進めること。特にがん検診については負担を無料にすることによって受診しやすくし、早期発見・早期治療を行うことにより医療費の圧縮につなげること。

②住民の口腔内の健康を向上させ、生活の質を高めるために歯科口腔保健条例並びに歯科口腔保健計画を策定し、地域の実情に応じた総合的な歯科保健対策を推進すること。歯科口腔保健法(2011年施行)では国及び地方公共団体の役割として、国民が定期的に歯科検診を受けるために必要な施策を講ずることが規定されている。成人期の歯科検診や在宅患者・障害者らを対象にした歯科検診の機会が十分に保障されていないことから、検診の対象範囲を広げるとともに、自己負担なく受けられるようにすること。特定検診の項目に「歯科検診」を追加すること。

4. こども・ひとり親・障がい者医療費助成制度等について

- ① 2018年4月からの大阪府の制度変更により、各市町村の医療費助成制度も改変されたが、老人医療・障がい者医療費助成の再編で助成が受けられない患者や自己負担が増えている。以前の助成制度の復活を検討すること。
- ② 老人医療・障がい者医療費助成で医療費自己負担上限月額を超えた場合、毎回の還付金申請は非常に負担になる。一刻も早く自動償還を行うこと。
- ③ こどもの医療費助成制度について、他府県では医療費無償化が広がり貧困対策・子育て支援に役立っている。無償化の導入を検討すること。(なお無償化する場合の自治体負担の試算をすること)また、入院食事療養費の助成も対象にすること。
- ④ 昨年妊産婦の医療費負担が大きな問題になり、全国で妊産婦医療費助成を実施している自治体が注目された。妊産婦医療費助成の創設を検討すること。

5. 介護保険・高齢者施策等について

- ① 一般会計繰入によって介護保険料を引き下げる。また、国に対し国庫負担の大幅な引き上げと公費による保険料基準額の引き下げについて働きかけること。
- ② 非課税者・低所得者の介護保険料を大幅に軽減する減免制度を拡充すること。当面、年収150万円以下(単身の場合)は介護保険料を免除とすること。
- ③ 介護サービス利用者の負担を軽減するため、低所得者について無料となるよう、自治体独自の利用料減免制度をつくること。介護保険法改定によって導入された「3割負担者」「2割負担者」の実態を調査するとともに、自治体独自の軽減措置を行うこと。
- ④ 総合事業について
 - イ、利用者のサービス選択権を保障し、サービスについて、すべての要支援認定者が「従来(介護予防訪問介護・介護予防通所介護)相当サービス」を利用できるようにすること。また、新規・更新者とも要介護(要支援)認定を勧奨し、認定申請を抑制しないこと。
 - ロ、介護従事者の待遇を維持・改善し、事業者の経営を安定させるため、介護予防・生活支援サービスの単価については、訪問介護員(介護福祉士、初任者研修終了者などの有資格者)が、サービスを提供した場合は、従来の額を保障すること。
- ⑤ 生活援助ケアプラン届出問題について
 - イ、国に対し、一定回数以上の生活援助中心型訪問介護を位置付けたケアプラン届出を撤回するよう働きかけること
 - ロ、届出は、回数制限を行う趣旨でないことを明確にし、ケアマネジャーの裁量及び利用者の希望を尊重した取り扱いを行うこと
- ⑥ 保険者機能強化推進交付金について
 - イ、いわゆる「自立支援型地域ケア会議」など、介護サービスからの「卒業」を迫り、ケアマネジメントに対する統制を目的とした仕組みをつくらないこと。

- 口、国の「評価指標」に追随し、実態を無視した「介護予防・重度化防止目標」「給付抑制目標」などは盛り込まず、必要な介護サービスが受けられるようにすること。
- ⑦ 高齢者の熱中症予防の実態調査を実施すること。高齢者宅を毎日訪問し熱中症にならない対策(クーラーを動かすなど)ができるように、社会福祉協議会、事業者、NPOなどによりかけ小学校単位(地域包括ケアの単位)で見守りネットワークづくりなど、具体的な施策を実行すること。介護保険の給付限度額の関係で、町の熱中症予防シェルター(開放公共施設)へ介助を得て避難する事が困難なケースへの対策を各自治体が立てること。低額な年金生活者や生活保護受給者の中では、高齢者が「経済的な理由」でクーラー設置をあきらめたり、設置していても利用を控えざる得ない状況があり、「貸付制度の利用」でなくクーラー導入費用や電気料金に対する補助制度を作ること。
- ⑧ 入所施設待機者を解消し、行き場のない高齢者をなくすために、特別養護老人ホームを大幅に拡充すること。また、利用状況など詳細な実態調査を行い、必要数を明確にしたうえで年次的に整備を行うこと。
- ⑨ 介護人材の不足を解消するため、自治体として独自に処遇改善助成金を制度化し、全額労働者の賃金として支払われる措置を講じること。
- 国に対し、全額国庫負担方式による 全介護労働者が、年収440万円水準に早急に到達できる処遇改善制度を求めるこ。
- ## 6. 障害者 65 歳問題について
- ① 40歳以上の特定疾患・65歳以上障害者について、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく自立支援給付と介護保険制度との適用関係について」(平成 19 年 3 月 28 日障企発第 0328002 号・障障発第 0328002 号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課長・障害福祉課長連名通知)ならびに事務連絡「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく自立支援給付と介護保険制度の適用関係等に係る留意事項等について」(平成 27 年 2 月 18 日)を踏まえ、一律に介護保険利用の優先を利用者に求めるのではなく、本人の意向を尊重した柔軟な対応を行うこと。そのために、当該障害者が65歳に到達する前に、本人から65歳到達後の福祉サービス等の利用意向を高齢・障害それぞれの担当職員が聞き取り、本人の願いに沿った支援が提供されるよう、ケアプラン作成事業所と十分に調整を行うこと。
- ② 前述の調整にもかかわらず、本人が納得せずに介護保険の利用申請手続きを行わない場合において、浅田裁判高裁判決(2018 年 12 月 13 日)を踏まえ機械的に障害福祉サービスを打ち切ることのないようにすること。
- ③ 介護保険対象となった障害者が、介護保険への移行をせず引き続き障害福祉サービスを利用する場合においては、現行通りの基準を適用すること
- ④ 介護保険対象となった障害者が、介護保険サービスを利用しつつ上乗せで障害福祉サービスを利用する場合の新たな国庫負担基準を創設すること
- ⑤ 40歳以上の特定疾患・65歳以上障害者について、一律に共生型介護保険事業の利用をすすめることはしないこと。
- ⑥ 障害福祉サービスを継続して受けてきた方が、要介護認定で要支援1、2となった場合、総合事業における実施にあっては障害者に理解のある有資格者が派遣されること。
- ⑦ 障害者の福祉サービスと介護サービス利用は原則無料とし、少なくとも市町村民税非課税世帯の利用負担はなくすこと。
- ⑧ 2018 年 4 月診療分より見直された重度障害者医療費助成制度において、自治体独自の対象者拡大・助成制

度の創設を行うこと。また、以下の実態について明らかにすること。

□平成 30 年 4 月 1 日より新規で「重度障がい者医療助成制度」の対象となった「精神障害者保健福祉手帳 1 級所持者」の方の中で平成 30 年度の対象者人数(生活保護利用者は除く)及び申請人数。

対象者人数()名。申請人数()名

□平成 30 年 4 月 1 日より新規で「重度障がい者医療助成制度」の対象となった「特定医療費(指定難病)・特定疾患医療受給者証所持者で障害年金 1 級または特別児童扶養手当 1 級該当者」の方の中で、平成 30 年度の対象者人数及び申請人数。

対象者人数()名。申請人数()名。※不明の場合は「不明」と記載

□老人医療経過措置(2021 年 3 月 31 日まで)対象者人数

対象者人数()名

□重度障がい者医療助成制度における平成 29 年度償還払い件数と平成 30 年度償還払い件

数

平成 29 年度件数()件、平成 30 年度件数()件

7. 生活保護について

- ①ケースワーカーについては「福祉専門職」採用の正規職員で、国の基準どおりで配置し法令違反をしないこと。ケースワーカーの研修を重視すること。各地の受付面接員による若い女性やシングルマザーに対する暴言・パワハラによる被害が後をたたない。窓口で申請者に対して申請権侵害など人権無視の対応は行わないこと。窓口で明確に申請の意思を表明した場合は必ず申請を受理すること。シングルマザーや独身女性の担当は必ず女性ケースワーカーとし、家庭訪問も必ず女性ケースワーカーが行くこと。そうでなければ人権侵害であることを認識すること。
- ②自治体で作成している生活保護の「しおり」は生活保護利用者の権利性を明記し制度をわかりやすく、必要な情報を正しく解説したものとすること。「しおり」と申請書はカウンターなどに常時配架すること。(懇談当日に「しおり」「てびき」の内容を確認しますので、必ず作成しているものの全てと申請用紙を参加者全員にご配布ください)
- ③申請時に違法な助言・指導はしないこと。2013 年 11 月 13 日に確定した岸和田市生活保護訴訟をふまえ、要保護者の実態を 無視した一方的な就労指導の強要はしないこと。就労支援の一環として各自治体が仕事の場を確保すること。
- ④国民健康保険証と同じ形の医療証を国でつくるよう要望すること。当面、休日、夜間等の福祉事務所の閉庁時や急病時に利用できる医療証を発行すること。また、生活保護受給者の健診受診をすすめるため、健診受診券の発行など周知徹底させること。以上のことを行なうことで、生活保護利用者の医療を受ける権利を保障すること。
- ⑤警察官 OB の配置はやめること。尾行・張り込みや市民相互監視をさせる「適正化」ホットライン等を実施しないこと。
- ⑥生活保護基準は、2013 年 7 月以前の基準に戻し、住宅扶助基準と冬季加算も元に戻すこと。
住宅扶助については、家賃・敷金の実勢価格で支給し、平成 27 年 4 月 14 日の厚生労働省通知に基づき経過措置を認め、特別基準の設定を積極的に行うこと。
- ⑦ 医療抑制につながる医療費の一部負担の導入と、ジェネリック医薬品の使用の義務化、調剤薬局の限定は実施しないよう国に求めること。
- ⑧ 国に対し、大学生、専門学生の世帯分離は、あくまで世帯の意思を尊重することを国に要望すること。

大阪府内市町村職員データ (2019年4月1日付)

201906 大阪社保協調査

全職員数	正規職員数	非正規職員数	再任用	任期付		常勤嘱託		非常勤嘱託		パート		アルバイト		派遣		請負		非正規率	
				人数	職種・担当課	人数	職種・担当課	人数	職種・担当課	人数	職種・担当課	人数	職種・担当課	人数	職種・担当課	人数	職種・担当課	0	38%
大阪市																			
豊中市	6,003	3,520	2,294	189	237	0	医師等(こども未来部)	232	事務・保育教諭・看護師等	1,523	事務・保育教諭・看護師等	302	事務・保育教諭・作業員・用務員等	0	0	0	0	0	38%
池田市	387	167	215	5	0	0				215	保育士	0	保育士・司書	0	0	0	0	0	56%
能勢町	217	106	111	0	0	0	69	事務補助・人事課など	42	保育士・福祉課	0	各課・一般事務課	375	各課・一般事務課	0	0	0	0	51%
箕面市	2,473	1,410	952	111	256	各課・一般事務課	0	118	各課・一般事務課	203	各課・一般事務課	0	各課・一般事務課	0	0	0	0	0	38%
高槻市	4,020	2,340	1,549	131	82	保育士等・保育担当	0	1,052	事務等・金庁的に配置	0	事務等・金庁的に配置	415	事務等・金庁的に配置	0	0	0	0	0	39%
島本町	495	257	223	15	0	0	0	32	社会福祉士など	0	社会福祉士など	191	事務補助職・保育士など	0	0	0	0	0	45%
茨木市	2,754	1,823	839	93				138	保健師・看護師等	0	保健師・看護師等	701	事務・学童保育員・保育士・教諭等	0	0	0	0	0	30%
吹田市	4,818	2,639	2,018	161	0	0	492	留守家庭児童育成室指導員	0	留守家庭児童育成室指導員	1,526	一般事務	0	一般事務	0	0	0	0	42%
摂津市	1,156	602	517	37	14	保育士・管理栄養士	0	32	人権啓発指導嘱託員	402	事務嘱託員・国保年金課など	83	事務職員等・市民税課など	0	議会事務局・秘書	0	防災管財課	0	45%
守口市	884	698	106	80	30	保育教諭・相談支援専門員など	0	21	消費生活センター相談員・指導監など	0	消費生活センター相談員・指導監など	55	事務・栄養士・看護師など	0	0	0	0	0	12%
門真市	1,109	877	273	29	0	正規職員として任用	0	34	事務補助・人事課など	0	事務補助・人事課など	25	事務補助・経理課など	0	0	0	0	0	25%
大東市	1,030	600	377	53	45	事務職員・担当は広範囲にわたる	0	55	技術職員・担当は広範囲にわたる	0	技術職員・担当は広範囲にわたる	277	事務職員・担当は広範囲にわたる	0	0	0	0	0	37%
四条畷市																			
寝屋川市	1,939	1,134	718	87	293	見養指導員・青少年課など	0	62	面接相談員・保護課など	0	面接相談員・保護課など	363	児童指導員・青少年課など	0	0	0	0	0	37%
枚方市	4,609	2,579	1,795	235	485	複数	0	753	複数	0	複数	557	複数	0	0	0	0	0	39%
交野市	1,221	518	未記入	25	22	介護士・保育士等	0	233	保育士・保健師等	0	保育士・保健師等	363	事務補助等	0	0	0	0	0	
東大阪市	4,265	2,698	1,334	233	87	生活保護ケースワーカー・マイナンバー業務事務・保健師・保育士	336	生活保護ケースワーカー	69	保育士	132	保育士	0	0	0	0	0	31%	
八尾市	3,459	2,311	1,061	87	141	放課後児童室指導員・事務職	334	放課後児童室指導員・保育士	282	保育士・相談員他	0	業務補助	304	業務補助	0	0	0	0	31%
柏原市	1,222	705	488	29	10	事務職	168	保育士・看護師	0	0	0	こども育成課	310	こども育成課	6	秘書広報課	0	40%	
松原市	1,104	794	276	34	11	広報広報課・保険年金課	112	AIJ(教育推進課) 学童(子供会室)(こども株室)	153	学童(子供会室)ごみ収集課	0	こども育成課	1	こども育成課	1	保健師	0	25%	

	全職員数	正規職員数	非正規職員数	任期付		常勤嘱託		非常勤嘱託		パート		アルバイト		派遣		請負		
				再任用人数	人數	職種・担当課	人數	職種・担当課	人數	職種・担当課	人數	職種・担当課	人數	職種・担当課	人數	職種・担当課	人數	
羽曳野市	1,208	684	483	41					251	国民健康保険等相談員・保健年金課	230	一般事務・保険年金課他	2	自動車運転手・学校教育課	12	自動車運転教習場・管用地譲地	40%	
藤井寺市	1,058	604	404	50	11	ケースワーカ・生活支援課	104	保育士・保健所	13	消費生活相談員・消費生活センター	276	放課後児童会指導員・生涯学習課	0		0	0	0	
大阪狭山市	665	420	241	4	2	防災・防犯関係、法規関係	0		130	一般事務など	0		109	放課後児童支援員	0	0	36%	
富田林市																		
太子町	174	112	59	3	0		0		36	教育委員会・子育て支援課	0		10	教育委員会	0	0	34%	
河南町	269	140	119	10	2	施設整備担当・議会	0		44	保育士等	0		75	事務補助等	0	0	44%	
千早赤阪村	137	78	57	2	9	土木職・建築職	0		18	管理栄養士等 教育課	0	事務補助	住民課	30	事務補助・住民課	0	0	42%
河内長野市	1,356	592	未記入	70	1	事務職(法務)・総務課	0		362	様々な職種・担当課がある	0		331	主に事務補助・様々な担当課あり	0	0	#VALUE!	
堺市																		
和泉市	1,359	1,082	166	111	0		0		54	事務職	0		112				12%	
高石市																		
泉大津市	1,404	785	595	24	0		0		322	一般事務補助・専門職	0		273	一般事務補助・専門職他複数職	0	0	42%	
忠岡町	255	175	76	4					12	事務職等	64	事務職・保育士等						
岸和田市																		
貝塚市																		
泉佐野市	908	554	328	26	72	税務課・高齢介護課等	43	こども園	57	生活福祉課・高齢介護課・学校教育課など	156	市民から教諭など	0		0	84	市民課・国保年金課・税務課・高齢者課	
田尻町	220	125	93	2	0		0		85	保育士・保健所	8	一般事務補助員・福祉社員	0		0	0	30%	
熊取町	687	314	356	17	0		0		95	事務嘱託員・道路・公園作業員	0		261	事務補助員・保育士・学校用務員など	0	0	#DIV/0!	
泉南市	735	402	313	20	124	市民課従事職員・介護認定調査員・保育教諭・留守家庭児童会指導員・幼稚園教諭など	0		0		189	一般事務・保育士・留守家庭児童会指導員補助員など	0	0	42%			
阪南市	723	366	331	26	13	危機管理・税務・幼稚園等	0		0		318		0	0	0	0	46%	
岬町																		
合計	54,323	32,211	18,767	2,044	1,947	0	935	0	5,966	0	3,659	0	7,371	0	19	0	84	
																	46%	

※大阪市・池田市・四条畷市・富田林市・堺市・高石市・岸和田市・貝塚市・岬町は未回答

大阪府内市町村職員非正規率(いずれも2019年4月1日付 大阪社保協調査)

	介護保険担当課				国保担当課				生活保護							
	全職員数	正規職員数	非正規職員数	非正規率	全職員数	正規職員数	非正規職員数	非正規率	全職員数	正規職員数	非正規職員数	非正規率	CW総数	正規職員数	非正規職員数	非正規率
大阪市																
豊中市	25	14	11	44%	114	47	67	59%	170	81	89	52%	69	41	28	41%
池田市																
豊能町	14	6	8	57%	6	6	0	0%	7	6	1	14%	0	0	0	0%
能勢町	10	8	2	20%	5	4	1	20%	9	8	1	11%	0	0	0	0%
箕面市	30	16	14	47%	21	14	7	33%	20	9	11	55%	6	4	2	33%
高槻市	56	37	19	34%	40	32	8	20%	93	70	23	25%	42	40	2	5%
島本町	22	14	8	36%	15	12	3	20%	17	12	5	29%	2	2	0	0%
茨木市	55	24	31	56%	53	35	18	34%	59	41	18	31%	28	28	0	0%
吹田市	60	23	37	62%	57	34	23	40%	73	57	16	22%	47	47	0	0%
摂津市	31	19	12	39%	31	19	12	39%	22	15	7	32%	11	11	0	0%
守口市	12	10	2	17%	33	26	7	21%	74	57	17	23%	35	28	7	20%
門真市	13	11	2	15%	41	29	12	29%	73	55	18	25%	46	40	6	13%
大東市	16	8	8	50%	39	33	6	15%	18	16	2	11%	14	14	0	0%
四条畷市																
寝屋川市	50	32	18	36%	52	34	18	35%	93	61	32	34%	59	52	7	12%
枚方市	79	42	37	47%	80	48	32	40%	107	66	41	38%	54	38	16	30%
交野市	24	12	18	75%	27	15	12	44%	20	11	9	45%	8	7	1	13%
東大阪市	64	26	38	59%	89	51	38	43%	230	121	109	47%	146	75	71	49%
八尾市	54	34	20	37%	33	24	9	27%	58	51	7	12%	45	43	2	4%
柏原市	26	14	12	46%	28	18	10	36%	15	13	2	13%	11	11	0	0%
松原市	33	22	11	33%	24	20	4	17%	37	32	5	14%	19	18	1	5%
羽曳野市	74	41	33	45%	49	31	18	37%	37	29	8	22%	22	21	1	5%
藤井寺市	23	14	9	39%	38	23	15	39%	38	20	18	47%	18	14	4	22%
大阪狭山市	21	13	8	38%	21	18	3	14%	15	10	5	33%	6	5	1	17%
富田林市																
太子町	14	8	6	43%	12	8	4	33%	11	6	5	45%	0	0	0	
河南町	14	7	7	50%	10	7	3	30%	4	4	0	0%	0	0	0	
千早赤阪村	22	15	7	32%	16	11	5	31%	0	0	0		0	0	0	
河内長野市	25	13	12	48%	44	26	18	41%	29	20	9	31%	14	14	0	0%
堺市																
和泉市	37	27	10	27%	45	32	13	29%	42	33	9	21%	26	25	1	4%
高石市																
泉大津市	29	13	16	55%	19	14	5	26%	26	15	11	42%	13	12	1	8%
忠岡町	10	5	5	50%	13	9	4	31%	19	11	8	42%	0	0	0	
岸和田市																
貝塚市																
泉佐野市	18	10	8	44%	24	19	5	21%	27	19	8	30%	15	15	0	0%
田尻町	5	3	2	40%	4	4	0	0%	2	2	0	0%	0	0	0	0%
熊取町	20	9	11	55%	19	14	5	26%	11	7	4	36%	2	0	2	100%
泉南市	26	17	9	35%	28	18	10	36%	32	20	12	38%	11	8	3	27%
阪南市	27	14	13	48%	31	19	12	39%	16	10	6	38%	5	5	0	0%
岬町				#DIV/0!									0			
合計	1,039	581	464	45%	1,161	754	407	35%	1,504	988	516	34%	774	618	156	20%

*大阪市・池田市・四条畷市・富田林市・堺市・高石市・岸和田市・貝塚市・岬町は未回答

2019年度 子どもの医療費助成制度大阪府内市町村実施一覧
 大阪府内自治体で無料制度はなし 20190701 現在 大阪社保協調査

市町村名	通院				入院				入院時 食事療養費助成	備考
	高卒	中卒	小卒	所得制限	高卒	中卒	小卒	所得制限		
1 大阪市	1			あり	1				あり	一部助成 入院時食事療養費助成はも重度障がい者医療の要件を満たす重度の身体、知的障がい者のうち公的医療保険から「食事療養費負担限度額認定書」または「限度額適用標準負担額減額認定証」の交付を受けているもの
2 堺市	1			なし	1				なし	全額助成(無料)
3 岸和田市		1		なし		1			なし	全額助成(無料)
4 豊中市		1		なし		1			なし	全額助成(無料) 11月から入通院とも18歳到達の最初の3月31日まで
5 池田市		1		なし		1			なし	全額助成(無料) 10月から入通院とも所得制限なし18歳までとするが、入院時食事療養費助成を廃止する
6 吹田市		1		なし		1			なし	助成なし
7 泉大津市		1		なし		1			なし	全額助成(無料)
8 高槻市		1		なし		1			なし	全額助成(無料)、 所得制限あり 通院に訪問STが行う訪問看護が助成対象
9 貝塚市		1		なし		1			なし	全額助成(無料) 訪問看護ステーションが行う訪問看護が助成対象。精神病床への入院費用が助成対象外(H30.3.1時点子ども医療の資格がある方は3年間の経過措置あり)
10 守口市		1		なし		1			なし	全額助成(無料)
11 枚方市		1		なし		1			なし	全額助成(無料) 通院分で訪問看護ステーションが行う訪問看護も助成となり、精神病棟への入院費用が助成対象外。 月額上限を1人当たり2500円から世帯当たり2500円へ変更
12 茨木市		1		なし		1			なし	全額助成(無料)
13 八尾市		1		なし		1			なし	全額助成(無料)
14 泉佐野市		1		なし		1			なし	全額助成(無料) 訪問看護ステーションが行う訪問看護が助成対象。精神病床への入院費用が助成対象外。(H30.3.31時点こども医療の資格がある方は3年間の経過措置あり)
15 富田林市		1		なし		1			なし	全額助成(無料)
16 寝屋川市	1			なし	1				なし	全額助成(無料)
17 河内長野市		1		なし		1			なし	助成なし 通院は訪問STが行う訪問看護が助成対象。精神病棟への入院費用が助成対象外
18 松原市		1		なし		1			なし	全額助成(無料) 平成30年4月から通院は訪問STが行う訪問看護が助成対象。 精神病棟への入院費用が助成対象外。(平成30年3月31日時点、大阪府下において福祉医療の資格がある方は3年間の経過措置あり)
19 大東市		1		なし		1			なし	全額助成(無料)
20 和泉市		1		なし		1			なし	全額助成(無料)
21 箕面市	1			なし	1				なし	助成なし 訪問看護ステーションが行う訪問看護が助成対象。 精神病床への入院が助成対象外(H30.3.31時点子ども医療の資格がある方は3年間の経過措置あり)
22 柏原市		1		なし		1			なし	全額助成(無料) 通院は訪問STが行う訪問看護が助成対象、精神病棟への入院費用が対象外
23 羽曳野市		1		なし		1			なし	全額助成(無料) 通院は訪問STが行う訪問看護が助成対象。精神病棟への入院費用が助成対象外(平成30年3月31日時点こども医療の資格ある方は3年間経過措置あり)
24 門真市	1			なし	1				なし	全額助成(無料)
25 摂津市	1			なし	1				なし	一部助成 入院時食事療養費の助成は健康保険制度上の低所得者のみ償還払いで助成。
26 高石市		1		なし		1			なし	全額助成(無料)
27 藤井寺市		1		なし		1			なし	全額助成(無料)
28 東大阪市		1		なし		1			なし	全額助成(無料) 通院は訪問STが行う訪問看護が助成対象。精神病棟への入院費用が助成対象外(平成30年3月31日時点子ども医療の資格がある方は3年間の経過措置あり)
29 泉南市		1		なし		1			なし	全額助成(無料)
30 四條畷市		1		なし		1			なし	助成なし 4月～入院時食事療養費助成対象外
31 交野市		1		なし		1			なし	全額助成(無料)
32 大阪狭山市		1		なし		1			なし	全額助成(無料)
33 阪南市		1		なし		1			なし	全額助成(無料)
34 島本町		1		なし		1			なし	全額助成(無料)
35 豊能町	1			あり	1				あり	助成なし
36 能勢町		1		なし	1				なし	助成なし
37 忠岡町		1		なし		1			なし	全額助成(無料)
38 熊取町		1		なし		1			なし	全額助成(無料) 通院は訪問STが行う訪問看護が助成対象。精神病棟への入院費用が助成対象外(平成30年3月31日時点こども医療の資格ある方は3年間経過措置あり)
39 田尻町	1			なし	1				なし	全額助成(無料)
40 岬町		1		なし	1				なし	全額助成(無料)
41 太子町		1		なし		1			なし	全額助成(無料)
42 河南町		1		なし		1			なし	全額助成(無料)
43 千早赤阪村		1		なし		1			なし	全額助成(無料)

10 32 1 10 33 0

[大阪府制度の概要]

対象者：就学前児童 自己負担：1 医療機関あたり入・通院 各 500 円 / 日（月 2 日限度） 1 ヶ月あたり負担限度額 2,500 円

201906 子育て支援・こども関係アンケート

201906 現在 大阪社保協調査

	2018年度適用	持家・借家 で適用要件 達わない		2人世帯		3人世帯		4人世帯		申請時期		申請先等 学校 役所 その他 郵送
		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
1	大阪市			153000円	218000円	203000円	267000円	260000円	325000円	前年度の3月1日から3月31日まで及び当該年度の4月1日から6月30日まで(新一年生は、前年度の12月1日から)	新たな事情が発生した場合は、上記以降随時	○ 可
2	豊中市	*提出書類1就学援助費受給申請所兼世帯票 2要件に該当していることが確認できる書類								○		
3	池田市	家族構成により金額が変動 生活保護法による需要額に1.3倍を乗じた額以下								○		
4	豊能町	①に関しては別紙のとおり	○	—	—	—	—	—	—	4月1日～6月10日	申請期間以降も随時受付可 (ただし、申請日の当該学期 分から支給対象となる)	○ 可
5	能勢町									5月8日～5月18日	5月8日～5月18日以降、5 期1終業式まで随時受付	○ 可
6	箕面市									6月3日～6月20日	6月3日～6月20日以降随 時受付	○ 不可
7	高槻市	別紙基準の通り										
8	島本町	世帯の年齢によって基準となる所得が変わつ てくるため各世帯の収入・所得が記載できませ ん。児童生徒と生計を1にする世帯における前 年の所得の総額く生活扶助基準額第1額+生 活扶助基準額第2額×教育扶助基準額×1.5	○								一斉受付期間は4月1日～ 4月30日(土日祝は除く)、 5月以後は随時申請として 当該月からの適用となります	○ 可
9	茨木市		○	2130400円 持家 195000円	206424円	397199円	2636004円	4867999円	3353988円	4月8日～5月10日	期間終了後も翌年2月末ま で学校で随時受付。申請月 からの援助	○
10	吹田市		○	3123999円								
11	摂津市	条件により異 なる	○	259200円						4月5日～2月末		○ 不可
12	守口市		○	2933225円	1861200円	3857319円	2525600円	4501999円	3047200円	4月1日～2月末日	当初申請4/1～5/31受付 分は受付月からとなる	○ ○
13	門真市		○	—	1981600円	—	2448800円	—	2778800円	4月8日～5月13日まで (2020年1月末まで)	4月8日～5月13日まで (2020年1月末まで)	○ ○

	2018年度適用	持家・借家で適用件数 違うない		2人世帯		3人世帯		4人世帯		申請時期		申請先等
		収入	所得(未満)	収入	所得(未満)	収入	所得(未満)	収入	所得(未満)	時期が決まっている	いつでもできる	
14	大東市	収入と所得についていざれも給与収入の方は 給与所得控除後の金額	○									学校
15	四條畷市	未記入	○	—	2,206円未満	—	2,514円未満	—	2,822円未満	4/15～5/10 (4/1付認定)	5/16～5/31まで の間に申請された方のみ年 度当月初から認定になります (申請書提出日から認定)	○
16	寝屋川市		○		186538円		2522864円		2930394円	4月11日～4月30日	転入、生活保護の廃止、離 婚・死別、その他教育長が 認めた場合	○
17	枚方市		○	○	250000円	○	288000円	○	326000円	4月1日～2月末日		○
18	交野市		○		221330円 持家 155330円		2751820円 持家 2091820円		3011038円 持家 2351038円	4月8日～5月10日	○	○
19	東大阪市		○		214000円		247000円		280000円		○	可
20	八尾市		○		176700円 持家 211300円		237200円 持家 271700円		265500円 持家 300000円	5月7日～5月31日 (当初申請)	6月以降も終了式の日迄随 時受付あり (H6中3は卒業式の日迄) 但し、援助額は賃料により 日割、月割	○
21	柏原市				162000円 持家 200000円		207000円 持家 245000円		229000円 持家 267000円	4月15日～5月17日 (当初申請期間)	○	○
22	松原市		○		184760円		217760円		2507600円	1月28日～2月8日	○	○
23	羽曳野市	*就学援助費認定基準額は、世帯構成、年齢 などにより各家庭によって異なります。 *家賃証明書を提出した方には、最高66万円 が認定基準額に加算されます	○		160000円		215000円		260000円	5/7～5/31(一斉受付)	6/3～2/28(随時受付)	○
24	藤井寺市	世帯全員のH30年度の市民税総所得分の課税 親族の数が1人なら、940,000円以下。一人に つき330,000円を加算) 6月1日以降は31年度所得で判定。	○							H31.4月4日～4月19日	ただし4月当初認定は上記 申請期間のみ	○
25	大阪狭山市		○									不可
26	富田林市		○	基準額 216483円			2713438円 持家 3477838円		3202433円 持家 3966833円	5月7日～5月31日 (途中申請も可)	○	○
27	太子町		○	2350574円	1870574円	2928539円	2448539円	3629189円	3149189円	4月8日～5月15日 (当初申請)	5月16日～1月31日 (随時申請)	○

	2018年度適用	持家・借家 で適用要件 達わ ない		2人世帯		3人世帯		4人世帯		申請時期		申請先等	
		収入	所得(未満)	収入	所得(未満)	収入	所得(未満)	所得(未満)	いつでもできる	学校	役所	その他	郵送
28 河南町		○	361600円	2352800円	518600円	3144800円	5890000円	3708000円	4月15日～5月15日 時受付	○	○	○	○
29 千早 赤坂村	①生活保護法による保護を受けている方 前年度あるいは本年度に生活保護法による保護の停止または廃止を受けた方 あるいは本年度の市民税が非課税か均等割りの課税の方 その他の収入所得だけでなく世帯の状況、申請理由に加え、学校長の意見等を鑑み総合的に判断								4月15日～5月15日 時受付	○	○	○	不可
30 河内 長野市									4月1日～5月31日 随時申請あり(当該申請日より開始となる)	○	○	○	○
31 堺市												○	○
32 和泉市		○										○	○
33 高石市		○	－	241000円	－	241000円	－	240000円	○	○	○	○	不可
34 泉大津市		○	－	271100円 持家 198500円	－	298100円 持家 225500円	－	325100円 持家 252500円	5月7日～5月31日 基本的に5月まで。 転入者や申請遅れの場合は 随時受付	○	○	○	○
35 忠岡町													
36 岸和田市		○										○	○
37 具塚市	AまたはBに該当する世帯 A 申請時において次のア～キに該当する世帯 ア)生活保護法に基づく保護の停止または廃止を受けた世帯 イ)市民税が非課税または減免されている世帯 ウ)個人事業税が減免されている世帯 エ)固定資産税が全額免除している世帯 オ)国民年金保険料が全額免除されている世帯 カ)国民健康保険料が全額免除されている世帯 キ)児童扶養手当を受給している世帯 ル)特別児童手当ではあります B Aの要件には該当しないが、世帯全員の合計所得額が①年齢別基準額 ②世帯員別基準額の合計額以内であり、就学援助を必要とする世帯											○	○

	2018年度適用 持家・借家 で適用要件 違う	2人世帯		3人世帯		4人世帯		申請時期		申請先等
		収入	所得(未満)	収入	所得(未満)	収入	所得(未満)	いつでもできる		
38	泉佐野市	○	2410000円		2640000円		3240000円	4月1日～2月28日		○ 可
39	田尻町		1798640円		2031520円		2358312円	6月～3月末日	○	
40	熊取町	○	1900000円		2470000円		3000000円		○	
41	泉南市	○ ○	1840696円		2119568円		2636183円		ただし4月当初認定が認められるのは5月末日までに申請したものに限る	○ ○ 可
42	阪南市	○	持家約 278000円 借家約 339000円	持家約 1770000円 借家約 2190000円	持家約 3450000円 借家約 4030000円	持家約 2240000円 借家約 2690000円	持家約 3510000円 借家約 4090000円	4月中旬～6月7日 途中認定～2月末まで	○ ○	
43	岬町	○	－	18200円	－	23800円	－	26300円	初回の締切は5月中旬、それ以降は2月末迄随時	○ ○

*豊中市・箕面市・堺市・忠岡町は未回答

201906 子育て支援・こども関係アンケート

201906 現在 大阪社保協調査

就学援助②(2018 年度・独自施策)

		支給内容										
		学用品費	通学費	修学旅行費	通学用品費	日帰り	校外活動費	宿泊	体育実技用品費	新入学用品	給食費	PTA会費
1	大阪市	学校収金相当 実費	実費	実費	学用品費に含む	学用品費に合算	実費			小50600円 中57400円	実費 (令和元年7月分 までは実費の二 分の一、8月分以 降は実費)	学用品 費に含む
2	豊中市	小1年13100 2・6年15300 中1 24800 2・3年27050	実費	実費	学用品費に含む	学用品費に合算	実費					
3	池田市	小11520円 中22510円	実費	実費	小2250円 中2250円	小1580円 中2290円	小3,650円 中6,150円	小50600円 中57400円	小50600円 中57400円	実費		
4	豊能町	小11420円 中22320円	実費	実費	小2230円 中2230円	小1570円 中2270円	小3,620円 中6,100円	小50600円 中57400円	小50600円 中57400円	実費		
5	能勢町											
6	箕面市											
7	高槻市	小11420円 中22320円	片道 小4K中6K以上 の通学距離の者 に実費	小23131円中 53522円	小2230円 中2230円	小1570円 中2270円	小3,620円 中6,100円	小50600円 中57400円	小40600円 中47400円	実費		
8	島本町	小11520円 中22510円	実費	実費	小2250円 中2250円	小1580円 中2290円	小3,630円 中6,150円	小50600円 中57400円	小50600円 中57400円	実費		
9	茨木市	小1 13100円 2・6 15350円 中1 24,800円 中2・3 27050円	実費	学用品費に含む	学用品費に含む	学用品費に含む	小(上限額)3,650円 中1~2 (上限額)6150円	中7570円上限 (要領取証)	2月1日時点で 認定の小6のみ 小57400	小全額負担中非 課税は全額、その 他は半額		
10	吹田市	小学校11520円 中学校22510円	実費	実費	小学校2,250円 中学校2,250円 実費	小3,160円 中4,580円	限度額 小3,650円 中6,150円	中柔道7570円 限度額	小50600円 中57400円	小1 41470円 小2 43120円 小3~4 43670円 小5~6 44220円 中学支給なし	実施していない	
11	摂津市	小学校1年11520円 その他13770円 中学校1年22510円 その他24760円	実費	学用品と合わせ て支給	年額1880円以内 中2290円以内 年額2290円以内	小 年額3650円以内 中6150円以内	小50600円 中57400円	小 実費	小 生額3410円 (同一世帯・同一 学校で1回支給) 中 年額4220円 (同一世帯・同一 学校で1回支給)			

	学用品費	通学費	修学旅行費	通学用品費	校外活動費			新入学用品費	給食費	PTA会費	クラブ会費	その他
					日帰り	宿泊	体育美技用品費					
12 守口市	小11520円 中22510円	小121670円中 60300円	小21670円中 60300円	小1580円 中2290円	小3650円 中6,150円	小5 600円 小6 1100円 中1~2 7,000円	小50600円 中57400円	小1 41,760円 小2 44,080円 その他 45,220円 中3 45,930円	小 費			
13 門真市	小1年10080円 2~6年10320円 中1年18000円 2~3年20400円	小20600円 中55700円										
14 大東市	小1年11520円 他13770円 中1年22510円 他24,760円	他制度で山間部 の児童生徒のみ 実費支給有	実費	学用品費に含む	年間 小1580円 中2290円以内	実費		小50600円 中57400円	認定者は割取し ない			
15 四條畷市	小11520円 中22510円	—	小21670円 中60300円 限度額	小2250円 中2250円	小1580円 中2290円 限度額	小3650円 中6,150円	—	小50600円 中57400円	実費 (小、中)	—	—	
16 寒川市	小11520円 中22510円		実費	小2250円 中2250円	小1580円中 2290円	小上限7000円中 上限8000円		小50600円 中57440円	実費			
17 枚方市	小11420円 中23320円 増額予定		実費 対象経費のみ	小2230円 中2230円 第一年を除く 増額予定	小1570 中2270 増額予定	小中 実費 (交通費・見学料 のみ)		小40600円 中47400円 増額予定	41,800円(小) 中 費			
18 交野市	小11420円 中23320円	実費	小中実費上限 70000円	小2230円 中2230円 第一学年を除く	小1570 中2270	小3620 中6100		小50600円 中57440円	実費 (小、中)			
19 東大阪市	小11520円 中22510円		実費	小2230円 中2230円	小 1580 中 2290	小 3650 中 6150(上限)		小50600円 中57400円	実費			
20 八尾市	小11420円 中23320円		実費	小21490円 中57590円	小2230円 中2230円	小 1570 中 2270	小 3620 中 6100	小40600円 中47400円	小 費			
21 柏原市	11520円 22510円	実費	小23000円 中60300円以内 中48,000円	小2230円 中2250円	実費	小6000円以内 中7500円以内		小1 50600円 小6 57400円 (中学入学準備金)	実費			
22 松原市	小11100円 中21700円		小21,000円 中48,000円	小 1510 中 2180	小 3470 中 5840				実費(中)			
23 羽曳野市	小11520円 中22510円		小21670円 中60300円 上限実費	小2250円 中2250円	小 1580 中 2290	小柔道 劍道 限度額	7570 7570 実費	小50600円 中57400円	35000円 中 なし			
24 藤井寺市	小11520円 中22510円		小35000円 中65000円 上限実費	小2250円 中2250円	小1580円 中2290円実費	実費上限なし		小50600円 中57400円	実費			医療費(実費)

		支給内容											
		学用品費	通学費	修学旅行費	通学用品費	日帰り	宿泊	体育実技用品費	新入学用具品費	給食費	PTA会費	クラブ会費	その他
25 大阪狭山市		小12990円 (-年) 15220円 (その他) 中24590円 (-年) 26820円 (その他)	小20000円 中50000円			実費		小40600円 中47400円		実費			
26 富田林市		小11,520円 中22,510円	上限額 小20600円 中52000円	小2250円 中2250円	小1,530円 中1,734円	小1734円 中4570円上限	中柔道5150円 (上限)	小50600円 中57400円		小実費			
27 太子町		小11420円 中22320円	実費	小上限25000円 中上限65000円	小2230円 中2230円	小上限5,000円 中上限6,000円	小上限5,000円 中上限6,000円	小40600円 中47400円		実費			
28 河南町		小13770円 (-年生のみ1520円) 中24760円 (-一年生のみ2250円)	上限 小21670円 中60300円	学用品費に含む 小21670円 中60300円	上限 小1580円 中2290円	上限 小1580円 中2290円	上限 小3650円 中6150円	小50600円 中57400円		実費			
29 千早赤阪村		小11420円 中22320円	実費	小21490円 中57,590円	小2230円 中2230円	小1,570円 中2,270円	小3,820円 中6,100円	小40600円 中47400円		実費			
30 沼内長野市		小11420円 中22320円	実費		小2230円 中2230円	小1,570円 中2,270円	小3,820円 中6,100円	小40600円 中47400円		実費			
31 堺市													
32 和泉市		小21670円 中60300円	実費	小21670円上限。 中63000円上限。	小2250円 中2250円	上限 小1580円 中2,290円	上限 小3,650円 中6,150円	小40600円 中50600円	小3650円 中4400円	実費			
33 高石市		小11420円 中22320円		小中 実費の85%	小2230円 中2230円	小1570円 中2270円	小中 実費の85%	小50600円 中57400円	小50600円 中57400円	実費 (小中)			
34 泉大津市		小11520円 中22510円		小17336円 中52270円	小2250円 中2250円	小1,580円 中2,290円	小3650円 中6,150円	小455540円 中51660円	小1 38,850円 小2 40,700円 小3~4 41,800円 小5 42,900円 小6 42,900円 中 33900円 (令和元年9月から実施)R1.9月~ R2.3月まで	38,850円 40,700円 41,800円 42,900円 42,900円 33900円 (令和元年9月から実施)R1.9月~ R2.3月まで	卒業アルバム代 等 小学10890円 中学8710円	卒業アルバム代 等 小学10890円 中学8710円	

	支給内容										
		学用品費	通学費	修学旅行費	通学用品費	日帰り 宿泊	体育実技用品費	新入学用品費	給食費	PTA会費	クラブ会費
35 忠岡町											
36 岸和田市	小11520円 中22510円		実費	小2250円 中2250円 一年支給対象外	小1580円 中2290円	小3,650円 中6,150円		小50600円 中57400円	実費		
37 貝塚市	小11520円 中22510円	小中 実費	上限 小21,670円 中60300円 実費	小2250円 中2250円	上限 小1,580円 中2290円 実費	小3,650円 中6,150円 実費	中学 柔道 剣道 実費	小40600円 中47400円	実費		
38 泉佐野市	小10000円 中15000円 実費	実費	実費 小25,000円 中45,000円	学用品に含む	小1,500円 中2200円 実費	小3,500円 中5,800円 実費		小15000円 中20000円			
39 田尻町	小11520円 中22520円		小39620円 中80070円 限度額	小21,670円 中60300円	小2250円 中2250円	小1,580円 中2290円	小3650円 中6150円	小50600円 中57400円	無償	中5500円	
40 熊取町	小11520円 中22510円		実費	小2250円 中2250円	小1,580円 中2290円	実費	小中柔道実費	小50600円 中57400円	実費		
41 泉南市	小11420円 中22320円		小・中 実費の8割	小2230円 中2230円	小1,570円 中2270円	小3,620円 中6,100円		小40600円 中47400円 (入学準備金として小6時に支給)	費用の7割		
42 阪南市	小11420円 中22320円	小中0円	小21490円 中60300円 限度額	小2230円 中2230円 1年生除く	限度額 小1570円 中2270円	限度額 小3,620円 中6,100円		小50600円 中57400円	実費	0円	
43 岬町	小11420円 中22320円			小2230円 中2230円 上限実費	上限実費 小1,570円 中2270円	上限実費 小3,620円 中6,100円		小63100円 中79500円	実費		

※豊中市・箕面市・堺市・忠岡町は未回答

2019 子育て支援・こども関係アンケート 就学援助③実績と見込

201906 現在 大阪社保協調査

	2018年度												2019年度													
	2017年度						2018年度						2019年度						小学生			中学生				
	対象人数			利用者数			対象人数			利用者数			対象人数			利用者数			予算額 総数 〔円〕			予算額 総数 〔円〕				
	大阪市	113,507	25,358	22.3%	52,090	15,226	29.2%	40,584	2,230,085,372	54,988	114,567	0.0%	50,708	0.0%	50,708	0.0%	未記入	#VALUE!	対象人数	利用者数	利用率	対象人数	利用者数	利用率		
1	大阪市	21,619	0.0%	9,419	0.0%	0	0.0%	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	未記入	#D/V/0!	対象人数	利用者数	利用率	対象人数	利用者数	利用率		
2	豊中市	5,227	343	6.6%	2,486	271	10.9%	614	53,778,966	87,588	5,289	327	6.2%	2,434	266	10.9%	593	54,141,376	91,301	5,257	330	6.3%	2,376	270	11.4%	
3	池田市	643	65	10.1%	425	42	9.9%	107	8,653,102	80,870	未記入	71	#VALUE!	未記入	53	#VALUE!	124	9,743,437	78,576	未記入	77	#VALUE!	60	7,458,600	124,298	
4	豊能町	345	62	18.1%	201	28	13.9%	90	6,538,112	77,050	321	63	19.6%	184	27	14.7%	90	6,137,486	68,194	296	58	19.6%	190	32	16.8%	
5	能勢町	8,410	830	9.9%	3,616	498	14.2%	1,328	111,388,315	83,877	8,676	852	9.8%	3,516	478	13.6%	3,516	107,075,000	80,508	107,075,000	3,350	107,075,000	3,350	87,422	1,352	15.5%
6	箕面市	18,421	2,590	14.1%	8,965	1,501	16.7%	4,091	321,390,363	78,580	18,252	2,431	13.3%	8,753	1,399	16.0%	8,830	297,855,033	77,769	17,793	2,270	12.6%	8,742	1,352	15.5%	
7	高槻市	1,795	244	13.6%	782	125	16.0%	369	29,114,053	78,900	1,885	244	13.1%	748	118	15.8%	362	31,280,902	86,411	1,878	244	13.0%	765	118	15.4%	
8	島本町	16,404	2,464	15.0%	7,455	1,230	15.7%	3,694	298,457,000	79,442	16,502	2,349	14.2%	7,635	1,191	15.6%	3,540	269,071,000	73,184	16,431	2,381	14.6%	7,538	1,197	15.9%	
9	茨木市	20,411	2,837	13.9%	9,283	2245	24.2%	5,082	308,386,361	60,682	20,623	2,980	14.5%	8,852	2,053	23.2%	5,043	277,007,381	54,929	21,053	3,351	15.9%	8,705	2,099	24.1%	
10	吹田市	4,373	1,087	24.9%	2,112	592	28.0%	1,679	119,482,153	71,163	4,351	1,009	23.0%	2,087	562	26.9%	4,261	950	2,082	550	26.4%	1,500	146,804,000	97,869		
11	堤携市	3,092	619	20.0%	1,683	376	22.3%	995	80,148,650	80,551	2,910	553	19.0%	1,649	357	21.6%	531	15,654,505	73,618	4,261	950	21.4%	871	94,561,000	108,566	
12	守口市	6,170	1,450	23.5%	3,117	727	23.3%	2,177	140,471,010	64,525	6,074	1,326	21.8%	3,013	645	21.4%	1,971	140,471,000	71,269	5,946	2,927	771	26.3%	2,259	138,333,000	61,236
13	門真市	5,426	1,692	31.2%	2,861	1,001	35.0%	2,693	170,870,651	63,450	5,189	1,503	29.0%	2,732	892	32.7%	2,395	159,356,092	66,537	5,004	1,568	31.3%	2,669	881	33.0%	
14	大東市	6,109	1,435	23.5%	2,981	847	28.3%	2,861	#VALUE!	5,988	1,435	2,861	23.9%	2,861	785	27.4%	2,220	未記入	#VALUE!	5,798	2,868	786	27.4%	2,174	107,190,000	49,305
15	四條畷市	3,092	619	20.0%	1,683	376	22.3%	995	80,148,650	80,551	2,910	553	19.0%	1,649	357	21.6%	531	18.7%	1,589	340	21.4%	871	94,561,000	108,566		
16	寝屋川市	11,275	2,449	21.7%	5,983	1,446	25.4%	3,885	345,805,041	88,782	11,188	2,357	21.1%	5,391	1,288	23.9%	3,645	289,015,923	82,035	10,971	2,319	21.1%	5,312	1,364	25.7%	
17	枚方市	21,691	4,100	18.9%	10,517	2,300	21.9%	6,400	507,000,000	79,219	21,491	4,700	21.9%	10,265	2,500	24.4%	7,200	460,000,000	63,389	21,100	4,100	19.4%	10,200	2,300	22.5%	
18	交野市	4,195	517	12.3%	2,249	329	25.2%	846	71,401,686	84,389	4,113	478	11.6%	2,127	295	13.9%	773	63,410,850	82,032	4,038	548	13.8%	2,078	329	15.8%	
19	東大阪市	23,006	5,283	23.0%	11,520	2,906	25.2%	8,189	527,619,514	64,430	22,751	5,450	24.0%	10,972	2,747	25.6%	8,197	527,619,514	64,367	22,364	5,374	24.0%	10,835	5,243	23.5%	
20	八尾市	13,410	2,943	21.9%	6,736	1,786	26.5%	4,729	285,627,040	61,245	13,250	5,000	0.0%	6,525	0	0.0%	0	2,602	500	1,569	300	15.4%	1,629	4,231	280,335,000	66,257
21	柏原市	3,297	464	14.1%	1,739	332	19.1%	796	61,422,823	77,164	3,355	456	13.6%	1,581	269	17.0%	725	55,492,435	76,541	3,276	460	14.0%	1,585	305	19.2%	
22	松原市	5,559	1,122	20.2%	3,091	774	25.0%	1,896	122,018,985	64,356	5,509	1,112	20.2%	2,863	716	25.0%	1,828	117,902,590	64,498	5,462	1,050	19.2%	2,801	632	22.6%	
23	羽曳野市	5,577	901	16.2%	3,052	592	19.4%	1,493	82,078,045	54,975	5,454	818	15.0%	2,915	533	18.3%	1,351	76,349,170	56,513	5,360	850	15.3%	2,763	550	19.3%	
24	藤井寺市	3,259	495	15.2%	1,582	310	19.6%	805	62,364,304	77,471	3,217	488	15.2%	1,582	297	18.8%	785	68,020,115	86,550	3,260	495	15.2%	1,459	302	20.7%	
25	大池池山市	3,304	493	14.9%	1,552	311	20.0%	804	65,313,541	81,236	3,285	492	15.0%	1,520	292	19.2%	784	68,474,812	87,340	3,242	500	15.4%	1,559	300	19.2%	
26	富林市	5,253	1,402	26.5%	2,830	766	27.1%	2,168	未計算	#VALUE!	5,196	1,319	25.4%	2,636	739	28.0%	2,058	122,639,866	59,592	5,145	1,184	23.0%	2,538	676	26.6%	
27	太子町	690	110	15.9%	445	70	15.7%	180	14,292,381	79,402	659	104	15.6%	408	59	14.5%	163	13,661,950	83,816	650	104	16.0%	380	57	15.0%	
28	河内町	811	116	14.3%	413	60	14.5%	176	14,162,356	80,468	780	144	16.5%	399	78	19.5%	222	16,411,143	73,324	776	127	16.4%	370	79	21.4%	
29	千早赤阪村	32	32	32	100.0%	18	18	100.0%	50	3,872,000	77,440	20	20	100.0%	18	18	100.0%	38	3,139,887	82,529	23	23	100.0%	14	37	100.0%
30	河内長野市	4,693	613	13.1%	2,434	389	16.0%	1,002	0	4,619	544	11.8%	2,250	333	14.8%	877	59,042,000	67,323	4,551	627	13.8%	2,107	346	16.4%		
31	槺市	44,851	7,126	15.9%	2,173	4,375	20.3%	11,501	613,426,802	53,337	44,688	7,403	16.6%	21,687	4,628	21.3%	12,031	67,160,800	55,323	5,145	1,435	20.6%	2,450	505	20.5%	
32	和泉市	11,273	1,933	17.1%	5,668	1,168	21.4%	3,101	262,760,597	84,734	11,215	1,896	16.9%	5,246	1,044	19.9%	2,940	274,639,335	93,415	11,058	2,033	18.1%	5,109	1,115	21.8%	
33	高石市	3,007	554	18.4%	1,554	316	20.3%	870	76,359,225	87,769	2,938	523	17.8%	1,492	316	21.2%	839	73,489,042	87,591	2,952	518	17.5%	2,018	317	22.5%	
34	東大津市	4,124	732	17.7%	2,270	420	18.3%	1,152	72,743,244	63,145	4,005	649	16.2%	2,144	382	17.8%	1,031	60,812,079	58,684	3,839	593	15.4%	2,018	351	17.4%	
35	忠岡町	936	151	16.1%	465	108	21.8%	259	21,314,112	62,294	901	109	12.1%	486	86	17.7%	195	28,155,000	144,385	2,045	5,112	1,386	27.1%	5,112	1,386	27.1%
36	岸和田市	10,604	2,750	26.3%	5,527	1,536	27.8%	4,326	351,517,612	81,257	10,467	2,558	25.4%	5,305	1,407	26.5%	4,055	328,464,487	80,103	10,308	2,615	25.4%	5,112	1,386	27.1%	
37	貝塚市	5,190	937	18.1%	2,807	592	21.1%	1,529	123,543,926	80,800	5,032	925	18.4%	2,703	535	19.8%	1,460	123,543,926	84,619	4,872	920	18.5%	2,598	560	21.6%	
38	泉佐野市	5,011	904	18.0%	2,629	492	18.7%	1,396	98,458,000	70,514	4,925	943	19.1%	2,509	492	19.6%	1,435	103,924,000	72,421	5,030	935	18.6%	2,450	505	20.6%	
39	田尻町																									

2019 子育て支援・こども関係アンケート 就学援助④入学準備金等支給額と支給日

201906 大阪社保協調査

		入学準備金				その他援助金		
		支給日		金額		支給月	支給回数	その後
		小学校1年生	中学校1年生	小学校1年生	中学校1年生			
1	大阪市	h31年3月18日	h31年3月18日	50,600	57,400			令和元年7月、 10.11.12.1.2.3.令和2年4.月
2	豊中市							
3	池田市	5月31日	5月31日	50,600	57,400			
4	豊能町	3月8日	3月8日	126,400	663,600			
5	能勢町	3月13日	3月15日	50,600	57,400	7月	1	12月・3月
6	箕面市							
7	高槻市	7月末(入学前支給の場合3月下旬)	7月末(入学前支給の場合3月下旬)	40600 (今年度中増額予定)	47400 (今年度中増額予定)	7月		10月・12月・3月
8	島本町	8月31日	3月31日	50,600	57,600	8月	1	1月・3月
9	茨木市	3月23日	3月23日	50,600	57,400	7月	3	12月・3月
10	吹田市	3月下旬	3月中旬	50,600	57,400	9月	3	1月・3月
11	摂津市	2月末	2月末	50,600	57,400	8月		1・4月
12	守口市	7月末	7月末	50,600	57,400		3	9月・12月・3月
13	門真市	9月30日	9月30日	50,600	57,400	9月		3月
14	大東市	3月29日	3月26日	40,600	47,400	9月	3	1月・3月
15	四條畷市	3月上旬	3月上旬	50600円	57400円	9月	—	1月・3月
16	寝屋川市	3/15 4/25(3月支給分の締め切り後の申請者分)	3/15 4/25(3月支給分の締め切り後の申請者分)	50,600	57,400			
17	枚方市	7月末	7月末	40,600	47,400	7月	3	12月・3月
18	交野市	8月26日(新入学)・R2年3月(入学準備)	8月26日(新入学)・R2年3月(入学準備)	50,600	57,400			
19	東大阪市	3月末定日	3月末定日	50,600	57,400	7月	1	10月・12月・3月
20	八尾市	2月末	2月末	40,600	47,400	7月		11月・3月
21	柏原市	9月末	3月中頃	50,600	57,400		2	9月・3月
22	松原市					5月		10月
23	羽曳野市	4月25日	4月25日	50,600	57,400			
24	藤井寺市	3月8日	2月28日	40,600	47,400	6月	3	9月・1月
25	大阪狭山市	3月11日(R元年5月に新規認定者は8月支給予定)	3月11日(R元年5月に新規認定者は8月支給予定)	40,600	47,400	9・11・1・3・4	8	11月(修旅・校外活動)2月(学用品等)3月((修旅・校外活動)
26	富田林市	新小学一年3月15日 小学一年8月末	新中学一年3月8日 中学一年8月末	新小学一年 40600 小学一年 50600	新中学一年 47400 中学一年 57400			
27	太子町	4月中	3月中	40,600	47,400	7月		12月・3月
28	河南町	3月29日	3月29日	50,600	57,400	7月	1	12月・3月
29	千早赤阪村	未記入	未記入	203,000	189,600			
30	河内長野市	3月8日	3月8日	40,600	47,400	7月	3	12月・3月
31	堺市							
32	和泉市	3月末	3月末	50,600	57,400	7月末		12月・3月
33	高石市	H31.3月25日支給済 新小1の方はR23月支給予定	H31.3月25日支給済 新中1の方はR23月支給予定	50,600	57,400	10月	2	3月
34	泉大津市	9月上旬 小学6年、小学校就学前の方はR2、3月下旬	9月上旬	小1、45540 小6、51660 小学校就学前、45540	51,660			
35	忠岡町							
36	岸和田市	9/末	3月中旬	50,600	57,400	9月末(予定)	2	3月中旬医療費追加分は5月
37	貝塚市	8月中旬	8月中旬	40,600	47,400			8月・12月・3月
38	泉佐野市	3月11日	3月11日	50,600	57,400			
39	田尻町	2月28日	2月28日	303,600	574,000	8月	3	12・3月
40	熊取町	2月25日	2月25日	50,600	57,400			7月・12月・3月
41	泉南市	8月13日	3月11日	40,600	47,400			
42	阪南市	9月13日	9月13日	50,600	57,400	9月		1月・3月
43	岬町	7月末	7月末	63,100	79,500	7月		12月・3月・7月

※豊中市・箕面市・堺市・忠岡町は未回答

2019 中学給食実施状況 (2019年度・独自施策)

201906 現在大阪社保協調査

		実施時期	調理方式	喫食方法	就学援助との関係	2018年度喫食率	給食費	見学と試食
1	大阪市	H24年より順次	親子・ランチボックスデリバリー	全員・選択	適用	30.0%	1食300円	可 PTA等と相談し学校で企画し実施
2	豊中市	2014年より	ランチボックス	選択	適用	8.7%	1食310円	不可 中学校給食の実施要領にて給食の提供は学校給食に関わりのある方を対象とすると定めていますので、PTAの方や地域の方への試食は行っていますが一般の方への試食提供は行っていません。
3	池田市	2014より	ランチボックス	全員			月1,2年4050円 3年3510円1食297円	不可 試食する場所と配送が困難 保護者は学校を通じての事前申し込みにより可能
4	豊能町	2014より	ランチボックス	全員			1食310円	不可 現在のところ、関係者のみで実施している。小学生(6年)、保護者、教育委員会、(事務局含む)の範囲で実施。
5	能勢町	2016年4月	自校調理	全員			小1、2年3800 小3、4年4000 小5、6年4200 中4100	可 オープンスクール時に限り可能(事前申し込み必要)
6	箕面市	2013年より 中学校6校	自校調理	全員			月1,2年3975円、3年3710円、 7,8年生4240円、9年生4505円	可 年1回開催している学校給食市民試食会が中学校で行われた場合のみ可能。箕面市在住者限定 広報誌等で案内
7	高槻市	h26より	共同 親子 単独校	全員			1・2年4900円 3年4600円一食265円	不可 保護者対象に試食会を開催
8	島本町	2016より	共同 親子	全員			1食300円	不可 管理面から
9	茨木市	H25年より	ランチボックス	選択	適用	4.9%	1食320円	不可
10	吹田市	H21より	ランチボックス	選択	非適用	13.3%	1食340円	不可 事前登録及び入金後にインターネット等を利用して事前申し込みが必要なため。試食会は当該校のPTAの主催分のみ実施。
11	摂津市	2015年から	ランチボックス	選択	非適用	4.4%	1食300円	不可 選択制のため見学に適さない 試食については生徒の保護者対象を原則としている
12	守口市	h27年から	親子方式 デリバリー方式	選択	非適用	18.1%	1食330円	不可 教育現場であるため
13	門真市	s 31年から	自校調理	全員			月4350円1食267円	不可 受け入れ態勢が整っていないから
14	大東市	H25年より	ランチボックス	全員			1食280円	現段階で実施していませんが、具体的な方法を今後検討していくと考えています
15	四條畷市	S 46より	センター方式	全員			月4800円1食285円	可 ※見学・試食・給食センターへ2週間前までに申請 (試食は市内小中学校の保護者で福数名のグループでの申し込みに限る)
16	寝屋川市	H25年より	ランチボックス	全員			月4300円	不可
17	枚方市	H28から	共同 ランチボックス	選択	適用	32.8%	一食330円	可 事前に当課に相談の上調整
18	交野市	S 43より	センター方式	全員			中1・2年生5450円 中3年生5310円 1食257円	可 中学校PTAの試食会希望の旨を事前に給食センターへ連絡・申請を行う
19	東大阪市	令和元年2校開始、令和4年には市内25校開始予定	食缶方式	全員			月4719円一食300円	不可 申し訳ありませんが、本市は、一般市民に対しての件額および試食は実施しておりません
20	八尾市	2016年より	ランチボックス	選択	非適用	7.2%	1食310円	不可
21	柏原市	2014より	センター方式	全員			小1,2年4050円 3,4年4150円 5,6年4250円 中4700円	不可 準備が困難なため
22	松原市	H24から	食缶方式	全員			1食262円	不可 各学校で保護者を対象とした試食会を実施
23	羽曳野市	H24から	ランチボックス	選択	非適用	7.4%	1食300円	不可
24	藤井寺市	h26より	センター方式	全員			月4700円 1食270円	可 PTA・老人会での見学に限る。学校給食組合にて電話予約等にて受付可能
25	大阪狭山市	1973より	センター方式	全員			小1,2年 3970円 3,4年 4030円 5,6年 4100円 中 4080円	可 給食センターへ申し込み
26	富田林市	2007より	自校調理	選択	非適用	50.6%	1食330円	可 試食申込書実施中学校と調整のうえ提出
27	太子町	h26より	センター方式	全員			月5300円 一食340円	可 所定申込書を提出
28	河南町	h26より	センター方式	全員			月4900円1食333円	可 センター内の調理風景見学等はセンターにて奥羽相談(TELもしくはメールにて)
29	千里赤阪村	H25年より	センター方式	全員			1食350円1,2年 5580円 3年5090円	可 給食センターへ申し込み(2週間前まで)
30	河内長野市	H23年より	センター方式	選択	適用	5.3%	1食320円	可 試食届を給食センターに試食会の10日前までに提出
31	堺市	2016年より	ランチボックス	選択	非適用	8.0%	1食310円 大330円 小300円	可 保護者への試食会のみ対応
32	和泉市	s 31年から	自校調理	全員			月4400円	可 保護者への試食会のみ対応
33	高石市	H24から	自校調理	全員			月4200円	不可
34	泉大津市	未実施2019.9より実施	デリバリー方式(食缶提供)予定	全員			1食300円	不可 生徒及び教職員を対象として実施する事業であり、一般の方々の見学・試食は場所、対応者の確保や調節など学校への負担も懸念されることから今年度は現在実施中のため回答できません
35	忠岡町	2015から	自校調理	全員			1食280円	不可 学校の受け入れ態勢が整っていないため
36	岸和田市	H 28年9月より	センター方式	全員			1食290円	不可 各中学校では、保護者対象の試食会はあるが一般市民対象の試食会は実施していない
37	貝塚市	2015より	ランチボックス	全員			1食300円	不可 学校活動に支障をきたすため
38	泉佐野市	h27年から	センター方式	全員			4600円 1食280円	見学スペースがない 中学校給食を喫食している生徒の保護者のみ見学と試食を受け入れている。
39	田尻町	S 34より	親子方式	全員			1食320円	学校給食事業の目的・目標の理解の為、教育・研修の一環として見学試食の希望する場合において、教育委員会又は学校に相談頂ければ対応可能
40	熊取町	S 35より	自校調理	全員			1食275円	一般向けの見学会・試食会は実施していない。
41	泉南市	2016から	ランチボックス	全員			月額4500円1食290円	市外の業者に給食事業を委託しているため、衛生面等見学出来る施設の構造になっていない。試食は各学校で保護者に対して試食会を行っているが一般市民に対しては行っていない状況にある。
42	阪南市	2014より	その他方式	全員			1食300円	学校関係者(PTA、教育委員会)のみ。学校から給食センターへ申し込み
43	岬町	S 38より	自校調理	全員		100.0%	1食260円	不可 PTA、ボランティアの試食は出来るが一般の方の対応は出来ない

※豊中市・箕面市・堺市・忠岡町は未回答のため昨年度回答

2018年度歯科健診

201906 現在大阪社保協調査

		小学校				中学校			
		「要受診」と診断された児童数	「要受診」の児童のうち、未受診になっている児童数	未受診率	齶歯が10本以上ある児童数	「要受診」と診断された児童数	「要受診」の児童のうち、未受診になっている児童数	未受診率	齶歯が10本以上ある児童数
1	大阪市	36,171	17,827	49.3%	把握していない	12,457	8,403	67.5%	把握していない
2	豊中市								
3	池田市	791	未集計		未集計	161	未集計		未集計
4	豊能町	3	不明		不明	27	不明		不明
5	能勢町	114	54	47.4%	2	44	26	59.1%	0
6	箕面市								
7	高槻市	4,479	—		—	1,456	—		—
8	島本町	524	106	20.2%	0	170	84	49.4%	4
9	茨木市	把握していない	把握していない		把握していない	把握していない	把握していない		把握していない
10	吹田市	7,384	3,218	43.6%	49	3,040	2,094	68.9%	29
11	摂津市	1,770	—		—	726	—		—
12	守口市	—	—		—	—	—		—
13	門真市	把握していない	把握していない		把握していない	把握していない	把握していない		把握していない
14	大東市	1,246	未集計		未集計	545	未集計		未集計
15	四條畷市	1,234	666	54.0%		957	531	55.5%	
16	寝屋川市	3,014	不明		不明	945	不明		不明
17	枚方市	—	—		—	—	—		—
18	交野市	1,660	598	36.0%	8	524	406	77.5%	8
19	東大阪市	—	—		—	—	—		—
20	八尾市	2,545	不明		不明	912	不明		不明
21	柏原市	876	428	48.9%	—	243	178	73.3%	—
22	松原市	—	—		—	—	—		—
23	羽曳野市	2,312	689	29.8%	不明	1,200	938	78.2%	不明
24	藤井寺市	集計中	集計中		集計中	集計中	集計中		集計中
25	大阪狭山市	1,207	530	43.9%	13	421	260	61.8%	9
26	富田林市	2,359	1,154	48.9%	33	962	656	68.2%	7
27	太子町	288	105	36.5%	9	213	85	39.9%	—
28	河南町	404	151	37.4%	5	121	88	72.7%	2
29	千早赤阪村	108	0	0.0%	1	32	0	0.0%	0
30	河内長野市	1,090	440	40.4%	29	337	225	66.8%	4
31	堺市								
32	和泉市	3,793	1,590	41.9%	23	1,649	1,096	66.5%	11
33	高石市	749	440	58.7%	9	454	196	43.2%	1
34	泉大津市	未回答	未回答		未回答	未回答	未回答		未回答
35	忠岡町								
36	岸和田市	—	—		—	—	—		—
37	貝塚市	395	81	20.5%	6	505	131	25.9%	7
38	泉佐野市	2,248	1,021	45.4%	27	1,143	720	63.0%	4
39	田尻町	261	99	37.9%	0	58	47	81.0%	0
40	熊取町	1,104	644	58.3%	5	525	412	78.5%	3
41	泉南市	未回答	未回答		未回答	未回答	未回答		未回答
42	阪南市	1,195	438	36.7%	16	670	345	51.5%	11
43	岬町	192	115	59.9%	0	91	80	87.9%	0

※豊中市・箕面市・堺市・忠岡町は未回答

学校歯科保健対策（2018年度・独自施策）

201906 現在大阪社保協調査

		小学校					中学校				
		全学校数	毎回食後に歯磨きを実践している学校数	割合	フッ化物洗口を週一回実践している学校数	割合	全学校数	毎回食後に歯磨きを実践している学校数	割合	フッ化物洗口を週一回実践している学校数	割合
1	大阪市	289	141	49%	0	0%	130	12	9%	0	0%
2	豊中市										
3	池田市	10		0%		0%	5		0%		0%
4	豊能町	4	0	0%	0	0%	2	0	0%	0	0%
5	能勢町	1	1	100%	0	0%	1	1	100%	0	0%
6	箕面市										
7	高槻市	41	16	39%	0	0%	18	0	0%	0	0%
8	島本町	4	4	100%	0	0%	2	0	0%	0	0%
9	茨木市	把握していない	把握していない		把握していない		把握していない	把握していない		把握していない	
10	吹田市	36	5	14%	0	0%	18	0	0%	0	0%
11	摂津市	10		0%	0	0%	5		0%	0	0%
12	守口市	14	8	57%		0%	8	4	50%		0%
13	門真市	14	5	36%	把握していない		6	1	17%	把握していない	
14	大東市	12	未集計		未集計		8	未集計		未集計	
15	四條畷市	7	7	100%		0%	3	0	0%		0%
16	寝屋川市	24	24	100%	0	0%	12	12	100%	0	0%
17	枚方市	45	—		0	0%	19	—		0	0%
18	交野市	10	4	40%	0	0%	4	0	0%	0	0%
19	東大阪市	—	—		—		—	—		—	
20	八尾市	28	10	36%	0	0%	15	0	0%	0	0%
21	柏原市	11	1	9%	0	0%	7	0	0%	0	0%
22	松原市	15	8	53%	0	0%	7	0	0%	0	0%
23	羽曳野市	14	3	21%	0	0%	6	0	0%	0	0%
24	藤井寺市	10	1	10%	不明		3	0	0%	0	0%
25	大阪狭山市	7	5	71%	0	0%	3	0	0%	0	0%
26	富田林市	16	12	75%	0	0%	8	0	0%	0	0%
27	太子町	2	2	100%	0	0%	1	0	0%	0	0%
28	河南町	2	2	100%	0	0%	1	0	0%	0	0%
29	千早赤阪村	2	2	100%	0	0%	1	0	0%	0	0%
30	河内長野市	13	13	100%	0	0%	7	1	14%	0	0%
31	堺市										
32	和泉市	21	2	10%	1	5%	9	0	0%	0	0%
33	高石市	7	0	0%	0	0%	3	0	0%	0	0%
34	泉大津市	8	0	0%	0	0%	8	0	0%	0	0%
35	忠岡町										
36	岸和田市	未集計	未集計		未集計		未集計	未集計		未集計	
37	貝塚市	11	1	9%	0	0%	5	0	0%	0	0%
38	泉佐野市	13	3	23%	0	0%	5	0	0%	0	0%
39	田尻町	1	1	100%	0	0%	1	0	0%	0	0%
40	熊取町	5	5	100%	0	0%	3	0	0%	0	0%
41	泉南市	10	8	80%	0	0%	4	3	75%	0	0%
42	阪南市	8	8	100%	0	0%	0	0		0	
43	岬町	3	3	100%	0	0%	1	0	0%	0	0%

※豊中市・箕面市・堺市・忠岡町は未回答

子どもの貧困対策①

	2019年度 担当課	推進のための委員会等設置	2018年度の具体的な施策・実績				
			配置した していない	SSW配 置人数	SSW配置事業費の 活用状況	学習支援 力所数	参加人数
1 大阪市	子ども青少年局企画部経理・企画課(貧困企画グループ)	H28年2月大阪市子ども貧困対策推進本部	8	活用していない	188	データなし	その他の 学習教材データ配信 小中学校の前児童生徒を対象に、多様な問題で構成された学習教材データを配信し、児童生徒の学力に応じた問題を受業・放課後の補充学習等において活用する。 市民向けパンフレットなど
2 豊中市			○				
3 池田市	最も関係の深い部局						
4 豊能町	教育総務課、課、教育支授課、教育成課		○	2	町に配置されているSSWのうち2名は町費、1名は府助を受けている。	0	0
5 能勢町	福祉課 健康福祉部		○	1	2018年度においては府のSSW配置事業を活用し、年27回能勢小学校にSSWを配置	1	341
6 箕面市							
7 高槻市	様々な行政分野が担うことから関係部局から連携して取り組む課題		3	h28年8月から高槻市子どもの未来を応援するための府内対策会議	18カ所延べ参加人数1098人市内の中学校全18校の生徒を対象に、子どもたちの学力や目標に応じて学習支援を行う。		
8 熊本市	福祉指導課	未回答	未回答	3	なし	未回答	未回答
9 茨木市	子ども政策課	26年10月から子ども貧困対策プロジェクトチーム	5	大阪府子ども貧困緊急対策事業費補助金を申請	6	3645	大学奨学金利子補給事業継続給付 398人新規給付34人
10 吹田市	児童部家庭児童相談課	27年4月から教育・子育て専門部会(次世代育成支援分会)	○	2名のSSWを府の補助金を活用して配置(市内全員で12名)	4	2234	貧困の連鎖を防止するため、高校進学に課題のある子供に対して、学ぶ事の出来る場の提供、補助学習や学習への勧めづけを含めた学習支援を行い、対象者にあつた高校進学及びその後の円滑な学習生活を実現する事を目的としています。対象者は、生活保護世帯を含む生活困窮世帯の中学生です。市内南北2カ所の公共施設で実施していましたが、平成31年8月に市内東南の2カ所を拡充し、現在合計4カ所で週に4日、1回2時間実施しています。子ども二人に対して学習支援員を1人配置し、子どもの学習状況に合わせた個別指導を実施しています。

	2019年度 担当課	推進のための委員会等設置	2018年度の具体的な施策・実績				
			SSW配置人数 でない	SSW配置事業費の 活用状況	学習支援 力所数	延べ 参加人数	学習支援内容
11 塩津市	子育て支援課	配置した	○	4	府SSW1名を小学校1校に拠点配置し、他の私市立学校に派遣した。年間40日		その他
12 守口市	こども部子育て支援課	配置した	○	0	府SSW1名を小学校1校に拠点配置し、他の私市立学校に派遣した。年間40日		
13 門真市	こども部こども政策部	H28.4月から 子どもの貧困対策委員会			門真市では子どもの未来応援ネットワーク事業において二人組SSTとして二人組急対策事業費補助金を活用門真市子どもたちの読み読み相談サポート事業において一人配置厚生費補助金を活用	1 27	中学生放課後学習支援「kadoma塾」事業・・・勉強する意欲と力があつてご家庭の事情なので塾に通う事が難しい中学生3年生を対象に子どもの夢を応援するための学習塾である。
14 大東市	福祉・子ども部 子ども室	平成29年12月～	○	7			
15 四條畷市	子ども政策課	四條畷市子どもの貧困対策に関する会議		2人	補助金活用	1	無
16 寝屋川市	こども部こどもを守る課	28年12月 「寝屋川子どものがん対策運営会議設置要綱」	360回			36	学習支援・無料塾につきましては、市内の小学生・6年生を中心としたインターネット学習支援を実施しております
17 枚方市	子ども青少年部子ども青年政策課	子どもの貧困対策検討プロジェクトチーム(府内検討組織)H27年11月からH28年3月 子どもの課題対策検討委員会(府内検討組織)H28年5月から現在				2	子どもの未来応援コーディネーターの配
18 交野市	健やか部子育て支援課	28年4月から 交野市子どもの貧困対策推進のための府内連絡会				286	H29年度11月より非常勤職員として「子どもの未来応援コーディネーター」を配置。学校への巡回等を通して、生活上の課題を抱える子供やその家族に関する情報を探り、早期に適切な支援が行えるよう教育と福祉の連携を図る
19 東大阪市	子どもすこやか部子ども家庭課	H29年4月～ 東大阪市子どもたちの貧困対策推進委員会	9	本市は中核市そのため、府から賄助金はもらっていないません		10 947	地域の社会福祉施設に協力を頂き、施設内において小学生を対象とした、子どもたちの学習習慣の定着や学習意欲の向上を目指した居場所づくりを平成30年10月より市内10施設にて実施した
20 八尾市	こども政策課・子ども未来部	2016年1月から 八尾市子どもたちの未来応援推進会議	4	活用なし	5	201	学習習慣の定着と基礎学力の向上等を目的として、生活困窮世帯及び一人ひとり銀世帯の中学生を対象に実施。市内5会場で週に一回開催
21 柏原市	企画調整課	H28年3月から 子供の豊かな未来を考えるプロジェクトチーム	1	一人配置	6	77	民間学習塾の行使による、数学、英語の学習支援

2018年度の具体的な施策・実績						
	2019年度 担当課	推進のための委員会等設置 配置した 配置していない	SSW配置事業費の 活用状況	学習支援 力所数	延べ 参加人数	学習支援内容
22 松原市 福祉総務課		○	なし	1 (集合型)	131	生活困窮者に基づく「子どもに対する学習支援事業」 *訪問型延べ参加人数50人
23 羽曳野市	本県に応ずる単独の担当課はなく、府内関係課が連携して応じる	H28年8月から 野市子ども食困対策事業内検討委員会	市内重点校(2校)に定期的に配置し、市内全校へ派遣する形で活用した。児童・生徒・家庭支援や、関係機関との連携等にかかわり、年間35回の活用を行った。	1	1126	生活困窮している子族の子どもを支援するため、基本的な生活習慣づけを支援する事業を実施する地域や団体に対し、事業費の一部を補助金として交付した。(大阪府育ての学習支援交換金として実施しており、その中で支援交換金として活用)また本事情は学習支援を必要として実施しており、「子どもと一緒に食事を作ったり食べたりすることができるようにしており、「こども食堂」にて実施しているものではない本市で行われている事業子どもの貧困対策事業を取扱いまとめ、市民へ周知を行い、相談体制を強化した。
24 藤井寺市	こども政策課	H29年7月～藤井寺市子ども未来応援ネットワーク会議	1 実績なし	1	731	一人親家庭等学習支援事業 一人親家庭等の中学生3年生の児童生徒を対象にした学習塾を利用した無料の学習支援事業。
25 大阪狭山市			市内3中学校分(1165000円)を活用予定(2019年度)	4	5 287	よく分かる子どもの学習塾(市内2カ所、生活保護グループ所管事業)
26 富田林市	こども未来室	H27年1月から 富田林市子ども育成支援対策会議	4	2 子供の貧困緊急対策事業	2	1936 生活困窮者自立支援法に基づく「子どもの学習支援事業」として生活困窮世帯の中学生等に対して子どもの学力向上と社会性及び自立を育むことによって将来的な自立の素地を高めることを目的に学習の支援等を実施。市内2カ所、1カ所につき週2回、1回2時間開催。
27 太子町	子育て支援課		○ 2	SSWの資金	9 9	子どものいる生活困窮世帯や一人親世帯に対して、子どもが教育を受けやすくなるための環境を作ることを目的に、それらの世帯にかかる子育て連携支援員を配置することにより、家庭生活全体の向上及び子どもの健全育成を図ることを行う。学習セミナー「河南町教室」について、場所の提供及び受講者の受付を協力した
28 河南町	こども1ばん課・高齢障害福祉課・教育課		○ 1	SSWの活用、ケース会議、研修、講演活動、訪問活動など	1 (申込人数) 27	富田林子ども家庭センター生活福祉課内、はーとほっと相談室が行なう。学習セミナー「河南町教室」について、場所の提供及び受講者の受付を協力した
29 千早赤阪村	講習中		○			あり
30 河内長野市	子ども子育て課		○ 2人	未記入	3 480	未記入
31 堺市						
32 和泉市	こども部こども未来室子ども政策担当	H29年4月から	4 子どもの貧困緊急対策事業費補助金を活用	5	300 和泉市内の小中学生を対象にした校外での学習支援事業の環境として家庭での学習が困難であつたり学習習慣が十分に身につかないなかつたりする小中学生に対し学習の場を提供するとともに学習支援を実施するH30.7末～H31.3の期間中で計70回実施(1回2時間)	児童付与手当受給世帯等の中学生を対象に、高校進学支援を目的として学習会を実施。授業は生徒一人一人の進歩に合わせて個別に指導を行う
33 高石市	社会福祉課、こども家庭課・学校教育課		○ 1	要保護児童、要支援児童進歩会議への参加、不登校問題行動、虐待等の早期発見や未然防止及び充実した対応を図るために活用	1	
34 泉大津市	子育て応援課	H27年4月から	0			

	2019年度 担当課	推進のための委員会等設置		2018年度の具体的な施策・実績			
		配置した	配置していない	SSW/配属事業費の 活用状況	学習支援 力所数	延べ 参加人数	学習支援内容
35 忠岡町	福祉部 生活 福祉課		○ なし				
36 岸和田市	健康こども部、 教育部	○ 3	2人	1	24	無	
37 貝塚市	子ども部 子 育て支援課	平成29年 7月から泉佐 野市子どもの貧困対策に 関する庁内検討委員会	2 活用無			ひとり親家庭への支援の一環として委託により3年生と4年生 の児童を対象に生活・学習支援を行い学力と生活環境の向上 を図っている(送迎・夕食の提供あり)	各中小学校で放課後学習支援を実施
38 泉佐野市	こども課	○ 1	2	2	約20人	小学校約20 人×週一回 約30人× 週1回×6 年 中学校 年 100日前後 ×約20人	
39 田尻町	予育て支援課		○ 4	活用していない	1 200	放課後や屋休み、授業等で学習支援アドバイザーを配置し、 家庭での学習の機会や学習する場所がない児童・生徒を中心 に教員と連携しながら指導を行う	
40 熊取町		○ 2				生活革新世帯及び生活保護世帯の児童等の学習習慣を定着さ せ、学力向上を図ることにより、中学生は高校進学に必要な基礎 学力を身につけること、高校生は卒業や進学に必要な学力を 身につけることを目標に実施しています	
41 泉南市		○ 6n×35 回を2 名で配 置	なし	1 589(登録 者26)		別紙記載あり	
42 阪南市	なし	○ 1	活用していない	1 5	生涯学習課で、夏休みに自習室の開放を行った		
43 岬町	しあわせ創造 部 会事務局						

※豊中市・箕面市・堺市・忠岡町は未回答

子どもの貧困対策②

201906 大阪社保協調査

SSW：スクールソーシャルワーカー

SSW 配置 状況 人数	大阪府SSW配置事業費の 活用状況	2019年度 予算化された具体的な施策		2019年度食の支援について	
		学習支援		予算化している	予算化してい ない
		2018 年度 と同 じ	2018年度と違う		
1	大阪市	14 活用していない	○	子ども支援ネットワーク事業 11906千円 子どもの貧困などの課題解決に取り組む団体や市民が、市内各地域において、子どもの居場所（以下「こども食堂等」と言う。）を開設し食事提供や学習支援等に取り組んでいます。このような活動を社会全体で支援し、地域で子どもを育む機運の醸成を図るために、事業や社会福祉施設等が参加する「こども支援ネットワーク」を構築しました。 「子ども支援ネットワーク」歯、大阪市が主体となって大阪市社会福祉協議会と連携し、子どもの貧困対策や活動の情報交換を始め、企業からの申し出による物資等を社会福祉施設を通じて子ども食堂等へ提供し、社会福祉施設からは子ども食堂等への助言や相談対応を行います。また、ネットワークに企業が参加する事によって、子どもの職業体験や子どもの居場所での社員のボランティア活動などが期待されるため、企業の協力を得て、子どもたちに働くことの大切さを伝え、貧困の連鎖を断ち切ることにつながるよう取り込みを進めます。 今年度からは、子ども食堂等を運営する活動団体の運営基盤を支えるために、「子ども支援ネットワーク」へ活動団体が加入することにより、こども食堂等の万一の事故に対応した保険を適用することとし、大阪市が保険料を全額負担します。	
2	豊中市				
3	池田市	4	○	H28年度に「こども食堂開設支援補助金」を創設。 子どもの居場所づくりを目的に「こども食堂」を開設し、運営に取り組む団体に対し、1団体30万円を上限に費用の一部を補助している	
4	豊能町	2 ・町に3名配置されているSSWのうち2名は町費、1名は府のSSW配置事業費から補助を受けている。 ・府の補助事業を活用している1名について、2018年度よりも回数を増やして実施している。	○		○
5	能勢町	1		2019年度においては、府のSSW配置事業を活用し、年35回（2018年度 年27回）能勢小中学校に、SSWを配置	長期休暇中に学校において体験プログラムや学習会に併せて昼食も提供する。定員100名、9日間開催予定。
6	箕面市				
7	高槻市	3 前述の通り	再チャレンジ教室については実施 家庭学習支援事業については未確定	h30年度から、子ども食堂に取り組む団体に対して、運営経費の一部を助成する事業を実施しています	
8	島本町	3 783300円×2校（中学校） = 1566600円	114回/年 → 135回/年に増	①開設補助（備品の費用など子ども食堂開設に開始投資の一部を補助）上限十五万 ②運営補助（食材費や消耗品など子ども食堂の運営に関する経費の一部を補助）上限十万	
9	茨木市	5 大阪府教育委員会スクールソーシャルワーカー活用事業補助金申請中	・子ども・若者自立支援センター利用料の無償化 ・ユースプラグ事業1拠点増設（4カ所→5カ所）	H31年度 子ども食堂運営補助（報償金） 運営事業：1回開催に月2000円（1月上限8回） *講習会受講事業：受講1回に月10000円（1カ所上限1回） *食品衛生責任者養成講習会受講に係る受講料	
10	吹田市	11 府の補助金と市独自の予算を合わせて活用し、11名のSSWを配置している	ひとり親家庭への高等職業訓練保身給付金の支給対象の拡大		○
11	摂津市	5	○		○

SSW 配置 状況 人数	2019年度 予算化された具体的な施策				2019年度食の支援について	
	大阪府SSW配置事業費の 活用状況	学習支援		予算化している	予算化してい ない	
		2018 年度 と同 じ	2018年度と違う			
12 守口市 2	府の補助事業を活用し、13小学校1事務教育学校へ月1回の定期派遣を行っている					○
13 門真市	門真市では子どもの未来応援ネットワーク事業において、チームSSWとして二人配置大阪府子どもの貧困緊急対策事業費補助金を活用 門真市子どもの読み相談サポート事業において一人配置児童虐待防止対策等支援事業費補助金を活用	○				○
14 大東市 8				開設費補助・・・開設経費の1/2(上限100000円) 運営費補助・・・開催一回当たり9000円(1月当たり上限50000円)		
15 四條畷市 2	—	—	—	—	—	—
16 寝屋川市 360回		○		子どもの居場所づくり及び地域で子どもを見守る環境を整備するため、子どもの貧困対策の一つとしても注目されているこども食堂の開設、運営を支援する。 H31年当初予算額713千円		
17 枚方市				子どもの居場所づくり推進事業(子ども食堂の開設・運営に係る補助時事業)5044千円。家で1人で食事をとる、夜遅くまで1人で過ごすと言った、家庭的に様々な課題のある子どもたちを対象に、食事の提供や学習、団らんの場を提供し、安心して過ごせる地域の居場所づくり(子ども食堂)に取り組む団体を支援するため、食材費等運営経費や備品購入の初期経費に対し、助成を行う。今年度も引き続き、新規団体の募集や食材等の支援を行う		
18 交野市 2				子供等の居場所づくりに向けた支援		
19 東大阪市		○		市内で子ども食堂を実施・運営する団体に対して、子ども食堂の運営に要する経費の一部を補助金として交付。補助金の交付にあたっては、検便代や行事保険等の安全・安心のための経費を優先的な使途とし、残余はその他経費に充当可能なもの。補助額は、調理を伴う場合は1開催あたり7000円を、調理を伴わない場合は3000円を補助。		
20 八尾市 4	活用なし		学習支援事業について、実施個所を5→6に増設	<八尾市子どもの居場所づくり事業補助金> 全ての子どもを対象として地域で子どもの居場所作りを行う団体に対し、居場所の開設と運営にかかる経費を補助する。なお、居場所において、食事の調理・提供や学習支援を実施する場合補助上限額の加算を行う。		
21 柏原市 2	市費配置の45%を府が補助		英検3級対策を8月～11月に14回実施予定			○
22 松原市 7	活用あり(市・府・国で三分の一ずつ)	○				○
23 羽曳野市 2		○		設問3の「その他」記載の通り		
24 藤井寺市 0	2人配置	○				○
25 大阪狭山市 4	活用予定		「よく分かる子どもの学習塾」の対象を拡充予定 2018年中学生のみ 2019年小学生高学年			○

SSW 配置 状況 人數	2019年度 予算化された具体的な施策			2019年度食の支援について	
	大阪府SSW配置事業費の 活用状況	学習支援		予算化している	予算化してい ない
		2018 年度 と同 じ	2018年度と違う		
26	富田林市	4	大阪府教育委員会スクールソーシャルワーカー活用事業補助金	○	子ども食堂運営費補助金:2285千円 報償費:110千円 施設借上料:69千円 補助対象団体:6団体 補助対象集団や登録センターを対象に研修会を予定
27	太子町	2		○	
28	河南町	1	今年度は、H31.子ども・子育て支援交付金を利用子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	○	令和2年策定河南町子ども・子育て支援事業計画に盛り込む予定
29	千早赤阪村	1		○	
30	河内長野市	2	未記入	未記入	未記入
31	堺市				
32	和泉市	5	親子育て支援交付金を活用	○	
33	高石市	2		○ (SSW)	
34	泉大津市	1			・学習支援や食事提供など、子どもの居場所を継続して提供することができる人 ・ただし、①営利目的、②宗教、政治的宣伝意図③公序良俗に反する④暴力団員との関係を有する等の行為を行う方は対象外 ・事業開始経費 10万円(初年度のみ)運営費 24万円(年額)
35	忠岡町				
36	岸和田市	無	—	—	—
37	貝塚市	0	3人	○	市内で運営されているこども食堂に対して1団体につき年間1万円を上限に補助金を交付
38	泉佐野市	6	4200000円(事業に関する経費)のうち、1762000円を補助金として活用		子ども食堂の運営委託費
39	田尻町	1		○	
40	熊取町	5	活用していない	○	地域において、放課後子どもが安心して過ごせる居場所づくり(子どもレストランの運営)を行う団体に対して補助金を交付。月2回(第2、第4木曜日) 16:00～17:30大人が中心になり、夕食の準備とし子どもには、学習支援者を配置して学習の場と設置する。 18:00～19:00子どもと大人と一緒に食事をする
41	泉南市	3	報償費として活用		
42	阪南市	3	府の事業を利用し3名配置	府からの派遣が無くなつたため府の事業を利用し市に3名配置した。(6h × 70回を3名)420時間	
43	岬町	2	活用している(二人とも)	○	

※豊中市・箕面市・堺市・忠岡町は未回答

2019年6月 児童扶養手当調査

201906 大阪社保協調査

No.	自治体名	2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度	
		全部支給	一部支給												
1	大阪市	22,980	9,604	22,333	9,647	21,457	9,800	20,403	9,923	19,154	10,101	17,743	10,649	19,197	8,238
2	豊中市	3,114	1,218	2,019	1,255	1,969	1,248	3,173	1,881	1,771	1,264	1,538	1,264	1,728	1,007
3	池田市	441	323	418	335	384	354	387	359	352	338	346	318	390	256
4	豊能町	40	42	44	40	38	42	42	34	39	28	34	29	39	29
5	能勢町	33	32	28	35	27	35	26	34	27	29	32	25	40	21
6	箕面市	545	353	538	346	498	392	474	395	461	423	452	455	538	340
7	高槻市	1,713	1,170	1,668	1,147	1,515	1,236	1,420	1,282	1,311	1,291	1,275	1,255	1,429	972
8	島本町	90	120	103	103	101	108	98	112	95	95	97	121		
9	茨木市	1,369	902	1,300	891	1,209	915	1,179	897	1,093	925	998	951	1,074	747
10	吹田市	19,537	13,370	18,933	13,100	18,308	13,001	17,903	13,215	15,972	14,860	14,880	14,905	1,394	837
11	摂津市	471	328	484	350	521	347	495	353	497	363	483	365		
12	守口市	1,274	623	1,246	616	1,187	623	1,069	661	1,645	628	948	643		
13	門真市	1,243	562	1,255	551	1,236	558	1,174	562	1,096	566	975	588	1,092	427
14	大東市	910	557	894	593	862	593	815	590	749	603	689	634	823	434
15	四条畷市	337	236	360	234	333	254	335	238	301	233	283	226	301	181
16	寝屋川市	1,867	1,085	1,826	1,055	1,796	1,055	1,681	1,069	1,564	1,070	1,444	1,077	1,572	858
17	枚方市	2,386	1,515	2,317	1,490	2,218	1,454	2,002	1,538	2,051	1,815	1,955	1,821	2,055	1,158
18	交野市	359	262	341	277	326	256	331	250	317	255	279	278	306	211
19	東大阪市	4,231	1,709	4,104	1,734	3,917	1,776	3,553	1,977	3,421	1,884	3,180	1,948	3,412	1,485
20	八尾市	2,127	1,019	2,113	1,016	2,030	1,028	1,948	1,046	1,848	1,087	1,710	1,087	1,644	1,110
21	柏原市	471	315	470	308	455	311	448	304	371	307	341	302	355	213
22	松原市	1,106	525	1,047	543	1,031	548	977	555	971	542	868	518	942	402
23	羽曳野市											767	487	833	366
24	藤井寺市	543	243	518	263	508	265	485	257	472	236	447	242		
25	大阪狭山市	320	183	301	182	288	190	264	211	267	207	232	224	276	163
26	富田林市	946	505	912	520	882	512	815	517	742	528	700	508	752	406
27	太子町	75	35	84	43	92	41	92	42	77	44	61	55	61	51
28	河南町	50	35	53	34	46	36	51	35	57	37	52	45	60	51
29	千早赤阪村	21	15	17	19	11	17	12	17	13	14			144	184
30	河内長野市	611	391	592	386	558	405	524	405	491	416	473	428	519	310
31	堺市													5,075	2,405
32	和泉市	1,317	647	1,277	687	1,239	640	1,184	670	1,168	720	1,099	710	1,230	525
33	高石市	348	220	337	223	320	231	316	227	288	221	288	217	324	179
34	泉大津市	580	303	593	282	548	296	511	293	486	299	444	313	495	213
35	忠岡町	155	83	149	89	150	78	133	73	136	75	128	79	139	60
36	岸和田市	1,729	928	1,752	923	1,741	945	1,631	967	1,509	957	1,446	950	1,564	703
37	貝塚市	623	376	596	389	583	377	565	403	549	382	493	402	572	290
38	泉佐野市	698	389	676	379	646	393	613	389	563	408	528	421	611	301
39	田尻町	67	44	65	45	67	47	61	53	59	52	42	49	53	38
40	熊取町	191	160	201	154	216	157	203	175	214	179	208	174	186	162
41	泉南市	465	240	468	241	427	250	406	247	386	235	358	231	358	241
42	阪南市	357	228	367	226	355	215	345	241	301	245	265	245	311	178
43	岬町	97	56	85	65	83	57	80	59	80	58	70	50	77	39
	合計	75,837	40,951	72,884	40,816	70,178	41,086	68,224	42,556	62,964	44,020	58,651	45,289	51,971	25,791

※島本町・摂津市・守口市・藤井寺市が未回答

児童扶養手当適用世帯生活保護捕捉率

福祉事務所がある自治体のみ

No.	自治体名	2017年度			2018年度		
		児童扶養手当 全部支給	生活保護 受給世帯	捕捉率	児童扶養手当 全部支給	生活保護 受給世帯	捕捉率
1	大阪市	17,743	5,626	31.7%	19,197	5,202	27.1%
2	豊中市	1,538	485	31.5%	1,728	445	25.8%
3	池田市	346	22	6.4%	390	30	7.7%
6	箕面市	452	62	13.7%	538	50	9.3%
7	高槻市	1,275	361	28.3%	1,429	352	24.6%
8	島本町	97	11	11.3%		9	#DIV/0!
9	茨木市	998	187	18.7%	1,074	145	13.5%
10	吹田市	14,880	333	2.2%	1,394	305	21.9%
11	摂津市	483	95	19.7%		88	#DIV/0!
12	守口市	948		0.0%			#DIV/0!
13	門真市	975	278	28.5%	1,092	239	21.9%
14	大東市	689	29	4.2%	823	26	3.2%
15	四条畷市	283	30	10.6%	301	28	9.3%
16	寝屋川市	1,444	377	26.1%	1,572	360	22.9%
17	枚方市	1,955	415	21.2%	2,055	392	19.1%
18	交野市	279	54	19.4%	306	37	12.1%
19	東大阪市	3,180	1,112	35.0%	3,412		0.0%
20	八尾市	1,710	567	33.2%	1,644	506	30.8%
21	柏原市	341	74	21.7%	355	55	15.5%
22	松原市	868		0.0%	942	180	19.1%
23	羽曳野市	767	250	32.6%	833	238	28.6%
24	藤井寺市	447	106	23.7%		100	#DIV/0!
25	大阪狭山市	232	34	14.7%	276	33	12.0%
26	富田林市	700	160	22.9%	752	141	18.8%
30	河内長野市	473	101	21.4%	519	92	17.7%
31	堺市		1,372	#DIV/0!	5,075	1,298	25.6%
32	和泉市	1,099	253	23.0%	1,230	238	19.3%
33	高石市	288	54	18.8%	324	57	17.6%
34	泉大津市	444	102	23.0%	495	97	19.6%
36	岸和田市	1,446	375	25.9%	1,564	353	22.6%
37	貝塚市	493	80	16.2%	572	73	12.8%
38	泉佐野市	528		0.0%	611	68	11.1%
41	泉南市	358	44	12.3%	358	41	11.5%
42	阪南市	265	16	6.0%	311	17	5.5%
合計		58,024	13,065	22.5%	51,172	11,295	22.1%

※島本町・摂津市・守口市・藤井寺市が未回答

2019年4月 児童扶養手当現況届時に必要な書類

福祉事務所がある自治体のみ

		現況届	所得関係書類 （民生委員による 身分証明書等）	独身証明書による	
					その他の書類
1	大阪市	○			添付を要する書類は、児童扶養手当法施行規則第四条の規定に基づきます。現況届け以外では「養育費等に関する申告書」などがありますが、受給者区分、需給事由等により現況届けに添付が必要な書類が異なります。また、所得関係書類については、本市課税台帳で確認できる対象者については添付不要です
2	豊中市	○			・対象者によっては民生委員の証明をお願いしています
3	池田市	○	○		民生委員の状況確認書・養育費の申告書・その他状況に応じて書類を求める。
4	豊能町	○		○	
5	能勢町				・扶養費等に関する申告書・控除対象扶養親族に関する申告書
6	箕面市	○			*必要に応じて提出・養育費に関する申告書・別居監護申立書・住所要件に関する申立書・養育申立書・光熱費等領収書・第一号申立書・拘禁の証明書・父または母の就労に関する調書・一部支給停止適用除外事由届出書・年金証書の写し・児童の父または母の障害者手帳の写し・看護申立書・住民票
7	高槻市	○		○	養育費等に関する申告書
8	島本町				
9	茨木市				回答なし
10	吹田市	○			養育費に関する申告書
11	摂津市				
12	守口市				
13	門真市	○	○	○	
14	大東市	○	○	○	状況により、児童扶養手当施行規則第四条に基づく書類
15	四条畷市	○	○	○	
16	寝屋川市	○			養育費等に関する申告書(全員)(児童扶養手当法第9条)・その他規則第九条に規定される書類(該当する受給者のみ)
17	枚方市	○		○	場合により養育費に関する申告書
18	交野市	○			別紙参照ください。厚生労働省マニュアルに基づき、審査、認定を行っています。
19	東大阪市	○			対象児童と別居している場合、子の父・母以外で児童を養育している者が手当を受給する場合、子が父(または母)から遺棄されていることを事由として受給する場合、住民登録と異なる住所に住居している場合等・・・民生委員等の確認印の押印された申請書 児童の父(または母)が拘禁されていることを事由として受給する場合・・・拘禁にかかる証明書
20	八尾市				
21	柏原市	○			・養育費等に関する申告書・状況確認書・公共料金明細書・一部支給停止適用除外事由届出書・16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族申立書
22	松原市	○			
23	羽曳野市	○			その他の書類については個々に必要書類を通知しております
24	藤井寺市				
25	大阪狭山市	○	○	○	
26	富田林市				
27	太子町	○			養育費等に関する申告書
28	河南町				
29	千早赤阪村	○	○		別居監護の申立書・証明書・養育申立書・証明書・生死不明証明書・遺棄申立書・証明書・拘禁証明書・児童の戸籍・給料明細(写)・健康保険証(写)・雇用証明書・自営業従事申告書・求職活動等申立書・求職活動支援機関等利用証明書・採用選考証明書・診断書・介護申立書
30	河内長野市	○			
31	堺市	○	○		養育費等に関する申告書・16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族に関する申立書
32	和泉市	○	○		個別の事情に応じて、受給資格者であることを確認するために必要な書類
33	高石市	○		○	・児童扶養手当証書(全部支給停止以外)その他個々のケースに応じて必要なものがあります
34	泉大津市				・市から添付した現状届け受付の案内通知・別居看護等、特別な理由がある受給者については民生委員による証明書類の提出を求めています
35	忠岡町				福祉事務所のない町村は、府への進達事務のみとなりますので、様式等の詳細は、大阪府に直接お問い合わせください
36	岸和田市	○		○	・上記のほか、児童扶養手当法施行規則第4条に規定する、支給要件事由により個別に必要な書類を基めております。なお、住民票/課税証明書等、公募で確認できる場合は省略しております。
37	貝塚市	○			
38	泉佐野市	○	○	○	
	田尻町				
39	熊取町	○		○	母子・父子のみの世帯であることなどを確認する場合は状況確認書が必要。受給者の状況によりさまざまであり、詳しくは、児童扶養手当法施行規則・児童扶養手当事務処理マニュアルを参照*住民票及び所得関係書類については公簿で確認できる場合は提出不要
40	泉南市	○			児童扶養手当証書・健康保健証・養育費に関する申告書
41	阪南市	○			児童扶養手当法先行規則第4条に記載の書類
42	岬町	○			・養育費に関する申告書・16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族に関する申告書・住民内容確認書・児童扶養手当一部支給停止適用除外事由届出書(雇用証明書等)

① 2019.3 未国保資格証明書・短期証券行状況・滯納世帯

201906 大阪社保協調査

	①短期保険証						②資格証明書						制裁率	全世帯数	国保世帯			
	16.3月末			18.3月末			16.3月末			17.3月末					19.3月末	19.3月末	19.3月末	
	①	②/③	#VALUE!	①	②/③	#VALUE!	①	②/③	#VALUE!	①	②/③	#VALUE!	①	②/③	#VALUE!	19.3月末	19.3月末	19.3月末
1 大阪市	31,848	27,612	25,097	22,919	①/③	#VALUE!	10,738	9,640	9,061	8,075	②/③	#VALUE!	1,490,087	422,920	28.4%	422,920	28.4%	19.3月末
2 豊中市	1,857	956	1,574	749	7.2%	57	59	32	41	0.4%	7.6%	190,999	52,911	27.7%	190,999	27.7%	19.7%	
3 池田市	880	824	710	597	2.8%	31	28	21	16	0.1%	2.9%	48,407	13,662	28.2%	48,407	28.2%	20.977	
4 豊能町	105	111	34	27	29.7%	9	2	0	0	0.0%	29.7%	8,663	3,382	39.0%	8,663	39.0%	9.1	
5 能勢町	1,092	1,27	103	107	52.2%	7	6	6	3	1.5%	53.7%	4,550	1,893	40.7%	4,550	40.7%	2.7%	
6 箕面市	4,536	3,467	1,975	1,868	1,110	45.7%	153	193	192	263	10.8%	56.5%	60,998	18,246	29.9%	60,998	29.9%	11.1%
7 高槻市	127	70	68	72	28.6%	0	0	0	0	0.0%	13.6%	78.4%	160,191	46,598	29.9%	160,191	29.9%	13.3%
8 島本町	1,960	2,605	3,453	4,086	174.6%	1,032	700	518	483	20.6%	195.3%	13,323	3,886	29.2%	13,323	29.2%	6.5%	
9 笠木市	10	吹田市	940	816	831	990	#VALUE!	5	1	0	0	#VALUE!	171,849	44,433	25.9%	171,849	25.9%	未記入
11 摂津市	1,034	1,042	844	853	37.4%	22	21	20	17	0.7%	38.2%	40,853	12,154	29.8%	40,853	29.8%	2.280	
12 守口市	7,928	6,219	4,518	3,125	61.2%	473	315	263	328	6.4%	67.6%	71,897	20,826	29.0%	71,897	29.0%	5,107	
13 門真市	1,600	1,270	1,009	1,535	36.5%	413	327	242	204	4.9%	41.4%	62,389	20,137	32.3%	62,389	32.3%	24.5%	
14 大東市	4,661	4,048	3,514	2,767	68.0%	658	489	426	341	8.4%	76.4%	56,519	18,292	32.4%	56,519	32.4%	6.8%	
15 四條畷市	446	348	254	277	49.1%	162	142	122	115	20.4%	69.5%	24,222	7,636	31.4%	24,222	31.4%	18.8%	
16 萩原川市	1,728	1,379	1,241	1,235	#VALUE!	939	701	610	520	#VALUE!	#VALUE!	109,754	34,740	31.7%	109,754	31.7%	未記入	
17 枚方市	1,103	943	670	788	9.3%	535	413	340	276	3.3%	12.5%	180,156	53,496	29.7%	180,156	29.7%	4,202	
18 交野市	241	187	258	101	13.1%	173	170	189	134	17.4%	30.5%	32,620	9,671	29.6%	32,620	29.6%	20.9%	
19 東大阪市	8,656	4,696	5,560	2,451	15.9%	946	944	983	1,027	6.7%	22.5%	239,079	72,467	30.3%	239,079	30.3%	22.2%	
20 八尾市	796	592	648	497	9.1%	100	109	94	89	1.6%	10.7%	124,514	38,619	31.0%	124,514	31.0%	564	
21 柏原市	481	522	712	547	57.6%	27	22	22	9	0.9%	58.6%	31,373	9,730	31.2%	31,373	31.2%	9.7%	
22 松原市	未記入	1,452	1,479	1,381	29.6%	3	16	16	24	0.5%	30.1%	56,312	18,572	33.0%	56,312	33.0%	15.9%	
23 羽曳野市	3,700	3,497	2,980	3,899	126.7%	62	63	67	54	1.8%	128.5%	50,071	16,274	32.5%	50,071	32.5%	8.0%	
24 藤井寺市	554	386	384	301	16.5%	54	51	41	48	2.6%	19.2%	29,158	9,217	31.6%	29,158	31.6%	21.3%	
25 大阪狭山市	1,144	1,061	897	899	100.1%	0	0	0	0	0.0%	100.1%	25,533	7,754	30.4%	25,533	30.4%	14.1%	
26 壱田林市	1,670	0	755	未記入	#VALUE!	5	5	6	未記入	#VALUE!	#VALUE!	51,099	15,85	30.9%	51,099	30.9%	9.7%	
27 太子町	130	97	173	未記入	#VALUE!	0	0	0	0	0.0%	0.0%	5,472	2,097	38.3%	5,472	38.3%	25.1%	
28 河南町	209	190	183	198	98.5%	0	0	0	0	0.0%	98.5%	6,569	2,275	34.6%	6,569	34.6%	18.9%	
29 千早赤阪村	46	27	34	25	78.1%	0	0	0	0	0.0%	78.1%	2,290	990	43.2%	2,290	43.2%	8.8%	
30 沢内長野市	787	568	624	479	21.8%	2	2	2	3	0.1%	22.0%	47,409	15,636	33.0%	47,409	33.0%	3.2%	
31 寝屋川市	8,780	7,594	6,488	5,463	#VALUE!	6,088	4,986	4,313	3,908	#VALUE!	#VALUE!	391,97	116,320	29.7%	391,97	29.7%	14.0%	
32 和泉市	1,376	1,459	1,243	1,021	35.4%	128	101	85	83	2.9%	38.3%	78,823	23,983	30.4%	78,823	30.4%	12.0%	
33 高石市	214	579	708	704	#VALUE!	6	24	19	14	#VALUE!	#VALUE!	23,104	7,661	33.2%	23,104	33.2%	未把握	
34 泉大津市	819	613	675	560	46.2%	16	7	2	2	0.2%	46.3%	34,284	9,971	29.1%	34,284	29.1%	12.2%	
35 忠岡町	190	194	168	151	59.9%	45	42	45	30	11.9%	71.8%	7,717	2,324	30.1%	7,717	30.1%	252	
36 喜和田市	1,254	1,135	1,087	876	20.9%	88	78	95	94	2.2%	23.1%	87,467	26,983	30.8%	87,467	30.8%	10.8%	
37 貝塚市	964	965	733	706	31.1%	57	58	53	54	2.4%	33.5%	37,639	11,346	30.1%	37,639	30.1%	15.6%	
38 泉佐野市	884	1,135	1,034	889	43.8%	58	117	128	123	6.1%	49.8%	47,000	13,483	28.7%	47,000	28.7%	20.0%	
39 田尻町	55	58	58	54	54.2%	0	0	0	0	0.0%	54.2%	4,012	1,018	25.4%	4,012	25.4%	15.1%	
40 猿取町	230	187	183	165	26.0%	39	41	37	35	5.5%	31.5%	18,000	5,930	32.9%	18,000	32.9%	10.5%	
41 泉南市	1,029	824	472	526	116.4%	27	14	8	3	0.7%	117.0%	26,207	9,085	34.7%	26,207	34.7%	5.0%	
42 鮎南市	1,893	1,784	2,408	961	107.6%	4	15	15	12	1.3%	109.0%	24,149	8,089	33.5%	24,149	33.5%	5.0%	
43 岛町	全 体	97,892	83,611	78,526	66,402	56.0%	23,623	20,577	18,729	16,911	14.3%	70.3%	4,302,275	1,265,156	29.4%	4,302,275	29.4%	9.4%

※岬町未回答

② 2019.3 末現在 資格証明書・短期保険証未交付世帯のこども調査（大阪社
保協調査）

201906 大阪社保協調査

	市町村	資格証明書発行世帯				短期保険証未交付発行世帯				総計	子どもの保険証				
		乳幼児	小学生	中学生	高校生	乳幼児	小学生	中学生	高校生		2年 証	1年 証	6カ 月証	送付方法	いつ送るか
1	大阪市	208	325	207	251					991			1	簡易書留	期限切前
2	豊中市	0	0	1	1	0	0	0	0	2		1		簡易書留	切替時すぐ
3	池田市	0	0	0	0	0	0	0	0	0		1	1	配達証明	期限切前
4	豊能町	0	0	0	0	0	0	0	0	0			1	配達証明	期限切前 呼び出し
5	能勢町	0	0	0	0	0	0	0	0	0			1	郵送	期限切前・ 呼び出し
6	箕面市	2	7	9	18	0	0	0	0	36		1		郵送	期限切前
7	高槻市	28	68	40	35	0	0	0	0	171			1	簡易書留	期限切前
8	島本町	0	0	0	0	0	0	0	0	0		1		配達証明	切替時すぐ
9	茨木市	9	28	18	27	0	0	0	0	82			1	簡易書留	期限切前
10	吹田市	0	0	0	0	0	0	0	0	0			1	郵送	期限切前
11	摂津市	0	0	0	0	0	0	0	0	0			1	配達証明	期限切前
12	守口市	0	0	0	0	0	0	0	0	0		1	1	郵送	期限切前
13	門真市	0	0	0	0	0	0	0	0	0			1	郵送	期限切前
14	大東市	0	0	0	0	0	0	0	0	0		1	1	配達証明	期限切前
15	四條畷市	0	0	0	0	0	0	0	0	0			1	簡易書留	期限切前
16	寝屋川市	9	18	19	17	0	0	0	0	63			1	郵送	期限切前
17	枚方市	31	70	44	56	0	0	0	0	201			1	簡易書留	期限切前
18	交野市	11	23	7	11	0	0	0	0	52		1	1	配達証明	期限切前
19	東大阪市	55	83	41	33	0	0	0	0	212			1	配達証明	期限切前
20	八尾市	2	7	9	16	0	0	0	0	34			1	配達証明	期限切前
21	柏原市	0	0	0	0	0	0	0	0	0		1		配達証明	期限切前
22	松原市	0	0	0	0	0	0	0	2	2		1		簡易書留	期限切前
23	羽曳野市	0	0	0	0	0	0	0	0	0		1		郵送	期限切前
24	藤井寺市	1	3	2	0	0	0	0	0	6		1	1	簡易書留	呼び出し
25	大阪狭山市	0	0	0	0	0	0	0	0	0		1		配達証明	期限切前
26	富田林市	0	0	0	0	0	0	0	0	0		1		簡易書留	期限切前
27	太子町	0	0	0	0	0	0	0	0	0			1	配達証明	期限切前
28	河南町	0	0	0	0	0	0	0	0	0		1		簡易書留	期限切前
29	千早赤阪村	0	0	0	0	0	0	0	0	0		1		郵送	期限切前
30	河内長野市	0	0	0	0	0	0	0	0	0		1		郵送	切替時すぐ
31	堺市	218	324	156	189	0	0	0	0	887			1	簡易書留	期限切前
32	和泉市	0	0	0	0	0	0	0	0	0		1		配達証明	切替時すぐ
33	高石市	0	0	0	0	0	0	0	0			1		配達証明	切替時すぐ
34	泉大津市	0	0	0	0	0	0	0	0	0		1		簡易書留	切替時すぐ
35	忠岡町	0	0	0	0	0	0	0	0	0		1		配達証明	期限切前
36	岸和田市	0	0	0	0	0	0	0	0	0		1		簡易書留	期限切前
37	貝塚市	0	0	0	0	0	0	0	0	0		1		簡易書留	期限切前
38	泉佐野市	5	8	5	3	0	0	0	0	21		1		配達証明	期限切前
39	田尻町	0	0	0	0	0	0	0	0	0		1		配達証明	期限切前
40	熊取町	1	1	0	1	14	30	20	16	83			1	配達証明	未回答
41	泉南市	0	0	0	0	0	0	0	0	0			1	郵送	呼び出し
42	阪南市	0	0	0	0	1	2	4	3	10		1	1	郵送、窓口、 訪問、呼び 出し	切替時すぐ
43	岬町	未回 答													
合計		580	965	558	658	15	32	24	21	2,853	0	26	22		

*岬町未回答

③-1 モルケースごとの 2019 年度国保料（医療分+支援金分+介護分）

①現役40歳代夫婦と未成年の子供2人の4人世帯の国保料

② 65歳以上/4歳以下年金生活者高齢者夫婦のみ世帯
③ 40歳母と未成年の子ども2人のシンママ世帯

所得0

① 比較 ② 比較 ③ 比較

所轄0		所得50万円						所得100万円						所得150万円						所得200万円						所得300万円											
①	順位	②	順位	③	順位	①	順位	②	順位	③	順位	①	順位	②	順位	③	順位	①	順位	②	順位	③	順位	①	順位	②	順位	③	順位								
1	大阪市	56,839	35	30,099	34	44,375	35	117,858	35	68,829	33	98,882	34	185,058	36	152,630	18	164,282	31	309,301	34	225,700	23	276,060	29	376,701	33	280,700	29	373,051	28	549,404	31	388,770	29	507,851	26
2	豊中市	60,142	33	30,148	33	45,280	34	110,793	38	57,715	38	86,022	38	141,833	39	98,098	39	137,805	39	263,241	39	201,861	38	255,756	38	367,485	37	273,744	37	358,024	38	531,158	38	376,944	38	482,024	35
3	池田市	67,733	14	32,879	21	50,306	15	137,955	14	74,475	14	109,908	14	211,655	3	167,720	38	182,608	4	337,790	17	25,883	3	306,621	3	426,797	3	312,683	4	413,65	4	619,361	3	434,283	4	561,295	4
4	豊能町	65,700	19	33,900	15	50,000	16	130,600	21	73,600	18	104,400	19	182,200	27	158,000	16	166,000	29	319,800	28	231,100	17	277,800	28	381,400	28	281,500	27	372,900	29	548,600	32	382,400	34	496,200	33
5	能勢町	63,000	24	32,200	25	47,680	24	127,750	26	72,300	24	101,800	25	183,000	26	159,200	13	167,300	28	278,500	38	199,300	39	280,700	27	344,100	39	283,90	39	378,100	27	553,400	29	399,00	23	509,200	27
6	箕面市	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A								
7	高槻市	44,540	39	18,570	39	37,370	39	97,790	39	63,540	36	85,810	39	167,040	38	146,490	21	155,060	38	289,850	37	220,560	28	261,690	37	350,100	38	276,860	34	355,370	39	518,310	39	389,460	28	494,370	35
8	島本町	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A								
9	茨木市	63,044	23	33,245	17	48,145	23	126,536	27	73,247	19	101,702	26	169,636	30	158,945	14	164,802	30	315,784	30	233,563	15	276,050	30	378,884	32	286,013	24	371,253	31	547,722	33	390,913	25	497,453	32
10	吹田市	56,340	37	32,520	23	45,970	31	118,560	33	73,890	17	101,280	28	191,060	28	163,930	9	173,780	21	319,910	27	243,090	11	292,260	19	322,410	25	300,490	17	574,980	22	415,290	17	540,420	16		
11	接軒市	65,806	17	32,900	20	49,353	19	131,901	18	72,659	22	104,478	18	197,251	22	158,021	15	169,828	24	328,411	23	232,407	16	284,534	23	383,761	23	284,857	25	382,90	24	389,757	26	513,450	24		
12	守山市	70,743	1	35,985	1	53,314	1	141,434	2	78,952	2	112,386	2	210,634	4	171,738	3	181,586	6	350,577	3	251,363	4	304,101	5	419,777	5	307,663	5	408,945	5	605,341	6	420,253	7	547,245	6
13	門真市	60,870	32	30,920	31	45,900	32	124,900	30	71,470	26	98,930	30	193,800	25	161,010	10	168,830	25	323,590	26	240,220	13	283,640	24	392,490	24	398,920	20	383,150	23	570,880	23	416,020	15	520,950	22
14	大東市	62,000	28	31,700	26	46,800	27	128,000	25	73,100	20	102,800	23	200,600	19	164,100	8	175,300	19	333,200	20	244,400	10	294,800	17	407,700	18	303,500	13	398,600	17	594,200	16	421,700	6	543,600	14
15	四條畷市	62,970	25	30,520	32	46,140	29	128,580	23	68,780	30	101,540	27	198,080	21	125,380	32	171,040	23	330,560	22	215,150	32	287,300	22	400,060	21	287,470	23	387,970	22	581,060	20	398,670	24	526,970	21
16	寝屋川市	53,800	38	26,950	38	40,100	38	112,900	37	62,900	37	98,000	37	180,600	37	144,600	22	157,700	37	302,400	36	217,400	30	265,700	36	370,100	36	272,500	38	360,300	37	541,600	35	382,700	33	485,800	34
17	枚方市	56,600	36	26,600	37	42,600	37	117,700	34	68,500	34	94,200	36	186,000	34	150,200	20	162,700	33	311,200	32	224,500	25	273,700	33	379,400	31	379,600	30	370,500	32	554,000	28	389,700	27	507,300	30
18	交野市	65,500	21	32,400	24	49,000	22	132,600	17	72,700	21	105,100	17	201,500	17	189,900	12	173,800	20	333,900	19	214,600	31	291,600	20	586,000	19	400,400	22	530,600	20	520,600	20				
19	大阪市	65,816	16	32,916	19	49,367	18	131,642	19	74,243	23	104,226	20	196,192	23	124,073	33	168,776	26	328,560	24	208,641	33	282,653	25	391,110	26	282,237	26	380,156	25	584,089	25	385,537	31	509,255	26
20	尼居市	61,450	30	30,050	35	45,150	33	126,100	24	70,510	27	101,950	24	203,650	16	160,380	11	177,500	17	340,650	15	241,330	12	298,810	14	416,200	14	301,530	15	404,870	13	608,280	5	422,230	5	555,910	5
21	柏原市	70,503	6	35,741	8	53,122	6	140,955	9	78,629	9	119,985	9	209,905	11	134,679	28	189,335	13	346,356	11	226,474	24	303,013	12	418,316	12	306,555	12	407,383	12	603,225	13	418,455	14	545,283	13
22	枚方市	70,341	9	35,543	9	52,992	9	141,859	1	79,659	1	112,942	1	214,259	1	139,139	23	185,342	3	387,008	1	234,286	14	310,740	2	429,408	2	317,553	1	418,475	2	62,111	2	436,553	2	563,275	3
23	羽曳野市	65,590	20	32,790	22	49,200	20	131,200	20	72,170	25	103,860	21	195,500	24	156,420	17	168,160	27	325,400	25	229,740	18	261,660	26	389,700	27	278,770	26	562,040	26	384,090	32	507,370	29		
24	藤井寺市	70,736	2	35,982	2	53,009	4	141,430	3	78,950	3	112,383	3	210,630	5	135,250	24	181,583	7	350,575	4	227,437	19	304,099	6	419,775	6	307,663	5	408,945	5	605,341	6	420,253	7	547,245	6
25	大隅町	62,012	28	31,520	27	46,73	28	124,417	31	70,080	28	98,018	32	165,367	33	121,630	34	169,968	35	310,329	33	204,712	35	269,688	34	372,279	34	327,521	37	380,333	36	485,720	38				
26	富田林市	68,850	13	35,250	10	52,050	12	139,900	10	78,920	6	111,900	10	213,900	2	173,320	1	188,900	2	356,750	2	265,370	1	311,950	1	430,750	1	315,220	3	420,650	1	424,420	3	568,850	1		
27	太子町	60,900	31	31,130	30	46,020	30	122,840	32	69,280	33	98,010	33	185,540	35	120,430	37	169,710	36	309,160	35	202,710	37	269,450	35	371,960	35	274,630	36	362,840	35	537,870	36	376,900	39	488,240	37
28	河内鶴橋町	62,576	26	31,513	29	46,985	28	126,229	29	69,562	31	100,091	29	190,229	29	151,981	19	194,911	1	316,917	29	223,980	29	275,094	31	380,917	30	375,60	33	556,710	30	377,260	37	498,430	31		
29	千里香樹村	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A								
30	河内長野市	69,250	12	34,980	12	52,120	10	138,490	13	76,980	11	109,920	13	206,290	15	166,860	7	177,720	16	343,350	14	245,050	9	297,650	16	411,50	17	299,950	18	400,200	16	592,920	17	409,70	20	553,50	18
31	堺市	56,882	34	28,646	36	42,764	36	116,188	36	66,276	35	94,636	35	186,868	32	120,776	36	163,336	32	312,450	31	203,922	36	275,524	31	372,017	30	556,482	27	386,524	30	509,417	25				
32	和泉市	65,772	18	33,444	16	48,608	17	133,148	16	74,882	16	106,208	16	202,488	17	131,82	30	175,408	18	337,320	18	220,926	27	294,216	18	406,520	19	299,522	19	396,488	18	412,12	18	534,488	19		
33	高石市	70,736	2	35,892	2	53,309	4	141,430	3	48,950	39	112,363	3	210,530	5	135,250	24	181,583	7	350,575	4	227,437	19	304,099	6	419,775	6	307,653	5	408,845	5	605,341	6	420,253	7	547,245	6
34	堺市	67,200	15	34,200	14	50,700	14	134,400	15	75,400	15	107,000	15	203,300	20	129,300	31	172,800	22	333,490	21	217,500	29	289,400	21	398,200	22	294,300	21	389,100	21	575,					

*箕面市・島本町・千早赤坂村は6月末時点で未回答

未回

③ -2 所得 200 万円 40 代夫婦と未成年の子ども 2 人の 4 人家族国保料推移

大阪社保協調査

		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2019-2018
1	大阪市	386,413	400,916	370,504	364,313	365,420	377,240	380,825	376,701	-4,124
2	豊中市	405,455	393,455	351,641	351,641	351,641	318,244	357,312	367,465	10,153
3	池田市	457,035	457,162	448,273	412,429	441,484	457,211	404,417	426,797	22,380
4	豊能町	314,000	314,000	317,700	317,700	381,800	364,300	371,000	381,400	10,400
5	能勢町	392,600	376,300	371,500	371,500	371,500	381,300	381,300	344,100	-37,200
6	箕面市	397,461	459,498	381,482	380,309	372,943	427,048		6/3予定	
7	高槻市	299,540	325,980	311,190	322,600	318,380	326,357		350,100	
8	島本町	361,950	395,040	385,800	393,050	396,070	412,037		7/1予定	
9	茨木市	367,590	389,400	350,730	362,340	373,580	398,223		378,884	378,884
10	吹田市	341,940	370,100	343,370	338,000	308,430	376,330	374,710	392,410	17,700
11	摂津市	356,224	356,224	366,173	373,024	373,028	373,028	367,811	393,761	25,950
12	守口市	499,340	475,420	496,060	418,200	412,230	397,290	392,707	419,777	27,070
13	門真市	416,310	415,220	378,730	378,740	379,250	381,340	382,370	392,490	10,120
14	大東市	415,600	415,600	374,300	374,300	399,900	399,900	391,600	407,700	16,100
15	四条畷市	398,810	404,920	374,940	381,100	391,030	397,070	391,150	400,060	8,910
16	寝屋川市	424,800	423,500	383,900	381,300	376,100	370,100	370,100	370,100	0
17	枚方市	354,300	362,400	339,400	352,800	354,600	375,800	358,200	379,400	21,200
18	交野市	376,900	391,300	352,200	364,200	375,500	387,900	386,200	404,600	18,400
19	東大阪市	462,130	495,475	447,044	409,889	402,479	400,463	399,324	391,110	-8,214
20	八尾市	355,660	384,960	387,950	360,730	391,400	406,524	394,710	416,200	21,490
21	柏原市	401,367	423,453	416,173	413,884	419,937	428,095	392,701	418,316	25,615
22	松原市	446,698	458,601	417,419	410,034	419,715	435,420	413,247	429,408	16,161
23	羽曳野市	417,000	426,170	393,350	387,700	389,900	396,941		280,360	280,360
24	藤井寺市	431,800	438,100	438,100	401,100	403,100	401,000	392,701	419,775	27,074
25	大阪狭山市	420,270	420,270	388,700	393,900	380,007	375,951		372,279	
26	富田林市	431,380	431,380	345,640	390,660	412,160	412,160	402,780	430,750	27,970
27	太子町	408,940	404,900	403,800	405,870	363,010	362,605		371,860	
28	河南町	408,640	417,350	376,730	347,390	361,760	365,357		380,917	
29	千里赤阪村	403,910	344,220	398,860	282,040	269,980	270,002		後日回答	
30	河内長野市	413,650	404,170	422,230	409,490	416,080	415,325	392,690	411,150	18,460
31	堺市	439,337	448,783	415,940	389,196	382,123	374,618	371,551	381,150	9,599
32	和泉市	425,950	425,950	425,950	412,900	412,900	412,900	381,285	406,520	25,235
33	高石市	472,002	470,425	417,860	488,650	441,488	446,982	396,702	419,775	23,073
34	泉大津市	428,100	422,800	384,600	381,674	410,500	420,600	392,500	399,200	6,700
35	忠岡町	443,000	433,900	398,300	395,600	397,800	398,739	392,500	412,400	19,900
36	岸和田市	433,600	433,600	423,400	423,400	443,700	443,855	393,400	419,700	26,300
37	貝塚市	420,880	404,880	404,880	405,880	428,310	432,310	392,690	419,770	27,080
38	泉佐野市	453,500	453,500	414,100	402,200	402,200	402,200	392,500	419,700	27,200
39	田尻町	382,810	371,430	363,354	365,277	361,668	369,065	370,967	417,169	46,202
40	熊取町	401,320	401,320	407,660	381,483	423,019	383,699	384,770	415,950	31,180
41	泉南市	415,900	370,320	356,900	355,800	369,100	408,800	404,300	424,600	20,300
42	阪南市	454,470	455,300	422,680	420,740	432,670	437,177	392,690	419,760	27,070
43	岬町	456,730	401,102		427,375	446,721	413,113	434,394	未回答	
	平均	409,193	410,902	389,750	383,730	388,944	393,828	388,180	396,502	8,322

④大阪府内市町村 2019 年度賦課方式

201906 現在大阪社保協調査

旧ただし書方式：所得（収入 - 基礎控除）×料率

均等割：被保険者 1 人あたり 平等割：1 世

	賦課 限度額	賦課の割合 (%)			応能割			応益割						
		応能割		応益割	所得割			均等割			平等割			
		所得	資産		医療分	支援金分	介護分	医療分	支援金分	介護分	医療分	支援金分	介護分	
1	大阪市	930,000	46	0	54	7.93%	2.87%	2.68%	22,265	7,962	11,326	29,380	10,506	6,042
2	豊中市	960,000	条例で規定			7.97%	2.35%	2.08%	26,424	8,561	14,559	24,333	7,097	0
3	池田市	930,000	未	未	未	9.17%	2.99%	2.58%	29,713	9,249	19,134	25,149	6,538	0
4	豊能町	930,000	未	未	未	7.60%	2.49%	2.24%	29,700	9,800	12,900	25,700	8,400	1,600
5	能勢町	930,000	100	0	未	8.41%	2.50%	2.20%	28,368	8,502	14,622	26,177	7,865	0
6	箕面市	未確定	未確定											
7	高槻市	930,000	50.5	0	49.5	8.57%	2.69%	2.59%	10,980	4,770	890	39,961	17,361	11,819
8	島本町	930,000	未確定											
9	茨木市	960,000	未確定											
10	吹田市	930,000	50	0	50	未	未	未	未	未	未	未	未	未
11	摂津市	930,000	48.7	0	51.3	7.80%	2.69%	2.58%	26,464	9,249	19,134	28,350	9,898	0
12	守口市	930,000	42.94	0	57.06	8.57%	2.69%	2.58%	29,713	9,249	19,134	31,799	9,898	0
13	門真市	930,000	未	未	未	8.75%	2.97%	2.06%	27,620	9,370	12,940	21,780	7,350	0
14	大東市	930,000	未	未	未	8.33%	3.49%	2.68%	26,360	6,478	17,634	30,565	9,970	0
15	四條畷市	930,000	49	0	51	8.24%	2.88%	2.78%	26,831	9,360	17,892	21,790	7,602	0
16	寝屋川市	890,000	50	0	50	8.24%	2.78%	2.53%	25,080	7,800	12,840	17,340	5,400	0
17	枚方市	930,000	52	0	48	8.07%	2.95%	2.65%	22,120	8,090	16,570	25,770	9,420	0
18	交野市	930,000	51	0	49	8.23%	2.71%	2.81%	28,241	9,324	17,709	24,996	8,252	0
19	東大阪市	930,000	40～50	0	50～60	8.53%	3.16%	2.65%	26,961	9,927	11,162	17,718	6,523	5,693
20	八尾市	960,000	52	0	48	9.10%	2.96%	3.05%	27,570	8,920	15,820	20,590	6,660	0
21	柏原市	930,000	未	未	未	8.52%	2.69%	2.58%	29,559	9,249	19,134	31,634	9,898	0
22	松原市	930,000	未	未	未	9.21%	2.69%	2.58%	29,453	9,249	19,134	31,521	9,898	0
23	羽曳野市	930,000	45.5	0	54.6	7.60%	2.69%	2.57%	26,371	9,249	19,046	28,222	9,898	0
24	藤井寺市	930,000	未	未	未	8.57%	2.69%	2.58%	29,713	9,249	19,134	31,799	9,898	0
25	大阪狭山市	930,000	50	0	50	7.77%	2.54%	2.08%	26,893	8,709	15,199	24,464	9,438	0
26	富田林市	930,000	50	0	50	8.75%	3.12%	2.93%	28,000	10,000	18,000	32,000	9,500	0
27	太子町	930,000	50	0	50	7.63%	2.60%	2.31%	26,453	8,963	14,223	24,715	8,246	0
28	河南町	930,000	48	0	52	7.53%	2.69%	2.58%	23,900	9,249	19,134	28,200	9,898	0
29	千早赤阪村	930,000	未確定											
30	河内長野市	930,000	未定			8.29%	2.58%	2.69%	28,741	9,249	19,134	30,762	9,898	0
31	堺市	930,000	47.3	0	52.7	8.19%	2.71%	2.84%	21,357	8,316	17,392	26,400	9,748	0
32	和泉市	900,000	48	0	52	8.57%	2.69%	2.58%	27,360	9,120	17,400	28,800	9,720	0
33	高石市	930,000	50	0	50	8.57%	2.69%	2.58%	29,713	9,249	19,134	31,799	9,898	0
34	泉大津市	930,000	43.5	0	56.5	8.28%	2.49%	2.39%	28,722	8,577	17,704	30,738	9,179	0
35	忠岡町	930,000	45	0	55	8.33%	2.69%	2.58%	28,902	9,249	19,134	30,931	9,898	
36	岸和田市	930,000	未	未	未	8.57%	2.69%	2.58%	29,713	9,249	19,134	31,799	9,898	0
37	貝塚市	930,000	50	0	50	8.57%	2.69%	2.58%	29,713	9,249	19,134	31,799	9,898	0
38	泉佐野市	930,000	未	未	未	8.57%	2.69%	2.58%	29,713	9,249	19,134	31,799	9,898	0
39	田尻町	960,000	45	0	55	7.76%	2.58%	2.19%	26,749	8,916	15,950	25,019	8,339	0
40	熊取町	930,000	大阪府 が示す 割合			8.57%	2.69%	2.58%	29,713	9,249	19,134	27,029	9,898	0
41	泉南市	860,000		45	0	55	9.46%	2.91%	2.58%	26,520	8,550	18,980	30,690	9,930
42	阪南市	930,000	43	0	57	8.57%	2.69%	2.58%	29,713	9,249	19,134	31,799	9,898	0
43	岬町		未回答											
	平均	929,512	50	0	52	8.36%	2.75%	2.55%	27,064	8,865	16,696	27,927	9,230	699

⑤ 2018年度国保料政令軽減(7.5.2割軽減)世帯数と割合 201906 大阪社保協調査

		国民健康 保険加入 世帯数	保険料政令軽減									
			7割軽減		5割軽減		2割軽減		非自発的失業		天災・災害	
			世帯数	割合	世帯数	割合	世帯数	割合	世帯数	割合	世帯数	割合
1	大阪市	422,920	集計中									
2	豊中市	52,911	20,008	38%	6,528	12%	5,086	10%	607	1%	0	0%
3	池田市	13,662	未記入									
4	豊能町	3,382	792	23%	396	12%	561	17%	39	1%	0	0%
5	能勢町	1,853	663	36%	277	15%	251	14%	12	1%	0	0%
6	箕面市	18,246	6,718	37%	2,030	11%	1,814	10%	0	0%	0	0%
7	高槻市	46,598	未記入									
8	島本町	3,886	1,223	31%	586	15%	638	16%	30	1%	0	0%
9	茨木市	34,644	12,230	35%	5,133	15%	4,801	14%	744	2%	0	0%
10	吹田市	44,433	17,727	40%	6,550	15%	5,933	13%	1,139	3%	0	0%
11	摂津市	12,154	3,924	32%	1,935	16%	1,471	12%	258	2%	6	0%
12	守口市	20,826	9,851	47%	3,573	17%	2,507	12%	484	2%	0	0%
13	門真市	20,137	未記入									
14	大東市	18,292	8,096	44%	3,126	17%	2,329	13%	0	0%	0	0%
15	四條畷市	7,636	2,773	36%	1,233	16%	975	13%	0	0%	0	0%
16	寝屋川市	34,740	未記入									
17	枚方市	53,496	20,120	38%	7,946	15%	7,295	14%	0	0%	0	0%
18	交野市	9,671	4,101	42%	1,511	16%	1,340	14%	163	2%	0	0%
19	東大阪市	72,467	35,672	49%	12,628	17%	8,447	12%	766	1%	0	0%
20	八尾市	38,619	13,317	34%	6,292	16%	4,732	12%	193	0%	0	0%
21	柏原市	9,790	3,237	33%	1,674	17%	1,342	14%	41	0%	0	0%
22	松原市	18,572	7,729	42%	3,345	18%	2,484	13%	157	1%	4	0%
23	羽曳野市	16,274	5,475	34%	2,641	16%	2,170	13%	69	0%	3	0%
24	藤井寺市	9,217	3,644	40%	1,556	17%	1,343	15%	126	1%	0	0%
25	大阪狭山市	7,754	2,737	35%	1,213	16%	1,176	15%	127	2%	0	0%
26	富田林市	15,785	5,634	36%	2,439	15%	2,147	14%	0	0%	0	0%
27	太子町	2,097	553	26%	269	13%	266	13%	22	1%	0	0%
28	河南町	2,275	651	29%	319	14%	309	14%	6	0%	0	0%
29	千早赤阪村	990	242	24%	163	16%	186	19%	11	1%	0	0%
30	河内長野市	15,636	5,189	33%	2,426	16%	2,600	17%	不明	#VALUE!	0	0%
31	堺市	116,320					集計中					*
32	和泉市	23,983	8,457	35%	3,933	16%	3,379	14%	207	1%	3	0%
33	高石市	7,661					未把握					
34	泉大津市	9,971	4,175	42%	1,823	18%	1,365	14%	262	3%	0	0%
35	忠岡町	2,324	949	41%	437	19%	294	13%	36	2%	0	0%
36	岸和田市	26,983	9,046	34%	4,246	16%	3,313	12%	407	2%	4	0%
37	貝塚市	11,346	4,564	40%	2,130	19%	1,678	15%	209	2%	6	0%
38	泉佐野市	13,483	5,673	42%	2,372	18%	1,800	13%	188	1%	1	0%
39	田尻町	1,018	353	35%	193	19%	144	14%	3	0%	0	0%
40	熊取町	5,930	1,606	27%	819	14%	917	15%	22	0%	0	0%
41	泉南市	9,085	2,814	31%	1,903	21%	1,229	14%	0	0%	0	0%
42	阪南市	8,089	2,964	37%	1,466	18%	1,393	17%	78	1%	0	0%
43	岬町	0					未回答					
		1,265,156	232,907	18%	95,111	8%	77,715	6%	6,406	1%	27	0%

政令軽減適用所得（以下の場合適用）

	1人世帯	2人世帯	3人世帯	4人世帯
7割軽減	33万円	33万円	33万円	33万円
5割軽減	59万円	85万円	111万円	137万円
2割軽減	80万円	127万円	174万円	221万円

※堺市は2016年度データ

⑥大阪府内市町村保険料条例減免制度（2018年度）

201906 大阪社保協調査 加入世帯数については 2019.3末データによる

2018年度実績										
減免の適用事項					2018年度実績					
事業休止	失業	借金	高齢	所得激減	低所得者	その他	利用世帯数	加入世帯数	減免額	
天災										
大阪市	○	○	○	所得減少の場合に応じて所得割の 20～100%を減免	なし	あり	集計中	422,920 #VALUE!	集計中	
豊中市	○	○	○	転職・雇用形態の変更・給料の削減、営業不振等 のより当該年度中の世帯全員の収入見込み額が、 前年中の世帯全員の収入額より激減する。 収入減少の割合が5割以上 収入減少の割合が3割以上	当該年中の世帯全員の収入見込み額が基準以下 5割減免 当該年中の世帯全員基準の×12以下 3割減免 ※基準額=((A)+(B)+(C)+(D))×12(千元未満 切り上げ) (A)=居宅基準1類の基準額の平均額×世帯員数 (B)=居宅基準2類の世帯人員ごとの基準額 (C)=居宅基準2類の世帯人員別冬季加算×5ヶ月／ 12ヶ月(円未満切り上げ) (D)=住宅扶助基準(1・2級地)の区分ごとの家賃・地 代の額 居宅基準(1・2級地)は、いずれも「生活保護法による保 護の基準(昭和38年厚生省告示第158号)」による。 住宅が借家又は借地でない場合は、(D)の住宅扶助加算 はない。 居宅基準1類・2類及び住宅扶助基準(1・2級地)②つ いては、条例第12条の保険料の賦課期日における「生活 保護法による保護の基準(昭和38年厚生省告示第158 号)」によるものとする。	母子父子世帯、障害者、 難病患者のいる世帯で 前年所得260万円以下 であれば3割減免	6,123	52,911	11.57%	232,160,274 37,916
池田市	○	○	○	生活保護基準× ? (収入) (1類+2類+住宅扶助+医療費負担見込額)	なし	未記入	13,662 #VALUE!	未記入	#VALUE!	
豊能町	○	○	○	少年院その他これに準 ずる施設に収容された とき	4	3,382	0.12%	418,930	104,733	
能勢町	○			なし	なし	あり	1	1,853	0.05%	
								13,100	13,100	
									未記入	

大阪市独自の減免制度である3割減
額は、法定額度である5割減額の適
用範囲が拡大したことにより解消さ
なった

変更なし

事業休止	失業	高齢	借金	高齢	減免の適用事項				2018年度実績				
					所得控減	低所得者	その他	利用世帯数	加入世帯数	利用率	減免金額	1世帯当減免額	
箕面市	○ ○ ○				被保険者世帯の、賦課の基となる金の一月あたりの平均所得見込額の減少率(所得減少率)を減免対象保険料の応能分に乘じ、再計算された保険料が減免前の当初保険料に対して10%以上減少するとき、10%～100%の割合のうち10%ごとに10段階で減免	なし	・破産法(平成十六年六月二日法律第七十五号)第三十条第一項の規定により破産手続開始の決定を受けたとき・刑事施設に収容されたとき	2,048	18,246	11.22%	123,659,459	60,381	未確定
高槻市	○ ○ ○				あり	①国民健康保険料が前年の総所得金額等の合計の16%を超える世帯は、16%を越えた額の90%の所得割額を未記入 ②法定軽減適用かつ所得割額ゼロ世帯の応能分を平成30年度の保険料率から10%減額	なし	46,598	#VALUE!	未記入	#VALUE!	#VALUE!	①法定控除適用の所得割額ゼロ世帯 ②法定控除割額を7%減額する。 ③災害減免について、全額は保険料の100%、半額は保険料の70%を減免する。ただし、平成30年度に災害免査を受けた世帯は、令和元年度に限り、経過措置による減免を実施。半額は保険料の100%、一部損壊は保険料の20%を減額する。
鳥本町	○ ○ ○				大阪府国民健康保険運営方針に基づく	なし	あり	29	3,886	0.75%	2,951,610	101,780	変更なし
茨木市	○ ○ ○				所得割に対し減免(25、50、75、100%)	なし	なし	379	34,644	1.09%	30,721,842	81,060	変更なし
吹田市	○ ○ ○				前年比3割以上減少	なし	拘禁、旧被扶養者	集計中	44,433	#VALUE!	集計中	#VALUE!	変更なし
摂津市	○ ○ ○				大阪府内共通基準に基づき、特別な事情により、賦課の基となる前年中の所得の1カ月当たりの金額と、減少由発生後の見込み所得を比較、減少に応じ、3割～10割の範囲で所得割を減免する。	その場合の計算方法は1類+2類+家賃算定期	収容	298	12,154	2.45%	24,462,862	82,090	変更なし
守口市	○				大阪府国民健康保険運営方針において別に定める基準と同じ	あり	拘禁、旧被扶養者	1,013	20,826	4.86%	69,671,561	68,777	変更なし
門真市	○ ○ ○				あり	なし	2,871	20,137	14.26%	187,912,318	65,452	り	
大東市	○				あり	なし	1,191	18,292	6.51%	68,118,383	57,194	変更なし	
四條畷市	○ ○ ○ ○				あり	なし	未記入	7,636	#VALUE!	未記入	#VALUE!	変更なし	
喜屋川市	○ ○ ○				あり	なし	未記入	34,740		未記入		変更なし	
枚方市	○				応能割のみ。所得の減少率により30%から100%	なし	あり	1,897	53,496	3.55%	104,511,800	55,093	大阪府基準に合わせて減免対象所得を基礎控除の証所得に変更
交野市	○ ○ ○				生保基準×15以下所得(給与・年金以外の場合は所得)(1類+2類+教育扶助+住宅扶助)	なし	337	9,671	3.48%	26,029,283	77,238	変更なし	
東大阪市	○ ○ ○				障害者、原子爆弾被爆者、ひとり親	なし	5,805	72,467	8.01%	304,237,653	52,410	変更なし	

	事業休止上	高節 借金	所得遮減	2018年度実績				2019年度の条例減免の改正
				低所得者	その他	利用世帯数	加入世帯数	
八尾市	○ ○ ○		前年中の所得より割引額、5割、7割以上所得が減少する。(但し、保険料全額について同割合減免する。)	なし	なし	714	38,619	1.85% 72,322,189 101,292 变更なし
柏原市	○ ○ ○		①対前年度収入が3割以下になった場合→所得割引額、均等割引額、②対前年度収入が5割以下になった場合→所得割引額、均等割引額の範囲内。③対前年度収入が7割以下になった場合→所得割引額の範囲内。	なし	なし	616	10,052	6.13% 30,454,682 49,439 变更なし
松原市	○ ○ ○		減少率30%以上	なし	あり	1,144	18,572	6.16% 86,335,378 75,468 变更なし
羽曳野市	○ ○ ○		大阪府基準	なし	なし	606	16,747	3.62% 40,997,700 67,653 变更なし
藤寺市	○ ○ ○		年間収入見込金額が減免基準額×100%以内は応能割額の60%、106%以内は55%、112%以内は50%、118%以内は45%、124%以内は40%、130%以内は35%、138%以内は30%以内の減免	生活保護基準×136以下の所得(第1類基準額×世帯構成人員+第2類該当人員基準額)×12ヶ月+第2類該当冬季加算額(1区×5ヶ月(11月～3月))×12ヶ月+第2類該当期末一時扶助費×人員数=減免基準額	ただし、障害者について障害者に障害者加算を計算する。また、母子家庭には減免基準額に母子加算を計算する。	507	9,217	5.50% 33,771,148 66,610 变更なし
大阪狭山市	○ ○ ○		あり	生活保護基準×120%以下収入、1類+2類+住宅扶助+教育扶助+母子加算+障害者加算		144	7,754	1.86% 7,313,221 50,786 变更なし
富田林市	○ ○ ○		①天災等による死亡、障害があった場合2割から10割の範囲で、②天災等により生住に甚大な被害を受けた場合その損壊程度により10割までの範囲で(ただし、前年度所得が1000万円以下)	生活保護基準×120%以下収入(1類+2類+教育扶助+住宅扶助)		1,377	15,785	8.72% 47,712,700 34,650 变更なし
太子町	○ ○ ○			生活保護基準×120%以下収入(1類+2類+教育扶助+住宅扶助)		1	2,097	0.05% 15,265 15,265 变更なし
河南町	○ ○ ○		なし	生活保護基準×120%以下収入(1類+2類+住宅扶助)	なし	3	2,275	0.13% 533,810 177,937 变更なし
千早赤阪村	○ ○ ○		なし	収入 1類+2類	なし	0	990	0.00% 0 #DIV/0! 变更なし
河内長野市	○		あり	生活保護基準×1.3以下の所得		777	15,636	4.97% 39,021,800 50,221 变更なし
堺市	○ ○ ○		所得の減少率 100% 保険料の100% 90%以上100%未満 保険料の90% 80%以上90%未満 保険料の80% 70%以上80%未満 保険料の70% 60%以上70%未満 保険料の60% 50%以上60%未満 保険料の50% 40%以上50%未満 保険料の40% 30%以上40%未満 保険料の30%	災害等による保険料の 減額率 損壊の程度 ①全壊、全焼 ②半壊又は半焼 ③火災による水損、又は 床上浸水 50%	なし	集計中	#VALUE!	#VALUE!

事業休止 天災	失業	高額 借金上	減免の適用事項			2018年度実績				
			所得減額	低所得者	その他	利用世帯数	加入世帯数	利用率	減免金額	1世帯当減免額
和泉市	○		所得の減少率 応能割 100% 応能割保険料の 100% 90%以上100%未満 応能割保険料の 90% 80%以上90%未満 応能割保険料の 80% 70%以上80%未満 応能割保険料の 70% 60%以上70%未満 応能割保険料の 60% 50%以上60%未満 応能割保険料の 50% 40%以上50%未満 応能割保険料の 40% 30%以上40%未満 応能割保険料の 30%	なし	97	23,983	0.40%	7,216,867	74,401	平成31年4月から条例減免制度の適用条件を府基準に合わせたため、從来は存在していた「障がい者減免」「長期入院減免」「市の公共施設に対する土地の譲渡所得に対する減免」の3つを廃止した。
高石市	○ ○ ○		世帯の合計所得の見込み金額の減少率 所得割 100%減少 100%減額 90～100%未満 90% 80～90%未満 80% 70～80%未満 70% 60～70%未満 60% 50～60%未満 50% 40～60%未満 40% 30～40%未満 30%	あり	なし	7,661	#VALUE!	未確定	#VALUE!	*低所得減免 ・該当の場合 ・所得割50%減額～40%減額に変更
泉大津市	○ ○ ○		世帯所得の減額率に応じて、 所得割額の30%～100%を減免		なし	402	9,971	4.03%	16,034,600	39,887 变更なし
忠岡町	○ ○ ○		合計所得金額7/10以下に減少すると認められる場合 所得割の3～10割を減免		なし	79	2,324	3.40%	7,301,269	92,421 变更なし
岸和田市	○ ○ ○		岸和田市民健康保険条例施行規則第20条第3項 当該年の所得金額の見込み額が賦課基準年度の所得金額から3割以上減少する場合		なし	588	26,983	2.18%	37,280,021	63,367 本市減免取扱内規で定めていた独自減免の運用基準を廃止し、府統一基準減免のみの適用となる
貝塚市	○		前年取得より本年所得が5/10以下、または7/10以下に減少または込まれる者		なし	869	11,346	7.66%	37,532,070	43,190 变更なし
泉佐野市	○		府基準	なし	あり	5,995	13,483	44.46%	38,869,778	6,484 变更なし
田尻町	○ ○ ○		前年中所得に対し、本年中所得見込み額が10分の7以下に減少する割合により、保険料の所得割について、3割から10割の減免を行う	なし	38	1,018	3.73%	3,409,782	89,731 变更なし	
熊取町	○ ○		大阪府内統一基準	なし	154	5,930	2.60%	10,188,890	66,162 府内統一基準	
泉南市	○ ○ ○		あり	なし	696	9,085	7.66%	34,680,400	49,828 变更なし	

事業休止	失業	高齢	専金	減免の適用事項				2018年度実績				
				所得減	低所得者	その他	加入世帯数	利用世帯数	利用率	減免金額	1世帯当減免額	
				前年所得からの減少率に応じて8区分にて減免 A30%：減少率30%以上40%未満 B40%：減少率40%以上50%未満 C50%：減少率50%以上60%未満 D60%：減少率60%以上70%未満 E70%：減少率70%以上80%未満 F80%：減少率80%以上90%未満 G90%：減少率90%以上100%未満 H100%：減少率100%	なし	市民税非課税減免、寡婦減免、障がい者減免等	398	8,089	4.92%	16,880,780	42,439	平成31年度（令和元年）は、左記の 独自減免額の2/3に設定
阪南市	○ ○ ○											
岬町	○ ○			未回答								
						合計	37,201	1,265,891	2.94%	1,742,731,405	46,846	

⑦ 2018 大阪府内市町村国保「一部負担金減免制度」実施状況

201906 現在大阪社保協調査

	自治体名	一部負担金減免制度									2019年度減免内容
		実施の根拠			18年度適用件数	18年度加入世帯数	18年度利用率	18年度影響額	一件あたり助成額	対象基準	
実施の有無	条例	規則	要綱	その他							
1	大阪市	有	1	1	1	1	集計中	422,920	#VALUE!	集計中	#VALUE!
2	吹田市	有		1	1 要領	113	44,433	0.25%	1,159,379	10,260	災害・・・前年所得1000万未満の世帯で被害状況による収入減少・・・生活保護に準じる世帯
3	豊中市	有		1		13	52,911	0.02%	338,019	26,001	国民健康保険世帯全員の収入が生活保護基準以下
4	箕面市	有		1	1	0	18,246	0.00%	0	0	生活保護相当世帯
5	池田市	有		1		24	13,662	0.18%	未集計		その他
6	高槻市	有	1	1	1	1	59	46,598	0.13%	4,786,591	81,129
7	茨木市	有		1	1		13	34,644	0.04%	860,849	66,219
8	摂津市	有	1	1	1	1	94	12,154	0.77%	4,281,368	45,546
9	豊能町	無					3,382			0	
10	能勢町	有			1		0	1,853	0.00%	0	#DIV/0!

要綱より
 ①規則第13条第1項第1号の規定に該当する者のうち、次のいずれかに該当するもの
 ア 世帯主(生計維持者を含む)が死亡し、又は障がい者となったとき
 イ 居住する住宅、家財等財産(主として生活に必要なもの)について著しい損害を受けたとき
 ②規則第13条第1項第2号の規定に該当する者のうち、次の要件をいずれも満たす者
 ア 当該被保険者の属する世帯の実収月額が生活保護基準の110%以下であること
 イ 当該被保険者の属する世帯の預貯金の額が生活保護基準額に110%を乗じた額の3ヶ月分以下であること
 ③施行日について(附則関係)
 平成30年4月18日付け国健第1182号大阪府通知により平成30年4月1日付けて改定された「別に定める基準」(要綱第3条第1号関係)については、改定前の基準で減免を実施した場合の費用を平成30年度に限り普通交付金の交付対象とする(平成30年4月20日付け国健第1212号大阪府通知)とされたこと、また、平成31年3月8日付け国健第3240号大阪府通知により改定された「別に定める基準」(要綱第3条第2号関係)については、平成31年度より改定後の基準に対応するよう市町村において必要な規定を整備するとされたことから、平成31年4月1日から施行

<減額対象基準>3点全て満たすこと 1. 世帯主及び被保険者の申請月を含む前後3ヶ月の収入を平均した額が生活保護法第11条第1項第1号から第3号までに定める保護の為の保護金品に相当する金額の合算額の130%以下であること。2. 1ヶ月の一部負担金所要見込額が平均収入月額から申請月の生活保護基準生活費を差し引いた額よりも多いこと 3. 次のいずれかに該当し世帯主及び被保険者の平均収入月額が前年一年間の収入平均月額より減少したことにより一部負担金の支払いが困難であると認められる場合
 ア 事業又は業務の休廃止、失業により収入が減少したとき
 イ 干ばつ、冷害、凍霜害等による農作物の不作、不漁により収入が減少したとき
 ウ 世帯主(生たる生計維持者を含む)の死亡、入院、傷病により収入が減少したとき

<免除対象基準>以下3点を全て満たすこと
 ①震災、風水害、火災その他これらに類する災害により、世帯主(生たる生計維持者を含む)が死亡し、障がい者となり、又は居住する住宅について著しい損害(①全壊、全焼、大規模半壊②半壊、半焼③火災による水損又は床上浸水)を受けたとき。
 ②世帯主及び被保険者の対象期間における平均収入額が生活保護基準生活費に對象値を乗じた額以下である
 ③世帯主及び被保険者の対象期間における預貯金の合計額が生活保護基準生活費に對象値を乗じた額以下であること
 ④3ア、イ、ウのいずれかに該当すること

生活保護基準の変更に伴う変更

変更なし

変更なし

大阪府の基準に合わせる

	自治体名	一部負担金減免制度									2019年度減免内容
		実施の有無	実施の根拠			18年度適用件数	18年度加入世帯数	18年度利用率	18年度影響額	一件あたり助成額	
11	島本町	有	1		0	3,886	0.00%	0	#DIV/0!	大阪府統一基準に準ずる	変更なし
12	堺市	有	1	1	32	116,320	0.03%	110,159	3,442	要綱より ①震災、風水害、火災その他これらに類する災害により死亡したとき、障害者（身体障害者手帳の交付を受けている者のうち、その障害の程度が1級若しくは2級に該当する者又は精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者のうち、その障害程度が1級に該当する者をいう。）となったとき、又は居住する住宅について著しい損害（全壊、全焼若しくは大規模半壊、半壊若しくは半焼、火災による水損又は床上浸水による損害をいう。）を受けたとき。 ②次に掲げる事由等により、その世帯収入が著しく減少したとき ア、事業若しくは業務の休廃止又は廃業 イ、干ばつ、冷害、凍霜害による農作物の不作又は不漁 ウ、世帯主の死亡、入院又は傷病	堺市においては、一部負担金減免について、大阪府国民健康保険運営方針の「別に定める基準」（内容は大阪府HP参照）に基づき運用しており、平成31年3月8日付で同基準が改正されたことにより要綱改正
13	高石市	有	1		0	7,661	0.00%	0	#DIV/0!	国基準	変更なし
14	泉大津市	有	1	1	0	9,971	0.00%	0	#DIV/0!		変更あり
15	岸和田市	有	1		0	26,983	0.00%	0	#DIV/0!	その他	生活保護基準の改正に伴う所得判定基準の改正
16	貝塚市	有	1		2	11,346	0.02%	42,486	21,243	その他	変更なし
17	泉佐野市	有	1		0	13,483	0.00%	0	#DIV/0!	災害による減免、収入減少による減免	平成30年10月から生活保護扶助費の基準見直しに伴い収入減少減免における収入基準額を見直し
18	和泉市	有	1	1	1	23,983	0.00%	6,111	6,111	(1)一部負担金の納付義務者（以下「納付義務者」）の属する世帯の世帯主又はその世帯に属する者であって主としてその収入により生計を維持する被保険者が申請日前1年の間ににおいて、震災、風水害、落雷、火災又はこれに類する災害により、次に掲げるいずれ化の事由に該当した時。 ①世帯主（主たる生計維持者を含む）が死亡し、障がい者となったとき。 ②居住する住宅について著しい損害（全壊、全焼、大規模半壊、半焼、火災による水損又は床上浸水）を受けたとき。 (2)納付義務者の属する世帯の世帯主又はその世帯に属する者であって主としてその収入により生計を維持する被保険者が申請日1年の間ににおいて、次に掲げる事由等により、世帯収入が著しく減少したとき。 ①干ばつ、冷害、凍霜害による農作物の不作、不漁 ②業若しくは業務の休廃止及び失業 ③世帯主（主たる生計維持者を含む）の死亡、入院、傷病 ④①～③に掲げる理由に類する事由があったとき ・上記の世帯収入が著しく減少したときの基準は、世帯収入見込みが、生活保護基準（対象期間、減免基準あり）かつ、申請時点での預貯金の額が生活保護基準に対象値を乗じた額の3ヶ月以下であること。	変更なし
19	泉南市	無				9,085					「泉南市国民健康保険一部負担金の免除及び徴収猶予に関する取扱要綱」を設定し、平成31年度から適用する
20	阪南市	無				8,089			#DIV/0!		変更なし
21	忠岡町	有	1		0	2,324	0.00%	0	#DIV/0!	生活保護基準×1.2で得られる収入額以下の世帯	変更なし
22	田尻町	有	1		14	1,018		278,049	19,861	災害により、世帯主が死亡、障害者となり、又は居宅が著しい損害を受けた時、事業の休止若しくは失業等により世帯収入が著しく減少したとき	変更なし
23	熊取町	有	1		4	5,930	0.07%		0	その他	府内統一基準
24	岬町	未回答									
25	守口市	有	1	1	8	20,826	0.04%	246,717	0	(1)震災、風水害、火災その他これらに類する災害により死亡・若しくは重度の身体障害者となり、又は資産に重大な被害を受けたもの (2)事業若しくは業務を休止若しくは廃止し、又は失業したことにより収入が著しく減少した者	変更なし
26	門真市	有	1		0	20,137	0.00%	0	0		大阪府国民健康保険運営方針の通り

自治体名	一部負担金減免制度										2019年度減免内容	
	実施の有無	実施の根拠			18年度適用件数	18年度加入世帯数	18年度利用率	18年度影響額	一件あたり助成額	対象基準		
		条例	規則	要綱								
27 四條畷市	有			1	0	7,636	0.00%	0	0	生活困窮等のため一部負担金を支払うことが出来ないと認められるもので次に該当するもの ①震災、風水害、火災その他の災害により重大な損害を受けた ②事業、業務の休廃止、傷病、死亡、失業により著しく収入が減少した。世帯収入見込額：生活保護基準の1.1倍以下 ③前各号の掲げる事由に類する事由があったとき	世帯収入見込額：生活保護基準額の平成31年4月1日～令和元年9月30日 990/885 以下 令和元年10月1日～令和2年9月30日 990/870 以下 令和2年10月1日～ 1155/1000 以下	
28 枚方市	有	1			0	53,496	0.00%	0		未記入	府基準に合わせて、災害による減免も50%～100%に引き上げ	
29 寝屋川市	有	1	1		0	34,740	0.00%	0	#DIV/0!	その他 寝屋川市国民健康保険条例施行規則、寝屋川市国民健康保険一部負担金の減免	大阪府国民健康保険運営方針に基づく府内統一基準(別に定める基準)に変更	
30 大東市	有		1		4	18,292	0.02%	429,326	0	生活保護基準の885分の990	変更なし	
31 交野市	有		1		7	9,671	0.07%	290,613	41,516	災害や業務の休廃止等で収入が生活保護基準に、令和元年9月30日までは885分の990、令和元年10月1日から令和2年9月30日までの間については870分の990を乗じた額以下で、預貯金が基準額の三倍以下の世帯	変更なし	
32 松原市	有	1	1	1	3	18,572	0.02%	1,790,823	596,941	府基準	変更なし	
33 羽曳野市	有	1			0	16,274	0.00%	0	#DIV/0!	生活保護基準	変更なし	
34 藤井寺市	有		1		3	9,217	0.03%	2,110,314	703,438	その他	変更なし	
35 富田林市	有	1			0	15,785	0.00%	0	#DIV/0!	生活保護基準	変更なし	
36 河内長野市	有	1			0	15,636	0.00%	0	0	その他	減免基準を府統一基準に合わせる	
37 大阪狭山市	有		1		0	7,754	0.00%	0	0	①震災、風水害、火災その他これに類する災害により重大な損害を受けた時 ②事業の休廃止、失業等により収入が著しく減少した時、収入や預貯金等の額が生活保護基準額の10分の11(ただし、2018年10月からは885分の990)以下のとき	左記②の場合における、収入や預貯金等の額の基準について、2019年10月からは生活保護基準額の870分の990以下とする。	
38 河南町	有	1	1		0	2,275	0.00%	0	0	国保料全額納付世帯 収入が生活保護基準額	変更なし	
39 太子町	有		1		0	2,097	0.00%	0	0	災害等	変更なし	
40 千早赤阪村	有	1			0	990	0.00%	0	0		変更なし	
41 東大阪市	有	1			4,325	72,467	5.97%	57,041,094	13,189	非課税世帯	災害減免のみ大阪府基準を採用	
42 八尾市	有		1		369	38,619	0.96%	10,282,883	27,867	国保料全額納付世帯 生活保護基準に準ずる収入	変更なし	
43 柏原市	有	1			58	9,790	0.59%	7,873,124	135,744	生活保護基準の1.2倍以下	変更なし	
合計	0	6	24	24	5	5,146	1,265,156	0.41%	91,927,905	17,864		

⑧ 2018年度一般会計繰入金額(決算見込み)

201906 大阪社保協調査

		加入者一人当繰り入れ金額(円)						
		①法定繰入金額 (ルール分)	②法定外繰入金額	③繰り入れ総額	④国保加入者 数H 19.3末	法定繰り入れ 分一人当り ①/④	法定外繰り入 れ分一人当り ②/④	繰り入れ総額 一人当り ③/④
1	大阪市	集計中	集計中	#VALUE!	628,949	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!
2	豊中市	未確定	未確定	#VALUE!	81,134	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!
3	池田市	未回答	未回答	#VALUE!	20,977	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!
4	豊能町	165,241,627	0	165,241,627	5,403	30,583	0	30,583
5	能勢町	108,373,625	0	108,373,625	3,071	35,289	0	35,289
6	箕面市	889,073,633	467,521,000	1,356,594,633	28,615	31,070	16,338	47,409
7	高槻市	2,587,959,000	38,620,000	2,626,579,000	73,086	35,410	528	35,938
8	島本町	305,489,093	0	435,264,036	6,047	50,519	0	71,980
9	茨木市	2,000,029,700	35,370,182	2,035,399,882	53,926	37,088	656	37,744
10	吹田市	集計中	集計中	#VALUE!	68,603	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!
11	摂津市	786,045,959	81,910,678	867,956,637	19,180	40,983	4,271	45,253
12	守口市	2,060,870,679	19,513,000	2,080,383,679	31,829	64,748	613	65,361
13	門真市	未回答	未回答	#VALUE!	30,926	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!
14	大東市	1,235,739,198	0	1,235,739,198	28,782	42,934	0	42,934
15	四條畷市	595,371,709		595,371,709	12,296	48,420	0	48,420
16	寝屋川市	未回答	未回答	#VALUE!	54,545			#VALUE!
17	枚方市	3,662,854,000	0	4,170,325,000	84,057			49,613
18	交野市	654,398,543	26,183,000	680,581,543	15,380	42,549	1,702	44,251
19	東大阪市	後日回答	後日回答	#VALUE!	112,091	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!
20	八尾市	2,752,702,000	335,491,000	3,088,193,000	61,752	44,577	5,433	50,010
21	柏原市	919,647,000	820,455,417	1,740,102,417	15,751	58,387	52,089	110,476
22	松原市	1,577,051,366	24,736,634	1,601,788,000	29,619	53,245	835	54,080
23	羽曳野市	集計中	集計中	#VALUE!	29,499	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!
24	藤井寺市	741,175,566	57,950,000	799,125,566	15,013	49,369	3,860	53,229
25	大阪狭山市	496,486,542	11,761,606	508,248,148	12,503	39,709	941	40,650
26	富田林市	1,153,898,757	41,007,000	1,194,905,757	25,355	45,510	1,617	47,127
27	太子町	105,870,214	3,438,949	109,309,163	2,097	50,487	1,640	52,126
28	河南町	172,645,403	0	172,645,403	3,814	45,266	0	45,266
29	千早赤阪村	51,169,501	0	51,169,501	1,656	30,899	0	30,899
30	河内長野市	1,012,102,485	11,537,017	1,023,639,502	24,955	40,557	462	41,019
31	堺市	集計中	集計中	#VALUE!	182,849	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!
32	和泉市	1,463,805,809	62,184,000	1,525,989,809	39,966	36,626	1,556	38,182
33	高石市	後日回答	後日回答	#VALUE!	12,459	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!
34	泉大津市	813,636,572	131,918,000	945,554,572	15,926	51,089	8,283	59,372
35	忠岡町	175,511,476	27,739,947	203,251,423	3,780	46,432	7,339	53,770
36	岸和田市	2,146,622,169	26,775,954	2,173,398,123	44,419	48,327	603	48,929
37	貝塚市	909,477,471	0	909,477,471	18,664	48,729	0	48,729
38	泉佐野市	1,113,059,042	13,016,209	1,126,075,251	21,523	51,715	605	52,320
39	田尻町	93,322,564	0	93,322,564	1,665	56,050	0	56,050
40	熊取町	351,239,052	←総計	360,489,108	9,978			36,128
41	泉南市	742,969,568	43,300,308	786,269,876	18,220	40,778	2,377	43,154
42	阪南市	655,260,000	11,452,000	713,922,000	13,111	49,978	873	54,452
43	岬町	未回答						
	合計	32,499,099,323	2,291,881,901	#VALUE!	1,963,471	16,552	1,167	#VALUE!

⑨ 2019年度一般会計繰入金額(予算)

201906 大阪社保協調査

		①法定繰り入れ金額 (ルール分)	②法定外 繰り入れ金額 (市町村単独分)	③繰り入れ総額	④国保 加入者数 19.3末	加入者一人当繰り入れ金額(円)		
						法定繰り入 れ分一人当 り ①/④	法定外繰 り入れ分一 人当り ②/④	繰り入れ総 額 一人当り ③/④
1	大阪市	27,586,308,000	9,419,739,000	37,006,047,000	628,949	43,861	14,977	58,838
2	豊中市	3,759,155,000	337,103,000	4,096,258,000	81,134	46,333	4,155	50,488
3	池田市	1,056,285,000	119,507,000	1,175,792,000	20,977	50,354	5,697	56,051
4	豊能町	174,287,000	0	174,287,000	5,403	32,257	0	32,257
5	能勢町	129,016,000	0	129,016,000	3,071	42,011	0	42,011
6	箕面市	1,105,125,000	81,270,000	1,186,395,000	28,615	38,620	2,840	41,461
7	高槻市	2,760,736,000	301,051,000	3,061,787,000	73,086	37,774	4,119	41,893
8	島本町	311,121,000	0	311,121,000	6,047	51,450	0	51,450
9	茨木市	2,075,750,000	166,044,000	2,241,794,000	53,926	38,493	3,079	41,572
10	吹田市	2,911,290,000	401,576,000	3,312,866,000	68,603	42,437	5,854	48,290
11	摂津市	769,543,000	54,136,000	823,679,000	19,180	40,122	2,823	42,945
12	守口市	1,904,318,000	24,446,000	1,928,764,000	31,829	59,830	768	60,598
13	門真市	1,665,821,000	16,936,000	1,682,757,000	30,926	53,865	548	54,412
14	大東市	1,592,044,000	0	1,592,044,000	28,782	55,314	0	55,314
15	四條畷市	609,999,000	0	609,999,000	12,296	49,610	0	49,610
16	寝屋川市	2,429,145,000	236,783,000	2,665,928,000	54,545	44,535	4,341	48,876
17	枚方市	3,125,533,000	0	3,125,533,000	84,057	37,183	0	37,183
18	交野市	724,450,000	14,695,000	739,145,000	15,380	47,103	955	48,059
19	東大阪市	5,890,488,000	535,367,000	6,425,855,000	112,091	52,551	4,776	57,327
20	八尾市	3,107,484,000	98,907,000	3,206,391,000	61,752	50,322	1,602	51,924
21	柏原市	857,804,000	84,757,000	942,561,000	15,751	54,460	5,381	59,841
22	松原市	1,541,127,000	14,948,000	1,556,075,000	29,619	52,032	505	52,536
23	羽曳野市	1,272,727,000	16,429,000	1,289,156,000	29,499	43,145	557	43,702
24	藤井寺市	803,956,000	116,700,000	920,656,000	15,013	53,551	7,773	61,324
25	大阪狭山市	523,212,587	14,861,413	538,074,000	12,503	41,847	1,189	43,036
26	富田林市	1,154,814,000	43,862,000	1,198,676,000	25,355	45,546	1,730	47,276
27	太子町	104,726,360	4,060,640	108,787,000	2,097	49,941	1,936	51,877
28	河南町	195,607,000	0	195,607,000	3,814	51,287	0	51,287
29	千早赤阪村	51,252,000	0	51,252,000	1,656	30,949	0	30,949
30	河内長野市	1,019,844,000	12,397,000	1,032,241,000	24,955	40,867	497	41,364
31	堺市	8,668,119,000	117,428,000	8,785,547,000	182,849	47,406	642	48,048
32	和泉市	1,541,409,000	60,000,000	1,601,409,000	39,966	38,568	1,501	40,069
33	高石市	615,227,000	21,855,000	637,082,000	12,459	49,380	1,754	51,134
34	泉大津市	725,997,000	121,127,000	847,124,000	15,926	45,586	7,606	53,191
35	忠岡町	180,275,000	2,874,000	183,149,000	3,780	47,692	760	48,452
36	岸和田市	2,252,567,000	26,893,000	2,279,460,000	44,419	50,712	605	51,317
37	貝塚市	989,581,000	0	989,581,000	18,664	53,021	0	53,021
38	泉佐野市	1,145,831,000	12,857,000	1,158,688,000	21,523	53,238	597	53,835
39	田尻町	98,700,000	814,000	99,514,000	1,665	59,279	489	59,768
40	熊取町	388,917,000	←総計	#VALUE!	9,978			#VALUE!
41	泉南市	758,686,000	49,107,000	807,793,000	18,220	41,640	2,695	44,336
42	阪南市	672,151,000	15,382,000	687,533,000	13,111	51,266	1,173	52,439
43	岬町	未回答		#VALUE!	0	#VALUE!	#DIV/0!	#VALUE!
	合計	89,250,427,947	12,543,912,053	#VALUE!	1,963,471	45,455	6,389	#VALUE!

⑩ 2017/2018 年度保険者支援制度 1700 億円の影響額

201906 大阪社保協調査

		保険者支援制度 1700 億円						
		2015年度実績	2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度予算 計上	被保険者数	影響額(一人当 保険料値下げ額)
1	大阪市	4,380,000,000	4,440,000,000	4,310,000,000	4,190,000,000	4,110,000,000	628,949	6,535
2	豊中市	計上しているが影響額は算出していない					81,134	0
3	池田市	未記入	未記入	未記入	未記入	未記入	20,977	#VALUE!
4	豊能町	17,533,575	15,378,479	13,560,996	14,406,693	13,093,602	5,403	2,423
5	能勢町	0	0	0	0	0	3,071	0
6	箕面市	未把握	未把握	未把握	未把握	未把握	28,615	#VALUE!
7	高槻市	779,433,808	778,224,287	769,781,906	740,576,469	739,088,000	73,086	10,113
8	島本町	22,152,486	19,385,227	20,617,165	19,400,201	17,424,451	6,047	2,882
9	茨木市	335,820,231	341,162,594	349,497,559	340,634,000	321,108,000	53,926	5,955
10	吹田市	348,028,678	372,017,740	394,296,722	361,569,590	未記入	68,603	#VALUE!
11	摂津市	210,218,310	211,331,565	200,866,576	190,904,000	183,015,000	19,180	9,542
12	守口市	未確定	未確定	未確定	未確定	未確定	31,829	#VALUE!
13	門真市	未記入	未記入	未記入	未記入	未記入	30,926	#VALUE!
14	大東市	未記入	未記入	未記入	未記入	未記入	28,782	#VALUE!
15	四條畷市	73,484,780	73,684,553	73,684,553	未記入	未記入	12,296	#VALUE!
16	寝屋川市	未記入	未記入	未記入	未記入	未記入	54,545	#VALUE!
17	枚方市	未記入	未記入	未記入	未記入	未記入	84,057	#VALUE!
18	交野市	79,817,000	81,338,000	80,485,000	78,572,000	80,000,000	15,380	5,202
19	東大阪市	808,311,427	799,681,609	736,796,613	743,266,565	740,179,049	112,091	6,603
20	八尾市	646,464,000	694,760,000	671,906,000	681,094,000	681,094,000	61,752	11,030
21	柏原市	118,993,196	118,426,652	112,161,584	103,851,231	100,000,000	15,751	6,349
22	松原市	216,344,157	不明	不明	不明	不明	29,619	#VALUE!
23	羽曳野市	285,928,812	287,130,406	280,958,338	266,448,659	266,449,000	29,499	9,032
24	藤井寺市	101,384,000	78,675,000	74,725,000	76,338,000	82,087,000	15,013	5,468
25	大阪狭山市	136,012,757	130,309,622	120,796,520	119,210,228	125,715,020	12,503	10,055
26	富田林市	105,881,367	114,052,598	105,295,662	105,296,000	未記入	25,355	#VALUE!
27	太子町	28,615,587	28,676,044	28,676,044	未記入	未記入	2,097	#VALUE!
28	河南町	16,451,330	17,170,446	16,648,099	16,811,673	17,000,000	3,814	4,457
29	千早赤阪村	5,781,226	5,294,726	6,961,108	6,972,186	13,925,000	1,656	8,409
30	河内長野市	未記入	未記入	未記入	未記入	未記入	24,955	#VALUE!
31	堺市	2,050,281,650	2,002,778,854	集計中	集計中	1,804,841,000	182,849	9,871
32	和泉市	157,000,000	383,662,131	377,021,685	410,000,000	397,000,000	39,966	9,933
33	高石市	148,867,092	147,116,893	144,207,259	129,659,951	未記入	12,459	#VALUE!
34	泉大津市	78,339,659	76,690,440	79,446,356	93,641,254	84,748,404	15,926	5,321
35	忠岡町	20,507,721	22,127,717	19,548,308	18,880,673	18,310,899	3,780	4,844
36	岸和田市	323,785,553	計上しているが影響額として算出していない				44,419	0
37	貝塚市	113,902,427	97,083,948	102,410,000	97,385,000	93,320,000	18,664	5,000
38	泉佐野市	130,000,000	140,000,000	130,000,000	120,000,000	未記入	21,523	#VALUE!
39	田尻町	3,621,984	723,000	1,254,000	2,415,000	2,399,000	1,665	1,441
40	熊取町	58,452,128	68,569,102	57,290,780	56,312,768		9,978	0
41	泉南市	569,435,077	564,524,139	536,620,904	523,910,467	525,870,918	18,220	28,862
42	阪南市	86,000,000	88,000,000	86,000,000	86,000,000	86,000,000	13,111	6,559
43	岬町	未記入	未記入	未記入	未回答		0	#DIV/0!
	合計	12,456,850,018	12,197,975,772		9,593,556,608		1,963,471	4,886

(11) 2018年度国保滞納世帯に対する差押え

201906 大阪社保協調査

	滞納世 帯	財産調査の対象	単独さしおさえ										現金化			
			不動 産	預貯 金	生命保険		物品	給与	年金	税還 付金	総件 数	対滞納世 帯比率	件数	金額	1件当金額	
					件数	その 内学 資保 険等										
1	大阪市	集計中	滞納あれば			集計中					#VALUE!	集計中	集計中			
2	豊中市	10,422	滞納20万以上	21	188	83	4	0	13	52	3	360	3.5%	216	25,366,793	117,439
3	池田市	20,977	分納不履行者・市債権重複滞納者	1	83	9	0	0	8	1	1	103	0.5%	103	30,226,162	293,458
4	豊能町	91	未記入									0	0.0%			#DIV/0!
5	能勢町	205	過年度滞納	0	13	1	0	0	0	13	0	27	13.2%	27	1,455,544	53,909
6	箕面市	2,428	完納見込みない納付計画等	1	96	34	0	0	0	0	18	149	6.1%	141	21,456,157	152,171
7	高槻市	3,560	差押えの必要性が生じた場合等	17	102	19	0	0	32	57	0	227	6.4%	未集計	未集計	#VALUE!
8	島本町	252	過年度滞納	0	48	0	0	0	0	0	0	48	19.0%	45	1,939,477	43,099
9	茨木市	2,340	過年度滞納	3	106	2	0	0	3	2	0	116	5.0%	116	13,486,844	116,266
10	吹田市	未記入	過年度滞納で相談に応じない等	18	23	10	0	0	0	0	0	51	#VALUE!	20	5,019,397	250,970
11	摂津市	2,280	長期滞納、完納のめど立たない	0	0	16	4	0	1	4	0	21	0.9%	56	4,982,808	88,979
12	守口市	5,107	滞納1円でもあれば	8	48	123	0	0	33	1	3	216	4.2%	326	55,728,002	170,945
13	門真市	4,202	過年度滞納	11	1,326	86	0	0	18	2	0	1,443	34.3%	1,251	43,455,698	34,737
14	大東市	4,067	催告書無視・分納付履行・相談等が無い場合が続く場合	0	240	24	0	0	2	0	0	266	6.5%	245	18,773,228	76,625
15	四條畷市	564	過年度滞納	19	74	11	0	1	11	4	19	139	24.6%	111	5,394,641	48,600
16	寝屋川市	未記入	過年度滞納	11	228	37	1	6	2	0	0	284	#VALUE!	241	17,061,067	70,793
17	枚方市	8,483	督促状発送後未納	7	29	16	0	3	0	4	0	59	0.7%	34	10,310,660	303,255
18	交野市	770	未記入	7	232	40	5	0	3	9	13	304	39.5%	202	28,747,473	142,314
19	東大阪市	15,430	過年度滞納	4	416	32	0	0	4	0	0	456	3.0%	345	54,180,379	157,045
20	八尾市	5,462	滞納額の多い世帯から	0	20	5	0	0	0	0	2	27	0.5%	25	4,225,080	169,003
21	柏原市	949	過年度滞納	1	128	30	0	0	2	0	0	161	17.0%	144	9,851,742	68,415
22	松原市	4,661	必要に応じて	0	161	19	0	0	0	0	0	180	3.9%	103	8,233,531	79,937
23	羽曳野市	3,077	長期間、納付・相談がない	0	43	8	0	0	1	1	0	53	1.7%	36	5,002,812	138,967
24	藤井寺市	1,821	過年度、5期以上滞納、納付意思なしと判断	0	10	7	0	0	0	0	0	17	0.9%	24	3,857,831	160,743
25	大阪狭山市	898	納付交渉に応じないもし くは小額滞納者	10	58	19	0	0	1	0	11	99	11.0%	66	3,189,668	48,328
26	富田林市	4,831	過年度滞納	10	196	39	0	1	12	1	1	260	5.4%	248	20,737,138	83,617
27	太子町	180	過年度10万円以上滞納	4	25	0	0	0	0	0	0	29	16.1%	4		0
28	河南町	201	過年度滞納	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	#DIV/0!
29	千早赤阪村	32	高額の滞納がある場合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	#DIV/0!
30	河内長野市	2,195	過年度滞納1万円以上	2	77	12	1	0	2	0	1	94	4.3%	79	5,917,048	74,899
31	堺市	集計中	完納見込みない納付意思 が窺えない	11	1,205	133	-	0	9	0	6	1,354	#VALUE!	1,161	77,632,812	66,867
32	和泉市	2,881	滞納20万以上	69	40	36	2	0	15	8	16	184	6.4%	83	7,427,171	89,484
33	高石市	未把握	過年度滞納	2	7	0	0	0	0	0	0	9	#VALUE!	9	1,255,654	139,517
34	泉大津市	1,213	過年度滞納	3	59	12	2	0	6	8	2	90	7.4%	42	6,081,847	144,806
35	忠岡町	252	過年度滞納	3	66	20	2	0	1	1	0	91	36.1%	71	5,584,756	78,659
36	岸和田市	4,200	過年度滞納	42	199	151	15	0	17	1	0	410	9.8%	186	13,198,957	70,962
37	貝塚市	2,272	接触不可、完納めどたた ない納付計画	9	83	6	0	0	0	2	0	100	4.4%	93	7,636,499	82,113
38	泉佐野市	2,032	過年度滞納の内、納付約 束が結ばれてない者	1	92	13	0	0	4	11	1	122	6.0%	227	10,189,014	44,886
39	田尻町	107	過年度滞納あれば財産調 査	0	3	0	0	0	0	0	0	3	0.0%	3	140,155	0
40	熊取町	635	欠損対象者・分割納付誓 約不履行者	0	21	1	1	0	0	1	1	24	3.8%	21	1,819,110	86,624
41	泉南市	452	6ヶ月以上未納	2	140	10	0	0	5	2	5	164	36.3%	223	15,494,351	69,481
42	阪南市	893	過年度滞納	0	10	41	0	0	0	0	0	51	5.7%	8	640,630	80,079
43	岬町	0	未回答													
44	合 計	120,422		287	5,895	1,105	37	11	205	185	103	7,791	6.5%	6,335	545,700,136	86,141

⑫ 2018年度大阪府内市町村「国保滞納者」に対する滞納処分の停止実施状況

201906 大阪社保協調査

		2018年度 未財産調 査数(件)	総数		無財産		生活困窮		生活困窮のうちの生活 保護受給		所在不明	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1	大阪市	集計中	集計中	集計中	集計中	集計中	集計中	集計中	集計中	集計中	集計中	集計中
2	豊中市	2,400	286	69,513,122	74	33,968,475	208	33,906,283	175	14,191,401	4	1,638,364
3	池田市	23,382	37	4,897,153	4	512,357	33	4,384,796	0	0	58	832,435
4	豊能町	未記入										
5	能勢町	2,429	30	2,226,385	16	1,078,485	11	1,128,900	8	958,300	3	19,000
6	箕面市	2,531	49	13,480,711	9	6,864,766	22	6,261,026	22	6,261,026	0	0
7	高槻市	5,260	158	49,500,695	38	29,879,084	120	19,621,611	120	19,621,611	0	0
8	島本町	361	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9	茨木市	2,817	1,465	170,976,856	7	4,302,703	1,382	157,386,740	119	21,900,703	76	9,287,413
10	吹田市	1,866	506	78,355,155	36	27,217,780	190	32,133,982	190	32,133,982	2	366,270
11	摂津市	616	52	8,404,655	0	0	52	8,404,655	51	8,054,945	0	0
12	守口市	5,503	867	68,694,458	772	56,700,914	62	9,895,009	62	9,895,009	33	2,098,535
13	門真市	9,014	493	66,606,238	237	42,659,022	186	18,450,986	176	15,263,221	58	3,909,932
14	大東市	2,467	904	157,930,126	725	130,809,893	97	21,207,173			82	5,913,060
15	四條畷市	3,311	316	27,464,469	26	2,782,250	258	22,495,402			32	2,186,817
16	寝屋川市	7,966	未記入	未記入	未記入	未記入	未記入	未記入	未記入	未記入	未記入	未記入
17	枚方市	15,250	344	50,936,191	92	30,568,463	251	20,211,128	251	20,211,128	1	156,600
18	交野市	900	38	28,376,040	20	19,592,624	17	8,550,916	17	8,550,916	1	232,500
19	東大阪市	10,166	3,112	256,321,711	598	49,457,358	2,342	198,446,540	0	0	172	8,417,813
20	八尾市	690	623	39,691,036	141	13,914,875	482	25,776,161	482	25,776,161	0	0
21	柏原市	791	149	19,114,689	120	15,666,447	17	1,229,099	0	0	12	2,219,141
22	松原市	6,955	288	49,270,646	139	30,114,778	112	17,637,572	未記入	未記入	37	1,518,296
23	羽曳野市	599	896	53,446,861	94	5,949,866	486	35,540,211	261	7,406,488	55	4,550,296
24	藤井寺市	1,218	544	81,958,094	499	76,840,235	28	3,204,474	28	3,204,474	17	1,931,385
25	大阪狭山市	276	81	12,011,373	45	6,465,804	13	2,762,964	10	2,386,939	23	2,782,605
26	富田林市	19,037	4,380	53,256,313	2,921	31,083,743	1,176	17,733,539	1,176	17,733,539	200	1,726,351
27	太子町	未回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
28	河南町	80	10	4,311,464	8	3,412,954	1	875,790			1	22,720
29	千早赤阪村	22	1	43,970	0	0	1	43,970	0	0	0	0
30	河内長野市	1,000	209	25,878,580	128	16,035,350	61	8,161,980			20	1,681,250
31	堺市	22,083	699	133,699,683	58	25,037,932	609	106,241,991	-	-	32	2,419,760
32	和泉市	1,061	937	70,759,593	765	59,464,805	91	7,327,773	91	7,327,773	81	3,967,015
33	高石市	157	31	14,141,483	14	6,564,896	10	3,817,200	7	3,759,387	0	0
34	泉大津市	未記入	3,926	50,130,310	2,299	31,259,194	1,516	17,019,811	未集計	未集計	21	537,605
35	忠岡町	360	43	5,707,574	16	2,272,054	15	2,250,020	5	521,600	12	1,185,500
36	岸和田市	1,920	165	26,234,292	23	9,713,407	116	12,793,143	111	11,489,843	26	3,727,742
37	貝塚市	368	49	103,599,986	10	34,001,991	29	39,622,239	29	39,622,239	10	29,975,756
38	泉佐野市	3,180	368	60,251,257	214	38,060,396	80	13,238,820	60	6,984,240	74	8,952,041
39	田尻町	70	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
40	熊取町	337	119	8,913,909	91	6,181,189	13	16,099,900	13	1,609,900	15	1,122,820
41	泉南市	549	264	23,719,065	223	21,458,167	34	1,986,498			7	274,400
42	阪南市	215	72	18,672,520	30	7,065,270	23	7,905,990	15	219,790	19	3,701,260
43	岬町					未回答						
	合計	157,207	22,511	1,908,496,663	10,492	876,957,527	10,144	903,754,292	3,479	285,084,615	1,184	107,354,682

⑬ 2018年度滯納処分根拠

201906 大阪社保協調査

		滞納処分独自マニュアル		滞納処分独自研修	
		ある	ない	している	していない
1	大阪市	ある		2019/1/31	
2	豊中市		国税徴収法等	OJT	
3	池田市		徴収事務マニュアル(おおかか市町村職員研修研究センター発行等)	OJT	
4	豊能町	未記入			
5	能勢町		地方税法による	地方税法による	
6	箕面市		法令に基づき執行	大阪府・国保連合会開催の研修に参加	
7	高槻市		国税徴収法	担当者間の引継ぎ	
8	島本町		・マッセOSAKA徴収事務マニュアル ・法に基づく差押金額計算基準(給与差押え)		外部機関での研修及び非常勤嘱託員として雇用している2名の徴収支援員よりノウハウの共有を図っている
9	茨木市	外部への情報提供なし		外部への情報提供なし(2018/5/29)	
10	吹田市		地方自治法第231条の3第3項、地方税法大331条6項	府、他市、他課の研修に参加	
11	摂津市		法令等に基づき執行	大阪府国保連等各種団体の主催する研修に参加し知識の習得に努めている	
12	守口市		国税徴収法	国保連合会やマッセの研修に参加	
13	門真市		ない	している(研修資料添付なし)	
14	大東市		「事務徴収マニュアル」(マッセ大阪)、「地方税法滯納整理の理論と実務」(ぎょうせい)		諸先輩からの指導、北河内地区や大阪府主催の研修会に参加しこれらを通して知識等の共有をしている
15	四條畷市		地方税法、国税徴収法、基本通達等		大阪府、マッセOSAKA等の研修
16	寝屋川市	未記入	未記入	未記入	未記入
17	枚方市	ある(添付なし)			OJT、その他団体の研修に参加
18	交野市		大阪府市町村研修のときの徴収事務マニュアルを参考		大阪府国保連研修
19	東大阪市		法令に基づき執行		外部の徴収に関する研修などを通じて知識を得ている
20	八尾市		ない		OJT、府内外の研修に参加
21	柏原市		参考書など		新任研修など
22	松原市		ない		していない
23	羽曳野市		ない		していない
24	藤井寺市		国税徴収法に基づき		法律や通達を読み込んで知識をえている
25	大阪狭山市		法令やハンドブック、また研修で得たマニュアル等		府外の研修にも参加し知識を得ている
26	富田林市		滯納者との折衝内容や財産調査等の結果から関係法令の規定に基づき処分	している	直近研修日2/8、資料については内部資料のため提供を差し控える
27	太子町		国税徴収法・地方税法・国民健康保険法		
28	河南町		国税徴収法等		府や国保連の研修を利用
29	千早赤阪村		国保法第110条、国税徴収法第153条、地方税法第15条の7、18条の2		前任者からの指導
30	河内長野市		国税徴収法等の法令		大阪府等が行う徴収担当者向けの研修
31	堺市		滞納処分に関する法令に基づいて執行。 一般社団法人日本経営協会主催のNOMA行政管理講座を受講し、法令に基づいた実務を学んでいる。		一般社団法人日本経営協会主催の行政管理講座に参加、及び収納事務連絡会での知識共有
32	和泉市		ない		ない
33	高石市		ない		大阪府国保連合会の実施する研修に参加
34	泉大津市		国民健康保険法に準用される地方税等の法令		府による研修等
35	忠岡町		・国民健康保険法第79条の2 ・地方自治法第231条の3第1項及び第3項		大阪府、国保連合会主催の研修会に参加
36	岸和田市		国民健康保険法、国税徴収法等		毎年、財務部納税課との合同研修に参加している
37	貝塚市		納付相談の内容や履行状況及び処分可能財産の有無に応じて、個別に対象世帯をリストアップし、毎月差押会議を行っている。処分を回避する理由がない世帯については処分を進めている。		毎月の差押会議による
38	泉佐野市		国税徴収法・地方税法・滞納処分にかかる研修資料等		国保連等が開催する研修会
39	田尻町	ある			前任からの引継ぎ、研修会への参加
40	熊取町		関係法令により執行		国保連合会等の研修を活用している
41	泉南市		国税徴収法及び地方税法に基づき実施		市税担当や経験者からレクチャーを受けている
42	阪南市	ある			大阪府・国保連合会主催研修会
43	岬町	未回答			

(14) 2018年度滞換価の猶予実績

201906 大阪社保協調査

		申請猶予			職権1号		職権2号		最長6年のことを	
		申請数	決定数	金額	件数	金額	件数	金額	知っている	知らない
1	大阪市	集計中	集計中	集計中	未集計	未集計	未集計	未集計	1	
2	豊中市	0	0	0	0	0	0	0		1
3	池田市	0	0	0	0	0	0	0		
4	豊能町	未記入								
5	能勢町	0	0	0	0	0	0	0		1
6	箕面市	0	0	0	0	0	0	0		1
7	高槻市	0	0	0	0	0	0	0	1	
8	島本町	0	0	0	0	0	0	0	1	
9	茨木市	0	0	0	0	0	0	0	1	
10	吹田市	0	0	0	0	0	0	0		1
11	摂津市	0	0	0	0	0	0	0	1	
12	守口市	0	0	0	0	0	0	0		1
13	門真市	0	0	0	172	未記入	0	0	1	
14	大東市	0	0	0	0	0	0	0	1	
15	四條畷市	0	0	0	5	495,860	0	0	1	
16	寝屋川市	未記入	未記入	未記入	未記入	未記入	未記入	未記入	未記入	未記入
17	枚方市	0	0	0	0	0	0	0	未記入	未記入
18	交野市	0	0	0	0	0	0	0		1
19	東大阪市	未把握	未把握	未把握	未把握	未把握	未把握	未把握	1	
20	八尾市	0	0	0	4	3,970,276	0	0	1	
21	柏原市	0	0	0	0	0	0	0		1
22	松原市	0	0	0	0	0	0	0		1
23	羽曳野市	0	0	0	0	0	0	0	1	
24	藤井寺市	0	0	0	0	0	0	0	1	
25	大阪狭山市	0	0	0	0	0	0	0	1	
26	富田林市	2	2	346,590	14	2,207,495	0	0		1
27	太子町	0	0	0	0	0	0	0		
28	河南町	0	0	0	0	0	0	0	1	
29	千早赤阪村	0	0	0	0	0	0	0		1
30	河内長野市	0	0	0	13	1,974,922	0	0	未記入	未記入
31	堺市	0	0	0	0	0	0	0		1
32	和泉市	0	0	0	0	0	0	0	1	
33	高石市	0	0	0	0	0	0	0	1	
34	泉大津市	0	0	0	未記入	未記入	未記入	未記入		1
35	忠岡町	0	0	0	0	0	0	0	1	
36	岸和田市	1	1	392,400	0	0	0	0	1	
37	貝塚市	1	1	6,753,215	0	0	0	0	1	
38	泉佐野市	77	77	62,594,760	52	49,218,228	25	13,376,532		1
39	田尻町	0	0	0	0	0	0	0	1	
40	熊取町	0	0	0	0	0	0	0	1	
41	泉南市	0	0	0	0	0	0	0	1	
42	阪南市	0	0	0	0	0	0	0	1	
43	岬町				未回答					
	合計	81	81	70,086,965	260	57,866,781	25	13,376,532	23	13

⑯ 2017年度大阪府内市町村国保会計収支

	保険者名	加入者数	収支決算		一般会計法定外繰入		基金残高	
			金額	一人当	総額	一人当	総額	一人当
1	大阪市	654,128	1,618,150,357	2,474	8,442,912,866	12,907	0	0
2	堺市	191,206	1,316,650,425	6,886	33,971,970	178	3,811,941,120	19,936
3	岸和田市	46,603	-502,030,036	-10,772	165,450,175	3,550	0	0
4	豊中市	84,491	1,306,793,093	15,467	812,714,000	9,619	0	0
5	池田市	21,973	74,766,193	3,403	144,379,014	6,571	0	0
6	吹田市	71,421	-1,217,563,869	-17,048	592,436,000	8,295	0	0
7	泉大津市	16,584	27,706,380	1,671	136,384,000	8,224	0	0
8	高槻市	77,033	1,198,279,642	15,555	83,566,370	1,085	0	0
9	貝塚市	19,475	304,005,409	15,610	11,737,604	603	0	0
10	守口市	33,740	695,855,390	20,624	22,765,000	675	1,000,000,000	29,638
11	枚方市	88,086	561,662,073	6,376	202,779,000	2,302	0	0
12	茨木市	56,394	874,630,853	15,509	32,829,056	582	0	0
13	八尾市	65,080	539,465,745	8,289	361,323,000	5,552	0	0
14	泉佐野市	22,446	355,528,523	15,839	0	0	19,756	1
15	富田林市	26,627	53,853,852	2,023	53,444,000	2,007	0	0
16	寝屋川市	57,470	898,957,471	15,642	1,044,568,448	18,176	1,130,566,991	19,672
17	河内長野市	26,198	853,300,804	32,571	11,782,664	450	191,359,066	7,304
18	松原市	31,286	-2,346,749,672	-75,010	170,000,000	5,434	0	0
19	大東市	30,577	314,874,279	10,298	86,320,074	2,823	0	0
20	和泉市	41,623	54,989,679	1,321	122,338,000	2,939	1,059,724,420	25,460
21	箕面市	29,833	-781,833,818	-26,207	486,107,490	16,294	394,314	13
22	柏原市	16,511	-227,861,248	-13,801	132,449,351	8,022	0	0
23	羽曳野市	28,025	48,707,232	1,738	38,358,276	1,369	675,456,807	24,102
24	門真市	32,974	-763,069,045	-23,142	382,842,920	11,610	0	0
25	摂津市	20,223	536,113,601	26,510	270,085,204	13,355	0	0
26	高石市	12,943	-405,015,931	-31,292	67,000,000	5,177	0	0
27	藤井寺市	15,672	233,869,012	14,923	71,074,934	4,535	7,897,210	504
28	東大阪市	117,667	1,838,423,011	15,624	673,483,000	5,724	1,739,000,000	14,779
29	泉南市	18,828	183,784,435	9,761	45,033,615	2,392	0	0
30	四條畷市	12,959	197,858,212	15,268	49,890,454	3,850	322,002,805	24,848
31	交野市	16,239	478,095,717	29,441	26,183,000	1,612	170,170,550	10,479
32	島本町	6,238	253,795,565	40,685	3,011,377	483	246,164,643	39,462
33	豊能町	5,693	259,068,048	45,506	1,686,738	296	0	0
34	能勢町	3,177	246,079,071	77,456	1,364,463	429	150,911,244	47,501
35	忠岡町	3,951	29,363,362	7,432	15,296,018	3,871	0	0
36	熊取町	10,427	141,399,101	13,561	8,263,896	793	0	0
37	田尻町	1,724	58,686,523	34,041	3,187,507	1,849	33,525,052	19,446
38	阪南市	13,961	14,095,478	1,010	23,505,824	1,684	263,165,050	18,850
39	岬町	4,418	139,243,124	31,517	2,023,279	458	42,175	10
40	太子町	3,259	38,801,855	11,906	5,500,791	1,688	55,345,220	16,982
41	河南町	3,957	167,194,093	42,253	1,405,868	355	78,312,670	19,791
42	千早赤阪村	1,716	40,109,029	23,374	0	0	142,601,334	83,101
43	大阪狭山市	12,870	709,371,726	55,118	16,807,391	1,306	0	0
		2,055,706	10,419,404,744	5,069	14,856,262,637	7,227	11,078,600,427	5,389

平成 29 年度国民健康保険事業年報から大阪社保協作成

⑤ 2008-2017 年度大阪府内市町村国保会計収支推移

国民健康保険事業年報から大阪社保協作成

	保険者名	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
1 大阪市	-36,361,488,896	-36,632,080,330	-25,198,015,961	-17,816,152,578	-15,435,580,376	-12,922,208,092	-12,255,388,316	-13,780,338,139	-7,410,485,930	1,618,150,357	
2 堺市	-6,842,051,256	-6,228,791,687	-3,095,294,583	313,657,090	2,834,651,781	1,986,041,545	1,735,169,723	227,987,806	867,142,537	1,316,650,425	
3 岸和田市	-810,091,870	-1,332,612,227	-1,351,489,689	-1,333,330,994	-1,171,429,036	-1,388,145,571	-1,468,443,848	-1,851,585,798	-1,104,230,740	-502,030,036	
4 豊中市	-789,359,189	-65,067,180	866,414,489	1,444,176,815	2,537,595,821	2,853,653,174	2,327,507,533	1,026,136,891	1,115,140,208	1,306,793,093	
5 池田市	-611,688,417	-753,422,557	-649,892,818	-1,138,248,946	-572,962,478	-656,310,331	-581,476,235	-551,762,579	-429,056,472	74,766,193	
6 吹田市	-3,672,109,312	-4,424,115,065	-4,427,210,899	-3,761,327,212	-3,516,691,113	-3,355,386,113	-2,866,721,464	-2,733,244,712	-2,362,100,076	-1,217,563,869	
7 泉大津市	-1,435,516,536	-1,334,354,274	-892,142,983	-515,509,415	-341,164,378	-317,307,864	-426,099,347	-99,589,393	-52,704,377	27,706,380	
8 高槻市	-1,730,894,909	150,272,805	-306,106,396	-458,049,550	-1,085,775,921	-689,230,672	-166,702,903	300,460,604	483,527,200	1,198,279,642	
9 貝塚市	179,540,850	102,129,772	356,072,922	441,960,015	393,021,584	183,933,957	7,028,796	5,198,683	106,415,113	304,005,409	
10 守口市	-3,618,775,984	-3,942,907,529	-2,219,623,972	-1,392,047,723	-315,435,495	218,141,125	707,879,714	786,249,765	1,194,792,557	695,855,390	
11 枚方市	-1,259,726,344	-1,426,752,485	-1,424,836,692	-1,148,544,018	-1,369,910,280	-1,669,796,135	-1,620,572,170	-1,033,951,263	-277,585,482	561,662,073	
12 茨木市	128,378,778	227,053,653	161,328,040	162,155,297	137,892,145	149,888,556	145,876,319	156,096,872	227,559,906	874,630,853	
13 八尾市	-760,902,508	-1,132,316,017	-886,174,050	-900,207,678	-1,129,892,497	-1,129,399,628	-888,808,526	-524,256,883	-416,813,574	539,465,745	
14 泉佐野市	279,972,129	319,566,407	485,440,963	744,499,144	543,644,439	419,012,021	234,394,145	181,350,021	355,528,523		
15 富田林市	243,950,514	186,743,097	221,910,267	194,015,906	45,727,759	-53,373,039	-87,515,852	-285,951,454	-70,077,711	53,853,852	
16 覆屋川市	-2,479,259,223	-1,940,228,707	-1,239,799,540	-1,181,988,416	-300,974,517	70,380,871	97,047,331	192,985,187	821,366,617	898,57471	
17 河内長野市	-226,424,557	167,130,611	276,038,566	445,708,100	677,788,638	412,053,888	510,919,391	654,787,867	925,011,273	853,300,804	
18 松原市	-2,359,712,933	-2,223,944,328	-2,201,019,819	-2,359,704,950	-2,428,219,177	-2,406,229,495	-2,662,335,535	-2,709,244,961	-2,593,946,517	-2,346,749,672	
19 大東市	-1,152,593,552	-1,123,730,818	-820,416,928	-547,950,538	-459,120,085	-664,200,783	-892,718,258	-846,245,779	-137,816,327	314,874,279	
20 和泉市	-379,194,447	-311,968,375	708,963,957	939,588,567	826,053,477	537,475,207	388,742,738	284,342,248	17,989,354	54,989,679	
21 寒風市	-2,689,841,152	-2,989,554,145	-2,780,624,816	-2,798,323,025	-2,192,845,874	-2,007,759,027	-1,864,171,209	-1,650,937,718	-1,315,781,275	-781,833,818	
22 相原市	-1,182,893,795	-1,169,591,906	-989,629,839	-824,085,539	-808,371,943	-1,043,176,029	-1,035,845,006	-889,426,904	-649,544,449	-227,861,248	
23 羽曳野市	711,438,488	768,444,816	1,130,165,173	1,251,906,583	1,032,542,537	844,961,296	571,568,230	267,341,677	24,578,237	48,707,232	
24 門真市	-5,644,947,881	-5,644,298,301	-4,751,002,095	-3,955,374,151	-3,205,142,188	-2,598,620,488	-2,187,199,266	-1,746,623,221	-1,234,341,044	-763,069,045	
25 摂津市	-784,556,786	-391,436,944	-473,815,680	-359,925,678	-378,431,590	-406,769,389	-98,733,824	-168,526,483	-360,975,846	536,13,601	
26 高石市	-1,016,839,128	-1,127,615,177	-1,155,962,464	-1,153,572,794	-1,013,572,158	-915,196,538	-896,130,715	-870,081,255	-735,408,635	-405,015,931	
27 藤井寺市	-872,829,554	-742,806,009	-409,072,659	-261,302,061	-201,950,275	-11,005,660	0	62,20,813	173,232,419	233,869,012	
28 東大阪市	-3,768,291,055	-3,969,849,035	-4,099,925,062	-2,076,311,112	-1,785,958,596	-335,854,581	839,872,422	985,188,648	1,648,121,312	1,838,423,011	
29 泉南市	-384,619,905	-391,425,750	-201,480,961	-197,441,822	-251,262,130	-402,305,991	-453,700,151	-574,901,581	-188,960,675	183,784,435	
30 四條畷市	142,404,943	92,277,917	65,023,767	66,426,075	117,634,512	2,488,153	6,119,151	7,032,152	257,846,283	197,858,212	
31 支笏市	-28,286,742	-50,250,957	-61,359,663	-21,703,464	26,688,683	102,849,268	67,695,480	80,722,825	326,715,043	478,095,717	
32 竹原市	159,906,774	86,694,804	1,762,865	70,181,487	43,839,019	238,788,497	72,285,720	140,430,422	176,271,755	253,795,565	
33 積善町	86,206,796	175,739,489	149,782,006	196,898,694	132,822,466	57,842,785	25,664,664	88,433,025	221,687,697	259,068,048	
34 能勢町	72,495,768	135,619,731	97,588,334	177,071,037	154,081,564	158,745,010	136,331,238	66,533,139	184,189,780	246,079,071	
35 忠岡町	-166,021,783	-144,559,566	-130,658,515	-53,765,584	-79,561,702	-122,756,169	-142,648,748	-119,129,558	-88,384,678	29,363,362	
36 熊取町	-94,961,265	-222,767,287	-4,151,041	60,778,989	-4,277,702	-35,645,832	-3,517,616	-49,128,898	63,526,043	141,399,101	
37 田尻町	-580,875	57,005,581	9,583,362	812,344	49,777,075	48,805,977	34,846,149	37,587,712	33,534,880	58,686,523	
38 阪南市	-1,435,598,889	-1,341,792,164	-940,124,838	-817,980,093	-688,695,368	-631,568,173	-542,865,177	-490,789,097	-287,081,065	14,095,478	
39 岬町	811,933	230,052	28,195	12,658,059	25,951,293	57,613,645	61,983,907	195,449	101,851,456	139,243,124	
40 太子町	24,601,617	21,818,028	48,345,450	19,172,851	20,737,930	9,166,383	1,376,825	11,499,392	16,809,498	38,801,855	
41 河南町	93,085,996	99,382,561	114,445,626	131,057,827	70,966,324	95,098,935	216,269,881	111,392,435	116,533,742	167,194,093	
42 千早赤阪村	11,709,298	16,785,891	22,586,257	60,992,321	21,276,878	56,229,849	86,263,203	10,816,684	31,515,382	40,109,029	
43 大阪狭山市	19,802,813	115,778,184	316,183,868	345,824,639	362,925,530	359,834,240	413,803,545	453,961,704	626,916,847	709,371,726	
全体収支	-80,519,752,046	-78,335,933,421	-55,678,167,656	-38,088,512,447	-28,681,505,424	-24,899,016,597	-21,934,924,819	-24,702,484,565	-9,049,718,021	10,419,404,744	
前年度比	2,183,818,625	22,657,765,765	17,589,655,209	9,407,007,023	3,782,488,827	2,964,091,778	-2,767,559,746	15,652,766,544	19,469,122,765		

2018年度特定健診実施内容一覧

201906 大阪社保協調査

	受診率										2018年度健診項目										2019年度予算															
	2014年度					2015年度			2016年度		2017年度		2018年度 見込		2019年度 度目標		追加項目					実施形態					2018年度決算見込					2019年度予算				
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度 見込	2019年 度目標	2018年度 見込	2019年 度目標	2018年度 見込	2019年 度目標	2018年度 見込	2019年 度目標	2018年度 見込	2019年 度目標	2018年度 見込	2019年 度目標	2018年度 見込	2019年 度目標	2018年度 見込	2019年 度目標	2018年度 見込	2019年 度目標														
大阪市	19.7%	21.6%	22.0%	22.6%	25%	25%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
豊中市	28.0%	31.4%	30.2%	29.8%	40%	40%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
池田市	42.5%	44.0%	43.2%	44.0%	48%	48%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
雪籠町	47.2%	47.7%	49.6%	未	54%	54%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
能勢町	33.8%	32.4%	32.4%	34.7%	60%	60%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
笑面市																																				
高槻市	40.0%	41.4%	41.1%	41.1%	48%	48%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
茨木町	37.3%	38.8%	36.3%	37.0%	36.8%	44%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
茨木市	28.9%	30.5%	30.3%	29.8%	45.8%	44.6%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
吹田市	47.4%	46.3%	46.0%	45.8%	48%	48%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
摂津市	30.7%	31.0%	30.5%	30.0%	45%	45%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
守口市	3702.0%	40.0%	35.3%	35.1%	43%	43%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
門真市	30.8%	32.3%	31.3%	30.3%	28.6%	40%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
大東市	31.4%	31.4%	30.3%	30.6%	24.9%	33%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
四條畷市	22.7%	26.8%	27.9%	31.4%	32.5%	40%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
寝屋川市	33.54%	35.89%	36.50%	36.0%	35.2%	48.0%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
枚方市	30.8%	32.2%	33.5%	33.0%	35.0%	40.0%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
交野市	27.9%	31.7%	30.8%	31.9%	35.0%	35.0%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
東大阪市	23.4%	25.8%	27.5%	28.1%	29.0%	40.0%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
八尾市	26.9%	30.9%	31.4%	31.1%	32.0%	40.0%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
柏原市	36.4%	39.7%	39.5%	35.8%	37.3%	45.0%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
松原市	25.2%	25.0%	25.2%	25.3%	26.8%	35.0%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
羽曳野市	36.1%	37.2%	36.7%	36.0%	37.0%	43.0%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
藤井寺市	31.9%	41.0%	43.4%	43.4%	45.5%	50.0%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
大阪狭山市	31.2%	32.9%	33.6%	33.4%	34.0%	41.2%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
富田林市	34.3%	38.5%	38.5%	37.9%	39.6%	44.0%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
太子町	33.5%	33.6%	35.2%	35.5%	37.0%	45.0%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
河南町	41.5%	44.9%	43.5%	41.4%	38.6%	49.0%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
千早赤阪村	37.0%	40.0%	38.3%	38.1%	41.0%	48.0%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
河内長野市	39.1%	40.5%	38.7%	38.2%	39.6%	44.0%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
栗東市	26.6%	27.7%	27.1%	21.4%	未算定	32.0%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
岸和田市	26.4%	28.0%	29.0%	30.0%	28.9%	33.0%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
和泉市	35.3%	37.9%	38.3%	37.3%	41.4%	34.6%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
高石市	22.7%	27.8%	34.5%	32.0%	34.6%	38.3%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
泉大津市	30.8%	34.4%	37.5%	36.0%	38.7%	40.0%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
志陶町	23.6%	32.6%	32.0%	30.3%	32.8%	40.0%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
熊取町	34.1%	45.0%	45.0%	45.0%	38.8%	37.4%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
泉南市	32.0%	31.0%	31.0%	31.0%	32.0%	32.0%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
阪南市	30.0%	29.8%	29.8%	29.8%	30.3%	30.3%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
岬町	20.8%	22.7%	23.0%	23.0%	20.3%	20.3%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				

2018年度ガソリン検診実施状況調査

大阪社保協 201906 現在

対象者数												2019年度決算					
利用金額												2018年度決算					
対象者数												2019年度決算					
集団健診												2018年度決算					
個別健診												2018年度決算					
特定健診と同時受診												2018年度決算					
乳がん												2018年度決算					
費用(円)	受診率	大腸がん	肺がん	乳がん	子宮がん	前立腺がん	その他健診	個別健診	集団健診	決算	利用対象者数	一人当金額	予算	利用対象者数	一人当金額		
大阪市	*500 1,500	300	無料	40%	40%	600	26.0%	可能	区保健センターで検針日設定	集中中	#VALUE!	1,834,967,000	296,606	6,187			
豊中市	800 1,000	無料 300	22.0% 200	無料 200	40%	500	16.0%	1,000	1000円 1000円	内保健康業者と調整の上、ほぼ毎月来診	320,225,587	140,000	2,287	366,443,000	140,000	2,617	
池田市	3,000	未	800	未	1000 1500	未	1200 2000	未	前立腺がん検診(500)110%	可能	日を設定している事前予約要	#VALUE!	未記入	未記入	#VALUE!		
豊能町	500~ 3,000	200~ 600	9.1% 50%	300~ 500	5.7% 13.7%	500~ 1,200	18.7% 10.9%	15.2% 900	前立腺がん 800円 肺がん(C.T) 3500円	可能	胃がん・5,691,012.2月に月1回実施 肺がん・5,79,11,13月に月1回実施 子宮がん・年間19回実施 男がん・年間15回実施 結合がん・(特定健診や胃・肺・大腸)年間32回実施 いざれも場所は市の休日急病診療所にて	未記入	未記入	未記入	未記入	#VALUE!	
能勢町	1,100	5.7% 400	10.0%	500	13.7%	1,200	10.9%	900	可能	可能	胃がん検診を受けようとしている施設機関が、特定検診も実施してきている施設機関であれば可能	14,758,930	2,796	5,279	35,287,466	3,700	9,537
箕面市	無料	未	無料	未	無料	未	無料	未	可能	可能	保健福祉センターで実施	8,829,484	8,202	1,077	未	未	#VALUE!
高槻市	無料	未	男性 女性 7.5%	男性 女性 7.5%	5.9% 無料	16.5%	無料	22.2%	(集団)胃がん・前立腺がん (個別)医療機関による	可能	笑美市立医療保健センターで曜日を決めて実施	271,106,906	50,616	5,356	290,298,614	54,560	5,311
島本町	500	6.8%	500 700	24.1% 400	500 (300) 400	30.9%	1,000 1,200	18.7% 500	前立腺がん検査 骨粗鬆症B.C型 肝炎ウイルス検査 500円 男がん・子宮がんはクーポン対象者は無料	可能	前立腺がん検査を5月から検診を設定	748,219,370	61,216	1,224	856,054,000	549,984	1,557
茨木市	500	3.2%	300	8.6%	300	8.9%	800	15.4%	ピロリ菌検査 前立腺がん検査 1000円 骨粗鬆症B.C型 肝炎ウイルス検査 500円 男がん・子宮がんはクーポン対象者は無料	可能	町のふれあいセンターで年間15回、地区の集会所で年間1回実施。※男がん検診の日を別日で年間6回ふれあいセンターにて実施。	44,227,125	7,397	5,979	46,966,000	7,680	6,115
吹田市	1,000	5.2%	300	24.2%	400	21.7%	1,000	44.1%	500 胃がん(集団検診のみ)、肺がん(個別) 大腸がん、前立腺がん、乳がん(一部医療機関のみ) 子宮がん、乳がん(一部医療機関のみ)	可能	茨木市医師会との契約及び非医師会加入機関との間契約	516,122,000	62,938	8,200	367,112,000	62,915	5,835
寝屋川市	900	9.9%	500	15.9%	無料 700	17.4%	700	19.2%	600 集団のみ胃・大腸・肺がん	可能	子宮がん(体部)についてもののが、(腹部)検診を受けたもののうち、過去6ヶ月以内の不正性器出血、月経異常及び褐色下のいずれかの有する方で医師が必要と認めた方にに対して実施。別途500円	317,110,115	76,633	4,138	352,903,000	77,549	4,551
守口市	1,000	9.0%	300	12.7%	*無料 300	30.3%	*700 1,000	36.1%	500 子宮がん・前立腺がん	可能	乳がん以外市民健康センターで検診日を設定	72,537,000	14,000	5,181	94,921,000	14,000	6,780
寝屋川市	900	9.9%	500	15.9%	無料 700	17.4%	700	19.2%	600 胃がん・前立腺がん	可能	市民健康センターで検診日を設定	25,989,929	28,483	912	27,467,000	26,917	1,020

	胃がん	大腸がん			肺がん			乳がん			子宮がん			その他健診			実施形態			2018年度決算					
		費用 (円)	受診 率	費用 (円)	受診 率	費用 (円)	受診 率	費用 (円)	受診 率	費用 (円)	受診 率	費用 (円)	受診 率	費用 (円)	受診 率										
門真市	800	1.9%	300	7.2%	100	12.1%	1,200	6.3%	500	8.3%	1,500	100	400	4.7%	100	10.4%	400	12.2%	未	500	7.0%	1,000	8.3%	1,000	
大東市	1,000	3.5%	300	4.4%	100	4.7%	1,000	10.4%	400	12.2%	未	500	7.0%	1,000	400	4.7%	100	10.4%	400	12.2%	可能	可能	可能	可能	可能
四條畷市	500	未	300	未	200	未	500	7.0%	400	未	400	未	400	未	400	未	400	未	400	未	400	未	400	未	
寝屋川市	2,000	2.7%	300	5.0%	200	3.5%	700	4.9%	700	5.0%	可能	可能	可能	可能	可能	可能	可能	可能	可能	可能	可能	可能	可能	可能	
枚方市	2,000	4.4%	300	7.7%	300	6.8%	1,000	13.9%	500	16.9%	700	4.9%	700	5.0%	可能	可能	可能	可能	可能	可能	可能	可能	可能	可能	
交野市	600	11.4%	600	15.5%	600	15.3%	2,000	16.2%	600	21.5%	600	15.3%	2,000	16.2%	600	15.3%	2,000	16.2%	600	15.3%	2,000	16.2%	600	15.3%	
東大阪市	500	13.4%	200	15.0%	500	14.3%	800	19.9%	800	22.9%	1,300	14.3%	800	19.9%	800	19.9%	800	19.9%	800	19.9%	800	19.9%	800	19.9%	
八尾市	無料	6.4%	無料	17.4%	無料	8.2%	無料	22.0%	無料	25.5%	胃・大腸・肺・乳がん	前立腺がん検査	前立腺がん検査												
柏原市	無料	5.1%	無料	4.5%	無料	2.9%	無料	21.0%	無料	19.3%	大腸・乳・子宮頸がん検査(個別検査)	前立腺がん検査	前立腺がん検査												
松原市	無料	7.3%	無料	19.0%	無料	11.5%	無料	22.2%	無料	29.0%	前立腺がん検査(個別検査)	前立腺がん検査	前立腺がん検査												
羽曳野市	無料	5.8%	無料	4.5%	無料	3.8%	無料	26.1%	無料	28.1%	不可実施	予宮がん検査	予宮がん検査	予宮がん検査											
藤井寺市	500	8.1%	300	6.1%	200	5.7%	500	16.0%	500	11.9%	1,000	26.1%	1,000	26.1%	1,000	26.1%	1,000	26.1%	1,000	26.1%	1,000	26.1%	1,000	26.1%	
大阪狭山市	1,000	3.7%	500	6.5%	500	5.9%	1,000	16.9%	500	17.6%	医疗機関による	前立腺がん検査	前立腺がん検査	前立腺がん検査											
富田林市	無料	6.4%	無料	5.2%	無料	4.6%	無料	17.4%	無料	18.1%	胃・肺・大腸	胃・肺・大腸	胃・肺・大腸	胃・肺・大腸	胃・肺・大腸	胃・肺・大腸	胃・肺・大腸	胃・肺・大腸	胃・肺・大腸	胃・肺・大腸	胃・肺・大腸	胃・肺・大腸	胃・肺・大腸		

実施診療										2018年度決算				2019年度決算				
	胃がん	大腸がん	肺がん	乳がん	子宮がん	特定健診 同時受診	その他健診	個別健診	集団検診	利用 対象者 数	一人当 金額	予算	利用 対象者数	一人当 金額				
太子町	無料	10.4%	無料	10.3%	無料	8.9%	無料	25.2%	無料	23.9%	可能	可能	17,374,640	21,619	804	未記入	21,409 #VALUE!	
河南町	500	11.9%	無料	12.1%	無料	10.1%	無料	1,000	24.9%	500	23.6%	可能	①集団検診を3/25～2/2、8/29～8/31の日間で、万葉ホーリー、保健センターで実施 ②胃・大腸・肺がん検診を年8回 ③子宮・大腸がん検診を年5回、検診バスにて行っている。 ④大腸がん部口検診を保健センターの窓口にて実施。	19,193,218	11,590	1,656	24,995,000	11,568 2,161
千早赤阪村	無料	4.4%	無料	7.0%	無料	6.1%	無料	7.5%	無料	6.4%	可能	可能	5～11月 胃・大腸・肺は年5回、乳・子宮頸がん・乳房がん(内視鏡検査)のみ	3,527,091	4,313	818	6,001,000	3,877 1,548
河内長野市	1,000	15.4%	500	21.2%	500	29.0%	1,000	26.8%	1,000	17.1%	可能	可能	5～3月 指定医機関で実施	215,627,000	43,827	4,920	225,063,000	42,582 5,285
堺市	無料	集計中	無料	集計中	無料	集計中	無料	集計中	無料	集計中	可能	可能	各保健センターで検診の日程、場所を記載	739,037,739	115,581	6,394	746,999,000	131,662 5,674
和泉市	※500	2.6%	無料	22.4%	500	25.5%	無料	29.0%	1,000	29.6%	可能	可能	市の保健センター、保健福祉センター、人権文化センターを活用し、各検診の種類によって年間の検診日、場所を記載し実施	165,530,218	63,600	2,603	196,326,000	63,071 3,144
高石市	500	3.0%	500	5.6%	500	3.7%	500	13.0%	500	18.6%	可能	可能	業者委託を行っており、年間で日を決めて実施している	39,856,260	34,943	1,141	43,677,000	35,977 1,245
泉大津市	500	6.8%	500	14.1%	500	8.7%	500	22.9%	500	26.2%	可能	可能	保健センター等で検診日記載	63,439,986	12,563	5,050	64,338,034	12,810 5,022
忠岡町	500	7.7%	500	6.4%	300	5.1%	500	23.1%	500	21.6%	可能	可能	春・夏 5～7月／7回 秋・冬 10～1月／7回	未記入	#VALUE!	未記入	未記入	#VALUE!
岸和田市	500	8.6%	300	18.8%	400	22.6%	1,000	20.1%	500	20.3%	可能	可能	保健センターでの集団健診は全て可回診(各市民センター等)生活保護世帯。市民税非課税世帯・身体障害者(12級)、一人では胸・胃・大腸がん検診可。親家庭医療費支給、中国後留支給受給者から委託を受け、各医療機関が市民がん検診と同時受診可	152,230,607	147,078	1,035	170,730,820	147,078 1,161
貝塚市	1,000	8.3%	500	15.9%	500	7.3%	500	16.9%	700	21.2%	可能	可能	70歳以上は一律無料、生活保護者の方は申請の上料金免除。肺がん・大腸がん検診が年1回実施。各市民センター、公民館で年会場1回ずつ開かれる単独検診を実施。	69,387,329	12,680	5,510	82,298,000	14,900 5,523

	実施形態										2019年度決算								
	個別健診					集団検診					決算	利用者数	一人当金額	予算	利用対象者数	一人当金額			
	胃がん	大腸がん	肺がん	乳がん	子宮がん	特定健診と同時受診	その他健診												
	費用(円)	受診率	費用(円)	受診率	費用(円)	受診率	費用(円)	受診率	費用(円)	受診率	可能	可能	可能	可能	可能	可能			
泉佐野市	600	5.1%	無料	11.2%	無料	300	6.4%	1,100	17.1%	800 (腹部) 1500 (腰背部)	27.9%								
田尻町	600 2000	12.8%	無料	14.7%	無料	10.1%	1,000	29.6%	500	26.7%	できる								
熊取町	700 2000	5.7%	無料	13.5%	無料	14.5%	1000	20.7%	500 1000	24.7%	腎がん、大腸がん、肺がん検診、肝炎ウイルス検診(無料)、前立腺がん(1000円)								
泉南市	800 2000	4.7%	無料	12.4%	400	5.4%	700	18.8%	600	24.4%	腎がん、大腸がん、肺がん、前立腺がん	前立腺がん(1,500)							
阪南市	500 2000	6.9%	無料	5.3%	無料	500	4.6%	500	15.0%	500	17.8%	腎がん検診(内視鏡)、子宮体がん検診はすべて同時実施							
岬町	500 2000	6.6%	無料	11.4%	無料	8.0%	500	18.3%	500	16.3%		腎・胃・大腸がん検診はすべての日程で可能、乳・子宮がん検診は日程による。 胃・大腸がんは医療機関による(定期)	週年実施	5,670.11.12.12月に日を指定して実施	11,556,621 2,530	4,568 2,530	14,080,000 2,917	4,827	4,827
															#DIV/0!	8,182,856,298 2,768,870	2,955		

2018年度人間ドック助成

201906 大阪社保協調査

	有無	助成条件等	2018年度利用者	助成額	一人当助成額
大阪市	有	国保加入者のみ 所得制限なし 本市が委託している人間ドックの金額から特定健診費用を差し引き残りの額の半額を市で負担	25,844	353,083,287	13,662
豊中市	有	国保加入者のみ 所得制限なし	3,535	139,181,218	39,372
池田市	有	国保加入者のみ 所得制限なし 40歳以上の国民健康保険保険者で保険料を完納している方	62	806,000	13,000
豊能町	有	国保加入者のみ	45	585,000	13,000
能勢町	有	国保加入者のみ 所得制限なし 30歳以上の被保険者に対し、費用の半額助成(上限19400)	66	1,263,080	19,138
箕面市	有	国保加入者のみ 所得制限なし	2,207	28,538,500	12,931
高槻市	有	国保加入者のみ 所得制限なし 受信費用総額(税込)の8割(上限30000円)	2,309	66,516,953	28,808
島本町	有	国保加入者のみ 所得制限なし 特定検診の検査項目を満たすものについて、上限13000円助成	69	897000	13,000
茨木市	有	国保加入者のみ 所得制限なし	818	20,433,658	24,980
吹田市	有	国保加入者のみ 所得制限なし 上限13000円	210	2,730,000	13,000
摂津市	有	国保加入者のみ 所得制限なし 40歳以上の摂津市国民健康保険の加入者を対象に条件を満たしている場合に申請に基づき13000円を上限に助成	59	767,000	13,000
守口市	有	国保加入者のみ 所得制限なし 13000円助成	130	1,690,000	13,000
門真市	有	国保加入者のみ 所得制限なし 基本検診20000円	106	2,846,000	26,849
大東市	有	国保加入者のみ 所得制限なし 人間ドック総費用30856円のうち18856円を助成している	385	7,259,560	18,856
四條畷市	有	国保加入者のみ 所得制限なし	230	5,474,980	23,804
寝屋川市	有	国保加入者のみ 所得制限なし	426	8,439,160	19,810
枚方市	有	国保加入者のみ 所得制限なし、特定検診に代わり人間ドックを受けた人に対し13000円を助成	1,233	15,741,480	12,767
交野市	有	国保加入者のみ 所得制限なし	194	2,435,000	12,552
東大阪市	有	国保加入者のみ、所得制限なし	695	17,700,165	25,468
八尾市	有	国保加入者のみ 所得制限なし 八尾市委託医療機関にて30歳～39歳10,800円、40歳～74歳9,800円の自己負担	2,461	68,959,000	28,021
柏原市	有	国保加入者のみ 所得制限なし	868	23,014,740	26,515
松原市	有	国保加入者のみ 人間ドック25,000円助成、脳ドック10,000円助成	758	14,570,000	19,222
羽曳野市	有	国保加入者のみ、所得制限なし	1,121	36,103,000	32,206
藤井寺市	有	国保加入者のみ 所得制限なし 受診費用のうち、消費税を除いた額の半額(上限25000円)を助成(単独オプション検査や脳ドック、PET検査など専門的な検査のみの受診は、助成の対象外)	197	4,246,208	21,554
大阪狭山市	有	国保加入者のみ 所得制限なし 上限30000円助成	121	3,623,040	29,942
富田林市	有	国保加入者のみ 所得制限なし 半額助成	858	20,292,660	23,651
太子町	有	国保加入者のみ 所得制限なし 半額補助	113	2,366,280	20,941
河南町	有	国保加入者のみ 所得制限なし	76	1,643,760	21,628
千早赤阪村	有	国保加入者のみ 所得制限なし 一般と脳ドックを3機関で実施	86	2,847,744	33,113
河内長野市	有	国保加入者のみ、所得制限なし	596	21,000,789	35,236
堺市	有	国保加入者のみ(30～74歳) 所得制限なし、検診料金の7割助成	9,156	198,631,038	21,694
和泉市	有	国保加入者のみ 所得制限なし 基本検査：28000円、頭部MRI・MRA検査：10000円助成	2,306	58,710,100	25,460
高石市	有	国保加入者のみ 所得制限なし	445	11,318,014	25,434
泉大津市	有	国保加入者のみ 所得制限なし 上限30,000助成	548	16,440,000	30,000
忠岡町	有	国保加入者のみ 所得制限なし	46	1,300,320	28,268
岸和田市	有	国保加入者のみ 所得制限なし 人間ドック30,000	1,752	38,717,100	22,099
貝塚市	有	国保加入者のみ 所得制限なし 年1回、市補助上限26000円	384	9,975,360	25,978
泉佐野市	有	国保加入者のみ 所得制限なし	423	15,442,200	36,506
田尻町	有	国保加入者のみ 所得制限なし	17	1,254,880	73,816
熊取町	有	国保加入者のみ 所得制限なし、助成上限30000円	653	19,324,356	29,593
泉南市	有	国保加入者のみ 所得制限なし	1,044	28,500,000	27,299
阪南市	有	国保加入者のみ、所得制限なし	692	22,549,220	32,586
岬町	未回答				
合 計			63,344	1,297,217,850	20,479

2018年度大阪府内市町村歯科健診

201906 大阪社保協調査

	健診名	①成人歯科健診			②妊娠歯科健診			③寝たきり高齢者歯科健診			
		対象年齢	自己負担	受診率	健診名	対象年齢	自己負担	受診率	健診名	対象年齢	
大阪市	大阪市歯科健康検査	40,45,50,55・70歳の大阪市民	500円	0.40%	妊娠歯科検診	市内在住の妊娠	無料	11.9%	健診名	対象年齢	
豊中市	歯科健康検査	30～74歳・75歳以上的生活保護受給者	200円	1.60%	なし			なし			
池田市	成人歯科検診事業	満20歳以下の市民と満75歳以上の生活保護世帯の市民	1000円 免除制度あり	0.30%	なし				在宅寝たきり等訪問歯科健診事業	65歳以上の市民	
豊能町	成人歯科検診	40歳以上70歳以下で年齢が5刻みの節目にある方	1200	12.20%	なし			なし			
能勢町	能勢町成人歯科検診	40歳・50歳・60歳・70歳	500円	8.00%	実面市妊娠歯科健診	実面市在住の妊娠 年齢問わず	無料	13.4%	在宅訪問歯科検診	満65歳以上の実面市民で、在宅で寝たきり又はそれに準ずる方	
箕面市	箕面市民歯科健診	箕面市民40～74歳の偶数年齢の方	無料	13.60%	箕面市妊娠歯科健診	箕面市在住の妊娠 年齢問わず	無料	なし			
高槻市	歯つび一検診 (個別検診) 集団歯科検診	18歳以上 妊娠は18歳未満での可	無料	なし	なし			なし			
島本町	①日曜歯科健診(年2回:集団検診) ②歯つび一検診(個別検診) ③歯科相談(年6回:医師による健診と個別相談)	①②20歳以上(後期高齢者医療加入者は対象外) ③男児児から全ての住民	無料	1.40%	パパマクラス(年3回:歯科医師による健診と歯科衛生士による健康教育) 成人歯科健診(日曜歯科健診・歯つび一健診) 市妊娠歯科健診(個別歯つび一健診・歯科相談)	妊娠なら誰でも 市妊娠歯科健診・歯科相談 受診する日において茨木市に住民登録があり、かつ茨木市妊娠歯科健診結果通知書の交付を受けている妊娠	無料	9.2%	なし		
茨木市	歯科健康診査	40～74歳かつ、受診日時点において茨木市に住民登録されている人	500円	13.00%	妊娠歯科健診	妊娠	無料	37.3%	訪問歯科健診	受診年度の4月1日時点において40歳以上で寝たきり、または歩行困難等のため通院ができない茨木市に住民登録されている人(要介護3～5程度)	
吹田市	吹田市成人歯科健康診査	満30歳から74歳 ・満15歳以上で、障がい者手帳1～4級、療育手帳、判定書か精神障がい者保健福祉手帳の保有者 ・満75歳以上で大阪府後期高齢者医療保険に加入していない者	無料	10.30%	吹田市妊娠歯科健診	吹田市民の妊娠	無料	41.7%	吹田市在宅介護者・見訪問歯科健診事業(令和元年より上記事業名変更)	概ね65歳以上に在宅の寝たきり高齢者及びこれに準ずる者で歯科診療所等に通院できない者	
摂津市	成人歯科検診	40～74歳の市民+生活保護受給者	無料or500円	7.20%	妊娠期間中の方	妊娠期間中の方	無料	43.4%	高齢者訪問歯科検診	在宅の寝たきりの方及び通院が困難な方で概ね60歳以上の方	
守口市	成人歯科検診	15歳以上の市民	無料		妊娠歯科検診	妊娠	無料		訪問歯科健診	40歳以上上の寝たきり等で、通院が困難な者	
門真市	成人歯科健康診査	30,40,50,60,70歳	無料	4.24%	妊娠歯科健診	妊娠中の配偶者	無料	23.7%	なし		
大東市	成人歯科検診	20・30・40・50・60・70歳	無料	9.20%	妊娠歯科検診	全妊娠	無料	26.1%	なし		

	①成人歯科健診			②妊娠歯科健診			③寝たきり高齢者歯科健診				
	健診名	対象年齢	自己負担	受診率	健診名	対象年齢	自己負担	受診率	健診名	対象年齢	自己負担
四條畷市	成人歯科検診	20,30,40,50,60,70歳	無料	10.70%	妊娠歯科健診検査	妊娠中の市民 出産後1年未満の 産婦	無料	33.4%	なし		
寝屋川市	成人歯科健康診査	30～70歳の5刻みの方	1000円 70歳、生活保護 世帯及び市民税 非課税世帯の方 は無料	11.00%	妊娠歯科健診検査	妊娠届出書を提出 した妊婦	無料	23.1%	なし		
枚方市	①歯周病検診 ②成人歯科検診事業	①満35,40,45,50…70歳の市民 ②乳幼児健診検査(1歳6ヶ月児健診検査、2歳6ヶ月児しか健診検査)時に希望する保護者	無料	①3.7% ②	妊娠歯科健診検査	妊娠および産後1 年未満の産婦	無料	28.7%	在宅訪問歯科健 診事業	18歳以上の枚方市民で歯科検 診を受診するために出向くことが困 難な者	無料
交野市	交野市成人歯科健診	40,50,60,70歳	500円	2.70%	交野市妊娠歯科健診	妊娠及び妊娠中に 受診できなかつた 後1年未満の産 婦	無料	27.4%	なし		
東大阪市	成人歯科健康診査	30,35,40,45…70歳 (75,80歳の生活保護受給者にも実施)	無料	4.70%	妊娠歯科健診検査	妊娠初期～中期の 市民	無料	22.0%	なし		
八尾市	歯科健康診査	20～70歳までの5刻みの方、75歳以上で後期高 齢者医療制度に加入していない方	無料	11.40%	妊娠歯科健診検査	妊娠中の方	無料	36.5%	なし		
柏原市	歯周疾患検診	40～70歳の5歳刻み	無料	15.70%	なし				寝たきり老人等訪 問歯科ウンセリング事業	65歳以上で寝たきりもしくは行動 を自宅内に制限される者 40～65歳で寝たきりもしくは行 動を自宅内に制限される者で特に 必要と認められる者	無料 0.0%
松原市	歯科健康診査	20,40～50,55,60,65,70歳	無料	算出不可	妊娠の歯科健診	妊娠中の女性	無料	算出不可			
羽曳野市	歯科検診・骨粗しょう症 成人歯科検診(個別)	35歳～70歳の5歳刻み	無料	11.20%	妊娠中のお母さん の歯科検診(マタニ ティスクール内で 実施)	マタニティスクール 出席者	無料	7.6%	なし		
藤井寺市	藤井寺市成人歯科健康 診査	該当年度内に35,40～50,55,60,65,70歳になられ る市民の方	無料	8.30%	藤井寺市妊娠歯科 健診検査	妊娠されている市 民の方	無料	33.4%	藤井寺市在宅訪 問歯科事業	40歳以上で、疾病等で通院でき ない市民の方	無料 0.0%
大阪狭山市	成人歯科検診	満40～60歳、70歳	500円	3.40%	ママパパ教室 齒 の健康・栄養偏 り	初めて赤ちゃんを 迎える妊婦とその 夫	無料	7.8%	なし		
富田林市	成人歯科健康診査	満40,50,60,70歳の人	無料	0.95%	妊娠歯科健診検査	妊娠	無料	28.7%	(歯科医師会で実 施)		
太子町	成人歯科個別健診		無料	6.40%	妊娠歯科個別検診	母子健康手帳の交 付を受けた妊娠期 間中の人	無料	18.3%	なし		
河南町	河南町成人歯科健康診 査	個別では2019年4月1日現在で40,50,60,70歳の 人 集団では40～74歳の人実施	無料	5.70%	河南町妊娠歯科健 診	妊娠(出産後は対象 外)	無料	24.0%	なし		
千早赤阪村	成人歯科健康診査	40,50,60,70歳の人	無料	3.90%	妊娠歯科健診検査	妊娠であれば年齢 不問	無料	18.0%	なし	寝たきり老人等訪 問歯科検診	40歳以上の在宅で寝たきり状態 になり歯科医院へ通院できない人
河内長野市	歯周疾患検診	40,50,60,70歳	無料								

①成人歯科健診							②妊娠婦歯科健診							③寝たきり高齢者歯科健診						
	健診名	対象年齢	自己負担	受診率	健診名	対象年齢	自己負担	受診率	健診名	対象年齢	自己負担	受診率	健診名	対象年齢	自己負担	受診率				
堺市	堺市成人歯科検診	30,35,40,50,60,70,71-74,75歳以上の生活保護受給者 71-74歳は2021年3月まで無料	500円	0.62%	なし								なし							
和泉市	和泉市歯周疾患検診事業 (5歳刻み)	和泉市民と30歳、35歳、40歳…70歳に達する人	500円	19.90%	和泉市妊娠婦歯科検査 和泉市民で、妊娠婦 届出のあった妊娠婦	無料	30.0%	在宅要介護者訪問歯科健診 成人歯周疾患検診 診察に含む	和泉市民で65歳以上				全額	2.0%						
高石市	成人口腔疾患検診	40,50,60,70歳	無料	6.41%	なし															
泉大津市	成人口腔疾患検診	40,45,50,55…75歳以上の生活保護世帯の方	500円	2.10%	マタニティ歯科健診	なし	無料	24.1%	在宅訪問歯科検診	65歳以上			500円	0.9%						
忠岡町	成人口腔疾患検診	20歳以上75歳未満の町住民(65歳以上75歳未満で後期へに加入の方は除く)	500円	1%未満	マタニティ歯科健診	妊娠	無料	14.0%	なし											
岸和田市	市民歯科健康診査	岸和田市住民基本台帳に記載のある人 (受信日現在、40～75歳未満の人は対象外) 配偶者医療被保険者証持的人は対象外)	個別無料 集団300円	算出不可	パパママ教室(両親 学級)内のプログラ ムとして実施	し込んだ妊娠。対象 年齢に定めなし	無料	算出不可	訪問歯科健康診査	受診日現在40歳以上の人で、自 宅で寝たきりなどの状態にある人			無料	不可	算出不可					
貝塚市	歯科健康診査	40歳以上(後期高齢者歯科健診審査事業対象者 を除く)	無料	0.54%	歯科健康診査	妊娠	無料	16.3%	なし											
泉佐野市	歯周疾患健診	40,50,60,70歳の市民	無料	1.50%	妊娠婦歯科健診 妊婦を希望する女 性	無料	24.4%	なし												
田尻町	歯科健診	20歳以上(後期高齢者医療費制度対象者は除く)	無料	2.30%	歯科健診	妊娠	無料	21.6%	なし											
熊取町	成人口腔疾患検診	40歳以上(後期高齢者医療加入者は除く)	無料	0.30%	妊娠歯科検診	妊娠届の提出者	無料	30.6%	なし											
泉南市	歯周疾患健診	40,50,60,70歳の市民	無料	0.80%	妊娠歯科健康診査 及び妊婦健診受付をした妊 婦	無料	24.4%	なし												
阪南市	歯周疾患検診	当該年度に40,50,60,70歳に到達する住民	無料	0.30%	なし															
岬町	岬町一般接種健診 (集団・個別)	15歳以上	無料	算出なし	妊娠歯科健康診査	妊娠	無料	21.1%	なし											
合計																				

2018年度介護保険実施状況アンケート①基礎データ

201906 大阪社保協調査

市町村名	人口	高齢者数		後期高齢化率	①全世帯数	②高齢者世帯	②/①	③高齢独居	③/①	④高齢者のみ夫婦	④/①
		65歳以上	75歳以上								
1 大阪市	371,030	88,359	44,546	23.8%	171,849	45,528	26.49%	26,519	15.43%	18,414	10.72%
2 吹田市	406,155	104,163	54,483	25.6%	190,945	56,257	29.46%	34,997	18.33%	21,260	11.13%
3 豊中市	138,120	34,494	17,398	25.0%	60,998	不明	#VALUE!	不明	#VALUE!	不明	
4 池田市	103,607	27,738	14,579	26.8%	48,407	未記入	#VALUE!	未記入	#VALUE!	未記入	
5 高槻市	351,741	101,928	53,015	29.0%	15.1%	160,191	不明	14,267	8.91%	不明	
6 茨木市	281,541	67,592	32,880	24.0%	125,620	不明	#VALUE!	不明	#VALUE!	不明	
7 摂津市	86,103	22,029	10,687	25.6%	12.7%	40,853	不明	不明	#VALUE!	不明	
8 豊能町				1.4%					#DIV/0!		
9 能勢町	10,044	3,886	1,817	38.7%	18.1%	4,550	不明	#VALUE!	不明	#VALUE!	不明
10 島本町	31,167	8,530	4,012	27.4%	12.9%	13,323	不明	#VALUE!	不明	#VALUE!	不明
11 堺市	836,166	233,189	117,740	27.9%	14.1%	391,797	118,425	30.23%	69,867	17.83%	不明
12 高石市	57,747	15,742	8,105	27.3%	14.0%	25,628	不明	#VALUE!	不明	#VALUE!	不明
13 泉大津市	74,659	18,945	9,471	25.4%	12.7%	34,284	-	#VALUE!	6,119	17.85%	-
14 岸和田市	194,952	53,170	27,058	27.3%	13.9%	87,467	36,549	41.79%	16,087	18.39%	
15 貝塚市	86,613	22,566	11,551	26.1%	13.3%	37,639	13,979	37.14%	3,975	10.56%	3,563
16 泉佐野市	100,596	25,796	5,003	25.6%	5.0%	47,000	18,619	39.61%	7,955	16.93%	不明
17 和泉市	185,890	45,520	21,431	24.5%	11.5%	78,823	不明	#VALUE!	不明	#VALUE!	不明
18 泉南市	61,984	17,569	8,654	28.3%	14.0%	26,207	不明	#VALUE!	不明	#VALUE!	不明
19 阪南市	54,244	17,208	8,284	31.7%	15.3%	24,149	不明	#VALUE!	不明	#VALUE!	不明
20 忠岡町	17,144	4,873	2,552	28.4%	14.9%	7,717	2,473	32.05%	1,518	19.67%	不明
21 田尻町	8,598	2,025	1,105	23.6%	12.9%	4,012	不明	#VALUE!	不明	#VALUE!	不明
22 熊取町	43,685	12,267	5,495	28.1%	12.6%	18,001	不明	#VALUE!	不明	#VALUE!	不明
23 岬町	15,801	5,956	3,145	37.7%	19.9%	7,660	不明	#VALUE!	不明	#VALUE!	不明
24 くすのき	321,846	92,273	47,939	28.7%	14.9%	159,046	49,807	31.32%	32,086	20.7%	17,104
25 枚方市											
26 堺市	233,041	68,771	34,537	29.5%	14.8%	109,937	49,124	44.68%	20,758	18.88%	19,930
27 寒川町											
28 大東市	120,537	32,418	16,047	26.9%	13.3%	56,519	23,251	41.14%	9,788	17.32%	6,594
29 交野市	77,834	21,502	10,915	27.6%	14.0%	32,640	不明	#VALUE!	不明	#VALUE!	不明
30 松原市	119,864	35,829	18,867	29.9%	15.7%	56,313	25,612	45.48%	11,075	19.67%	7,158
31 羽曳野市	111,631	33,031	16,868	29.6%	15.1%	50,071	23,379	46.6%	9,466	18.91%	7,549
32 藤井寺市	64,732	18,188	9,364	28.1%	14.5%	29,158	-	#VALUE!	5,342	18.32%	2,460
33 富田林市	111,628	33,070	16,670	29.6%	14.9%	51,099	不明	#VALUE!	不明	#VALUE!	不明
34 河内長野市	105,377	35,743	17,818	33.9%	16.9%	42,100	20,977	49.83%	5,007	11.89%	6,819
35 大阪狭山市	58,516	15,931	7,985	27.2%	13.6%	25,533	未集計	#VALUE!	未集計	#VALUE!	未集計
36 河内町	15,576	4,884	2,529	31.4%	16.2%	6,569	3,306	50.33%	1,170	17.81%	2,136
37 太子町	13,390	3,784	1,821	28.3%	13.6%	未把握	未把握			未把握	
38 千早赤阪村	5,215	2,333	1,130	44.7%	21.7%	2,302	512	22.24%	210	9.12%	302
39 東大阪市	489,462	137,520	70,502	28.1%	14.4%						
40 八尾市	266,593	75,326	39,274	28.3%	14.7%	124,514	不明	#VALUE!	不明	#VALUE!	不明
41 柏原市	69,086	20,091	9,965	29.1%	14.4%	31,373	14,110	44.97%	5,567	17.74%	4,080
合計	5,701,915	1,564,239	785,242	27.4%	13.8%	2,384,294	501,908	281,773			127,490
											5.35%

※大阪市・豊能町・枚方市が未回答

介護保険アンケート②介護保険料

単位：円 201906 大阪社保協調査

市町村名	第7期保険料			基金額			第6期財政安定化介護保険基金			公費による低所得者介護保険料額減について			整減内容2019年度					
	月額	年額	第6期末	第7期充当額	保険料への影響額	借入あり 借り入れなし	保険料設定にあたり独自に行ったこと	①2019年度改定	②2020年度改定	③専決処分	第1段階	第2段階	第3段階	第1段階	第2段階	第3段階		
1 大阪市																		
2 吹田市	5,900	70,800	1,775,631,810	1,380,000,000	435	○	多段階(18段階)化を行い、料率についても低所得者に配慮している	6月議会	2月議会予定	していない	0.375	0.575	0.7	0.3	0.45	0.675		
3 豊中市	6,203	74,496	2,110,746,321	1,590,000,000	-430	○				した	0.375	0.6	0.725	未定	未定	未定		
4 寝面市	5,700	68,400	573,849,000	573,849,000	-444	○		6月議会	未定	していない	0.375	0.525	0.725	未定	未定	未定		
5 池田市	5,950	71,400	555,000,000	555,000,000	557	○	①国が示す基準の所得段階(9段階)に対し、多段階化(14段階)の設定を行うことで、所得水準に応じてより細やかな介護保険料設定を行っている。②第2段階から第4段階まで及び第6段階の保険料率を国基準より引き下げることで、低所得者の保険料額減を図っている。③標準第7段階から第9段階において弾力化的設定を行うことで、負担能力に応じた保険料設定となるようしている。	4月議会	未定	した	0.375	0.575	0.725	未定	未定	未定	未定	未定
6 高槻市	5,083	61,000	2,374,590,000	2,142,732,000	602	○				未定								
7 茨木市	5,300	63,600	689,685,000	600,000,000	242	○	保険料設定の弾力化	6月議会	6月議会予定	していない	0.375	0.575	0.725	0.3	0.45	0.7		
8 摂津市	5,790	69,480	359,095,704	359,095,704	496	○		6月議会	未定	していない	0.375	0.575	0.725	0.3	0.45	0.7		
9 豊能町																		
10 能勢町	5,938	71,254	80,000,000	80,000,000	594	○		6月議会	未定	していない	0.375	0.575	0.725	0.3	0.45	0.7		
11 島本市	5,450	65,400	191,544,598	163,200,000	508	○		未記入	未記入	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定		
12 堺市	6,623	79,480	2,044,400,000	2,044,400,000	256	○		5月議会	2月議会予定	していない	0.375	0.595	0.725	未定	未定	未定		
13 高石市	6,333	76,000	245,301,670	245,301,670	446	○		6月議会	3月議会予定	していない	0.375	0.525	0.725	0.3	0.4	0.7		
14 泉大津市	5,700	68,400	215,031,590	100,000,000	-88	○		6月議会	未定	していない	0.375	0.575	0.725	未定	未定	未定		
15 岸和田市	6,183	74,200	819,310,792	400,000,000	○			6月議会	6月議会予定	していない	0.375	0.625	0.725	0.3	0.5	0.7		
16 貝塚市	6,169	74,033	300,000,000	300,000,000	396	○		6月議会	未定	していない	0.375	0.625	0.725	0.3	0.5	0.7		
17 泉佐野市	6,500	78,000	364,569,198	300,000,000	344	○		3月議会	3月議会予定	していない	0.375	0.625	0.725	0.3	0.5	0.7		
18 和泉市	5,743	68,910	535,720,000	534,444,000	338	○		6月議会	未定	していない	0.375	0.525	0.725	未定	未定	未定		
19 泉南市	6,070	72,840	352,833,695	352,833,695	580	○		3月議会	3月議会予定	していない	0.375	0.575	0.725	0.3	0.4	0.7		
20 阪南市	5,900	70,800	138,081,000	110,000,000	174	○		3月議会	3月議会予定	していない	0.375	0.575	0.725	0.3	0.45	0.7		
21 忠岡町	6,557	78,685	0	0	0	○		6月議会	未定	していない	0.375	0.505	0.725	未記入	未記入	未記入		
22 田尻町	6,750	81,000	0	0	0	○		6月議会	3月議会予定	未記入	0.375	0.625	0.725	0.3	0.5	0.7		
23 熊取町	6,057	72,684	195,290,327	195,000,000	-430	○	保険料段階を負担能力に応じた負担とするため16段階に細分化。介護給付費準備金を活用し保険料の上昇を抑制した	5月議会	3月議会予定	していない	0.375	0.575	0.725	0.3	0.5	0.7		
24 岬町	6,000	72,000	112,312,044	112,312,000	552	○		3月議会	未定	不明	0.375	0.475	0.725	未定	未定	未定		
25 くすのき	6,748	80,970	867,148,000	500,000,000	168	○		3月会議			0.375	0.575	0.725	未記入	未記入	未記入		

市町村名	第7期保険料 月額	年額	基金額	第6期末	第7期充当額	保険料 への影響額	借入 あり なし	公費による低所得者介護保険料控減 について			軽減内容 2019年度			軽減内容 2020年度				
								①2019 年度改定	②2020年度 改定	③専決処分	第1 段階	第2 段階	第3 段階	第1 段階	第2 段階	第3 段階		
26 枚方市																		
27 裏屋川市	6,210	74,520	919,877,115	600,000,000	258													
28 大東市	6,380	76,560	470,177,053	745,159,603	○	見える化システムと市の保険料の推移を比較 考慮等を行った。			5月議会	3月議会予定	未記入	0.375	0.525	0.725	0.3	0.4	0.7	
29 交野市	5,360	64,320	470,000,000	260,000,000	328	○			4月議会	4月議会予定	した	0.375	0.625	0.725	未記入	未記入	未記入	
30 松原市	6,040	72,480	667,856,418	390,000,000	332	○			3月	未定	した	0.375	0.625	0.725	未記入	未記入	未記入	
31 羽曳野市	6,158	73,896	474,975,000	470,000,000	○	第2段階料率見直し			6月議会	未定	していない	0.45	0.7	0.75	0.45	0.7	0.75	
32 藤井寺市	6,200	74,400	473,073,310	425,500,000	681	○			6月議会	3月議会予定	していない	0.375	0.575	0.725	0.3	0.45	0.7	
33 富田林市	6,715	80,580	182,668,000	180,000,000	161	○			5月臨時 議会	6月議会予定	した	0.375	0.575	0.725	0.3	0.45	0.7	
34 河内長野市	5,800	69,600	519,273,847	519,273,847	408	○	①国標準の基準所得金額(境界所得)に合わ せて第6期の第8段階(合計所得金額200万 円以上400万円未満)を細分化した。 ②一定以上所得者の保険料負担の見直しによ り第6期のだ11段階(合計所得金額800万円 以上)を細分化した。			6月議会	6月議会予定	していない	0.375	0.575	0.725	0.3	0.45	0.7
35 大阪狭山市	6,211	74,527	397,949,599		○				6月議会	3月議会予定		0.375	0.575	0.725	0.3	0.45	0.7	
36 河南町	5,795	69,540	47,211,455	47,000,000	-228	○			6月議会	3月議会予定	していない	0.375	0.6	0.725	0.3	0.5	0.7	
37 太子町	6,150	73,800	6,906,532	6,906,532	610	○			7月議会	4月議会予定	していない	0.375	0.595	0.725	0.3	0.47	0.7	
38 千早赤阪村	5,811	69,730	74,973,960	75,000,000	-877	○			6月議会	未定	していない	0.375	0.61	0.725	0.3	0.5	0.7	
39 東大阪市	6,594	79,123	1,750,000,000	1,100,000,000	240	○	保険料減免条件の緩和		6月議会	3月議会	していない	0.375	0.575	0.725	0.3	0.45	0.7	
40 八尾市	6,092	73,110	917,536,281	640,000	239	○			6月議会	3月議会予定	していない	0.375	0.575	0.725	0.3	0.45	0.7	
41 柏原市	6,407	76,886	515,250,198	213,196,000	0	○			6月議会	3月議会予定	していない	0.375	0.625	0.725	0.3	0.5	0.7	

※大阪市・豊能町・枚方市が未回答

②-2 2019年度介護保険料月額と料率

2019年大阪社保監調
201906 第3段階：世帯非課税合計所得 + 課税年金合計 [20万円以上未満]
第2段階：世帯非課税年金収入 80万円以下 第6段階：本人課税所得・合計所得 120万円未満
第5段階：基準額 世帯課税合計所得 + 課税年金収入 80万円以上
第4段階：生保受給者、老齢福祉年金受給者、世帯非課税本人合計所得金額 + 課税年金合計 80万円以下
一段階：生保受給者、老齢福祉年金受給者、世帯非課税本人合計所得金額 + 課税年金合計 80万円以下

※大阪市・豊能町・枚方市が未回答

③ 2019年度第一号保険料段階ごとデータ

201906 大阪社保協調査
第4段階：世帯非課税本人合計所得金額 + 課税年金収入合計 80万円以下 第5段階：基準額 世帯課税合計所得 + 課税年金所得 120万円以上
第6段階：本人課税所得 + 課税年金収入合計 80万円以上 第7段階：世帯非課税合計所得 + 課税年金合計 120万円未満

市町村名	第1号	第1段階		第2段階		第3段階		第4段階		第5段階		第6段階		第7段階		第8段階		第9段階		第10段階		第11段階		第12段階		第13段階		第14段階		第15段階		第16段階		第17段階		第18段階							
		被保険者数	人數	構成比	人數	構成比																																					
1 大阪市	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!						
2 吹田市	88,558	17,257	19.5%	6,770	7.5%	6,920	7.8%	11,652	13.2%	8,656	9.8%	2,616	3.0%	4,057	4.6%	3,372	3.8%	7,232	8.2%	5,272	6.0%	4,011	4.5%	2,501	2.8%	2,866	3.2%	1,397	1.6%	1,98	1.4%	900	1.0%	731	0.8%	1,110	1.3%						
3 豊中市	104,232	集計中 #VALUE!																																									
4 富士市	34,367	5,942	17.3%	2,142	6.2%	2,176	6.3%	5,217	15.2%	3,628	10.6%	3,558	10.4%	346	4.2%	487	5.8%	2,920	8.0%	2,231	8.0%	114	0.4%	916	3.3%	436	1.7%	152	0.5%	457	1.6%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%		
5 沼津市	27,844	5,216	18.7%	1,900	6.5%	1,815	6.5%	4,277	15.4%	2,713	9.7%	2,914	10.5%	227	0.8%	3,618	13.0%	40	1.4%	1,040	0.0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%						
6 福岡市	101,928	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%									
7 茨木市	67,592	11,694	17.3%	4,550	6.7%	4,767	7.1%	9,773	14.3%	7,940	11.7%	7,690	11.4%	9,348	13.8%	912	1.3%	4,442	6.6%	303	0.4%	2,902	4.3%	1,510	2.2%	1,013	1.5%	1,039	1.5%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%				
8 摂津市	22,007	4,319	19.6%	1,998	9.1%	1,967	8.9%	2,688	12.2%	2,452	11.1%	2,763	12.6%	2,829	12.9%	1,401	6.4%	566	2.6%	430	2.0%	318	1.4%	249	1.1%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%						
9 豊能町	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!							
10 能勢町	3,852	681	17.7%	283	7.3%	231	6.0%	539	14.0%	619	13.5%	615	16.0%	560	14.5%	249	6.5%	82	2.1%	49	1.3%	22	0.6%	5	0.1%	17	0.4%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%						
11 本身町	8,582	1,220	14.2%	587	6.5%	501	5.8%	1,305	15.2%	1,076	12.5%	1,143	13.3%	1,372	16.0%	755	8.8%	351	4.1%	138	1.6%	50	0.6%	83	1.0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%								
12 堺市	233,233	54,944	23.6%	19,024	8.2%	20,866	8.9%	30,250	13.0%	23,289	10.0%	27,672	11.9%	28,472	12.2%	13,818	5.9%	5,650	2.4%	2,764	1.2%	1,345	0.6%	964	0.4%	666	0.3%	527	0.2%	417	0.2%	2,565	1.1%	0	0%	0	0%						
13 富石市	15,742	3,287	20.9%	1,325	8.4%	1,246	7.9%	2,151	13.7%	1,645	10.4%	1,800	11.4%	2,158	13.7%	1,014	6.4%	407	2.6%	678	4.3%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%								
14 豊大津市	18,944	4,734	25.0%	1,886	10.0%	1,917	10.1%	2,450	12.9%	1,884	9.9%	2,331	12.3%	2,286	12.1%	1,044	5.5%	437	2.3%	460	2.4%	270	1.4%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%								
15 岸和田市	53,123	13,032	24.6%	4,659	8.8%	4,970	9.4%	7,174	13.5%	5,604	10.5%	2,831	5.3%	3,578	6.7%	7,024	13.2%	3,027	5.7%	1,764	3.3%	496	0.9%	853	1.6%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%								
16 貝塚市	22,543	4,987	22.1%	2,111	9.4%	2,146	9.5%	2,874	12.7%	2,351	10.4%	2,809	12.5%	2,772	12.3%	1,230	5.5%	732	3.2%	271	1.2%	260	1.2%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%								
17 鳴生野町	25,560	5,623	22.0%	2,245	8.8%	2,278	8.9%	3,454	13.5%	2,713	10.6%	3,385	13.2%	3,038	11.9%	874	3.4%	494	1.9%	548	2.1%	439	1.7%	174	0.7%	96	0.4%	199	0.8%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%						
18 和泉市	45,511	9,416	20.7%	3,363	7.4%	3,567	7.8%	6,762	14.9%	4,989	11.0%	5,225	11.5%	6,233	13.7%	2,976	6.5%	1,231	2.7%	585	1.3%	277	1.0%	170	0.4%	143	0.3%	574	1.3%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%				
19 真南市	17,510	3,561	20.3%	1,405	8.0%	1,420	8.1%	2,598	14.8%	1,983	11.3%	938	5.4%	1,270	7.3%	2,363	13.5%	958	5.5%	371	2.1%	171	1.0%	77	0.4%	36	0.2%	25	0.1%	33	0.2%	89	0.5%	0	0%	0	0%						
20 阪南市	17,238	3,103	18.0%	1,327	7.7%	1,257	7.3%	2,516	12.7%	2,351	10.4%	2,809	12.5%	2,772	12.3%	1,025	5.9%	377	2.2%	480	2.8%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%								
21 忠岡町	4,683	1,170	24.2%	445	9.2%	454	9.4%	577	11.9%	563	11.6%	579	12.0%	532	11.0%	253	5.2%	107	2.2%	98	2.0%	55	1.1%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%								
22 田尻町	2,001	437	21.8%	207	10.3%	242	12.1%	242	12.1%	246	12.3%	242	12.1%	242	12.1%	199	9.9%	92	4.1%	40	2.0%	20	1.0%	5	0.2%	20	1.0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%						
23 鶴取町	12,186	1,854	15.2%	739	6.1%	686	5.6%	1,979	16.2%	1,583	13.0%	1,601	13.1%	1,935	15.3%	922	7.6%	385	3.2%	166	1.4%	83	0.7%	53	0.4%	44	0.4%	28	0.2%	27	0.2%	112	0.9%	0	0%	0	0%						
24 神岬町	5,968	1,232	20.7%	522	8.8%	419	7.0%	798	13.4%	675	11.3%	420	7.0%	560	9.4%	774	13.0%	339	5.7%	119	2.0%	43	0.7%	92	1.5%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%						
25 くすのき	91,433	25,003	27.3%	9,376	10.3%	8,668	9.5%	10,549	11.5%	9,003	9.8%	10,376	11.3%	9,767	10.7%	4,707	10.1%	5,196	2.0%	1,873	2.0%	800	0.9%	408	0.4%	277	0.3%	176	0.2%	892	1.0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%		
26 松原市	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!							
27 道高市	68,599	15,965	23.3%	6,150	9.0%	6,378	9.3%	9,421	13.7%	7,755	10.3%	8,387	12.2%	8,889	13.0%	4,272	6.2%	1,727	2.5%	732	1.1%	376	0.5%	252	0.4%	197	0.3%	868	1.3%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%		
28 大東市	32,448	6,591	20.3%	3,176	9.8%	3,186	9.8%	3,984	12.3%	3,659	11.3%	3,995	12.3%	4,003	12.3%	9,471	13.5%	4,622	14.0%	2,222	6.7%	846	2.6%	663	2.0%	437	1.3%	168	0.5%	385	1.2%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
29 支野町	21,502	3,381	15.7%	1,463	6.8%	1,893	6.5%	3,426	15.9%	2,584	12.0%	2,218	10.3%	3,251	15.1%	2,002	9.3%	489	2.3%	660	3.1%	223	1.0%	97	0.5%	304	1.4%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%				
30 松原市	35,817	9,050	25.3%	3,301	9.2%	3,210	9.0%	4,766	13.3%	3,389	9.5%	4,081	11.4%	4,165	11.6%	1,889	5.3%	1,966	5.5%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0</															

④ 2016 年度滞納者データ

201906 大阪社保協調査

2019.03 末データ 特別徴収：月1万5千円以上の年金からの天引き

	市町村名	第一号	普通徴収		特別徴収		滞納者数			滞納者率	
		被保険者 数	人数	構成比	人数	構成比	全滞納	一部滞納	時効にな った保険 料のある 人	全体	普通徴収
1	大阪市	0		#DIV/0!		#DIV/0!				#DIV/0!	#DIV/0!
2	吹田市	88,558	8,676	9.8%	79,882	90.2%	355	5,180	1,392	5.8%	59.7%
3	豊中市	104,232	17,064	16.4%	91,444	87.7%	1,001	11,143	1,288	10.7%	65.3%
4	箕面市	34,367	3,740	10.9%	31,846	92.7%	算出不可	算出不可	算出不可	#VALUE!	#VALUE!
5	池田市	27,844	3,582	12.9%	25,213	90.6%	173	669	507	2.4%	18.7%
6	高槻市	101,928	28,686	28.1%	77,098	75.6%	825	1,791	1,376	1.8%	6.2%
7	茨木市	67,592	10,036	14.8%	60,094	88.9%	不明	1,284	733	1.9%	12.8%
8	摂津市	22,007	2,943	13.4%	19,037	86.5%	未記入	724	388	3.3%	24.6%
9	豊能町	0		#DIV/0!		#DIV/0!				#DIV/0!	#DIV/0!
10	能勢町	3,852	327	8.5%	3,525	91.5%	不明	不明	不明	#VALUE!	#VALUE!
11	島本町	8,582	7,993	93.1%	588	6.9%	不明	不明	不明	#VALUE!	#VALUE!
12	堺市	233,233	32,526	13.9%	200,707	86.1%	不明	13,046	不明	5.6%	40.1%
13	高石市	15,742	1,197	7.6%	14,514	92.2%	不明	不明	不明	#VALUE!	#VALUE!
14	泉大津市	18,944	2,409	12.7%	17,290	91.3%	不明	不明	232	#VALUE!	#VALUE!
15	岸和田市	53,123	5,798	10.9%	49,274	92.8%	不明	2,392	2,338	4.5%	41.3%
16	貝塚市	22,543	2,466	10.9%	20,077	89.1%	不明	814	294	3.6%	33.0%
17	泉佐野市	25,560	3,194	12.5%	22,366	87.5%	165	1,497	1,230	5.9%	46.9%
18	和泉市	45,511	5,777	12.7%	39,734	87.3%	214	2,516	1,799	5.5%	43.6%
19	泉南市	17,510	2,139	12.2%	15,921	90.9%	376	1,440	342	8.2%	67.3%
20	阪南市	17,238	1,215	7.0%	15,695	91.0%	不明	不明	不明	#VALUE!	#VALUE!
21	忠岡町	4,833	418	8.6%	4,415	91.4%	27	107	59	2.2%	25.6%
22	田尻町	2,001	168	8.4%	1,833	91.6%		28	17	1.4%	16.7%
23	熊取町	12,196	903	7.4%	11,294	92.6%	0	0	0	0.0%	0.0%
24	岬町	5,958	未記入	#VALUE!	未記入	#VALUE!	不明	不明	不明	#VALUE!	#VALUE!
25	くすのき	91,433	13,906	15.2%	75,983	83.1%	1,360	27,330	8,622	29.9%	196.5%
26	枚方市	0		#DIV/0!		#DIV/0!				#DIV/0!	#DIV/0!
27	寝屋川市	68,599	8,948	13.0%	59,651	87.0%	2,887	7,557	9,037	11.0%	84.5%
28	大東市	32,458	2,862	8.8%	29,508	90.9%	268	1,554	4,201	4.8%	54.3%
29	交野市	21,502	1,962	9.1%	19,529	90.8%	未記入	未記入	未記入	#VALUE!	#VALUE!
30	松原市	35,817	4,405	12.3%	31,422	87.7%	57	1,673	1,280	4.7%	38.0%
31	羽曳野市	32,671	4,357	13.3%	28,314	86.7%	211	1,325	1,089	4.1%	30.4%
32	藤井寺市	18,169	1,841	10.1%	16,461	90.6%	276	448	379	2.5%	24.3%
33	富田林市	33,074	3,024	9.1%	30,049	90.9%	147	1,633	1,220	4.9%	54.0%
34	河内長野市	35,611	2,624	7.4%	32,554	91.4%	307	513	592	1.4%	19.6%
35	大阪狭山市	15,976	2,222	13.9%	14,238	89.1%	未集計	未集計	未集計	#VALUE!	#VALUE!
36	河南町	4,833	678	14.0%	4,337	89.7%	未把握	未把握	未把握	#VALUE!	#VALUE!
37	太子町	3,793	352	9.3%	3,432	90.5%	未把握	71	51	1.9%	20.2%
38	千里赤阪村	2,342	182	7.8%	2,246	95.9%	3	2	4	0.1%	1.1%
39	東大阪市	137,349	22,151	16.1%	123,179	89.7%		6,024		4.4%	27.2%
40	八尾市	75,114	7,005	9.3%	68,176	90.8%	未記入	未記入	未記入	#VALUE!	#VALUE!
41	柏原市	20,106	2,192	10.9%	17,914	89.1%	215	721	197	3.6%	32.9%
	合計	1,562,201	219,968	14.1%	1,358,840	87.0%	8,867	91,482	38,667	5.9%	41.6%

*全滞納：全く介護保険料を支払っていない人

*滞納者率全体：一部滞納者数 / 第一号被保険者数

*一部滞納：一度でも滞納している人

*滞納者率普通徴収：一部滞納者数 / 普通徴収者数

*大阪市・豊能町・枚方市が未回答

⑤ 2019年度保険料市町村独自減免制度とペナルティー

201903 大阪社保協調査

市町村名	第一号被保険者数	実施	対象者	利用者数	利用率	必要な要件(1人)	同意書	影響額	財源	制度の周知の仕方	申請の期限	2018年度差押え			
												今年度の保険料決定通知の発送時期	件数	金額	1件当
1 大阪市	0		第1・2・3段階	506	0.57%	150万円以下	#DIV/0!	4,575,927 第1号保険料	チラシ	1 1	7/5頃発送	17	0	46	0
2 吹田市	88,558	1	①市民税非課税である世帯に属する者 ②主たる生計維持者が市民税非課税である世帯に属する者	3,951	3.79%	96万円以下	なし	69,807,423 第1号保険料	個別通知、冊子に記載	1	6/12頃発送	0	0	99	13,465,447 136,015
3 豊中市	104,232	1	第1・2・3段階	0.00%					チラシ	1	6/13発送	0	0	15	0 #DIV/0!
4 箕面市	34,367	未実施		18	0.06%	96万円以下	なし	319,515 第1号保険料	広報4・7月号、前年度申請者には必ず申請用紙を送る	1 ○	7/5頃発送	1	0	14	21 1,489,434 70,925
5 池田市	27,844	1	第2・3段階	71	0.07%	110万円以下	なし	745,731 第1号保険料	チラシ、前年度対象者で今年度も対象者となる者に案内送付	1	6/13頃発送	0	0	17	16 1,881,015 117,563
6 高槻市	101,928	1	第1・2・3段階	18	0.03%	96万円以下	なし	229,225 第1号保険料	チラシ、個別通知、前年度申請者には申請用紙送付	1 ×	7/4頃発送	20	0	29	3 344,151 114,717
7 茨木市	67,592	1	第2・3段階	15	0.07%	120万円以下	あり	246,075 第1号保険料	広報7月号、チラシ、本算定期定通知書に記載	○	7/16頃発送	5	0	16	0 #DIV/0!
8 摂津市	22,007	1	第2・3段階	0											
9 豊能町	0														
10 能勢町	3,852	未実施													
11 島本町	8,582	1	第1・2・3段階	7	0.08%	93万円以下	あり	1 第1号保険料	個別通知	1 ×	7/10頃発送	1	0	2	0 #DIV/0!
12 堺市	233,233	1	第2・3段階(昨年データより)	956	0.41%	150万円以下	あり	19,980,730 第1号保険料	介護保険料通知書に記載	1 ×	7/10頃発送	0	0	1	3 151,700 50,567
13 高石市	15,742	1		0.00%				1,455,190 第1号保険料	介護保険料通知書に記載	1 ×	7/10頃発送	0	0	1	0 0 #DIV/0!
14 泉大津市	18,944	1	第2・3段階	79	0.42%	116万円以下	あり	1,278,790 第1号保険料	広報7月号、チラシ、前年度申請者には案内文を送付	1 ○	7月月初頃発送	0	0	1	0 0 #DIV/0!
15 岸和田市	53,123	1	第2・3段階・その他	92	0.17%	120万円以下	あり	1,957,600 第1号保険料	広報4月号、前年度減免承認者に申請用紙を送る	1 ×	7/9頃発送	8	0	30	4 332,500 83,125
16 貝塚市	22,543	1	第2・3段階	19	0.08%	HP参照		409,300 第1号保険料	広報7月号	1 ×	7/11頃発送	10	0	14	1 74,800 74,800
17 泉佐野市	25,560	1	第2・3段階から第14段階まで	46	0.18%	108万円以下	あり	1,019,850 第1号保険料	広報7月号、前年度申請者には申請用紙を送付	1 ×	7/5頃発送	6	0	19	0 0 #DIV/0!
18 和泉市	45,511	1	身障1級・障害年金1級	30	0.07%			459,010 第1号保険料	前年度申請者には申請用紙を送付	1 ×	7/5頃発送	0	0	14	0 0 #DIV/0!
19 泉南市	17,510	1	第1・2・3段階	37	0.21%	120万円以下	あり	580,292 第1号保険料	広報4月号、チラシ、前年度申請者には申請用紙送付	1 ×	7/5頃発送	0	0	22	13 2,129,502 163,808
20 阪南市	17,238	1	第2段階	9	0.05%	45000円×(当該世帯の人数+1)×12以下	あり	116,540 第1号保険料	広報7月号	1 ×	7/1頃発送	4	0	16	0 0 #DIV/0!
21 忠岡町	4,833	1	第2・3段階	9	0.19%	120万円以下	あり	133,430 第1号保険料	広報4月号、前年度申請者には申請用紙送付	1 ×	7/5頃発送	0	0	0	0 0 #DIV/0!
22 田尻町	2,001	未実施													

市町村名	第一号被保険者数	実施	対象者	利用者数	利用率	収入要件(1人)	同意書	影響額	財源	制度の周知の仕方		申請の期限	ありなし	4月遅延	今年度の保険料決定通知の発送時期	ペナルティ一件数	2018年度差押え			
										付	償						件数	金額	1件当	
23 熊取町	12,196	1	第2・3段階	12	0.10%	別紙	あり	181,713	第1号保険料	広報4・7月、申請用紙送付、パンフレット、案内	1	7/2頃	1	0	4	0	0	#DIV/0!		
24 岬町	5,958	1	その他		0.00% +1)×12	45,000×(当該世帯の人数 +1)×12	あり	190,800	第1号保険料	広報6月号	1	○	6/10頃	0	0	0	0	#DIV/0!		
25 くすのき	91,433	未実施			0.00%				チラシ		1	×	7/8頃発送	11	0	70	0	0	#DIV/0!	
26 枚方市	0				#DIV/0!														#DIV/0!	
27 寒川町	68,599	1	第2・3段階	4	0.01%	96万円以下	あり	59,600	第1号保険料	チラシ、HPに掲載	1	×	6/14頃	21	0	44	2	303,449	151,725	
28 大東市	32,458	1	第2・3段階	65	0.20%	108万円以下	なし	1,185,085	第1号保険料	広報7月号、チラシ、HP掲載	1	×	7月中旬発送	0	0	25	9	586,503	65,167	
29 交野市	21,502	1	第2・3段階	14	0.07%	144万円以下	あり	128,260	第1号保険料	広報6月号、チラシ、前年度申請者へ申請用紙を送付	1	○	6/7頃発送	0	0	3	0	0	#DIV/0!	
30 松原市	35,817	1	第2・3段階	17	0.05%	108万円以下	あり	229,520	第1号保険料	広報4・7月号	1	×	7/中旬発送	0	0	0	0	94	11,507,113	
31 羽曳野市	32,671	1	第2段階	1	0.00%	前年度の生活保護法による保護の基準	あり	14,779	第1号保険料	広報7月号、チラシ	1	○	7月	7/12頃発送	8	0	10	0	0	#DIV/0!
32 藤井寺市	18,169	1	第2・3段階	19	0.10%	144万円以下	あり	691,665	第1号保険料	広報	1	4月～7月	7/11頃発送	0	0	9	1	212,050	212,050	
33 富田林市	33,074	1	第3・4段階	19	0.06%	生活保護法に規定する要保護者で申請しないものの及び預貯金があるため要保護者等とならない者のうち預貯金等の合計額が350万円以下の者	あり	356,820	第1号保険料	広報7月号、チラシ、前年度申請者には申請用紙を送付	1	○	7月中旬発送	0	0	21	7	769,965	109,995	
34 河内長野市	35,611	1	その他対象者	24	0.07%	103万円以下	あり	520,840	第1号保険料	広報4・7月号、個別通知、前年度申請者には申請用紙を送付、保険料通知時に同封するお知らせ	1	○	7/12頃発送	3	0	12	34	2,368,433	69,660	
35 大阪狭山市	15,976	1	第2・3段階		0.00%	150万円以下	あり	401,815	第1号保険料	チラシ	1	○	7/12頃	0	0	9	24	484,281	20,178	
36 河南町	4,833	未実施			0.00%											0	0	0	#DIV/0!	
37 太子町	3,793		第1段階		0.00%	要保護者に準ずる	あり		第0号保険料	窓口で				7月10日	0	0	3		#DIV/0!	
38 千早赤阪村	2,342	1	第3段階		0.00%	生活保護法第6条第2項に規定する要保護者で保護を要しないものについて第1段階まで減額	あり		第1号保険料	本算通知書の同封文書に記載	1	×	7/11頃発送	0	0	0	0	0	#DIV/0!	
39 東大阪市	137,349	1	①基準額×0.5②×0.25	1,389	1.01%	①人世帯150万円、②人世帯66万円2人世帯108万円		26,893,996円	第1号保険料	前年度申請者への通知、パンフレットに記載	3月31日まで		7月9日頃	0	0	144	0	0	#DIV/0!	
40 八尾市	75,114	1	第2・3段階	72	0.10%	生活保護法第6条第2項に規定する要保護者と同等の状態にあるかを「收入・資産申告書」等により判定	あり	1,580,510	第1号保険料	個別通知、HPに記載		1	○	7月中旬発送	19	0	44	0	0	#DIV/0!
41 柏原市	20,106	1	第1・2・3・4段階	14	0.07%	137,244円以下	あり	247,942	第1号保険料	広報4・7月号、チラシ	1	×	7/8頃発送	6	0	10	65	2,763,767	42,519	
	1,562,201				7,513	0.48%		109,103,978							182	0	810	397	38,024,110	38,298

※大阪市・豊能町・枚方市が未回答

⑥要介護認定

201906 大阪社保協調査

大阪市・豊能町・枚方市が未回答

⑦ 認定調査

201906 大阪社保協調査

	市町村名	認定調査				調査表コピー			合議体			
		調査員数	身分	申請～調査(日)	申請～決定(日)	必ず渡す	求められれば渡す	渡さない	全数	件数	審議時間(分)	委員数
1	大阪市											
2	吹田市	7	直営	14.2	36.8		1		75	20～30	40	4
3	豊中市	610	委託	7.0	34	1			30	40	60	5
4	箕面市	10	直営	17.0	41			1	10	30	60	41
5	池田市	105	直営 委託	12.3	35			1	24	30	50	75
6	高槻市	337	直営 委託	14.3	33.3		1		34	26.9	60	137
7	茨木市	580	委託	14.6	36.8		1		25	30	40	5
8	摂津市	69	直営 委託	20.0	50			1	8	40	40～120	4
9	豊能町											
10	能勢町	30	直営 委託	不明	30～35			1	24	25～30	60～90	5
11	島本町	94	直営 委託	7.0	24			1	1	24	90	16
12	堺市	81	直営	16.3	33.55	1			93	20～30	90～120	4～5
13	高石市	66	委託	5.0	30			1	4	30	60	4
14	泉大津市	40	直営 委託	26.2	44.8			1	5	35	90	5
15	岸和田市	196	直営	11.0	38.5			1	13	35～40	60～90	5
16	貝塚市	177	直営 委託	7.0	41			1	14	30	27	4
17	泉佐野市	86	一部直営	7.0	34			1	28	45	60	4
18	和泉市	323	委託	11.6	37.4		1		20	30～40	60～90	4
19	泉南市		委託	2～3	40		1		20	35	90	100
20	阪南市	5	直営	9.5	38.1			1	20	28.2	45	5
21	忠岡町	40	直営 委託	19.2	42.5		1		3	29.5	60	5
22	田尻町		直営 委託	7.0	32.38		1		28	45	120	5
23	熊取町	7	直営	14.0	45			1	5	37	30	25
24	岬町	3	直営	8.7	36		1		20	37	120	5
25	くすのき	815	直営 委託	6.3	41.2			1	25	35	65	5
26	枚方市											
27	寝屋川市	385	直営8 委託377	12.0	34.4			1	18	26.8	56.6	3～4
28	大東市	4	直営 委託	14.0	35		1		6	20～30	60	5
29	交野市	6	委託	7～14	30～40		1		6	30	30～60	54
30	松原市	4	直営	14.0	40			1	12	35	90	5
31	羽曳野市	7	直営	12.0	32		1		16	37	90	4
32	藤井寺市	193	直営 委託	9.0	30			1	6	30	30	5
33	富田林市	148	直営 委託	9.2	37.6		1		6	35	40	7
34	河内長野市	96	委託	9.0	33		1		10	30	40	40
35	大阪狭山市	50	委託	14.0	34	1			10	30	60	4
36	河南町	25	直営 委託	7.0	30		1		6	33	55	27
37	太子町	2	直営 委託	2.0	34		1		6	39	66.3	5
38	千早赤阪村	75	直営 委託	5.0			1		6	40	70	5
39	東大阪市	15	直営	14.0	40.6			1	42	28-35	60	5
40	八尾市	254	直営 委託	10.9	37.3			1	48	30.4	30.4	4
41	柏原市	8	直営	10.0	30		1		5	35	60	5
	合計						3	17	18			

※大阪市・豊能町・枚方市が未回答

⑧2018年度サービス利用状況

*構成比：分母は認定者総数

2019.3末データ

市町村名	第一号被保険者数	認定者		居宅サービス		特養		看護型医療		施設入所		サービス利用者			
		総数	認定率	利用者	構成率	入所者	構成率	入所者	構成率	入所者	構成率	総数	構成率	利用者総数	構成率
1 大阪市	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!									
2 吹田市	88,558	14,190	16.0%	12,184	13.8%	1,253	1.4%	743	0.8%	5	0.0%	14,190	100.0%	14,190	0.0%
3 豊中市	104,232	18,468	17.7%	13,808	13.2%	1,141	1.1%	801	0.8%	10	0.0%	15,760	85.3%	15,760	14.7%
4 箕面市	34,367	4,619	13.4%	3,961	11.5%	376	1.1%	278	0.8%	3	0.0%	4,618	100.0%	4,618	1.0%
5 池田市	27,844	3,879	13.9%	3,272	11.8%	392	1.4%	213	0.8%	0	0.0%	3,877	99.9%	3,877	2.0%
6 高槻市	101,928	14,235	14.0%	12,444	12.2%	1,080	1.1%	700	0.7%	11	0.0%	14,235	100.0%	14,235	0.0%
7 茨木市	67,592	8,416	12.5%	7,154	10.6%	657	1.0%	600	0.9%	5	0.0%	8,416	100.0%	8,416	0.0%
8 摂津市	22,007	3,098	14.1%	2,347	10.7%	328	1.5%	151	0.7%	0	0.0%	2,826	91.2%	2,826	2.8%
9 豊能町	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!									
10 能勢町	3,852	546	14.2%	347	9.0%	87	2.3%	59	1.5%	7	0.2%	500	91.6%	500	4.6%
11 岸本町	8,582	1,413	16.5%	830	9.7%	83	1.0%	106	1.2%	2	0.0%	1,021	72.3%	1,021	27.7%
12 堺市	233,233	40,674	17.4%	36,139	15.5%	2,849	1.2%	1,659	0.7%	37	0.0%	40,684	100.0%	40,684	-10.0%
13 高石市	15,742	2,757	17.5%	2,447	15.5%	144	0.9%	145	0.9%	21	0.1%	2,757	100.0%	2,757	0.0%
14 泉大津市	18,944	2,259	11.9%	1,894	10.0%	210	1.1%	142	0.7%	13	0.1%	2,259	100.0%	2,259	0.0%
15 岸和田市	53,123	未記入	#VALUE!	7,317	13.8%	403	0.8%	316	0.6%	57	0.1%	8,093	#VALUE!	8,093	#VALUE!
16 貝塚市	22,543	4,116	18.3%	3,093	13.7%	203	0.9%	156	0.7%	43	0.2%	3,495	84.9%	3,495	62.1%
17 泉佐野市	25,560	4,092	16.0%	3,592	14.1%	283	1.1%	206	0.8%	11	0.0%	4,092	100.0%	4,092	0.0%
18 和泉市	45,511	6,655	14.6%	4,889	10.7%	423	0.9%	334	0.7%	136	0.3%	5,787	87.0%	5,787	86.8%
19 泉南市	17,510	2,989	17.1%	2,118	12.1%	183	1.1%	118	0.7%	32	0.2%	2,456	82.2%	2,456	53.3%
20 阪南市	17,238	2,178	12.6%	1,856	10.8%	196	1.1%	113	0.7%	13	0.1%	2,178	100.0%	2,178	0.0%
21 忠岡町	4,833	883	18.3%	735	15.2%	39	0.8%	33	0.7%	1	0.0%	808	91.5%	808	75.0%
22 田尻町	2,001	361	18.0%	280	14.0%	48	2.4%	10	0.5%	0	0.0%	338	93.6%	338	23.0%
23 熊取町	12,196	1,819	14.9%	1,364	11.2%	158	1.3%	72	0.6%	1	0.0%	231	12.7%	231	17.8%
24 岬町	5,958	982	16.5%	813	13.6%	73	1.2%	65	1.1%	0	0.0%	951	96.8%	951	31.0%
25 くすのき	91,433	14,099	15.4%	12,046	13.2%	1,278	1.4%	762	0.8%	162	0.2%	14,248	101.1%	14,248	-1.1%
26 枚方市	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!									
27 寒風川市	68,599	11,480	16.7%	8,378	12.2%	828	1.2%	472	0.7%	25	0.0%	9,703	84.5%	9,703	15.5%
28 大東市	32,458	4,164	12.8%	3,379	10.4%	548	1.7%	253	0.8%	10	0.0%	4,190	100.6%	4,190	-26.0%
29 交野市	21,502	2,443	11.4%	2,100	9.8%	194	0.9%	149	0.7%	0	0.0%	2,443	100.0%	2,443	0.0%
30 松原市	35,817	5,588	15.6%	4,143	11.6%	455	1.3%	305	0.9%	171	0.5%	5,074	90.8%	5,074	9.2%
31 神戸野町	32,671	4,994	15.3%	3,788	11.6%	386	1.2%	276	0.8%	8	0.0%	4,458	89.3%	4,458	10.7%
32 慶井寺市	18,169	2,831	15.6%	2,510	13.8%	191	1.1%	126	0.7%	4	0.0%	2,831	100.0%	2,831	0.0%
33 富田林市	33,074	5,925	17.9%	5,132	15.5%	514	1.6%	277	0.8%	3	0.0%	5,926	100.0%	5,926	-1.0%
34 河内長野市	35,611	5,375	15.1%	4,069	11.4%	未集計	#VALUE!	未集計	#VALUE!	未集計	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!
35 大阪狭山市	15,976	2,641	16.5%	1,877	11.7%	193	1.2%	82	0.5%	4	0.0%	2,156	81.6%	2,156	18.4%
36 河南町	4,833	743	15.4%	615	12.7%	82	1.7%	45	0.9%	1	0.0%	743	100.0%	743	0.0%
37 太子町	3,793	454	12.0%	361	9.5%	51	1.3%	40	1.1%	2	0.1%	454	100.0%	454	0.0%
38 千早赤阪村	2,342	286	12.2%	191	8.2%	57	2.4%	18	0.8%	1	0.0%	267	93.4%	267	19.0%
39 東大阪市	137,349	21,749	15.8%	18,593	13.5%	1,846	1.3%	1,142	0.8%	168	0.1%	21,749	100.0%	21,749	0.0%
40 八尾市	75,114	13,043	17.4%	9,452	12.6%	909	1.2%	452	0.6%	61	0.1%	10,874	83.4%	10,874	16.6%
41 柏原市	20,106	3,235	16.1%	2,251	11.2%	285	1.4%	159	0.8%	8	0.0%	2,703	83.6%	2,703	53.2%
合計	1,562,201	237,679	15.2%	201,769	84.9%	18,441	7.8%	11,578	4.9%	1,036	0.4%	31,055	13.1%	31,055	2.0%

*大阪市・豊能町・枚方市が未回答

⑨介護施設待機者数一覧表 2019.3 末

201906 大阪社保協調査

	市町村名	基礎データ			特養老人ホーム			老健施設 待機者数	療養型医療施設 待機者数
		人口	高齢者人口	高齢化率	待機者数	利用者数	対利用者率		
1	大阪市	0	0	#DIV/0!			#DIV/0!		
2	吹田市	371,030	88,359	23.81%	調査前	1,258	#VALUE!	不明	不明
3	豊中市	406,155	104,163	25.65%	集計中	1,141	#VALUE!	不明	対象施設なし
4	箕面市	138,120	34,494	24.97%	未把握	376	#VALUE!	未把握	未把握
5	池田市	103,607	27,738	26.77%	調査中	213	#VALUE!	未調査	施設なし
6	高槻市	351,741	101,928	28.98%	集計中	1,080	#VALUE!	算定なし	設置なし
7	茨木市	281,541	67,592	24.01%	511	657	77.8%	62	0
8	摂津市	86,103	22,029	25.58%	111	328	33.8%	不明	不明
9	豊能町	0	0	#DIV/0!			#DIV/0!		
10	能勢町	10,044	3,886	38.69%	不明	87	#VALUE!	不明	不明
11	島本町	31,167	8,530	27.37%	不明	83	#VALUE!	不明	不明
12	堺市	836,166	233,189	27.89%	5,200	2,849	182.5%	72	0
13	高石市	57,747	15,742	27.26%	不明	144	#VALUE!	不明	不明
14	泉大津市	74,659	18,945	25.38%	172	210	81.9%	4	不明
15	岸和田市	194,952	53,170	27.27%	264	403	65.5%	0	0
16	貝塚市	86,613	22,566	26.05%	92	203	45.3%	不明	不明
17	泉佐野市	100,596	25,796	25.64%	未記入	283	#VALUE!	未記入	未記入
18	和泉市	185,890	45,520	24.49%	384	428	89.7%	13	11
19	泉南市	61,984	17,569	28.34%	119	188	63.3%	不明	不明
20	阪南市	54,244	17,208	31.72%	52	196	26.5%	3	0
21	忠岡町	17,144	4,873	28.42%	0	39	0.0%	不明	不明
22	田尻町	8,598	2,025	23.55%	11	48	22.9%	不明	不明
23	熊取町	43,685	12,267	28.08%	未記入	158	#VALUE!	未記入	未記入
24	岬町	15,801	5,956	37.69%	不明	73	#VALUE!	不明	不明
25	くすのき	321,846	92,273	28.67%	605	1,278	47.3%	未把握	未把握
26	枚方市	0	0	#DIV/0!			#DIV/0!		
27	寝屋川市	233,041	68,771	29.51%	331	828	40.0%	未記入	未記入
28	大東市	120,537	32,418	26.89%	未把握	未把握	#VALUE!	未把握	未把握
29	交野市	77,834	21,502	27.63%	未記入	未集計	#VALUE!	未記入	未記入
30	松原市	119,864	35,829	29.89%	未集計	455	#VALUE!	未集計	未集計
31	羽曳野市	111,631	33,031	29.59%	不明	386	#VALUE!	不明	不明
32	藤井寺市	64,732	18,188	28.10%	調査中	191	#VALUE!	不明	不明
33	富田林市	111,628	33,070	29.63%	107	514	20.8%	不明	不明
34	河内長野市	105,377	35,743	33.92%	集計中	集計中	#VALUE!	集計中	集計中
35	大阪狭山市	58,516	15,931	27.23%	未集計	未集計	#VALUE!	未集計	未集計
36	河南町	15,576	4,884	31.36%	未把握	82	#VALUE!	未把握	未把握
37	太子町	13,390	3,784	28.26%	61	51	119.6%	未記入	未記入
38	千早赤阪村	5,215	2,333	44.74%	不明	57	#VALUE!	不明	不明
39	東大阪市	489,462	137,520	28.10%	688	1,846	37.3%	未記入	未記入
40	八尾市	266,593	75,326	28.26%	192	909	21.1%	0	0
41	柏原市	69,086	20,091	29.08%	331	285	116.1%	0	0
	合 計	5,701,915	1,564,239	27.43%	9,231	17,327	53%	154	11

※大阪市・豊能町・枚方市が未回答

⑩利用料軽減制度 201903 末データ

201906 大阪社保協調査

	市町村名	在宅サービス 利用者数	①訪問介護利 用料軽減件数	②社会福祉法 人利用料軽減 件数	低所得者独自減免		
					実施の 有無	利用者数	影響額
1	大阪市						
2	吹田市	12,184	0	51	1	14	316,879
3	豊中市	13,808	0	112	1	47	1,034,017
4	箕面市	3,961	0	1	×		
5	池田市	3,272	0	6	×		
6	高槻市	12,444	0	53	1	0	0
7	茨木市	7,154	0	3	×		
8	摂津市	2,347	0	6	×		
9	豊能町						
10	能勢町	347	0	1	×		
11	島本町	830	0	0	×		
12	堺市	36,139	0	179	×		
13	高石市	2,447	0	0	×		
14	泉大津市	1,894	0	5	×		
15	岸和田市	7,317	0	0	×		
16	貝塚市	3,093	0	1	×		
17	泉佐野市	3,592	0	5	×		
18	和泉市	4,889	0	15	1	18	81,000
19	泉南市	2,118	0	26	×		
20	阪南市	1,856	0	3	×		
21	忠岡町	735	0	0	×		
22	田尻町	280	未記入	未記入	×		
23	熊取町	1,364	0	5	×		
24	岬町	813	0	1	×		
25	くすのき	12,046	0	103	×		
26	枚方市	0					
27	寝屋川市	8,378	0	13	×		
28	大東市	3,379	0	25	×		
29	交野市	2,100	0	4	×		
30	松原市	4,143	0	29	1	5	632,417
31	羽曳野市	3,788	1	67	1	33	91,431
32	藤井寺市	2,510	0	8	×		
33	富田林市	5,132	0	0	1	2	77,889
34	河内長野市	4,069	0	5	×		
35	大阪狭山市	1,877	0	未集計	1	9	75,466
36	河南町	615	0	4	×		
37	太子町	361	0	2	×		
38	千早赤阪村	191	0	0	×		
39	東大阪市	18,593	0	126	×		
40	八尾市	9,452	0	9	1	0	0
41	柏原市	2,251	0	4	×		
	合計	201,769	1	872	9	128	2,309,099

※大阪市・豊能町・枚方市が未回答

⑪ 2018年度苦情・相談

201906 大阪社保協調査

	市町村名	相談・苦情						不服審査請求		
		総数	認定	手続き	サービス	負担	その他	保険料	認定	その他
1	大阪市									
2	吹田市	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	23	2	0
3	豊中市	119	24	0	82	2	12	9	0	0
4	箕面市	9	0	0	9	0	0	13	0	0
5	池田市	77	53	3	14	3	4	10	1	0
6	高槻市	0	0	0	0	0	0	13	0	0
7	茨木市	18	0	0	12	0	6	78	0	0
8	摂津市	3	0	0	0	1	2	7	0	1
9	豊能町									
10	能勢町	2	1	0	1	0	0	0	0	0
11	島本町	4	0	0	0	0	4	0	0	0
12	堺市	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	124	3	0
13	高石市	0	0	0	0	0	0	19	0	0
14	泉大津市	3	0	0	3	0	0	16	0	0
15	岸和田市	28	0	0	15	0	13	19	0	0
16	貝塚市	10	9	0	1	0	0	0	0	0
17	泉佐野市	6	0	0	0	0	6	3	0	0
18	和泉市	23	20	0	3	0	0	11	0	0
19	泉南市	9	0	0	8	1	0	0	0	0
20	阪南市	242	30	1	9	200	2	0	1	0
21	忠岡町	0	0	0	0	0	0	5	0	0
22	田尻町	28	5	6	13	1	3	0	0	0
23	熊取町	20	0	0	1	16	3	0	0	0
24	岬町	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25	くすのき	0	0	0	0	0	0	13	0	0
26	枚方市									
27	寝屋川市	68	11	0	57	0	0	0	0	0
28	大東市	9	2	0	0	7	0	50	0	0
29	交野市	16	7	3	3	1	2	12	0	0
30	松原市	162	2	0	160	未集計	0	23	0	0
31	羽曳野市	41	2	0	27	7	5	21	0	0
32	藤井寺市	22	0	0	22	0	0	0	0	0
33	富田林市	16	1	2	11	0	2	27	0	0
34	河内長野市	19	0	0	19	0	0	17	0	0
35	大阪狭山市	1	0	0	0	1	0	19	0	0
36	河南町	未把握	未把握	未把握	未把握	未把握	未把握	0	1	0
37	太子町	2				1	1	1	0	0
38	千早赤阪村	0	0	0	0	0	0	0	0	0
39	東大阪市	137		7	119		10			
40	八尾市	288	50	0	238	0	0	25	0	0
41	柏原市	2	0	0	2	0	0	9	1	0
	合 計	1,384	217	22	829	241	75	567	9	1

15.7% 1.6% 59.9% 17.4% 5.4%

※大阪市・豊能町・枚方市が未回答

⑫日常生活圏域・地域包括支援センター

201906 大阪社保協調査

		高齢者数 2019.3 末	日常生活圏域		地域包括支援センター							
			圏域数	1 か所当高 齢者	箇所数	1 か所当高 齢者	委託先					
							直営	社協	公社	社 福 法 人	医 療 法 人	その 他
1	大阪市	0		#DIV/0!		#DIV/0!						
2	吹田市	88,359	6	14,727	15	5,891				1	1	1
3	豊中市	104,163	7	14,880	14	7,440		1		1	1	1
4	箕面市	34,494	14	2,464	5	6,899	1	1		1	1	1
5	池田市	27,738	2	13,869	4	6,935		1		1	1	1
6	高槻市	101,928	4	25,482	12	8,494				1	1	
7	茨木市	67,592	5	13,518	11	6,145		1		1	1	1
8	摂津市	22,029	2	11,015	1	22,029		1				
9	豊能町	0		#DIV/0!		#DIV/0!						
10	能勢町	3,886	1	3,886	1	3,886	1					
11	島本町	8,530	1	8,530	1	8,530	1					
12	堺市	233,189	21	11,104	28	8,328		1		1	1	
13	高石市	15,742	3	5,247	1	15,742			1			
14	泉大津市	18,945	1	18,945	1	18,945		1				
15	岸和田市	53,170	6	8,862	6	8,862		1		1		
16	貝塚市	22,566	3	7,522	3	7,522				1		
17	泉佐野市	25,796	5	5,159	1	25,796		1				
18	和泉市	45,520	4	11,380	4	11,380		1		1	1	
19	泉南市	17,569	4	4,392	2	8,785				1		
20	阪南市	17,208	2	8,604	2	8,604		1			1	
21	忠岡町	4,873	1	4,873	1	4,873	1					
22	田尻町	2,025	1	2,025	1	2,025				1		
23	熊取町	12,267	1	12,267	1	12,267				1		
24	岬町	5,956	1	5,956	1	5,956		1				
25	くすのき	92,273	14	6,591	14	6,591				1	1	
26	枚方市	0		#DIV/0!		#DIV/0!						
27	寝屋川市	68,771	6	11,462	12	5,731		1		1		1
28	大東市	32,418	1	32,418	1	32,418						1
29	交野市	21,502	1	21,502	1	21,502		1				
30	松原市	35,829	4	8,957	2	17,915		1			1	
31	羽曳野市	33,031	2	16,516	1	33,031	1					
32	藤井寺市	18,188	1	18,188	1	18,188		1				
33	富田林市	33,070	3	11,023	3	11,023	1	1	1			
34	河内長野市	35,743	6	5,957	3	11,914				1	1	
35	大阪狭山市	15,931	1	15,931	1	15,931		1				
36	河南町	4,884	1	4,884	1	4,884	1					
37	太子町	3,784	1	3,784	1	3,784						
38	千早赤阪村	2,333	1	2,333	1	2,333	1					
39	東大阪市	137,520	25	5,501	22	6,251		1		1	1	
40	八尾市	75,326	5	15,065	16	4,708	1			1	1	1
41	柏原市	20,091	1	20,091	1	20,091		1				
		1,564,239	168	9,311	197	7,940	9	20	2	18	14	7

※大阪市・豊能町・枚方市が未回答

⑬ 2018年度の新総合事業類型 - 訪問サービス

201906 大阪社保協調査

	現行相当のみで実施	訪問型サービス				通所型サービス		
		現行相当と多様なサービスで実施				現行相当のみで実施	現行相当と多様なサービスで実施	
		基準緩和A	住民主体B	短期集中C	移動支援D		基準緩和A	住民主体B
1	大阪市							
2	吹田市			○			○	
3	豊中市	○	○				○	○
4	箕面市	○		○			○	
5	池田市			○				○
6	高槻市	○					○	
7	茨木市	○	○				○	○
8	摂津市	○						○
9	豊能町							
10	能勢町	○				○		
11	島本町	○					○	○
12	堺市	○					○	○
13	高石市	○					○	
14	泉大津市	○		○			○	○
15	岸和田市	○					○	
16	貝塚市	○					○	
17	泉佐野市	○					○	○
18	和泉市		○	○				○
19	泉南市	○				○		
20	阪南市		○					○
21	忠岡町	○					○	
22	田尻町	○					○	
23	熊取町	○		○			○	○
24	岬町	○						○
25	くすのき	○					○	○
26	枚方市							
27	寝屋川市	○	○				○	○
28	大東市	○	○		○		○	○
29	交野市	○					○	
30	松原市	○	○				○	
31	羽曳野市	○	○	○			○	
32	藤井寺市			○		○		
33	富田林市	○		○			○	
34	河内長野市	○	○	○			○	
35	大阪狭山市	○					○	
36	河南町	○				○		
37	太子町		○	○	○			○
38	千早赤阪村	○				○		
39	東大阪市	○	○				○	○
40	八尾市	○						○
41	柏原市		○				○	

※大阪市・豊能町・枚方市が未回答

⑭新総合事業-2 判定方法・チェックリスト

201906 大阪社保協調査

		厚生労働省ガイドライン通り	判定方法			チェックリスト実施窓口			本人が来所しない場合は 水際作戦にならないか	2018年度末 基本チェックリスト			
			ガイドライン 修正方式	独自方式	役所/担当係名	地域包括支 援センター	その他			実施 件数	事業 対象者	要支援者 認定期数	
1	大阪市												
2	吹田市	○			高齢福祉室・事務職・社会福祉士・主任ケアマネジャー	○			高齢福祉室、包括支援センターへの対応とした後も、必要な時は本人による相談の場合は、地域包括支援センターの職員が訪問することをマニュアル化している。住民票が吹田市で、他の市に居住する住所地特別でないケースなど遠方で地域包括支援センターが訪問できない場合についても電話対応することとしている。		250	702	5,048
3	豊中市				新規の場合は認定申請を優先する。認定結果が非該当だつたが何らかのサービスが必要と思われる場合は、基本チェックリストを実施。更新の場合は、認定申請か基本チェックリストの実施を選択できる	○			認定申請を希望される場合はこれまでどおり申請を受けるため、そのような対応にはならない。				
4	箕面市	○			健全体部高齢福祉室・市民部介護・医療・年金室	○			認定申請が必須とされる方にについては、従来どおり申請を受け付けている	してもらう	地域包括支援センターの担当者に訪問	未把握	481
5	池田市			チェックリスト対象者を要支援の更新者に限定	○				認定申請の制限等は行っていない		代行申請が可能		315
6	高槻市			新規サービス利用希望者については、要介護認定申請を行う	○	長寿介護課/市職員	○	本人・ケアマネ等	認定申請が受け付けています		ご自宅等で基本チェックリストの実施も可		658
7	茨木市	○			地域包括支援センターから居宅介護支援センターへ委託した場合は、包括と居宅のケアマネジャーが同席	○			代理で来庁された家族等から本人の状況を聞き取るが、対象者の状態を把握するため、地域包括支援センターの職員が訪問し、直接自宅等にて本人から生活状況の聞き取り及び基本チェックリストを実施				144
8	摂津市	○			高齢介護課介護保険系・認定調査員	○			基本チェックリストは強制ではなく、本人の選択制とするところから、認定申請を抑制することにはならないと考える		基本チェックリストの実施場所は、原則申請者の居宅としており、認定調査員が、居宅へ伺うことを想定している		3
9	豊能町												0

		判定方法	チェックリスト実施窓口			本人が来所しない場合は 水際作戦にならないか 付している	2018年度末 基本チェックリスト 実施件数	事業 対象者 認定数
			厚生労働省ガイドライン通り	ガイドライン修正方式	独自方式			
10	能勢町	○				福祉課包括支援係 主任介護職員、社会福祉士、事務職員	○	直営の地域包括支援センターのため、隨時窓口で受付している
11	島本町	○				保険課・認定調査員	○	申請受付は役場窓口と地域包括でも受け付けている。相談がある場合は、地域包括や担当しているケアマネジャーが訪問して対応する。また、基本チェックリストの実施に当たっては、申請者宅等へ認定調査員が訪問して実施するため、必ず本人と面会して実施している
12	堺市		新規利用者は認定申請を行なう			○ 居宅介護支援事業所	○	要介護、要支援認定申請については、新規申請、更新申請どちらに從来同様受付をしている。
13	高石市		要介護認定申請を原則とする			○	○	新規対象者も原則要介護認定申請を行うこととしている
14	泉大津市	○				高齢介護課介護認定係	○	制度説明を行い、本人の申請意思について確認を取るようになっている
15	岸和田市					○	○	・原則、新規サービスを利用する人は、認定申請の手続きを行なう。 ・新規申請者で明らかに、要介護状態ではなく、介護予防訪問介護・通所介護のみを希望している人や、い場合は、電話もしくは家族が地域包括支援センターに出向き相談を行う。
16	貝塚市		新規は認定申請			○	○	本人が希望すれば申請できる
17	泉佐野市	○				○	○	認定申請が必要な場合は申請を促す
18	和泉市	○				認定審査G/CM、事務職員	○	役所窓口でもアクセスメントを行っております。本人の希望や、状態等を確認した上で認定申請をしてもらっている。
19	泉南市		新規全員と更新の予防窓口訪問介護のみの利用者は認定調査する			○	○	ならない
20	阪南市	○				○	○	制度の趣旨説明をした上で、認定医師を尊重した対応を行う
21	忠岡町	○				高齢介護課	○	原則、新規サービスを利用することは認定申請を行うこととしている
22	田尻町		新規は要介護認定を実施			福祉課介護支援専門員	無	訪問

		判定方法		チェックリスト実施窓口		水際作戦にならないか		本人が来所しない場合は		2018年度末 基本チェックリスト	
		厚生労働省ガイドライン通り	ガイドライン修正方式	独自方式	役所/担当係名	地域包括支援センター	その他	実施件数	事業対象者	要支援者認定数	
23	熊取町	新規事業対象者については短期集中の利用可能	新規利用の方は、要介護（要支援）としている	新規利用の方は、要介護（要支援）としている	介護予防支援委託の居宅介護支援事業所	○	介護予防支援委託の居宅介護支援センター	53	51	625	
24	岬町	制度説明を十分に行うが、要支援路線を基本とする	制度説明を十分に行うが、要支援路線を基本とする	高齢介護・介護福祉課／保健師等	○	新規の方は要支援要介護認定申請を基本として対応する	これまでと同様で訪問する	4	4	680	
25	くすのき	○	○	くすのき広域連合事業課・各所／全職種	○	高齢者の介護予防をはかり、地域で自立した日常生活を送れるよう支援するものであり、基本的なケアマネジメントのプロセスに基づき実施している。実施には窓口で相談者に對し、総合事業の説明を行つて、同意を得た上で基本チェックリストの実施を行っている	基本チェックリストの対象者に該当する場合は、後日、地域包括支援センターの職員が訪問し実施する	437	437	4,324	
26	板方市										
27	寝屋川市			○	○						
28	大東市	○	○	高齢介護室介護保険G	○	介護保険サービス利用に当たって認定申請を促している	認定審査の結果で非該当となつた場合に、訪問Bの利用を希望する人に対して胃、基本チェックリストを実施するに当たっては必要に応じて地域包括支援センター職員が訪問している。	1	1	3,949	
29	交野市	○		高齢介護事業係	○	本人の身体状態や必要と考えるサービスなどを聞き取った上で、必要な方に介護保険認定申請をしていただいている。総合事業の案内をする場合には、今窓口に来庁している人に、後日地域包括支援センター職員が本人に実施する旨の説明をして認定申請を行ひ訪問看護や福祉用具の貸与、介護保険料サービスを受けることができるのこと、地域包括支援センターの担当プランナーに相談するように説明している	認定審査の結果で非該当となつた場合に、訪問Bの利用を希望する人に対して胃、基本チェックリストを実施するに当たっては必要に応じて地域包括支援センター職員が訪問している。	75	75	1,693	
30	松原市			高齢介護課／全職員	○	制度説明を行い、申請者が選択できるようにしてい	地域包括支援センターが総合相談として訪問し、権王に応じて基本チェックリストを実施	77	74	1,395	
31	羽曳野市	○		家族が来所の場合 は、基本チェックリストは実施せず要介護認定等の申請をいただく	○	本人へのニーズに基づき申請していくだく	地域包括支援センターでの申請も可能としている	57	150	2,336	
				高年介護課	○	窓口確認を行い、申請が必要な方には申請をしてもらう	自宅を訪問し、基本チェックリストを実施	149	69	2,419	

	厚生労働省ガイドライン通り	判定方法		チェックリスト実施窓口			本人が来所しない場合は 水際作戦にならないか	2018年度末 基本チェックリスト 実施件数	事業対象者 要支援者 認定数	
		ガイドライン 修正方式	独自方式	役所/担当係名	地域包括支 援センター	その他				
32	藤井寺市	要介護認定なしで利 用できる介護予防・生 活支援サービスCの みとしており、窓口で の基本チェックリスト による判定は行って ない。訪問型サービス Cの利用対象者の判 定については、専門職 (理学療法士又は作業 療法士又は管理栄養 士)と地域包括支援セ ンター職員(又はケア マネジャー)が本人宅 を訪問し、本人の心身 状態を把握したうえで 必要性有無を判断し、 本人・家族の合意のも とに決定している。					窓口では実施 窓口で基本チェックリストを実施する手順ではない していない。 ため、認定申請を拒むことはない。	訪問によって本人の状況を実際に確認 している。	1	
33	富田林市	○		高齢介護課高齢者 支援係/主任ケアマ ネジャー等	○		ご本人のサービス利用希望等も十分聞き取りをしま がら対応をしてまいります。また、認定申請を希望さ れる方はこれまでと同様に受付しております、ご指摘い ただいた状況にならないと考えている	地域包括支援センター、在宅介護支援センタ ー、ケアマネージャーとともに連携を図 りながら、自宅等への訪問も含めて対応	10	151
34	河内長野市	○		高齢福祉課・地域 包括ケア推進係/ 事務職・保健師	○		相談者の状況や希望するサービスを聞き取り、内容 に応じ認定申請を行っている	地域包括支援センターの担当者が自宅 訪問し、ヒアリングを行っている	277	212
35	大阪狭山市	○		高齢介護グループ 担当事務職員	○		利用目的や希望するサービス等を充分に聞き取り、 要介護認定申請が必要な場合や予防給付等のサービ スを希望する場合は、各申請の案内に繋げています	電話や家族の来所に基づき本人の状況 や目的などを聞き取ります。その場合の チェックリストの活用については、本人 や家族が行ったものプロセスで地域包括 支援センター等が本人への状況を確認す るとともに事業所の説明などを行い、適 切なサービス利用に繋げます。	347	未集計
36	河南町		基本チェックリスト 及び独自アセス メント	高齢障がい福祉部 高齢障害社係/ケア マネー・保健師・社 会福祉士	○		窓口または訪問にて、本人の状態やサービスの意向 等を本人や家族から聞き取り、総合事業や介護保険 サービスについて説明の上、本人や家族が選択して いるため、認定申請をさせない対応にならない。	地域包括支援センター職員が本人宅へ 訪問して、聞き取り調査している。	188	1
									246	

		判定方法	チェックリスト実施窓口	2018年度末 基本チェックリスト				
				要介護認定が不要と判断する場合	要介護認定が必要と判断する場合	実施件数	要支援者認定数	
	厚生労働省ガイドライン通り	ガイドライン修正方式	独自方式	役所/担当係名 地域包括支援センター 健康福祉部高齢介護課／地域包括支援センター	その他 窓口申請で、明らかなに要介護認定が必要と判断できる場合や、介護予防訪問看護等の利用が必要な場合には、要介護認定が必要と必要とする場合としての要介護認定が必要であることから、事業対象者としての要介護認定が必要と判断してサービス利用を含め総合事業の説明をさせていただきます。なお、該定申請自体につきましては、総合相談の一つとして窓口対応への聞き取り若しくは地域包括支援センターの職員が訪問するなどの対応をしており、本人のニーズに合わせた支援の一つとして実施してきたところです。総合事業開始後も、さまざまな支援の中で、認定申請を選択された場合、それを拒否するような対応は行っていません。	本人が来所しない場合は 水際作戦にならないか	12	12
37	太子町	○		健康福祉課／保健師、事務担当職員	○	原則は健康新規利用者の対応となる なっていない	112	
38	千早赤阪村	○		保健師、事務担当職員	○	特段の事情がある場合で着ない場合は、訪問等の対応もご相談に応じます	79	
39	東大阪市	○		高齢介護課／行政職	○	地域包括支援センター職員が訪問	79	
40	八尾市	○	新規利用者については、通常所型サービス（定期集中）を利用する場合のみ基本チェックリストによる判定も可能	多様なサービス（訪問型サービス・通所型サービス）を利用する場合のみ基本チェックリストによる判定も可	○	原則として、地域包括支援センター職員が訪問し、基本チェックリストを実施することを想定している	9,972	
41	柏原市	○			○	新規申請者及び要支援認定更新者は「介護相談受付シート」を利用して要介護認定が必要なのか、基本チェックリストによりサービスが受けられるのが振り分けを行うこととしていますが、ご本人が認定申請を希望する場合は、申請を拒むことは無い	6,5,504	

*大阪市・豊能町・枚方市が未回答

⑯ケアプラン支援会議など

201906 大阪社協調査

ケアプラン支援会議など地域ケア会議											
名前	構成メンバー	報酬を出すメンバー・金額	会議数頻度				検討対象ケース				対象要件
			設置数	開催頻度	開催時間	1回件数	事業対象者	要支援1,2	要介護1～5		
1 大阪市											
2 吹田市	吹田市自立支援型ケアマネジメント会議	保険者(高齢福祉社室/主任介護支援専門員、保健師)、地域包括支援センター、ケアマネジャー、サービス事業者、看護師・保健師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、管理栄養士、歯科衛生士 地域包括支援センター3職種	理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・管理栄養士・歯科衛生士 10,000円	1 年22回	2時間程度	4件程度	○ ○	○ ○	○ ○	整形外科疾患や入退院直後の服用性症候群の状態にある者	
3 豊中市	地域ケア個別会議	保険者(長寿安心課/保健師・行政職) 地域包括支援センター、ケアマネジャー、看護師・保健師、理学療法士、作業療法士、管理栄養士、歯科衛生士	看護し、理学療法士、作業療法士、管理栄養士、歯科衛生士 10,000円/回	42回	週1回	2時間程度	○ ○	○ ○	○ ○		
4 富士市	自立支援型担当者会議	保険者(健康福祉部地域包括ケア室/ケアマネージャー、保健師・看護師・保健師、理学療法士、作業療法士、管理栄養士、歯科衛生士・家族)	なし	随時	年100回	1時間程度	○ ○	○ ○	○ ○		
5 池田市	自立支援型地域ケア会議	保険者(地域支援課/保健師) 地域包括支援センター、ケアマネージャー、看護師・保健師、理学療法士、作業療法士、管理栄養士、歯科衛生士	作業療法士・管理栄養士・歯科衛生士 1回あたりドバイザー20,000円 他10,000円	1月1回	1.5時間程度	1件程度	○ ○	○ ○	○ ○		
6 高槻市	個別ケース検討会議	保険者(長寿介護課/社会福祉士、保健師)、地域包括支援センター、ケアマネージャー、サービス事業者、看護師・保健師、理学療法士、作業療法士、管理栄養士、歯科衛生士、薬剤師、社会福祉士、生活支援コーディネーター等	医師、歯科医師、薬剤師、理学療法士、管理栄養士、歯科衛生士 6,000円	12年2回	2時間程度	2～3件程度	○ ○	○ ○	○ ○	サービス利用中で、希望を語れるくらいの認知機能が維持されている方が望ましく、生活行為の維持・向上が見込まれるケース	
7 茨木市	未設置 平成31年度設置計画 予定自立支援型地域ケア会議										
8 摂津市	ケアマネジメント支援会議	保険者(高齢介護課/事務職、保健師・介護支援専門員、地域包括支援センター、ケアマネージャー、サービス事業者、看護師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、管理栄養士)	なし	1月1回	1時間程度	1～2件程度	○ ○	○ ○	○ ○	訪問介護の利用回数が、厚生労働大臣が定める回数以上である場合	
9 豊能町		保険者(健康福祉部福祉課)、地域包括支援センター、ケアマネージャー、サービス事業者、看護師・保健師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、管理栄養士	なし	0							
10 能勢町	能勢町地域ケア会議	地域包括支援センター、ケアマネージャー、サービス事業者、看護師・保健師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、管理栄養士、総合事業担当課長若しくは参事	なし	1月1回	2時間程度	4,5件	○ ○	○ ○	○ ○	新規で要支援認定を受けたもので、進行性難病、ターミナル病のケースを除く全件	
11 島本町	自立支援に資する地域ケア会議	地域包括支援センター、ケアマネージャー、サービス事業者、看護師・保健師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、歯科衛生士、薬剤師	なし	1月2回	2時間程度	2件程度	○ ○	○ ○	○ ○	費用や不活発など会議題旨に合った事例を地域包括が選定	
12 堺市	介護予防ケアマネジメント検討会議	保険者(地域包括ケア推進課/理学療法士、保健師)、地域包括支援センター、ケアマネージャー、サービス事業者、理学療法士、歯科衛生士、言語聴覚士、管理栄養士、作業療法士、歯科衛生士、薬剤師 PT、OT、ST、管理栄養士、歯科衛生士、11,000円	1月6回	3時間程度	4件程度	4件程度	○ ○	○ ○	○ ○	永続的支援でないケース	

ケアプラン支援会議など地域ケア会議							検討対象ケース			
	名称	構成メンバー	報酬を出すメンバー・金額	会議数・頻度	開催時間	1回件数	事業対象者	要支援1,2	要介護1～5	対象要件
13 高石市	地域ケア会議アマネージャー部会	保険者、地域包括支援センター、ケアマネージャー、サービス事業者	なし	1月1回	1.5時間程度	3件程度	○	○	○	ケアマネからの申し出
14 泉大津市	包括ケア会議自立支援部会	保険者（高齢介護課／保健師・看護師・歯科衛生士）、地域包括支援センター、医師、理学療法士、作業療法士、柔軟師	作業療法士 10,000円／回	1月1回	90分程度	2件程度	○	○	○	高齢者群により生活機能低下がみられるケース
15 岸和田市	自立支援型地域ケア会議	保険者（介護保険課／保健師、理学療法士他）、地域包括支援センター、ケアマネージャー、サービス事業者、看護師・保健師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、その他（生活支援コーディネーター）	理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・管理栄養士・歯科衛生士 リハ職：12,000円、その他：8,000円	1年21回	2.5時間	3件程度	○	○	○	整形疾患、生活不活発病が主体の人
16 貝塚市	総合事業個別ケース検討会議	保険者（高齢介護課／事務職、保健師、社会福祉士）、地域包括支援センター、ケアマネージャー	なし	1適宜	15～30分	1,2件程度	○	○	○	現行相当サービス利用が適切であると考えられるケース
17 泉佐野市	今年度中設置予定	予定：専門職を助言者とする自立支援型ケア会議								
18 和泉市	自立支援型地域ケア会議（机上型・訪問方）	保険者（保健師、看護師、事務職）、地域包括支援センター、ケアマネージャー、サービス事業者、理学療法士、作業療法士、柔軟士、歯科衛生士、利用者・家族（訪問型のみ）	PT、OT、管理栄養士、歯科衛生士、アドバイザードバイザー 助言者 6,000円・アドバイザー 13,000円	2ヶ月に1回	2時間程度	2～3件程度	○	○	○	
19 泉南市	地域ケア個別会議	保険者（長寿社会推進課）、地域包括支援センター、ケアマネージャー、サービス事業者、理学療法士、作業療法士、柔軟士、歯科衛生士	理学療法士・作業療法士、柔軟士、歯科衛生士 7,500円	1月2回	2時間程度	2件程度	○	○	○	生활不活発の態様を示すケースを中心とする
20 阪南市	自立支援型ケアマネジメント検討会	保険者（介護保険課／保健師、社会福利士、看護師等）、地域包括支援センター、ケアマネージャー、サービス事業者、理学療法士、柔軟士、作業療法士、言語聴覚士、柔軟コーディネーター	PT、OT、ST、管理栄養士、歯科衛生士 一人当たり 6,500円	1月1回	1.5時間程度	2件程度	○	○	○	・フレイルと思われる虚弱な高齢者 ・自立に向けた合意形成が得られたケース
21 志摩町	設置の計画がある	未定	未定							
22 田尻町	地域ケア個別会議	保険者（福祉課／事務職）、地域包括センター、ケアマネージャー、サービス事業者、柔軟士、歯科衛生士	作業療法士 18,000円 歯科衛生士 6,000円	1年6回	1時間程度	2件程度	○	○	○	新規利用者、生활の援助の訪問回数が多い方
23 熊取町	自立支援型地域ケア会議	介護保険課、地域包括支援センター、ケアマネージャー、看護師、理学療法士、柔軟士、歯科衛生士、柔軟剤師	理学療法士・作業療法士、言語聴覚士、柔軟士 歯科衛生士 5,500円／回	1年6回	2時間程度	8～20	○	○	○	通所型サービスC利用者及びその他の必要に応じて
24 岬町	地域ケア個別会議	保険者（福祉課／保健師・社会福祉士）、地域包括支援センター、言語聴覚士	理学療法士・作業療法士、言語聴覚士等助言者 10,000円	1年6回	1.5時間程度	2件程度	○	○	○	
25 くすのき	くすのき地域連合介護予防ケアマネジメント検討会議	保険者（くすのき地域連合支所／行政職）、地域包括支援センター、サービス事業者、理学療法士、柔軟士、歯科衛生士、柔軟剤師 言語聴覚士	理学療法士・作業療法士、言語聴覚士、歯科衛生士、柔軟士 （報酬金額：助言者10,000円、アドバイザー 15,000円）	3月8回	3時間程度	3件程度	○	○	○	原則、新規要支援認定者又は事業対象者のうちフレイル等による生活機能低下者

ケアプラン支援会議など地域ケア会議										検討対象ケース				
	名称	構成メンバー			報酬を出すメンバー・金額			会議数頻度			事業対象者	要支援1,2	要介護1～5	対象要件
	設置している。自立支援型地域ケア会議を定期的に開催しています。開催回数108回。主な対象は要支援1・2	保険者(高齢介護室・事務職等)、地域包括支援センター、ケアマネージャー、サービス事業者												
26	枚方市	自立支援型地域ケア会議	保険者(高齢介護室・事務職等)、地域包括支援センター、ケアマネージャー、サービス事業者	なし	1	月8回	1ヶ月に1回	開催頻度	1回件数	事業対象者	要支援1,2	要介護1～5		
27	寝屋川市	多職種アドバイス会議	保険者(高齢介護室高齢支援グループ/作業療法士・理学療法士・保健師)、地域包括支援センター、ケアマネージャー、管理栄養士、薬剤師	管理栄養士 5,500円/回 薬剤師 10,000円/回	1	2ヶ月に1回	1ヶ月30分程度	開催時間	1回件数	○	○	○	通常型サービス短期集中3か月利用後評価	
28	大東市	交野市自立応援会議	保険者、地域包括支援センター、理学療法士、作業療法士、管理栄養士、歯科衛生士	理学療法士、作業療法士、管理栄養士 歯科衛生士 13,000円/回	1	月5回	3時間程度	○	○	○	○	○	新規で総合事業サービスを位置づけた新規プラン	
29	交野市	ケアプラン検討会議	保険者(高齢介護課/事務職)、ケアマネージャー、地域包括支援センター、サービス事業者、理学療法士	理学療法士、ケアマネージャー 5,000円(委託料)	1	月1回	1.5時間程度	○	○	○	○	○	要支援1、2及び総合事業者	
30	松原市	プラン検討会議	地域包括支援センター、ケアマネージャー、理学療法士、作業療法士、管理栄養士、歯科衛生士	理学療法士、作業療法士 管理栄養士、歯科衛生士 7,500円/回	1	週1回	3時間程度	○	○	○	○	○	新規で総合事業のサービスを利用する方	
31	羽曳野市	いきいき笑顔応援プロ	保険者(高齢介護課/事務職)、地域包括支援センター、ケアマネージャー、サービス事業者、理学療法士、作業療法士、管理栄養士、利用者・家族	理学療法士、作業療法士、管理栄養士 9500円			訪問のため臨時			○	○	○	①新規要支援認定者ヘルパーの利用希望 ②新規要支援認定者で福祉用具のみ利用希望 ③新規要支援認定者で基本チエックリストの充実2項目に該当	
32	藤井寺市	富田林市ケア方針検討会	地域包括支援センター、サービス事業者、作業療法士、管理栄養士、歯科衛生士、薬剤師	理学療法士、歯科衛生士、作業療法士、管理栄養士 7,000円	1	月2回	2時間程度	○	○	○	○	○	特になし	
33	富田林市	河内長野市	自立支援会議	保険者(高齢福祉課/保健師)、地域包括支援センター、ケアマネージャー、サービス事業者、理学療法士、作業療法士、歯科衛生士	理学療法士、作業療法士、管理栄養士 歯科衛生士 12,000円	1	週1回	2時間程度	○	○	○	○	総合事業の通所介護、訪問介護を初めて利用するもの	
34	大阪狭山市	河南町自立支援ケアマネジメント地域ケア会議	保険者(高齢障がい福祉課/事務)、地域包括支援センター、ケアマネージャー、サービス事業者、理学療法士、作業療法士、管理栄養士、歯科衛生士	理学療法士、作業療法士、管理栄養士 10,000円 7,000円										
35	太子町	自立支援ケアマネジメント型地域ケア会議	保険者(担当課名 健康福祉部 高齢介護課 職種 事業者、理学療法士)、地域包括支援センター、ケアマネージャー、サービス事業者、薬剤師	10000円。※理学療法士・作業療法士は委託料として出している。	1	月1回	2時間	4件程度	○	○	○	○	支援1,2でサービス利用の方	

ケアプラン支援会議など地域ケア会議				会議数・頻度				検討対象ケース		
	名称	構成メンバー	報酬を出すメンバー・金額	開催頻度	開催時間	1回件数	事業者	要支援 1,2	要介護 1～5	対象要件
38	千早赤阪村 自立支援ケアマネジメント型地域ケア会議	保険者(健康福祉課/事務職員)、地域包括支援センター、ケアマネージャー、サービス事業者、看護師・保健師・作業療法士、薬剤師、社会福祉協議会CSW又は生活性支援コーディネーター	①作業療法士②管理栄養士③歯科衛生士④理学療法士⑤8,000円⑥10,000円⑦7,000円	1年6回	2時間程度	2件程度	○	○	○	要支援、生活援助の訪問回数が多いケース
39	東大阪市 地域ケア個別会議	保険者(給付管理課事務職)、理学療法士、作業療法士、管理栄養士、保健師	作業療法士 8000円	1年3回	2時間半	3件程度	○	○	○	要支援、生活援助の訪問回数が多いケース
40	八尾市 自立支援型地域ケア会議	保険者(高齢介護課/保健師)、地域包括支援センター、サービス事業者、看護師・保健師・作業療法士、理学療法士、管理栄養士、歯科衛生士、運動指導士	理学療法士 15,000円 作業療法士、管理栄養士、歯科衛生士 10,000円	1年4回	2時間程度	10件程度	○	○	○	通所型サービス(短期集中)の利用者
41	柏原市 QOL向上を多職種で考える会議	地域包括支援センター、理学療法士、作業療法士、管理栄養士	作業療法士 年額190,625円	1週1回	1時間程度	2件程度	○	○	○	

※大阪市・豊能町・枚方市が未回答

⑯新総合事業 -3 予防プラン

201906 大阪社保協調査

		現行予防プラン件数	多様なサービス移行促進の考え方	現行サービス振り分け基準	
				利用要件振り分け基準等作成	作成していない
1	大阪市				
2	吹田市	493	1,401	短期集中Cや基準緩和通所Aについては、サービス内容に特性がある為、利用については適切なアセスメントを実施する事としている。単なる移行促進を図るものではありません。	○
3	豊中市	延べ 15090	延べ 39690	市と地域包括支援センターが連携し、自立支援に関する考え方を共有しながら移行促進を図る。	○別紙、介護予防日常生活支援総合事業（総合事業）の手引き13P 参照
4	箕面市	384	226	自立支援担当者会議、多職種連携元気サポート会議等において、利用者の心身状況に応じて必要なサービスが利用できるように様々な関係者で検討し、サービス移行していくようにしている	通所型。1. 退院直後で状態が変化しやすく専門的サービスが必要→専門型（現行相当）2. 骨・関節系疾患の方で集中的な支援により回復の見込みがある→短期集中型 3. それ以外→緩和型 訪問型。1. 本人の状態に応じたきめ細かい対応が求められる→専門型（現行相当） 2. それ以外→緩和型
5	池田市	2,681	5,638	利用者のニーズに対応する多様なサービスを段階的に導入	○
6	高槻市	9,886	7,637	基本的には介護予防ケアマネジメントにより、サービス内容の選択を行って頂くことになります。現行相当のサービスに加え、介護人材の拡充に向けて少しずつ多様なサービスの利用を進めていけないと考えています	○
7	茨木市	4,917	8,811	利用者の状態を定期的にモニタリングし、必要に応じてプランの見直しを行い、自立支援になるように適切なサービス利用を提案していく	○
8	摂津市	221	692		○
9	豊能町				
10	能勢町	61	72	現在現行相当サービスのみの状態。短期集中 C 型等の多様なサービスの立ち上げが必要と考えている	○
11	島本町	964	1,063	訪問型サービスA養成研修の開催。緩和型を担う人材の養成をし、受け皿を増やす 通所型サービスCの有効活用	○
12	堺市	832	6,177	利用状況を鑑みながら検討	○
13	高石市	779	128		○
14	泉大津市	340	129	自立支援型ケアマネジメントの普及啓発に努め、C 事業を通じた元気高齢者を作り出すことや、A 事業の利用を促すことで、地域で活動する道筋をつける	身体介助や精神疾患などの居宅介護に関する専門性を必要とする場合、専門知識を持ったスタッフが現行相当サービスを利用することにしている。ただし、緩和型訪問サービス利用者が、現行相当サービスを利用することによって、真に自立に結びつくものであれば、現行相当サービスの利用を認めている
15	岸和田市	10,368	14,801	介護保険法の理念に沿って、必要な人に適切な介護サービスを提供することが肝要であると考えます。国基準を元に、市独自の指針を作成し、多様なサービスへの移行促進を図ってまいります。	○
16	貝塚市	161	656	協議体・、生活支援コーディネーター等を活用し、社会資源や住民ニーズの把握を実施し、新たなサービス創設の検討、住民主体の集いの場や生活援助サービス従事者研修の実施による介護人材やボランティア育成を行い、多様なサービスへの移行を促進していく	○
17	泉佐野市	未記入	未記入	未記入	○
18	和泉市	422	2,710	地域包括支援センター、ケアマネジャーの適切なアセスメントにより移行	○
19	泉南市	62	666		○
20	阪南市	1,357	3,018	現行相當に加えて、住民主体による支援（住民主体型B）の立ち上げを支援していく	○

		現行予防プラン件数		多様なサービス移行促進の考え方	現行サービス振り分け基準	
		地域包括支援センター直接	居宅介護支援事業所委託		利用要件振り分け基準等作成	作成していない
21	忠岡町	161	131	担当ケアマネジャーによるアセスメントのうえ、利用者のサービス利用の意向を聞き取り、サービスを希望すれば多様なサービスにつなげる		○
22	田尻町	5	67	生活支援コーディネーターや各種団体等が構成員となり、実施している協議体で検討		○
23	熊取町	70	100	未記入		○
24	岬町	177	179	生活支援コーディネーターを中心に住民や事業者を含め地域で多様なサービスを検討するため協議体を時間かけて整備していく		○
25	くすのき	6,540	30,910	介護予防ケアマネジメントに基づき、利用者のニーズに応じ多様なサービスの利用促進を図っている		○
26	枚方市	1,470	2,510	担当ケアマネジャーによるアセスメントの上、利用者と協議の上、必要なサービスを検討		○
27	寝屋川市	617	2,095	ケアマネージャー、サービス事業所等と意見交換・課題共有を継続して行うことで、多様なサービスの必要性の規範的総合を図っていく 訪問：身体介護を要する 通所：難病、認知症、末期がん、精神疾患等		
28	大東市	268	0	住民、支援機関を対象とした自立支援についての啓発を広報誌や研修会で行うことで、多様なニーズに応えるための多様なサービスへの移行を促進する。 現行相当サービスの提供が必要である理由が明確にプランに記載できていること		
29	交野市	282	582	ケアマネジメントに基づき、自立支援に必要なサービスを受けることができるよう、現行相当及び基準緩和A及び一般介護予防事業についてそれぞれ周知を行っている	○	
30	松原市	4,562	13,217	検討中	○	
31	羽曳野市	324	1,144	自立支援の觀点から、自立に向かえそうな利用者については、現行相当サービスや短期集中サービスを利用し自立を目指す。継続してサービスの利用が必要で、特に専門職の関わりが必要のない利用者については緩和型のサービスの利用をすすめる。		○
32	藤井寺市	0	0	検討中		○
33	富田林市	164	1,438	ご本人のサービス利用の希望等も聽き取り、多様なサービスの利用を希望ならば、多様なサービスに繋げます。		○
34	河内長野市	730	453	自立支援会議等を通じて、利用者ごとに適切なサービスを検討し、利用を促進していく		○
35	大阪狭山市	2,560	3,580	適切なケアマネジメントによる	別紙	
36	河南町	17	146	現在、現行相当と緩和型サービス A の事業所数1か所と移行は進んでいない。 今年度7月から訪問型サービスDを開始予定。今後、サービスA、B、Cについて検討していく。		○
37	太子町	25	36	記述なし		○
38	千早赤阪村	20	10	山間部でもあり、新規事業者の参入は見込めないが、小規模自治体の特性を生かしてニーズ把握に努めたい。		○
39	東大阪市			新規で総合事業のサービスを利用する場合や要支援の更新者であっても総合事業に移行した時点で、必ず地域包括支援センターが初回のアセスメントに同席することを原則とし、多様なサービスの利用者像を確認し、従前のサービスよりもより多様なサービスへの利用促進に努めている。		
40	八尾市	721	2,055	介護予防ケアマネジメントの実施に当たっては、要支援者等の状態を踏まえた目標を設定し、利用者の自立支援、重度化防止に資する適切なサービスを選択している		○
41	柏原市	3,241	3,652	自立支援型ケアマネジメントが実現できるように市と包括で協議していく		○

※大阪市・豊能町・枚方市が未回答

⑯新総合事業 -3 生活支援コーディネーター / 広報 /

201906 大阪社保協調査

		生活支援コーディネーター及び協議体の設置		介護予防 ケアマネジメント マニュアル等	市民向け パンフレット
		生活支援コーディネーターの配置及び配置方針	協議体の設置および設置方針		
1	大阪市				
2	吹田市	広域型生活支援コーディネーター 1名 生活支援体制の整備及び生活支援サービスの創出を進める	年4回開催 高齢者の日常生活の支援に係る体制の整備その他を促進するため、関係機関、関係団体及び高齢者等の生活支援サービス提供主体等その他の関係者が幅広く参加して定期的な協議を行い、相互の連携を図ることにより、地域の実情に応じた高齢者の生活支援体制の整備を図ることを目的として設置	作成した	作成した
3	豊中市	平成29年度から配置(第1層・第2層)	平成29年度から配置(第1層、第2層) 必要に応じ、小学校区を単位とする「第3層」も設置可としている	作成した	作成した
4	箕面市	第1層 生活支援コーディネーター 1名(市直営) 第2層 生活支援コーディネーター 4名(社会福祉協議会に委託)	第1層 協議体(市主催):平成31年3月に1回開催 第2層:協議体(社協主催):平成31年3月に2回開催	作成した	作成した
5	池田市	第1層:1名 市域全体で1名 第2層:4名 地域包括圏域ごとに1名	第1層:1カ所 SCを中心とした協議体をそれぞれ設置 第2層:4カ所 SCを中心とした協議体をそれぞれ設置	作成していない	作成した
6	高槻市	生活支援コーディネーターは市全域担当1名、日常生活圏域担当2名の計3名を市社会福祉協議会に委託して配置。現在、日常生活圏域の実情に応じた生活支援体制整備に資する活動として、高齢者の通いの場への訪問、ワークショップの開催、地域ケア会議や地域の関係団体主催の連絡会(随時)への出席、出前講座の開催、住民のシーズ及びニーズ調査、高齢者の生活支援に係る情報のとりまとめ等を行っている。活動を展開する中で、生活支援コーディネーターの配置数については検討してゆく。	第1層協議体を「高槻市高齢者生活支援ネットワーク協議会」として、1協議体設置しており、昨年度は3回開催。現在のところ、地域包括支援センターで開催している地域ケア会議やワークショップ等で住民と協働して地域課題解決に向けて協議する機会があるため、第2層協議体を含め協議体数を増やす等の今後の方針は引き続き検討する。	作成した	作成した
7	茨木市	第1層生活支援コーディネーター 1名 第2層生活支援コーディネーター 1名(予定) 平成30年度より、市直営で配置し、生活支援体制整備とネットワークの再編を一体的に進める	地域に複数あるネットワークを再構築し、小学校区ごとに協議体を設置予定	作成した	作成した
8	摂津市	第1層:直執行1名 第2層:委託(社会福祉協議会)2名 ※日常生活圏域に各1名 高齢者の生活支援・介護予防サービスの提供体制の整備・構築を推進していくため、活動区域ごとに生活支援コーディネーターを配置	第1層協議体は設置済み、第2層について検討中	作成していない	作成した
9	豊能町				
10	能勢町	社会福祉協議会に委託し、社会福祉協議会職員が生活支援コーディネーターとして活動 第1層:1名以上 第2層:旧小学校区を基本に1名以上配置を基本	当面、第1層(町全域)及び第2層(旧小学校区)での設置に向け活動を行っている	作成していない	作成した
11	島本町	第1層の生活支援コーディネーターを1名、社会福祉協議会に委託して配置している	第1層のみ 構成団体は、社会福祉協議会、シルバー人材派遣センター、在宅介護支援センター、訪問介護事業者連絡会、通所介護事業者連絡会、街かどデイハウス、ボランティア団体、年長者クラブ連合会、介護者家族の会、民生委員児童委員協議会、行政(地域包括支援センター、いきいき健康課)等	作成した	作成した
12	堺市	平成27年から堺市全市エリアを担当する第1層生活支援コーディネーター 1名配置。平成29年度日常生活圏域に第2層生活審コーディネーターを順次配置(堺区、中区、東区、南区、北区)令和2年度に全配置を目指している	平成30年度に、多様な主体間の定期的な情報共有及び連携・共同による体制整備を推進することを目的として第1層協議体を設置 今後、第2層生活支援コーディネーターによる協議体を設置するため、現在資源の把握やニーズの確認を進めている	作成した	作成した
13	高石市	平成31年4月1日現在 地域包括支援センター、7名 市1名	設置済み	作成していない	作成した
14	泉大津市	地域包括支援センターに2名配置している	第1層協議体は1カ所で生活圏域が第2層と重なるため第2層と兼ねている。第3層協議体の設置向けに検討中である。	作成した	作成した
15	岸和田市	地域包括支援センターに配置。平成27年度から3人を配置し、日常生活圏域6圏域を2圏域ずつ担っている。	既存の会議対の中で検討していく		
16	貝塚市	第1層コーディネーターを1名配置(社会福祉協議会委託) 高齢者の生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート機能を果たす	平成30年度は7月、11月、3月の3回開催 高齢者等の生活支援サービス提供主体等、その他の関係機関等が幅広く参加し、相互の連携を図ることにより、地域の実情に応じた高齢者の生活支援体制の整備について協議を行う場として設置	作成した	作成した

		生活支援コーディネーター及び協議体の設置		介護予防 ケアマネ ジメント マニュア ル等	市民向け パンフレ ット
		生活支援コーディネーターの配置及び配置方針	協議体の設置および設置方針		
17	泉佐野市	市社会福祉協議会に第1層配置	協議体の設置に向けて、行政担当者、地域包括支援センター、生活支援コーディネーターの三者による準備打ち合わせ介護を開催。 今後の方針としては、各種団体の代表者による会議組織としての「協議体」ではなく、地域支え合い学習会等で明らかになった地域課題をもとに、課題解決に向けた取組みに参画する人や、団体を中心にテーマ別のプロジェクトチームを編成し、それを基に協議体としていく。	作成して いない	作成した
18	和泉市	各地域包括支援センターに1名ずつ社会福祉士を配置	第1層の協議体を市に1ヶ所設置 第2層の協議体は各圏域(4ヶ所)に設置	作成した	作成して いない
19	泉南市	5名(第1・2層含む)	第1層協議体 年3回、第2層協議体 年48回(市内4カ所、月1回)	作成して いない	作成した
20	阪南市	第1層に1名、第2層に2名の生活支援コーディネーターを配置。住民主体による支援を推進する観点から、地域福祉推進する機関である社会福祉協議会に設置。	老人クラブ、商工会、高齢者の保健福祉を増進することを目的とするNPO、コミュニティソーシャルワーカー、地域包括支援センター等の多様な主体により、住民主体による生活支援推進体制整備について検討する。	作成した	作成した
21	忠岡町	地域包括支援センターに1名配置 日常生活圏域が1つのため1名配置	平成29年度より地域包括支援センターに設置。日常生活圏域が1つのため、生活支援体制整備事業は1つの層のみを設置。構成は生活支援コーディネーターを中心に内容や課題によって参画者を決める。	作成して いない	作成して いない
22	田尻町	平成28年度 1名配置	平成28年度より設置	作成した	作成した
23	熊取町	日常生活圏域が1つのため、第1層・第2層を兼ねて配置済み	日常生活圏域が1つのため、第1層・第2層を兼ねて配置済み	作成した	作成した
24	岬町	平成28年度より、プロポーザル方式により、岬町社会福祉協議会に設置。生活支援・介護予防サービスの把握及び創出、支援ニーズの把握、関係者間のネットワークの構築を業務とし、社会福祉活動を推進することを目的としている社会福祉協議会に選定	生活支援・介護予防サービスを担う事業主体が参画し、多様な主体間で情報共有及び連携強化、協働による資源の開発及び充実を推進することを目的としている。 従来型サービス中心で移行し、大きな変化がないと考えております。今までの利用者には、包括職員が個別に訪問し説明を行った。	作成した	作成して いない
25	くすのき	第1層、第2層生活支援コーディネーターを配置し、地域のサービス提供者等で構成される協議体と相互連携のもと不足するサービス資源の開発やネットワーク拡充に努めている	第1層協議体は関係市ごとに設置しているが、第2層協議体について未設置の状況。 既存の会議体や活動団体も視野に入れ、第2層協議体設置に向け検討中	作成した	作成した
26	枚方市				
27	寝屋川市	・NPO法人寝屋川あいの会に第1層の生活支援コーディネーターとして有償活動員(訪問B)の養成を委託 ・社会福祉法人寝屋川市社会福祉協議会に第1層及び第2層の生活支援コーディネーターを委託	第1層協議体について、年1回の会議を開催している。今年度からは市地域ケア会議と兼ねて開催する予定。第2層協議体については、今後活動していく中で開催予定。	作成した	作成した
28	大東市	第1層の生活支援コーディネーターとして平成28年度より1名配置 第2層・3層については設置予定なし	平成28年度より設置済み	作成した	作成した
29	交野市	第1層、第2層生活支援コーディネーター w1人配置済み 市域全体を一つの日常生活圏域と設定しており、生活支援コーディネーターの設置は1名となっており、第1層と第2層を兼務	地域包括支援センター、が事務局となり毎月開催している地域包括ケア会議を協議体として位置付けている。地域包括ケア会議には、各種の介護保険サービス事業所連絡会の他に、医師会や行政などからも参考にしており、市域全体を一つの日常生活圏域と設定していることも踏まえ、新たに協議体としての場を設けるのではなく、地域包括ケア会議を協議体として位置付けた	作成した	作成した
30	松原市	第1層(市内全域)に1人、第2層(各圏域)に4人	第1層の協議体は設置済み 第2層は検討中	作成した	作成した
31	羽曳野市	市内に7カ所ある在宅介護支援センターに生活支援コーディネーターを委託している	既設のネットワークである「ふれあいネット雅び」を協議体とし、定期的に会議を開催	作成した	作成した
32	藤井寺市	平成30年4月より第1層生活支援コーディネーターを藤井寺市地域包括支援センターに1名配置。 平成31年4月より第1層兼第2層生活支援コーディネーターを藤井寺市地域包括支援センターに2名配置。	平成31年3月に第1層協議体を設置。 第2層協議体設置について検討中	作成した	作成した
33	富田林市	第1層に1名、第2層(日常生活圏域)に各1名、合計4名の配置	第1層協議体は年5回開催。第2層(日常生活圏域)に各圏域ごとに月1回開催。	作成した	作成した
34	河内長野市	第1層生活支援コーディネーター 1名 第2層生活支援コーディネーター 6名 今後も継続して配置予定	第1層生活支援コーディネーター:テーマ毎に開催 第2層生活支援コーディネーター:地域の実情に応じて開催 今後も継続予定	作成した	作成した
35	大阪狭山市	平成28年4月1日 1名配置	平成29年4月 第1層協議体設置	作成した	作成した
36	河南町	平成28年5月から社会福祉協議会に事業委託にて1名配置(嘱託職員)	平成30年度に協議会を設置	作成した	作成した

		生活支援コーディネーター及び協議体の設置		介護予防 ケアマネ ジメント マニュアル等	市民向け パンフレット
		生活支援コーディネーターの配置及び配置方針	協議体の設置および設置方針		
37	太子町	平成29年4月1日より社会福祉協議会へ業務委託。協議体だけでなく、地域ケア会議等への参画や町会・自治会向けの勉強会等を実施し、住民・事業者及び関係団体のネットワーク化を図ってまいります。	平成30年度は全5回の協議体を開催しました。地域づくりからの支え合いフォーラムを11月に協議体で実施、また、訪問型サービスBモデル事業・訪問型サービスD事業の円卓会議を行い、協議体において報告・検討を行いました。平成31年度も引き続き、地域の課題を解決すべく、住民・事業者及び関係団体と検討を進めてまいります。	作成して いない	作成した
38	千早赤阪村	村 社会福祉協議会に委託 3名配置	第1層 1協議体設置	作成して いない	作成して いない
39	東大阪市	第一層)生活支援コーディネーター1人(基幹型地域包括支援センター)、第二層)生活支援コーディネーター24人(地域包括支援センター) 日常生活圏域(中学校区)ごとに地域包括支援センター常勤職員1人を配置	24協議体を設置	作成した	作成した
40	八尾市	・第1層、第2層生活支援コーディネーターを配置している。今後生活支援コーディネーターの配置数を増やしていく方針	第1層、第2層協議体を配置している	作成した	作成した
41	柏原市	社会福祉協議会に委託 第1層に1名配置	既存の介護を発展させ設置	作成して いない	作成した

※大阪市・豊能町・枚方市が未回答

⑯保険者機能推進交付金 -1

201906 大阪社保協調査

	保険者機能強化推進交付金について				
	① 2018 年度評価指標得点	② 2018 年度交付金額	③ 2018 年度交付金の用途	① 保険者としての方針	2019 年度の保険者機能強化推進交付金の見込みについて
1 大阪市			既存の地域の支援事業によっては活用の意向あり	交付金の性質によっては活用の意向あり	既存の地域支援事業
2 政田市	552	57,027,000	既存の地域支援事業	保険者機能の強化に資する取組みを進める	既存の地域支援事業
3 豊中市	507	61,745,000	地域支援事業	第7期計画に沿って事業実施を進める	既存の地域支援事業
4 箕面市	552	22,106,000	介護予防普及啓発事業、地域支援事業、介護予防把握事業	○	不明
5 池田市	521	16,928,000	介護給付適正化事業	○	不明
6 高槻市	506	60,308,000	介護予防・日常生活支援総合事業、一般介護予防に重点を置いて取り組んでいく	○	前回と同額程度
7 茨木市	525	41,392,000	介護予防・日常生活支援総合事業、一般介護予防事業・住民意事業	○	41,392,000
8 揖津市	476	12,204,000	高齢者の自立支援・重度化防止等に関する取組みに交付金を最大限有効に活用するため、できるだけ多くの交付金を獲得できるよう努める	○	12,000,000
9 豊能町			○		特になし
10 能勢町	525	2,351,000	地域包括ケア推進の観点から、自立支援・重度化防止等の取組みに資する事業に活用する	○	500
11 島本町	424	4,211,000	○	○	2,000,000
12 堺市	562	153,286,000	○	○	特になし
13 高石市	502	9,810,000	地域支援事業費	○	介護者介護予防推進事業
14 泉大津市	469	11,472,000	○	未記入	高齢者介護予防推進事業
15 岸和田市	512	33,557,000	○	○	高齢者介護予防推進事業
16 貝塚市	436	11,459,000	○	○	高齢者介護予防推進事業
17 泉佐野市	412	12,340,000	○	○	高齢者介護予防推進事業
18 和泉市	500	26,418,000	○	○	高齢者介護予防推進事業
19 泉南市	560	11,410,000	○	○	高齢者介護予防推進事業

保険者機能強化推進交付金について						
① 2018年度評価指標得点			② 2018年度交付金額			③ 2018年度交付金の使途
			① 保険者としての方針			④ 交付金の用途
① 2018年度評価指標得点	② 2018年度交付金額	③ 2018年度交付金の使途	② 評価指標得点 標準得点 込み	③ 交付金の獲 得目標額	④ 交付金の使途	
20 阪南市	530	10,637,000	保険者として費用対効果を踏まえ取り組むべき事項に取り組む 今後検討	500	9,000,000	特になし
21 忠岡町	456	2,588,000	評価の上昇を目指したいが、新たな取組を実施する人員の確保が難 しいため、規定の取組みを実施し昨年度と同程度の評価点獲得を目 指す	456	2,588,000	特になし
22 田尻町	532	1,248,600	推進交付金を活用して包括的支援事業を充実させる	532	1,248,000	生活支援コーディネーター配置事業委託
23 熊取町	552	7,830,000	評価指標に基づき、達成に必要な事業は適宜取り組む	不明	3,270,000	特に事業なし
24 岬町	531	3,712,000	高齢者の自立支援・重度化防止を図る	未定	未定	特になし
25 くすのき	532点 門真市 527点 四条畷市 522点	56,954,000 地域支援事業	高齢者の自立支援、重度化防止等に関する取組について、本交付金の 評価指標によって、自己評価・状況把握を行うことにより、保険者とし ての機能強化に資するものとして取組む	未算出	40,000,000	包括的支援事業費
26 枚方市				未集計	未集計	交野市リハビリ専門職による訪問アドバイス事 業
27 寝屋川市	502	40,177,000 包括的支援事業費	本市としては、地域包括ケアシステムの構築に取り組んでおり交付金 については、その取組が評価されるものと考えている	448	12,000,000	リハビリ専門職が自宅に訪問し、身体機能や環 境などを評価した上で生活の困りごとを解消す るためのアドバイスを実施
28 大東市	563	21,300,000	第7期総合介護計画等の規定の取組みを行っていくが、新たな取り組 みについても検討する			
29 交野市	428	11,841,000 交野市リハビリ専門 職による訪問アドバ イス事業	2018年度に引き続き、評価指標に基づき事業を実施していく 未定	422	21,000,000	要介護状態等となることを予防し、社会に参加 しつつ、地域において自立した日常生活を営む ことを支援する。
30 松原市	504	21,128,000 地域支援事業	2018年度に引き続き、評価指標に基づき事業を実施していく ○ 交付金を通じて市の特徴や課題を再把握し、市の実情に応じた高齢 者の自立支援・重度化防止に取り組む	2018年 度同程度	2018年 度同程度	地域支援事業
31 羽曳野市	472	18,028,000 いきいき笑顔応援 プロジェクト	評価指標にもとづき、できる限りの項目に該当するようしている ○ 地域支援事業を充実し、高齢者の自立支援、重度化防止、介護予防等 に必要な取り組みを進めることに努める	432	10,000,000	いきいき笑顔応援プロジェクト
32 藤井寺市	451	9,607,000 地域支援事業	各施策を推進させる	未定	未定	未定
33 富田林市	509	19,594,000 河内長野市 562	23,276,000 ○	2018年 度より	2018年 度より	特になし

	① 2018 年度評価指標得点	② 2018 年度交付金額	2018 年度交付金の用途		2019 年度の保険者機能強化推進交付金の見込みについて	
			③ 2018 年度交付金額使った事業がある	とくにない	① 保険者としての方針	② 評価指標得点見込み
35 大阪狭山市	472	8,754,000	地域支援事業	現時点では全て未定です	現時点で国からの正式な照会が無いため 2019 年度評価指標の達成状況等は全て未定です	未定
36 河南町	391	2,200,000	介護予防ケアマネジメント	○	地域包括ケアシステムを深化・推進し、高齢者の自立支援等を進める	450
37 太子町	443	1,954,000		○	現在計画している内容でありより多くの点数を確保できるよう検討していく	450
38 千早赤阪村	439	1,208,000		○	不明	不明
39 東大阪市		91,096,000		○		いきいき長寿表彰事業 健康・長寿マイレージ事業
40 八尾市	556	48,800,000	介護予防・日常生活支援サービス事業		未記入	40,688,000 介護予防・日常生活支援サービス事業等
41 柏原市	462		○ 実施可能な項目を検討し、可能な項目については実施していく		462	10,000,000 特になし

*大阪市・豊能町・枚方市が未回答

⑯保険者機能推進交付金 -2 主な評価指標に対する取り組み

	①地域ケア「見える化」システムを活用して他の児童と比較するも、地域の介護保険事業の評価を既にしているが等	②品質として、ケアマネジメントに関する保護者の満足度を高め、対応を強化しているか等 ③地域ケア会議において各課題が整理し、自立支援・適応化計画に質する点から課題を示す。地域ケア会議における個別専門会合はこの程度か等 ④生活援助の訪問回数の多いアプロンの検証評議会を開催しているか(2019年度)	⑤介護予防にこだわる住民との違いへの認識 以上の方の参加者数などの程度か等(2018年度実績)
35	大阪狭山市	未実施。 実施予定なし その理由	地域ケア会議や集団懇親にて伝えている
36	河内町	未実施。 実施予定具体的内容	要支援者のアプロンに対するアドバイスを専門職からもらっている
37	太子町	町内住民の町民のうち、65歳以上の高齢者及び75歳未満者に介護予防・日常生活援助ニーズがあることを確認した上で、地域の貢献度で年次で生じている支援・美術鑑賞会の申込者数の割合が在宅高齢者会議で最も多くなった。これらの問題により、町内での見守り活動の活性化を図ることを目的に、第7回開催に反映させた。	○
38	千早赤阪村	第7回開催の結果から介護保険事業計画審査会の資料作成に地域包括ケア「見え る化」システムを活用した。	2ヶ月に一度開催している自立支援アドバイジン ト会議において、ケースを軸とする前段として の方針を定している
39	東大阪市	実施する、内容記載なし	平成30年9月に「東大阪市ケアマネジメント基本方 針を策定」市内各介護事業所に対し、平成 31年1月10日開催の意見交換会で市及び関係を行った。
40	八尾市	大阪府町村との比較検討を実施。地域の状況は、日常生活面を設定し分析を行い 計画に記載込み。	集団懇親会、ケアマネジメント研修、ケアマネ協議 会にシニアアプロン点検支援ニユアル等を活用な がら指導、講習等を行う。
41	柏原市	検討中	ケアマネジメントの評議会、介護保険制度の認定で ある自立支援・介護支援・直営施設について、ケ アマネージャーに伝えている

*大阪市・豊能町・枚方市が未回答

	2018年4月～ 12月の施設数 (施設／件) 受給者数 (件)%) △未実施、 実施予定なし	実施済又は暫定 具体的内容	2018年4月～ 12月の施設数 (施設／件) 受給者数 (件)%) △未実施、 実施予定なし	実施済又は暫定 具体的内容	2018年4月～ 12月の施設数 (施設／件) 受給者数 (件)%) △未実施、 実施予定なし その理由 (参加率/員／被験者人口) %	実施している 「通い場の」の歩行活動内容 △未実施 その理由 (参加率/員／被験者人口) %	2018年度実績 2018年度台 当該施設、牛 乳飲料等飲食所に おける居宅支援支 援の実施状況に おける居宅支援者数の半 年検査件数合 %
35	大阪狭山市			未定	未定	未定	未定

	実施予定 具体的内容	地域ケア会議や集団懇親にて伝えている	要支援者のアプロンに対するアドバイスを専門職からもらっている	4月～12月 24件 2.6%	4月～12月 24件 2.6%	363人 7.4%	実施済み
36	河内町	一人あたり給付費や要介護認定率等を比較、分析している	○	西鳳 マニアル、頭痛止痛剤を立てて行っている。 2018年4月～12月受給件数は26件 検査件数割合 5.2%	○	介護予防カウンセリング会議や生活履歴面訪問回 数が多いアプロンを参考して、専門職からアドバイスをもらっ ている	○

	実施予定 具体的内容	地域ケア会議や集団懇親にて伝えている	要支援者のアプロンに対するアドバイスを専門職からもらっている	4月～12月 8件 4.19%	4月～12月 8件 4.19%	150人 5.57%	実施予定 そのための件数等 15件
37	太子町	○	○	○	○	○	○

	実施予定 具体的内容	2ヶ月に一度開催している自立支援アドバイジン ト会議において、ケースを軸とする前段として の方針を定している	2ヶ月に一度開催している自立支援アドバイジン ト会議において、ケースを軸とする前段として の方針を定している	2018年9月に自立支援アドバイジン会議を開催し、 地域包括ケア会議で報告し、議論を行った。 検討実施。	2018年9月に自立支援アドバイジン会議を開催し、 地域包括ケア会議で報告し、議論を行った。 検討実施。	150人 5.57%	実施予定 そのための件数等 15件
38	千早赤阪村						

	実施予定 具体的内容	地域ケア会議や集団懇親にて伝えている	地域ケア会議や集団懇親にて伝えている	地元の会議（個別）や自立支援アドバイジン 会議（個別）で検討する前段として の方針を定している	地元の会議（個別）や自立支援アドバイジン 会議（個別）で検討する前段として の方針を定している	150人 5.57%	実施予定 そのための件数等 15件
39	東大阪市						

	実施予定 具体的内容	大阪府町村との比較検討を実施。地域の状況は、日常生活面を設定し分析を行い 計画に記載込み。	大阪府町村との比較検討を実施。地域の状況は、日常生活面を設定し分析を行い 計画に記載込み。	地元の会議 ・介護支援等会議、サービス事業所、行政機 関組織等による定期的会議、認知症地交連 推進会議、医療機関、司法書士、弁護士、警察、保 育園、民生委員	地元の会議 ・介護支援等会議、サービス事業所、行政機 関組織等による定期的会議、認知症地交連 推進会議、医療機関、司法書士、弁護士、警察、保 育園、民生委員	平成31年10月から国が定める時間回数を基とするアプロンに ついては、その理由が記したものと提出書へ記載してお る。その届出書の提出が義務化されると認定者にて検 証している。	○ 185件 0.39%
40	八尾市						

⑯保険者機能推進交付金 -3 自治体としての取り組みと意見 201906 大阪社保協調査

		4 要介護認定者の要介護状態の維持・改善率を高めるための自治体としての取り組み	保険者機能強化推進交付金制度についての意見
		自治体として実施している・具体的な取り組み及びその効果	自治体として実施していない
1	大阪市		
2	吹田市	住民の介護予防活動への積極的な参加を促進する取組みとして下記を実施 ①介護予防教室（はつらつ体操教室）終了時に、介護予防推進員養成講座等の案内を行うとともに、OB会の活動支援やひろばde体操の案内を行っている。 ②ア、はつらつ体操教室（週1回×3ヶ月）において、住民主体の介護予防活動への積極的な参加を促し、グループの立ち上げや、既存のグループ、ひろばde体操への参加を支援。教室参加期間中に実行3回目保健師ミニ講座において、介護予防を目的とした社会参加について説明。 イ、介護予防推進員養成講座 介護予防についての基本的な知識を有し、地域住民への介護予防についての広報活動や、ひろばde体操（週1回）の運営等を担う介護予防推進員を養成。講義、実習あり。	交付金の充当先が第1号保険料相当分に限られることから、思うように活用できていない。今後、交付金の性質の変更等があれば、十分に活用したい。
3	豊中市		○ 調整交付金を増減させることに関しては反対である
4	箕面市	市高齢福祉室にリハビリテーション専門職を配置し、訪問による生活動作指導・運動指導・福祉用具や住宅改修の助言指導、介護予防事業での健康教育や健康相談など、専門性を生かした技術的助言を行っている。今後も引き続き積極的に介護予防に取り組んでいく。	
5	池田市		○
6	高槻市		○ 特になし
7	茨木市	在宅療養の阿木度ブックの作成など	
8	摂津市	はつらつ元気でまっせ講座の実施、いきいき健康づくりグループへの支援、脳トレ体操DVD政策・普及活動、介護予防啓発講座の実施、摂津みんなで体操四部作の普及、高齢者の「通いの場」の充実（サロン・リハサロン・つどい場・楽々カフェ・街かどデイハウス）	当該交付金については、当初の大坂府の説明と異なり、用途が限定されている。保険者が市の負担なしに自由に交付金を使用できるよう、見直しを行っていただきたいと考え、国、府に要望を行っている。
9	豊能町		
10	能勢町	自立支援型地域ケア会議の開催、ICTを用いた医療介護連携を通じて、介護保険法に規定するよう介護状態等の軽減又は悪化の防止に資する取組を進めている。 段階的に具体的なエビデンスの獲得には至っていない	市町村の保険者機能強化の取組指標として有益なものであると認識するが、評価指標の該当状況調書作成に相当の時間を要するため、簡単な指標設定をお願いしたい。
11	島本町		○ 大規模保険者に有利な指標であるという印象を持っている。
12	堺市	居宅支援事業所研修及び被保険者向け講演会などにおいて、介護予防等の重要性の啓発活動等を行っている 効果は具体的には把握していない。	
13	高石市	いきいき百歳体操、地域での集いの場（コミュニティカフェ）づくりの推進 効果として、 高石市高齢者福祉計画、第7期介護保険事業計画に掲載	
14	泉大津市		○
15	岸和田市	自立支援型地域ケア会議、短期集中予防サービスC	
16	貝塚市		○
17	泉佐野市	音楽介護予防教室「泉佐野元気塾」は要介護認定の方も参加可能な事業である。 効果についての検証はできていない。	
18	和泉市	いきいきいすみ体操等 ADL ADLの維持・改善	
19	泉南市		○
20	阪南市	生活不活発病・フレイル予防の必要な虚弱高齢者の事例を対象に、多職種協働により「自立支援型ケアマネジメント検討会」を開催している。 効果として 今の段階で、事例検討対象者に助言するが、50%の達成率である	
21	忠岡町		○
22	田尻町	高齢者生きがい事業を実施 生きがい体操教室、居場所づくり教室など実施し、身体機能の低下を防止している	
23	熊取町	集団指導を通して、事業所向けに介護予防・重度化防止に関する留意点などの周知徹底を図った。 効果 今のところ不明	なし
24	岬町		○
25	くすのき	リハ職等多様な職種の参画する地域ケア会議の推進及び自立支援型ケアマネジメントを推進するために研修会を開催している。	
26	枚方市		
27	寝屋川市	未記入	
28	大東市		○ 特になし
29	交野市		○ 現行制度では実績での評価が中心であるが、内容や質的な評価が反映されづらいため、これらについても評価に含まれればいいと考える。
30	松原市		○
31	羽曳野市		○
32	藤井寺市	・高齢者の居宅を専門職（作業療法士または理学療法士または管理栄養士）が訪問し、有する身体能力や自立を阻害している課題を見極め、達成可能な目標と一緒に設定し、達成に向けた取組みを支援していく体制を構築している。 ・介護保険サービスの利用に頼りきることなく、セルフケアとして自宅で取り組める運動や生活の工夫を直接助言、指導する機会を設けることで、自身でできることを続けていくという意識が高まっている。	評価指標が示されていることで、保険者として努力すべきところについて把握しやすくなるものの、交付金の使途については自由度がいるため業務上新たな事業が実施していく、交付金全額をそのまま事業にかかる費用の財源として使えるような仕組みが望まれる。
33	富田林市	自立支援リーダー養成研修会 効果として 介護予防の知識や技術を習得し、高齢者の自立支援に向けた効果的なサービスが実施できる介護従事者の人材育成や資質の向上を図る	
34	河内長野市		○
35	大阪狭山市		○ なし
36	河南町	地域ケア会議、百歳体操	特になし
37	太子町		
38	千早赤阪村		○ 特になし
39	東大阪市		
40	八尾市	介護予防・日常生活支援総合事業等	
41	柏原市		○ 評価指標が不明確なため、自治体間で公平性が確保されているか疑問である。

※大阪市・豊能町・枚方市が未回答

(17) 2018 年度障害者控除

201906 大阪社保協調査

		要介護認定数	発行件数	発行率	認定基準(65歳以上の高齢者)
1	大阪市	0		#DIV/0!	
2	吹田市	16,982	115	0.7%	厚生省社会局長通知「老齢者の所得税法上の取扱いについて」(昭和45年6月10日 社老第69号)、及び「老齢者の地方税法上の取扱いについて」(昭和46年7月5日 社老第77号)
3	豊中市	23,232	212	0.9%	65歳以上で介護保険の要介護認定(要介護認定1から5の認定)を受けており、身体障害者手帳を持っていない方のうち要介護認定における主治医意見書または認定調査票の内容が市の定める要件を満たすもの
4	箕面市	5,209	240	4.6%	別紙資料のとおり
5	池田市	5,304	91	1.7%	・要支援1,2の認定者か事業者対象者 ・通所サービスや訪問にてリハビリテーション専門職によるサービスを利用されていない方 ・目標や改善の意思が明確な方 ・骨間接疾患や廐用症候群等により一時的に生活能力や体力が低下しており集中して、必要な支援を実施することで効果が見込まれる方
6	高槻市	17,166	76	0.4%	①障がい区分 ②認定区分 ③判定基準 ①障害者 ②知的障害者(軽度・中度)に準じる ③要介護認定が要介護1から要介護5に該当し、認知症高齢者の日常生活自立度がランクIIからランクMに該当すること。ただし、障がい区分が特別障がい者に該当する者を除く。 ①障害者 ②身体障がい者(三級～六級)に準じる ③要介護認定が要介護1から要介護5に該当し、障がい高齢者の日常生活自立度がランクAからランクCに該当すること。ただし、障がい区分が特別障がい者に該当する者を除く。 ①特別障がい者 ②知的障がい者(重度)に準じる ③要介護認定が要介護4又は要介護5に該当し、認知症高齢者の日常生活自立度がランクIIIからランクMに該当すること。 ①特別障がい者 ②身体障がい者(一級、二級)に準じる ③要介護認定が要介護4または要介護5に該当し、障がい高齢者の日常生活自立度がランクBからランクCに該当すること。 ①特別障がい者 ②ねたきり高齢者 ③常に就床を要し、複雑な介護を要する状態であること。(6ヶ月以上臥床し、食事・排便等の日常生活に支障のある状態)
7	茨木市	11,699	43	0.4%	65歳以上の方で、障害者または特別障害者に準ずる状態と認められる場合
8	摂津市	4,047	73	1.8%	①障害者に準ずる者 ・要支援認定(要支援2)又は要介護認定を受け、かつ、「認知症高齢者の日常生活自立度判定基準の活用についての判定基準のランクIIからMまでのいずれかに該当すること。ただし、特別障害者に準ずるものに該当する者を除く。 ・要支援認定(要支援2)又は要介護認定を受け、かつ、「障害老人の日常生活自立度判定基準の活用についての判断基準のランクAからランクCまでのいずれかに該当すること。 ②得意別障害者に準ずる者 ・要介護認定において要介護3、要介護4または5であると認定を受け、かつ、自立度判定基準のランクIIIからランクMまでのいずれかに該当すること ・要介護認定において要介護3、要介護4または5であると認定を受け、かつ、寝たきり度判定基準のランクBまたはランクCに該当すること ・常に就床を要し、複雑な介護を要する状態(6ヶ月以上臥床し、食事、排便等の日常生活に支障のある状態をいう)であること
9	豊能町	0		#DIV/0!	
10	能勢町	694	3	0.4%	65歳以上の高齢者のうち認知症高齢者日常生活自立度II以上、障害高齢者日常生活自立度A以上(要支援者は他条件有)
11	島本町	1,413	13	0.9%	65歳以上の方 寝たきり又は認知症の方 身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付及び知的障害の認定を受けていない方 本人又はその扶養者が所得税控除等の対象となる方 認定調査票及び主治医意見書の認知症度又は寝たきり度が一定以上の方
12	堺市	0	519	#DIV/0!	65歳以上 ①障害者控除 要介護2,3,4～5であって、日常生活自立度がA～B1 要介護2であって日常生活自立度がB2～C・認知症の日常生活自立度がIV・M ②特別障害者控除 要介護3,4～5であって、日常生活自立度がB2～C・認知症の日常生活自立度がIV・M
13	高石市	3,452	18	0.5%	未記入
14	泉大津市	3,188	40	1.3%	①介護保険法(平成9年法律第123号)に基づき、要介護又は要支援の認定を受けた者にあっては、同法第27条第6項に規定する主治医が提出した当該対象者に係る主治医意見書に記載の日常生活の自立度を別表に掲げる日常生活自立度に照合して認定する。 ②前号より認定する以外の者にあっては、医師が作成する障害者控除対象者認定に係る診断書(様式第2号)に掲げる日常生活自立支援を別表に掲げる日常生活自立度に照合して認定する。ただし、身体障害者に準じる者で身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)第15項第1項の規定による指定医師が作成する診断書を有するものは、その診断書に基づいて認定する。

		要介護認定数	発行件数	発行率	認定基準(65歳以上の高齢者)
15	岸和田市	11,195	206	1.8%	<p>障害者(知的障害者(軽度・中度)) 認定調査票または主治医意見書の認知症高齢者の日常生活自立度II または障害高齢者の日常生活自立度A</p> <p>特別障害者(知的障害(重度)) 認定調査票または主治医意見書の認知症高齢者の日常生活自立度III・IV・M または障害高齢者の日常生活自立度B・C かつ6ヶ月以上臥床の状態にある場合</p>
16	貝塚市	5,034	84	1.7%	<p>①特別障害者 ・知的障害者(重度)に準ずる…要介護認定等のための主治医意見書及び認定調査票、又は医師意見書に記載されている認知症高齢者の日常生活自立度判定基準III a、III b、IV、Mに該当 ・身体障害者(1級、2級)に準ずる…要介護認定等のための主治医意見書及び認定調査票、又は医師意見書に記載されている障害高齢者の日常生活自立度(寝たきり度)判定基準B1、B 2、C1、C2に該当</p> <p>②障害者 ・知的障害者(軽度・中度)に準ずる…要介護認定等のための主治医意見書及び認定調査票、又は医師意見書に記載されている認知症高齢者の日常生活自立度判定基準II a、II bに該当 ・身体障害者(3級～6級)に準ずる…要介護認定等のための主治医意見書及び認定調査票、又は医師意見書に記載されている障害高齢者の日常生活自立度(寝たきり度)判定基準A1、A2に該当</p>
17	泉佐野市	5,839	153	2.6%	障害高齢者の日常生活自立度がA以上又は認知症高齢者の日常生活自立度がII以上。
18	和泉市	8,063	67	0.8%	<p>障害 要介護1以上かつ認定調査票もしくは主治医意見書の 障害高齢者自立度(寝たきり度)A1以上・認知症高齢者自立度(寝たきり度)II a以上のいずれかに該当する者</p> <p>特別障害 要介護3以上かつ認定調査票もしくは主治医意見書の 障害高齢者自立度(寝たきり度)B1以上・認知症高齢者自立度(寝たきり度)III a以上のいずれかに該当する者</p>
19	泉南市	3,464	47	1.4%	<p>65歳以上で下記基準を満たす者</p> <p>①障害区分 ②要介護状態区分等 ③障害事由 障害者 ①認知症高齢者 ②要介護1及び2の者であって認知症高齢者の日常自立度がランクII a以上の者・要介護3の者であって、認知症高齢者の日常自立度がランクII a、II bの者 ③知的障害者(軽度・中度)に準ず ①障害高齢者 ②要介護1及び2の者であって障害高齢者の日常自立度がランクA1以上の者・要介護3の者であって、障害高齢者の日常自立度がランクA1、A2の者 ③身体障害者(3級～6級)に準ず</p> <p>特別障害者 ①認知症高齢者 ②要介護3の者であって、認知症高齢者の日常自立度がランクIII a以上の者・要介護4及び5の者 ③知的障害者(重度)に準ず ①障害高齢者 ②要介護3の者であって、障害高齢者の日常生活自立度がランクB1以上の者・要介護4及び5の者 ③身体障害者(1級～2級)に準ず</p>
20	阪南市	3,317	163	4.9%	<p>65歳以上高齢者 12月31日時点(死亡の方は死亡日時点)で ・要支援2、要介護1～3は障害者 ・要介護4、5は特別障害者</p>
21	忠岡町	1,052	19	1.8%	<p>65歳以上高齢者 ①障害者区分 ②町長による判断基準 ③認定</p> <p>①障害者 ②主治医意見書又は認定調査票に記載されている認知症高齢者の日常生活自立度がIIであること ③知的障害者(軽度・中度)に準ず ①障害者 ②主治医意見書又は認定調査票に記載されている障害高齢者の日常生活自立度(寝たきり度)がAであること ③身体障害者(3級～6級)に準ず ①特別障害者 ②主治医意見書又は認定調査票に記載されている認知症高齢者の日常生活自立度がIII以上であること ③知的障害者に準ず(重度) ①特別障害者 ②主治医意見書又は認定調査票に記載されている障害高齢者の日常生活自立度(寝たきり度)がB以上であること ③身体障害者(1級～2級)に準ず</p>
22	田尻町	435	16	3.7%	<p>障害者…認知症高齢者判定基準II a以上 障害高齢者判定基準A・1以上 特別障害者…認知症高齢者は判定基準III a以上 障害高齢者判定基準B・1以上</p>
23	熊取町	2,199	34	1.5%	別紙あり
24	岬町	1,488	74	5.0%	精神又は身体に障害のある年齢が65歳以上の人で、その障害の程度が要認知1～5と認定されている人。 このうち特別障害者1、準ずるものとして 要介護3以上であって、主治医意見書の障害高齢者の日常生活自立度B1いじょう、もしくは認知症高齢者の日常生活自立度III a以上の診断となっている方。

		要介護認定数	発行件数	発行率	認定基準(65歳以上の高齢者)
25	くすのき	19,415	161	0.8%	<p>【守口市】訪問調査実施後の1次判定、及び主治医意見書の「障害老人の日常生活自立度」、及び「認知症高齢者の日常生活自立度」において、点数を設け、その合計にて判定する。</p> <p>障害老人の日常生活自立度 点数の合計 0～20：自立、25～45：身体障害者(3級～6級)に準ず、50～65：身体障害者(1級～2級)に準ず。 認知症高齢者の日常生活自立度 0～20：自立、25～45：知的障害者(軽・中度)に準ず、50～65：知的障害者(重度)に準ず。 また、介護保険認定時の、主治医意見書にて、寝たきりである旨の記述が確認できれば、寝たきり老人と認定する。</p> <p>【門真市】【四条畷市】 知的障害者に準じる特別障害者 重度 ①「認知症高齢者の日常生活自立度」(認知度)でⅢランク以上の方 ②「認知症高齢者の日常生活自立度」がⅡbでかつ「認知症高齢者の日常生活自立度」(寝たきり度)がランクA-1以上の方 ※①～③いずれかの要件を満たすこと</p> <p>身体障害者に準じる特別障害者 1級、2級 ①「障害高齢者の日常生活自立度」(寝たきり度)ランクB以上の方 ②「障害高齢者の日常生活自立度」(寝たきり度)がランクA-2でかつ「認知症高齢者の日常生活自立度」(認知度)がⅡa以上の方 ①～②いずれかの要件を満たすこと</p> <p>知的障害者に準じる障害者 軽度・中度 「認知症高齢者の日常生活自立度」(寝たきり度)でⅡランク以上の方</p> <p>身体障害者に準じる障害者 3級～6級 「障害高齢者の日常生活自立度」(寝たきり度)Aランク以上の方</p>
26	枚方市	0		#DIV/0!	
27	寝屋川市	12,597	257	2.0%	<p>①要支援・要介護認定を受けている方 ②基準額は、12月31日(死亡の場合は死亡日) ③認定調査票または主治医意見書で日常生活自立度の判定がいて地基準である方 特別障害者 要介護3以上でB1,Ⅲa以上 障害者 要支援以上でA1,Ⅱa以上</p>
28	大東市	5,658	65	1.1%	要介護認定有と無に分かれて主治医により記入された「大東市障害者控除対象者認定調査書」を提出してもらい判定（別紙表有）
29	交野市	3,696	43	1.2%	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者控除→認知症高齢者の日常生活自立度がⅡa、Ⅱb 障害高齢者の日常生活自立度(寝たきり度)がA1、A2の場合 ・特別障害者控除→認知症高齢者の日常生活自立度がⅢ以上 障害高齢者の日常生活自立度(寝たきり度)がB1、B2、C1、C2の場合
30	松原市	7,339	56	0.8%	大阪市健康福祉部高齢介護室作成の認知症高齢者の日常生活自立度判定基準の用紙及び障害高齢者の日常生活自立度(寝たきり度)判定基準の用紙を用いて判定している。
31	羽曳野市	6,579	101	1.5%	訪問調査票により、認知症高齢者の日常生活自立度及び障害高齢者の日常生活自立度の高低で障害者及び特別障害者を判断している。
32	藤井寺市	3,662	82	2.2%	障害者控除については原則として要介護度1・2・3 認知症高齢者日常生活自立度Ⅱ、Ⅲに該当する者を対象とする。特別障害者控除については要介護度4・5 認知症高齢者日常生活自立度Ⅳ、M 障害高齢者日常生活自立度B、Cに該当する者を対象とする。
33	富田林市	7,171	273	3.8%	<p>介護認定調査票と主治医意見書から障害老人の日常生活自立度、認知症老人の日常生活自立度をもとに非該当、障害者、特別障害者を判定する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者…認知症高齢者の日常生活自立度判定基準(国基準)のランクⅡaまたはⅡbに該当 ・特別障害者…認知症高齢者の日常生活自立度判定基準のランクⅢからMに該当 障害高齢者の日常生活自立度基準(国基準)のランクB1からC2に該当
34	河内長野市	7,161	149	2.1%	<p>要介護認定に用いる「認定調査票」と「主治医意見書」記載の下記自立度により判定 基準日 年末（ただし、年内で死亡の場合、その死亡日を基準日とする）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者自立度が「Ⅱ」「Ⅲ」なら普通障害として判定 ・認知症高齢者自立度が「Ⅳ」「M」もしくは、障害高齢者自立度が「B」「C」なら特別障害として判定
35	大阪狭山市	3,059	25	0.8%	直近の要介護認定を受けた際の調査の記録に基づいて審査を行う

		要介護認定数	発行件数	発行率	認定基準(65歳以上の高齢者)
36	河南町	869	23	2.6%	特別障害者に準ずる者(身体障害者1級、2級) 障害高齢者の日常生活自立度(寝たきり度)がCまたはB、認知症高齢者の日常生活自立度がM・IV・IIIのいずれかに該当する者 障害者に準ずる者(身体障害者3級～6級) 障害高齢者の日常生活自立度(寝たきり度)がA、認知症高齢者の日常生活自立度がII以上とのいずれかに該当する者
37	太子町	626	11	1.8%	障がい高齢者の日常自立度A1以上若しくは認知症高齢者の日常生活自立度IIa以上。
38	千早赤阪村	336	12	3.6%	障害者 知的障害者(軽度・中度)に準ずる・身体障害者(3級～6級)に準ずる 特別障害者 知的障害者等に準ずる(重度)、身体障害者(1級～2級)に準ずる、寝たきり老人 認知症高齢者・障害高齢者の日常生活自立度の程度を評価し、判定
39	東大阪市	31,224	134	0.4%	障害者)障害高齢者の日常生活自立度Aまたは認知症高齢者の日常生活自立度II 特別障害者)障害高齢者の日常生活自立度BまたはC、認知症高齢者の日常生活自立度III、IV、M
40	八尾市	16,696	95	0.6%	
41	柏原市	3,945	43	1.1%	介護保険法(平成9年法律第123号)第27条の規定に基づく要介護認定を受けている者又は同法32条の規定に基づく要支援認定を受けている者。申請者にかかる直近の要介護認定又は要支援認定を受けた際の記録その他の資料を参考にする。それ以外の者である場合、市職員または調査員が行う申請者及びその親族等との面談による心身の状況等に関する調査結果による。
合計					

※大阪市・豊能町・枚方市が未回答

65歳以上障害者の介護保険優先問題①手帳取得者

201906 大阪社保協調査

		障害者手帳取得者数			65歳以上障害者数		
		①身体	②知的	③精神	①身体	②知的	③精神
1	大阪市						
2	豊中市	13,611	3,222	11,169	9,972	122	707
3	池田市	3,237	749	926	2,403	29	126
4	豊能町	747	114	153	616	2	21
5	能勢町	537	117	70	406	20	14
6	箕面市	3,915	1,067	905	未記入	未記入	未記入
7	高槻市	12,059	3,340	3,468	9,664	159	585
8	島本町						
9	茨木市	10,464	2,672	1,999	7,549	216	362
10	吹田市	14,171	3,252	2,810	10,500	136	426
11	摂津市						
12	守口市	7,809	1,482	1,477	5,956	102	273
13	門真市	5,352	1,338	1,364	3,822	77	202
14	大東市	4,713	1,208	947	3,444	31	141
15	四条畷市	2,374	600	418	1,501	14	75
16	寝屋川市	9,214	2,555	2,236	6,815	126	482
17	枚方市	15,428	3,436	3,857	10,633	140	827
18	交野市	2,916	658	615	2,088	20	127
19	東大阪市	26,207	5,388	4,758	19,723	380	875
20	八尾市	10,775	2,794	2,684	不明	不明	不明
21	柏原市	2,618	609	704	1,991	31	119
22	松原市	5,155	1,410	1,215	3,832	104	359
23	羽曳野市	4,729	1,027	928	3,487	49	147
24	藤井寺市	2,450	580	584	1,798	28	103
25	大阪狭山市	2,134	493	476	1,537	22	108
26	富田林市	4,666	1,086	1,080	3,505	65	190
27	太子町						
28	河南町	671	139	91	494	12	17
29	千早赤阪村	283	40	34	228	4	6
30	河内長野市	4,221	871	1,096	3,290	50	160
31	堺市	36,723	8,114	8,607	27,175	428	1,751
32	和泉市	7,254	1,700	1,508	5,228	62	267
33	高石市	2,224	469	502	1,685	26	127
34	泉大津市	3,222	738	604	2,405	275	87
35	忠岡町	736	154	201	557	12	51
36	岸和田市	8,488	1,950	1,864	6,228	99	356
37	貝塚市	3,680	821	766	2,677	44	161
38	泉佐野市	4,339	998	912	3,109	56	177
39	田尻町	347	74	74	262	4	15
40	熊取町	1,878	342	315	1,397	18	65
41	泉南市	2,854	762	501	1,992	42	103
42	阪南市	2,396	525	482	1,839	21	93
43	岬町	787	163	91	616	16	16
	合計	245,384	57,057	62,491	170,424	3,042	9,721

※大阪市・島本町・摂津市・太子町が未回答

65歳以上障害者の介護保険優先問題②共生型事業所

201906 大阪社保協調査

		共生型介護保険事業所市指定数					共生型障害福祉事業所指定数					高齢者の介護保険サービスの利用者負担軽減対象人数
		訪問介護	通所介護	短期入所	その他	総数	訪問介護	生活介護	短期入所	その他	総数	
1	大阪市											
2	豊中市	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	17
3	池田市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	豊能町	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0
5	能勢町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6	箕面市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10
7	高槻市	0	1	0	0	1	1	2	0	0	3	不明
8	島本町											
9	茨木市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8
10	吹田市	調査中	調査中	0	調査中	調査中	調査中	調査中	0	調査中	調査中	350
11	摂津市											
12	守口市	0	1	0	0	1	0	1	0	0	1	精査中
13	門真市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14	大東市	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	15
15	四条畷市	未記入	1	未記入	未記入	1	未記入	未記入	未記入	未記入	0	0
16	寝屋川市	0	0	0	未記入	0	0	0	0	未記入	0	62
17	枚方市	未記入	未記入	未記入	未記入	0	未記入	未記入	未記入	未記入	0	約80
18	交野市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10
19	東大阪市	0	1	0	1	2	0	2	0	0	2	0
20	八尾市	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	不明
21	柏原市	0	未記入	未記入	未記入	0	未記入	未記入	未記入	未記入	0	0
22	松原市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
23	羽曳野市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11
24	藤井寺市	未記入	未記入	未記入	未記入	0	未記入	未記入	未記入	未記入	0	6
25	大阪狭山市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	未定
26	富田林市	未記入	未記入	未記入	未記入	未記入	0	0	0	0	0	未記入
27	太子町											
28	河南町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
29	千早赤阪村	未記入	未記入	未記入	未記入	0	未記入	未記入	未記入	未記入	0	0
30	河内長野市	不明	不明	不明	不明	不明	不明	不明	不明	不明	不明	不明
31	堺市	0	2	0	0	2	0	4	0	1	5	把握不可
32	和泉市	不明	不明	不明	不明	不明	0	0	0	0	0	今後確定予定
33	高石市	0	0	0	0	0	0	3	0	0	3	0
34	泉大津市	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	12
35	忠岡町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
36	岸和田市	0	2	0	0	2	0	2	0	0	2	23(見込み)
37	貝塚市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13
38	泉佐野市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3(申請は5)
39	田尻町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
40	熊取町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
41	泉南市	未記入	未記入	未記入	未記入	0	未記入	未記入	未記入	未記入	0	10
42	阪南市	未記入	未記入	未記入	未記入	0	未記入	未記入	未記入	未記入	0	11
43	岬町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	1	9	0	1	11	3	16	1	1	20	536

※大阪市・島本町・摂津市・太子町が未回答

65歳以上障害者の介護保険優先問題③案内と教示

201906 大阪社保協調査

	電話	郵便	案内の仕方				最初のお知らせ						何回知らせるか	担当課				
			自宅等訪問	通知しない	その他	その他方法				6ヶ月以上前	5ヶ月前	4ヶ月前	3ヶ月前	2ヶ月前	1か月前			
1	大阪市																	
2	豊中市	○									○					1~2	障害福祉課	
3	池田市	○										○				1	障害福祉課	
4	豊能町		○							○						数回	障害福祉課	
5	能勢町			○														
6	箕面市	○			○	相談支援事務所経由でお知らせ				○						1	障害福祉課	
7	高槻市				○	障がい福祉サービス等申請時に窓口にてお知らせ				○						1	障害福祉課	
8	島本町																	
9	茨木市	○	○								○						1~	障害福祉課
10	吹田市	○	○	○						○						利用者の 状況に応じて 変動	障害福祉課 障害者相談支援事務所	
11	摂津市																	
12	守口市				○	計画相談の相談支援専門員を通して連絡		○	○	○	○					ケースによる	障害者相談支援事務所	
13	門真市	○	○			サービスの申請に来られた時に 窓口で説明		○								5	障害福祉課・介護保険課	
14	大東市	○			○	計画相談支援事業所より更新時に				○						ケースによる	障害福祉課	
15	四条畷市			○	○	区分調査時やサービス更新の 勘定調査時に担当ケースワーカー が伝える					○					1	障害福祉課・介護保険課	
16	寝屋川市	○	○	○				○								2~3	障害福祉課	
17	枚方市	○	○							○	○					1~2	障害福祉課	
18	交野市			○				○								3	障害福祉課	
19	東大阪市	○	○	○				○	○	○	○					2	障害福祉課	
20	八尾市			○						○						1	障害福祉課	
21	柏原市	○	○								○					来所してお手 続きをされるまで	障害福祉課	
22	松原市	○																
23	羽曳野市				○	65歳になる前年の障害福祉サービスの支給更新 手続き時に「介護保険優先原則」について説明をし、 要介護認定の申請手続きをするように勧奨している								記載無し		1	障害福祉課	
24	藤井寺市				○	口頭での案内と65歳到達前の障害福祉サービス受 給者証の特記事項に記載している								記載無し		1	障害福祉課	
25	大阪狭山市				○	65歳到達前のサービス更新時 (約一年前程)に本人または家族に計画相談支援員 を通してお知らせした後に、65歳到達三ヵ月ほど 前に要介護認定の申請を行うよう案内している		○								2	障害福祉課	
26	富田林市	○						○	○	○	○					1~2	障害福祉課	
27	太子町																	
28	河南町					一律の方法は定めておらず、個別に対応する (30, 31年度は事例なし)											障害福祉課	
29	千早赤阪村	○	○														障害福祉課・介護保険担当課	
30	河内長野市				○	計画相談事業から説明してもらう		○								2-3回	障害者相談支援事務所	
31	堺市	○								○	○					1	障害福祉課	
32	和泉市		○					○								3	障害福祉課	
33	高石市	○									○					1	障害福祉課・介護保険担当課	
34	泉大津市	○	○		○	職員の訪問時に直接案内を しているほか、計画相談支援事務所等からも案内し もらっている。				○					2	障害福祉課		
35	忠岡町	○	○								○					1	障害福祉課	
36	岸和田市	○	○					○		○	○					2~3	障害福祉課	
37	貝塚市		○							○						1	障害福祉課	
38	泉佐野市	○									○					1	障害福祉課 障害者相談支援事務所	
39	田尻町				○	窓口でサービス利用の相談が あれば、その時に既に障害福祉 サービスも利用している方には、 相談支援専門員を通してお知らせ している		○							2	障害福祉課 障害者相談支援事務所		
40	熊取町	○								○						1	障害福祉課	
41	泉南市	○								○						1	障害福祉課	
42	阪南市			○						○						3	障害福祉課 障害者相談支援事務所	
43	岬町	○	○			ケースを担当している相談支援専門員				○						1	障害福祉課	

*大阪市・島本町・摂津市・太子町が未回答

65歳以上障害者の介護保険優先問題④障害サービス上乗せ横出しの案内

201906 大阪社保協調査

		上乗せ横出しについての案内											知らせない理由	
		介護保険利用者全員		上乗せ横出し対象者のみ			お知らせする お知らせの内容							
		申請前	支給決定後	具体的な時期	その他	申請前	支給決定後	その他 具体的な時期	しないこと 一律優先	上乗せ支給	横出し支給	その他具体的に		
1	大阪市													
2	豊中市				<input type="radio"/>				<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>			
3	池田市				<input type="radio"/>					<input type="radio"/>	<input type="radio"/>			
4	豊能町				<input type="radio"/>					<input type="radio"/>	<input type="radio"/>			
5	能勢町				<input type="radio"/>				<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>			
6	箕面市	<input type="radio"/>												
7	高槻市				<input type="radio"/>				<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>			
8	島本町								<input type="radio"/>					
9	茨木市	<input type="radio"/>							<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	個別状況確認しながら電話でお知らせ		
10	吹田市	<input type="radio"/>							<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>			
11	摂津市													
12	守口市	<input type="radio"/>										相談支援専門員と事前に度のサービスが介護保険に移行でき、どの内容 が不足していて障害福祉サービスを継続すべきかすり合わせをし、協議 をしたうえでその内容を相談支援専門員からご本人にお伝えしていただ きます。		
13	門真市				<input type="radio"/>				<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>			
14	大東市				<input type="radio"/>				<input type="radio"/>	<input type="radio"/>				
15	四条畷市												<input type="radio"/> 当事者、家族、ケアマネ ージャーから相談があつた場合に説明している	
16	寝屋川市				<input type="radio"/>				<input type="radio"/>	<input type="radio"/>				
17	枚方市				<input type="radio"/>				<input type="radio"/>	<input type="radio"/>				
18	交野市	<input type="radio"/>							<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	申請時期・利用の流れ・提供事業者の情報・利用料・支援者、相談窓口等		
19	東大阪市			<input type="radio"/>	上乗せは介護保険への申 請をしたうえで相談もし くは申請があったとき				<input type="radio"/>					
20	八尾市	<input type="radio"/>							<input type="radio"/>	<input type="radio"/>				
21	柏原市	<input type="radio"/>							<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>			
22	松原市	<input type="radio"/>							<input type="radio"/>	<input type="radio"/>				
23	羽曳野市				問1と同様				65歳前から利用している障害福祉サービスの種類で、介護保険優先原 則が適用される場合に上乗せなどを中心に説明している					
24	藤井寺市	<input type="radio"/>							<input type="radio"/>	<input type="radio"/>				
25	大阪狭山市	<input type="radio"/>							<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>			
26	富田林市				<input type="radio"/>				<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>			
27	太子町													
28	河南町												<input type="radio"/> 当事者、家族、事業所等 からの相談に応じて説明	
29	千早赤阪村				<input type="radio"/>				<input type="radio"/>					
30	河内長野市				<input type="radio"/>					<input type="radio"/>				
31	堺市	<input type="radio"/>										介護保険優先であると理解を求めるとともに、介護保険制度でのサービ スが認められない場合は引き続き障害福祉サービスが利用可能である旨 をお知らせしている		
32	和泉市				<input type="radio"/>							訪問等による説明において基本的に介護保険優先としつつも、本人の心 身の状態や既利用サービスの状況等を踏まえて必要に応じ上乗せ・横出し 支給の可能性をお知らせ		
33	高石市				<input type="radio"/>				<input type="radio"/>	<input type="radio"/>				
34	泉大津市				<input type="radio"/>				<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>			
35	忠岡町	<input type="radio"/>							<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>			
36	岸和田市	<input type="radio"/>										介護保険認定結果によっては、引き続き障害福祉サービスを利用出来ま す		
37	貝塚市				<input type="radio"/>				<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>			
38	泉佐野市				<input type="radio"/>				<input type="radio"/>	<input type="radio"/>				
39	田尻町				<input type="radio"/>					<input type="radio"/>				
40	熊取町				<input type="radio"/>				<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>			
41	泉南市				<input type="radio"/>					<input type="radio"/>	<input type="radio"/>			
42	阪南市	<input type="radio"/>								<input type="radio"/>				
43	岬町				障がい福祉サービス利用 者については65歳を迎 える前、介護保険サービ ス利用者については相当 ケアマネージャーより障 害福祉サービスの利用相 談があつた場合に説明							未記入		

※大阪市・島本町・摂津市・太子町が未回答

65歳以上障害者の介護保険優先問題⑤優先関係

201906 大阪社保協調査

		介護保険での不足分の障害者サービスでの上乗せ					上乗せしない
		要介護区分	支給基準を満たした場合に支給	その他基準あり	要介護区分	障害支援区分	
1	大阪市						
2	豊中市						
3	池田市						ガイドラインに基づく
4	豊能町	○					
5	能勢町	○					
6	箕面市			○	個別の状態に応じ判断する。		
7	高槻市						障がいによる個別の状態を勘案し通院の必要性の有無を確認し、通院等介助を支給決定する。ただし介護保険のケアプランが適切なものであるかについて、長寿介護課に必要に応じて確認を行う
8	島本町						
9	茨木市			○	個別ケースで障害の状況や生活環境等を勘案し、必要とされる分を障害福祉サービスから支給		
10	吹田市		5				
11	摂津市						○
12	守口市	5以上	5以上	○	ケースごとに個別で対応することあり		
13	門真市	○					
14	大東市			○	・生涯特有のサービス利用者 ・重度訪問介護の対象者		
15	四条畷市	○					
16	寝屋川市		5				
17	枚方市		5				
18	交野市	○					
19	東大阪市		4・5		全身性(四肢)1級、自己負担発生、 訪問系サービスの利用5割超え		
20	八尾市		5	6			
21	柏原市	○					
22	松原市	○					
23	羽曳野市	○					
24	藤井寺市			○	おおむね選択肢1と同じですが、介護保険の 区分変更やサービスの調整をはかったうえで、 不足分が確認できたときに支給する		
25	大阪狭山市	○					
26	富田林市						厚生労働省が示す併給の運用であるが明確な基準ではなく、都度様々な状況や事情を観察している
27	太子町						
28	河南町						障害の状態、要介護者等、個別のケースに応じて、 障害者福祉と介護保険の担当者で協議等を行う
29	千早赤阪村	○					
30	河内長野市		5	6			
31	堺市						障がいの状況や生活環境等を勘案し、必要とする分を障害福祉サービスから支給
32	和泉市		4・5				
33	高石市		5	6			
34	泉大津市		4・5				
35	忠岡町	○					
36	岸和田市						非該当～要支援1.2で視覚・腎臓機能・血的・精神障害を有し障害支援区分の認定を受けており居宅介護の利用を希望する方 他2項目
37	貝塚市	○					
38	泉佐野市	○					
39	田尻町		4				
40	熊取町						個別の状況を具体的に聞き取り等により把握した上で判断
41	泉南市	未記入	未記入	未記入	未記入		未記入
42	阪南市	○					
43	岬町		5				要社保協円1もしくは2の者については、通院に関するサービスが利用できないため、障がい特性により 通院の支援が必要なものに通院等介護や条降介助を支給

※大阪市・島本町・摂津市・太子町が未回答

65歳以上障害者の介護保険優先問題⑥重度訪問介護 / 生活介護 201906 大阪社保協調査

		重度訪問介護			生活介護(通所)		
		介護保険優先	介護保険優先しない	その他	介護保険優先	介護保険優先しない	その他
1	大阪市						
2	豊中市	○			○		
3	池田市	○				○	
4	豊能町	○			○		
5	能勢町		○			○	
6	箕面市	○				○	
7	高槻市	○			○		
8	島本町						
9	茨木市			原則、介護保険に担当する部分は介護保険サービス優先だが、個別ケースで本人の状況や生活環境を勘案している			個別ケースで障害の状況や生駒環境を勘案している
10	吹田市	○			○ (原則、個別の状況に応じる)		
11	摂津市						
12	守口市	○			○		
13	門真市	○					サービス利用の目的が介護保険のサービス内容に合っている場合は介護保険を優先するが介護保険の目的に合わない場合、障がい福祉サービスの利用目的に合えば介護保険を優先せず、障がい福祉サービスを提供する
14	大東市	○					原則的には介護保険を優先するが、その利用が障がい特性によるものについては生活保護の利用は可
15	四条畷市	○					ケースごとに対応
16	寝屋川市	○			○		
17	枚方市	○					○
18	交野市	○				○	
19	東大阪市	○			○		
20	八尾市	○			○		
21	柏原市	○					対象者の年齢や特性に応じて判断する
22	松原市	○			○		
23	羽曳野市	○					通所介護への移行が可能であれば、速やかに移行するよう支援するが、利用者の障害特性から通所介護の意向が困難と判断される場合は生活介護之利用を認めている
24	藤井寺市	○				○	
25	大阪狭山市	○					生活会事業所の内容や障害種別に応じて判断する。
26	富田林市	○			○		
27	太子町						
28	河南町	○			○		
29	千早赤阪村	○				○	
30	河内長野市	○			○		
31	堺市	○			○		
32	和泉市	○			○		
33	高石市	○			○		
34	泉大津市	○			○		
35	忠岡町	○					○
36	岸和田市	○					障がい特性や状況により判断
37	貝塚市	○			○		
38	泉佐野市			介護保険優先であるが、見守り等介護保険で認められない部分は障害固有のサービスとみなす			介護保険でも類似のサービスは提供できるが、本人希望により継続を認めている
39	田尻町	○			○		
40	熊取町	○			○		
41	泉南市	○			○		
42	阪南市	○			○		
43	岬町	○			○		
	合計						

※大阪市・島本町・摂津市・太子町が未回答

65歳以上障害者の介護保険優先問題⑦横出しサービス / サービス基準有無

201906 大阪社保協調査

	同行援護	行動援護	就労移行支援	就労継続支援A型	就労継続支援B型	為の移動支援	社会参加の支援	必要な移動支援	日常生活に	ケーション支援	訪問入浴サービス	日常生活用具	横出しサービス		サービス基準の有無	
													その他	有	無	
1	大阪市															
2	豊中市	○	○	○	○	○	○	○	○				○			
3	池田市	○	○	○	○	○	○		○		○			○		
4	豊能町	○	○	○	○	○	○	○	○	○				○		
5	能勢町	○	○	○	○	○								○		
6	箕面市	○	○		○	○	○	○					○	○		
7	高槻市	○	○	○	○	○	○	○	○				自立訓練(生活訓練) 就労定着支援	○		
8	島本町															
9	茨木市												全てのサービスにおいて、個別ケースで障害の状況や生活環境等を勘案し、必要であれば、横出しを認めている	○		
10	吹田市	○	○	△	○	○	○	○	○	○					○	
11	摂津市															
12	守口市	○	○	○	○	○	○	○	○	○			補装具	○		
13	門真市	○	○	○	○	○	○		○	○					○	
14	大東市	○	○		○	○	○		○						○	
15	四条畷市	○	○	○	○	○	○								○	
16	寝屋川市	○	○		○	○	○	○							○	
17	枚方市	○	○	○	○	○	○	○	○	○					○	
18	交野市	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○ 共同生活援助・自立生活援助・施設入所支援・就労定着支援・地域相談支援・その他、地域生活支援事業		○	
19	東大阪市	○	○	○	○	○	○						自立訓練(生活訓練)	○		
20	八尾市	○	○	○	○	○	○	○	○	○					○	
21	柏原市	○	○	○	○	○	○	○	○	○					○	
22	松原市	○	○	○	○	○	○	○	○	○					○	
23	羽曳野市	○	○	○	○	○	○	○	○	○			△			
24	藤井寺市	○	○	○	○	○	○		○						○	
25	大阪狭山市	○	○	○	○	○	○	○	○	○					○	
26	富田林市	○	○	○	○	○	○		○						○	
27	太子町															
28	河南町	○	○	○	○	○	○	○	○	○					○	
29	千早赤阪村	○	○	○	○	○				○					○	
30	河内長野市			○	○	○	○								○	
31	堺市	○	○	○	○	○	○						○		○	
32	和泉市	○	○	○	○	○	○	○	○	○					○	
33	高石市	○	○		○	○	○	○	○	○					○	
34	泉大津市	○	○	○	○	○	○	○	○	○					○	
35	忠岡町	○	○	○	○	○	○	○	○	○					○	
36	岸和田市	○	○	○	○	○	○						自立訓練		○	
37	貝塚市	○	○	○	○	○	○		○						○	
38	泉佐野市	○	○	○	○	○	○	○	○	○					○	
39	田尻町	○	○	○	○	○	○	○	○	○					○	
40	熊取町	○	○	○	○	○	○	○	○	○					○	
41	泉南市	○	○	○	○	○	○	○	○	○			障害特性や状況等を勘案し、障害福祉サービスの利用が適当と判断した場合			
42	阪南市	○	○	○	○	○	○	○	○						○	
43	岬町	○	○	○	○	○	○	○	○					○		

※大阪市・島本町・摂津市・太子町が未回答

65歳以上障害者の介護保険優先問題⑨介護保険移行障害者へのサービスプラン作成方法

201906 大阪社保協調査

		介護保険を移行した障害者にあって、上乗せ・横出し利用時のサービスプラン作成方法		
		ケアマネージャーが全てのサービスを作成	ケアマネージャーと相談支援専門員が共同で作成	その他
1	大阪市			
2	豊中市	○		
3	池田市		○	
4	豊能町		○	
5	能勢町	○		
6	箕面市	○		
7	高槻市	○		
8	島本町			
9	茨木市		○	相談支援専門員のみで行うこともある
10	吹田市	○		
11	摂津市			
12	守口市	○		
13	門真市	○		ケアマネージャーが作成できない場合、障がい計画相談支援事務所が作成する場合がある
14	大東市	○		
15	四条畷市	○		一部共同で作成
16	寝屋川市	○		
17	枚方市	○		
18	交野市	○		
19	東大阪市		○	
20	八尾市	○	○	○
21	柏原市	○		
22	松原市	○		
23	羽曳野市	○		
24	藤井寺市	○		
25	大阪狭山市	○		
26	富田林市	○		
27	太子町			
28	河南町	○		
29	千早赤阪村		○	
30	河内長野市	○		
31	堺市	○		
32	和泉市	○		
33	高石市	○		
34	泉大津市	○		
35	忠岡町			○
36	岸和田市	○	○	
37	貝塚市		○	
38	泉佐野市	○		
39	田尻町	○		
40	熊取町	未記入	未記入	未記入
41	泉南市	○		
42	阪南市	○		
43	岬町			申請されるサービスの種類によって異なる。障害福祉サービス固有のサービスの場合は上記「2」。そうでない場合は「1」

※大阪市・島本町・摂津市・太子町が未回答

65歳以上障害者の介護保険優先問題⑩介護保険に移行しない方への対応

201906 大阪社保協調査

	申請まで障害者サービス継続支給	介護保険へ移行しない方への対応		
		一定期間継続支給するが期間内に申請なければ支給停止	障害者サービス支給即時停止	その他
		支給停止期間		
1	大阪市			
2	豊中市	○		
3	池田市	○		
4	豊能町	○		
5	能勢町	○		
6	箕面市			事例なし
7	高槻市	○		
8	島本町			
9	茨木市			本人の状況を確認して自分で申請が難しそうであれば事業所などの関係者からも促してもらっている。必要であれば一定期間障害福祉サービスを継続支給し、申請状況を隨時確認する。
10	吹田市	○		
11	摂津市			
12	守口市	○		
13	門真市	○		
14	大東市			継続して制度について説明をし、介護保険への移行が出来るよう に調整を図る、障害福祉サービスは継続支給するが一ヶ月ずつ更新していく
15	四条畷市	○		
16	寝屋川市	○		
17	枚方市			一定期間、障害福祉サービスを継続支給し、対象者には引き続き 介護保険への移行について促す
18	交野市	○		
19	東大阪市			移行対象の方については、65歳から2か月間移行期間として決定 している。 その間に移行してもらえるように推奨している
20	八尾市	○		
21	柏原市	○		
22	松原市	○		
23	羽曳野市	○		
24	藤井寺市	○		
25	大阪狭山市			現在まで該当者はいないが、個々の状況に応じて個別に対応
26	富田林市	○		
27	太子町			
28	河南町			事例なし
29	千早赤阪村	○		
30	河内長野市	○		
31	堺市			要介護認定の申請を行わない理由や事情を十分に聴きとるとともに、継続して制度の説明を行い、申請について理解を得られるよう に働きかけている
32	和泉市			原則介護保険だが、特段の事情がありただちに移行困難であったり、障がい福祉サービスを停止することが著しく生活に支障が生じる 場合には、個別に対応を検討。
33	高石市			繰り返し、介護保険の申請を促す
34	泉大津市	○		
35	忠岡町	○		
36	岸和田市			これまでの実績において事例なし。今後についても介護保険移行 について説明を行いスムーズに移行できるよう調整を図っていく
37	貝塚市	○		
38	泉佐野市	○		
39	田尻町			事例なし
40	熊取町			介護保険担当と連携し対応しておりスムーズに移行できている
41	泉南市		○	原則介護保険優先について説明の上、申請していただいている。
42	阪南市	○		
43	岬町			促して申請しない者が今までいなかったため、実際に対応したケ ースはない。ケースが発生した場合には、事前に本人・家族に告知 した上で「2」を検討

※大阪市・島本町・摂津市・太子町が未回答

65歳以上障害者の介護保険優先問題⑪国庫負担基準引き下げについて

	そう思ふ	そう思わない	国庫負担基準の引き下げが、介護保険移行の要因か		介護保険優先問題		
			そう思わない理由	その他	ある	ない	その他
1 大阪市							
2 豊中市	○				○		
3 池田市	○				○		
4 豊能町		○	制度として適正にサービスを利用していただくために、介護サービスを利用していく。		○		
5 能勢町	○				○		
6 箕面市				○		○	
7 高槻市		○	事業に要する経費が国庫負担基準に達していないため				利用者から制度が分かりにくいという所がある
8 島本町							
9 茨木市		○	介護以降は法令に基づくものであるため		○		
10 吹田市	○				○		
11 摂津市							
12 守口市		○	実績額が基準額を越えていないため				ケースによっては介護保険優先原則に則ることが妥当と言えない場合があることは認識しています
13 門真市	○				○		
14 大東市		○	介護保険が優先されるため				
15 四条畷市	○				○		
16 寝屋川市	○				○		
17 枚方市	○						優先原則の考え方にはばらつきがある
18 交野市		○	国庫負担基準の引き下げは、財政面で厳しいものがありますが、そのことが支給決定に影響することはない。個々の状態に応じた適切な支給決定を行っているため。		○		
19 東大阪市		○	要因として勘案していない				○
20 八尾市	○						介護保険を優先するケース、上乗せするケースが自治体にゆだねられているため、自治体間で差が出てしまっている
21 柏原市		○	移行の案内は、総合支援砲台7条を原則としている。				利用者負担に問題が残る
22 松原市		○	影響が無いため		○		
23 羽曳野市		○	障害者総合支援法第七条等の規定に基づく対応である		○		
24 藤井寺市		○	障害者総合支援法第7条の規定があるため、移行を求めている		○		
25 大阪狭山市		○		障害者総合支援法第七条に基づき、個々の状態に応じて判断しているため	○		
26 富田林市		○	保険優先が社会保障の原則だから		○		
27 太子町							
28 河南町	○				○		
29 千早赤阪村	○				○		
30 河内長野市	○				○		
31 堺市		○	国通知障企発0331第1号障障発0331第5号平成27年3月31日「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく自立支援給付と介護保険制度との適用関係等について」を根幹としている		○		
32 和泉市				判断できない		判断できない	
33 高石市	○				○		
34 泉大津市			本市としては、国庫負担基準の引き下げが、移行を求める要因となっているかどうか不明		○		
35 忠岡町	○		適宣必要に応じたサービスの支給決定を行うため		○		
36 岸和田市			現時点ではなっていない		○		
37 貝塚市		○	社会保険制度の原則である保険優先の考え方に基づいて行っているため。		○		
38 泉佐野市	○				○		
39 田尻町		○	国庫負担基準が要因ではなく、制度上の優先順位であると考える		○		
40 熊取町				社会保険制度の原則である保険優先の考え方の下移行について促している	○		
41 泉南市		○	国庫負担基準の引き下げを理由に、移行を求めてい る訳ではない				介護保険制度において、これまでと同様の支援を受けられる場合には問題はない。
42 阪南市		○	国庫負担基準の問題ではないため		○		
43 岬町	○				○		

*大阪市・島本町・摂津市・太子町が未回答

65歳以上障害者の介護保険優先問題⑫障害者総合支援法七条改正の必要性

201906 大阪社保協調査

		国は、障害者総合支援法七条改正すべきか			
		障害福祉制度と介護保険制度の選択肢を導入すべき	障害者に関しては障害福祉制度を優先すべき	その他	必要ない
1	大阪市				
2	豊中市			介護保険優先のルールに関しては、国の基準があいまいで、自治体によって対応に差が出ている。 細かい統一基準が必要だと思う	
3	池田市				<input type="radio"/>
4	豊能町				<input type="radio"/>
5	能勢町		○		
6	箕面市			○	
7	高槻市			持続可能な制度となる制度となるようにするべき	
8	島本町				
9	茨木市			利用する制度が障がい、 介護の異なる法律にまたがっていることは利用者にとって分かりづらく、課題だと考えています。	
10	吹田市			抜本的な制度改正が必要	
11	摂津市				
12	守口市			ケースバイケースで個別に検討し柔軟に対応する 運用が定着すれば訂正できると考えます	
13	門真市			障害者へのサービスの上乗せの考え方は市町村の裁量が大きく行政の負担が大きい	
14	大東市			介護保険の制度について 障害福祉分野が踏み込んで判断すべきではないと考えるが国が法改正を行った場合には当然ながら法改正の内容に従うことになる	
15	四条畷市				<input type="radio"/>
16	寝屋川市				<input type="radio"/>
17	枚方市				<input type="radio"/>
18	交野市				<input type="radio"/>
19	東大阪市			○	
20	八尾市			制度のはざまに入ってしまう人への対応について、 自治体間の差が生まれないようにする必要がある	
21	柏原市				<input type="radio"/>
22	松原市				<input type="radio"/>
23	羽曳野市			法改正までは必要ないと考えるが、障害福祉サービスの支給決定基準同様、市町村の裁量範囲が大きく、当該取扱いに市町村ごとの差異が生じていることは好ましくないと考えており、国として明確な基準を示すべきである。	
24	藤井寺市				<input type="radio"/>
25	大阪狭山市				<input type="radio"/>
26	富田林市				<input type="radio"/>
27	太子町				<input type="radio"/>
28	河南町				<input type="radio"/>
29	千早赤阪村	未記入	未記入	未記入	未記入
30	河内長野市				<input type="radio"/>
31	堺市				<input type="radio"/>
32	和泉市			判断できない	
33	高石市				<input type="radio"/>
34	泉大津市			障害者総合支援法の基本理念を踏まえて、国の責任において、自治任せとせずに統一的な基準で運用される制度の構築を行うべき	
35	忠岡町				<input type="radio"/>
36	岸和田市			いまのところ、間にある介護保険優先原則に 係る問題というものに直面していないのでどちらとも言えない	
37	貝塚市				<input type="radio"/>
38	泉佐野市			上乗せ、横出しの基準を 国が策定し、自治体間の 差が大きくならないようにすべき	
39	田尻町				<input type="radio"/>
40	熊取町				<input type="radio"/>
41	泉南市				<input type="radio"/>
42	阪南市				<input type="radio"/>
43	岬町			当町では介護保険サービスへのスムーズな移行への課題として以下が挙げられる (利用者の課題) 1自己負担の発生するケースについては介護保険サービスへの移行に抵抗を感じる場合あり 2これまで利用していた事業所が利用できなくなることへの不安(慣れないヘルパーへの不安、これまでと同等の質のサービスが提供されるかという不安) (市町村側の課題) 1障がい福祉サービスの利用を認めているが、その対象を明確化していないため市町村判断にゆだねられることが多く、市町村間で差が生じることにつながり、公平性に疑問を感じる。また、高齢者の増加、障がい者の高齢化に伴い、市町村で判断するための事務的な負担も増加している。 2国庫負担基準が引き下げられることにより、市町村の財政負担が増加することになり、財政状況によって市町村の判断基準に差が生じる懸念がある 以下のことから、介護保険制度も含めて、双方で制度の在り方について検討すべきところがあるのでと思われる。	

※大阪市・島本町・摂津市・太子町が未回答

2019 大阪府内市町村生活保護アンケート①基礎データ

201906 大阪社保協調査

	全世帯数		人口		保護世帯数		利用者数		保護率(世帯)		保護率(利用者)	
	2019.3末	2018.3末	2019.3末	2018.3末	2019.3末	2018.3末	増減	前年同月比	2019.3末	2018.3末	増減	前年同月比
1 大阪市	1,423,774	1,401,429	2,728,981	2,716,989	113,543	114,841	-1,298	-1.1%	138,184	141,003	-2,819	-2.0%
2 墨西哥	173,947	398,479	397,682	7,541	7,648	-107	-1.4%	9,939	10,177	-238	-2.3%	4.30%
3 池田市	48,407	103,607	103,501	662	633	29	4.6%	806	779	27	3.5%	1.32%
4 箕面市	60,998	60,596	138,120	137,826	901	-29	-3.1%	1,154	1,220	-66	-5.4%	1.48%
5 高槻市	160,191	159,643	351,741	352,650	4,254	4,261	-7	-0.2%	5,977	6,076	-99	-1.6%
6 島本町	13,323	12,952	31,167	30,605	120	117	3	2.6%	153	153	0	0.0%
7 茨木市	125,620	124,717	281,541	281,478	2,689	2,742	-53	-1.9%	3,480	3,593	-113	-3.1%
8 吹田市	171,849	170,244	371,030	370,072	4,327	4,331	-4	-0.1%	5,802	5,862	-60	-1.0%
9 摂津市	40,853	40,149	86,103	85,359	1,183	1,160	23	2.0%	1,587	1,576	11	0.7%
10 守口市									0	#DIV/0!	0	#DIV/0!
11 門真市	62,389	62,007	122,299	123,299	4,515	4,571	-56	-1.2%	5,919	6,053	-134	-2.2%
12 大東市	56,519	56,236	120,537	121,337	910	922	-12	-1.3%	1,140	1,174	-34	-2.9%
13 四條畷市	24,322	24,121	55,705	55,764	616	630	-14	-2.2%	788	816	-28	-3.4%
14 萩原川市	109,754	109,354	232,896	234,851	5,396	5,370	26	0.5%	7,210	7,321	-111	-1.5%
15 枝方市	180,156	178,858	401,397	402,688	5,766	5,698	68	1.2%	7,817	7,843	-26	-0.3%
16 交野市	32,620	32,275	77,834	77,816	610	602	8	1.3%	852	828	24	2.9%
17 東大阪市	226,152	226,152	496,720	496,720	14,510	14,510	0	0.0%	19,327	19,327	0	0.0%
18 八尾市	124,514	123,596	266,93	267,080	5,797	5,744	53	0.9%	7,809	7,923	-114	-1.4%
19 相原市	31,373	31,203	69,086	69,784	875	921	-46	-5.0%	1,124	1,223	-99	-8.1%
20 松原市	56,237		120,066		2,519		2,519	#DIV/0!	3,391		3,391	#DIV/0!
21 羽曳野市	50,071	49,771	111,631	112,301	2,187	2,157	30	1.4%	3,146	3,171	-25	-0.8%
22 藤井寺市	29,158	28,981	64,732	65,088	986	1,031	-45	-4.4%	1,307	1,408	-101	-7.2%
23 大阪狭山市	25,553	25,250	58,516	58,240	487	486	1	0.2%	620	643	-23	-3.6%
24 富田林市	51,099	50,763	111,628	112,594	1,720	1,740	-20	-1.1%	2,379	2,439	-60	-2.5%
25 河内長野市	47,409	47,379	105,377	106,713	1,134	1,116	18	1.6%	1,573	1,559	14	0.9%
26 條市	391,797	389,113	836,166	838,936	19,260	19,297	-37	-0.2%	25,499	25,835	-336	-1.3%
27 和泉市	78,823	77,809	185,890	185,936	2,859	2,833	26	0.9%	3,927	3,971	-44	-1.1%
28 高石市	25,628	25,386	57,747	57,892	680	673	7	1.0%	942	928	14	1.5%
29 泉大津市	34,284	34,033	74,659	75,047	1,247	1,238	9	0.7%	1,698	1,700	-2	-0.1%
30 岸和田市	87,884	86,923	194,952	196,331	4,279	4,330	-51	-1.2%	5,890	6,016	-126	-2.1%
31 貝塚市	33,759	33,606	86,613	86,867	1,174	1,180	-6	-0.5%	1,496	1,563	-67	-4.3%
32 泉佐野市	47,000		100,596		1,449		1,449	#DIV/0!	1,831		1,831	#DIV/0!
33 泉南市	23,264	23,126	60,797	61,229	803	796	7	0.9%	1,055	1,072	-17	-1.6%
34 阪南市	24,149	24,183	54,244	54,946	507	519	-12	-2.3%	608	618	-10	-1.6%
合計	4,074,367	3,931,812	8,557,450	8,337,621	215,506	213,027	2,479	1.2%	274,430	273,870	560	0.2%

※守口市・東大阪市が未回答

2019 大阪府内市町村生活保護アンケート②類型別データ

		高齢者世帯				母子世帯				障害者世帯				傷病世帯				その他世帯			
		2019.3月末	2018.3月末	増減	前年同月比	2019.3月末	2018.3月末	増減	前年同月比	2019.3月末	2018.3月末	増減	前年同月比	2019.3月末	2018.3月末	増減	前年同月比	2019.3月末	2018.3月末	増減	前年同月比
1	大阪市	67,027	66,485	542	0.8%	5,202	5,626	-424	-7.5%	16,461	16,145	316	2.0%	9,420	10,298	-878	-8.5%	14,776	15,594	-818	-5.2%
2	豊中市	4,387	4,377	10	0.2%	445	485	-40	-8.2%	1,004	1,010	-6	-0.6%	601	632	-31	-4.9%	1,104	1,144	-40	-3.5%
3	池田市	417	411	6	1.5%	30	22	8	36.4%	76	81	-5	-6.2%	105	92	13	14.1%	34	27	7	25.9%
4	箕面市	486	487	-1	-0.2%	50	62	-12	-19.4%	132	128	4	3.1%	143	142	1	0.7%	90	111	-21	-18.9%
5	高槻市	2,059	1,986	389	19.6%	352	361	-9	-2.5%	675	682	-7	-1.0%	594	620	-26	-4.2%	574	604	-30	-5.0%
6	島本町	65	60	5	8.3%	9	11	-2	-18.2%	18	14	4	28.6%	10	12	-2	-16.7%	18	20	-2	-10.0%
7	茨木市	1,469	1,476	-7	-0.5%	145	187	-42	-22.5%	364	359	5	1.4%	288	368	-80	-21.7%	423	352	71	20.2%
8	吹田市	2,261	2,222	39	1.8%	305	333	-28	-8.4%	636	642	-6	-0.9%	735	753	-18	-2.4%	390	381	9	2.4%
9	摂津市	697	640	57	8.9%	88	95	-7	-7.4%	100	109	-9	-8.3%	112	136	-24	-17.6%	186	180	6	3.3%
10	守口市																				
11	門真市	2,695	2,654	2,461	92.7%	239	278	-39	-14.0%	436	437	-1	-0.2%	482	520	-38	-7.3%	663	682	-19	-2.8%
12	大東市	626	618	8	1.3%	26	29	-3	-10.3%	91	99	-8	-8.1%	107	111	-4	-3.6%	60	65	-5	-7.7%
13	四條畷市	388	397	-9	-2.3%	28	30	-2	-6.7%	55	53	2	3.8%	92	92	0	0.0%	53	58	-5	-8.6%
14	喜屋川市	3,001	2,947	54	1.8%	360	377	-17	-4.5%	596	601	-5	-0.8%	832	852	-20	-2.3%	570	560	10	1.8%
15	枚方市	2,913	2,784	129	4.6%	392	415	-23	-5.5%	842	827	15	1.8%	934	940	-6	-0.6%	685	732	-47	-6.4%
16	交野市	323	313	10	3.2%	37	54	-17	-31.5%	86	99	-13	-13.1%	79	66	13	19.7%	85	70	15	21.4%
17	東大阪市																				
18	八尾市	3,229	3,170	59	1.9%	506	567	-61	-10.8%	748	718	30	4.2%	539	541	-2	-0.4%	773	745	0	0.0%
19	柏原市	515	522	505	96.7%	55	74	-19	-25.7%	139	141	-2	-1.4%	133	128	5	3.9%	33	56	-23	-41.1%
20	松原市	1,419		1,419	#DIV/0!	180				180	#DIV/0!	278	#DIV/0!	358		358	#DIV/0!	280		280	#DIV/0!
21	羽曳野市	1,091	1,035	56	5.4%	238	250	-12	-4.8%	261	259	2	0.8%	196	223	-27	-12.1%	401	390	11	2.8%
22	藤井寺市	548	568	-20	-3.5%	100	106	-6	-5.7%	135	134	1	0.7%	78	106	-28	-26.4%	125	117	8	6.8%
23	大阪狭山市	283	269	14	5.2%	33	34	-1	-2.9%	65	62	3	4.8%	72	81	-9	-11.1%	34	40	-6	-15.0%
24	富田林市	971	967	4	0.4%	141	160	-19	-11.9%	228	232	-4	-1.7%	155	163	-8	-4.9%	225	218	7	3.2%
25	河内長野市	532	527	5	0.9%	92	101	-9	-8.9%	183	184	-1	-0.5%	235	227	8	3.5%	85	77	8	10.4%
26	堺市	10,714	10,549	165	1.6%	1,298	1,372	-74	-5.4%	2,507	2,471	36	1.5%	2,781	2,905	-124	-4.3%	1,926	1,957	-31	-1.6%
27	和泉市	1,455	1,432	23	1.6%	238	253	-15	-5.9%	334	315	19	6.0%	554	569	-15	-2.6%	291	287	4	1.4%
28	高石市	394	383	11	2.9%	57	54	3	5.6%	39	44	-5	-11.4%	114	112	2	1.8%	76	80	-4	-5.0%
29	泉大津市	696	683	13	1.9%	97	102	-5	-4.9%	142	128	14	10.9%	158	167	-9	-5.4%	150	154	-4	-2.6%
30	岸和田市	2,146	2,084	62	3.0%	353	375	-22	-5.9%	573	539	34	6.3%	608	676	-77	-12.7%	724	748	-48	-6.6%
31	貝塚市	673	650	23	3.5%	73	80	-7	-8.8%	163	167	-4	-2.4%	167	178	-11	-6.2%	98	106	-8	-7.5%
32	泉佐野市	823	823	#DIV/0!	68		209	#DIV/0!	203		203	#DIV/0!	146				146	#DIV/0!			
33	泉南市	442	435	7	1.6%	41	44	-3	-6.8%	116	113	3	2.7%	90	95	-5	-5.3%	114	109	5	4.6%
34	阪南市	324	334	-10	-3.0%	17	16	1	6.3%	78	77	1	1.3%	55	62	-7	-11.3%	33	30	3	10.0%
	合計	115,069	119,094	-4,025	-3.4%	11,295	13,065	-1,770	-13.5%	27,770	28,502	-732	-2.6%	20,953	23,213	-2,260	-9.7%	25,177	28,321	-3,144	-11.1%

2019 大阪府内市町村生活保護アンケート③ 2018 年度の不正受給

201906 大阪社保協調査

	保護費総額	不正受給(全体)			収入未申告			高校生アルバイト未申告			告訴			周知		
		件数	金額	総額に占める割合	1件当金額	総数	金額	1件当金額	総額に占める割合	1件当金額	総額に占める割合	件数	金額	総額に占める割合		
1	大阪市	276,143,512,000	集計中	集計中	#VALUE!	集計中	#VALUE!	集計中	集計中	#VALUE!	集計中	集計中	#VALUE!	必要時期に繰り返し説明		
2	豊中市	18,346,170,358	120	64,476,871	0.4%	537,307	80	44,617,638	557,720	0.2%	0	0	1,819,530	0.01%	1	
3	池田市	1,650,204,000	13	3,378,181	0.2%	259,860	12	3,147,170	262,264	0.2%	0	0	0	0.00%	1	
4	箕面市	2,111,884,152	14	5,036,013	0.2%	359,715	4	2,074,960	518,740	0.1%	0	0	0	0.00%	1	
5	高槻市	9,971,591,788	86	18,352,747	0.2%	213,404	45	12,701,768	282,262	0.1%	0	0	0	0.00%	1	
6	島本町	253,756,841	4	2,202,121	0.9%	550,550	3	2,105,821	701,940	0.8%	2	163,996	84,498	0.1%	0	
7	茨木市	6,085,123,438	57	24,228,432	0.4%	425,060	51	21,228,470	416,245	0.3%	1	8,650	8,650	0.0%	1	
8	吹田市	10,230,143,422	119	33,591,067	0.3%	282,278	90	28,017,882	311,310	0.3%	5	476,199	95,240	0.0%	0	
9	摂津市	2,746,194,589	39	6,965,812	0.3%	178,611	9	2,984,535	331,615	0.1%	3	513,351	171,117	0.0%	0	
10	守口市													0.00%	1	
11	門真市	10,709,877,891	81	34,558,540	0.3%	426,649	49	14,456,568	295,032	0.1%	6	1,115,288	185,881	0.0%	0	
12	大東市	2,302,606,195	31	5,203,379	0.2%	167,851	22	2,108,053	95,821	0.1%	1	2,200	2,200	0.0%	0	
13	四條畷市		12	4,824,078	#DIV/0!	402,007	4	272,369	68,092	#DIV/0!	0	0	0	#DIV/0!	1	
14	寝屋川市	12,680,258,072	164	51,490,367	0.4%	313,966	122	36,150,638	296,317	0.3%	16	2,638,271	164,892	0.0%	0	
15	枚方市	13,204,533,719	110	30,981,037	0.2%	281,646	89	26,888,184	302,114	0.2%	0	0	0	0.00%	1	
16	交野市	未確定	14	1,412,803	#VALUE!	100,915	12	1,302,093	108,508	#VALUE!	1	248,894	248,894	#VALUE!	0	
17	東大阪市													#VALUE!	1	
18	八尾市		57	17,434,071	#DIV/0!	305,861	49	14,527,685	296,483	#DIV/0!	0	0	0	#DIV/0!	1	
19	柏原市	2,066,713,412	34	9,616,604	0.5%	282,841	33	9,608,142	291,156	0.5%	5	746,944	149,389	0.0%	0	
20	松原市		48	26,749,379		557,279	48	26,749,379	557,279		7	2,210,554	324,365	0	0	
21	羽曳野市	5,152,417,641	41	20,717,642	0.4%	505,308	29	15,177,643	523,367	0.3%	8	2,238,787	279,848	0.0%	0	
22	藤井寺市	2,283,937,846	36	16,716,305	0.7%	484,342	17	4,965,167	292,069	0.2%	3	484,813	161,604	0.0%	0	
23	大阪狭山市	1,089,594,814	7	3,511,553	0.3%	501,650	7	3,511,553	501,650	0.3%	0	0	0	0.00%	1	
24	富田林市	3,958,006,419	33	4,439,922	0.1%	134,543	19	3,392,803	178,569	0.1%	3	469,297	156,432	0.0%	0	
25	河内長野市	2,448,243,483	37	11,013,547	0.4%	297,663	20	6,708,780	335,439	0.3%	4	879,351	0	0.0%	0	
26	堺市	集計中	集計中	集計中	集計中	集計中	集計中	集計中	集計中	集計中	集計中	集計中	集計中	集計中		
27	和泉市	6,933,235,300	49	22,434,391	0.3%	457,845	40	16,966,141	424,154	0.2%	14	2,596,999	185,500	0.0%	0	
28	高石市	1,788,998,000	9	691,647	0.0%	76,850	7	622,671	88,953	0.0%	1	29,976	0	0.0%	0	
29	泉大津市	2,879,269,362	42	14,951,769	0.5%	355,995	26	9,797,931	376,844	0.3%	0	0	0	0.00%	1	
30	岸和田市	10,441,933,453	165	48,875,700	0.5%	296,216	102	31,721,370	310,994	0.3%	0	0	0	0.00%	1	
31	貝塚市	2,819,034,553	40	12,525,628	0.4%	313,141	31	11,726,557	378,276	0.4%	0	0	0	0.00%	1	
32	泉佐野市	3,549,477,609	25	6,226,803	0.2%	25	6,226,803	249,072	0.2%	2	376,348	0	0.00%	1	1	
33	泉南市	1,815,191,065	36	15,603,669	0.9%	433,435	10,665,113	#DIV/0!	0.6%	0	0	0	0.00%	1	1	
34	阪南市	1,097,431,682	1	464,474	0.0%	464,474	1	464,474	464,474	0.0%	0	0	0	0.00%	1	
	合計/平均		1,524	518,674,552		340,338	1046	370,888,361	354,578		82	15,264,918	186,158	#DIV/0!	1,819,530	18,20

年度最初の訪問時や高校進学時に周知している
保護のしおりに掲載。説明

2019 大阪府内市町村生活保護アンケート④ 2018年度適正化について

201906 大阪社/保協調査

被扶養者	扶養状況	性別	男女性別		母子世帯及び女性世帯について		受付面接担当者	配置		基準OB		財産指揮書	専用封筒	相手方	相手方の関係	
			年齢	在住年数	性別	年齢		被扶養なし	被扶養あり	予算額	仕事内容					
1 大阪市	本トライン	1 991	766	79%	115	調查中 調査中 調査中 調査中 調査中	特に配達年少 その理由	56	1 42	207,815,000	窓口における不必要や職務上の問題等、発生の専門的	1	1	外勤委託	外勤委託	
2 神戸市	本トライン	1 68	40	59%	111	21	67 1 33 29 1	面接相談員1人	1 3	77,562,520	窓口における不必要や職務上の問題等、発生の専門的	1	1	外勤アクリコ・ユーランドスター・ペーン	外勤アクリコ・ユーランドスター・ペーン	
3 池田市	本トライン	1 10	10	100%	66	0 10 0 33 6 4 1 1	リアルな生活状況を把握する必要があるため、面接ができないと判断する	10人	1		窓口における不必要や職務上の問題等、発生の専門的	1	1	非常勤で就労支援専門員を雇用	非常勤で就労支援専門員を雇用	
4 水戸市	本トライン	1 9	9	100%	1030	0 6 3 22 7 2 1	面接ができないと判断するため、面接ができないと判断する	面接相談員1人	1		窓口における不必要や職務上の問題等、発生の専門的	1	1	就労支援専門員	就労支援専門員	
5 高槻市	本トライン	1 41	41	100%	99	10 43 0 37 32 11 1	面接ができないと判断するため、面接ができないと判断する	人員配置に困るため必要な場合	1		窓口における不必要や職務上の問題等、発生の専門的	1	1	就労支援専門員	就労支援専門員	
6 島本町	本トライン	1 2	2	100%	60	1 0 2 1 1 1	面接ができないと判断するため、面接ができないと判断する	専任面接員4人	1		窓口における不必要や職務上の問題等、発生の専門的	1	1	就労支援専門員	就労支援専門員	
7 泉大津市	本トライン	1 28	28	100%	98	2 26 0 21 19 9 1 1	前項として生活費を把握するため、面接ができないと判断する	非常勤相談員1人	1		窓口における不必要や職務上の問題等、発生の専門的	1	1	就労支援専門員	就労支援専門員	
8 吹田市	本トライン	1 39	39	100%	111	2 39 0 17 20 19 1 1	面接ができないと判断するため、面接ができないと判断する場合	嘱託職員3人	1	6,078,500	窓口、家庭訪問同行、暴力対応	1	1	就労支援専門員	就労支援専門員	
9 堺市	本トライン	1 12	12	100%	98	1 11 0 375 11 1 1	面接ができないと判断する場合	面接相談員2人	1		窓口、家庭訪問同行、暴力対応	1	1	就労支援専門員	就労支援専門員	
10 守口市	本トライン	1 38	32	84%	122	6 32 0 3 22 16 1	面接ができないと判断するため、面接ができないと判断する	地区別担当員1人	1		窓口、家庭訪問同行、暴力対応	1	1	就労支援専門員	就労支援専門員	
11 丹波篠山市	本トライン	1 10	10	100%	91	0 10 0 18 10 0 1	面接ができないと判断するため、面接ができないと判断する	非常勤相談員1人	1	13,202,273	窓口、家庭訪問同行、暴力対応	1	1	就労支援専門員	就労支援専門員	
12 大東市	本トライン	1 5	5	100%	123	5 0 0 5,7 2 3 1	面接ができないと判断する場合	正規職員2人	1		窓口、家庭訪問同行、暴力対応	1	1	就労支援専門員	就労支援専門員	
13 四條畷市	本トライン	1 50	45	90%	108	14 36 0 32 36 14 1	生活費の把握のため、面接ができないと判断する場合	面接相談員1人	1		窓口、家庭訪問同行、暴力対応	1	1	就労支援専門員	就労支援専門員	
14 寝屋川市	本トライン	1 54	40	74%	110	12 40 2 27 26 28 1	面接ができないと判断する場合	面接相談員3人	1	9,964,000	窓口、家庭訪問同行	1	1	日本産業ウォンセーフ会	日本産業ウォンセーフ会	
15 枚方市	H25年～	1 1	1	100%	87	6 1 0 2 3 4 1 1	ケースによる	生活相談員4人	1		12,000,000 不要次第は、保護適正化	1	1	就労支援リーガルマインド	就労支援リーガルマインド	
16 大阪市	本トライン	1 1	1	100%	87	6 1 0 2 3 4 1 1	ケースによる	地区別担当員1人	1		同じ部内に警察官OB 1名在籍	1	1	就労支援員	就労支援員	
17 大阪市	H24年～	1 145	45	100%	129	3 41 1 4 23 22 1	面接時間外に訪問する際は配慮する	面接相談員3人	1		1	1	就労支援員	就労支援員		
18 柏原市	本トライン	1 11	11	100%	79	0 11 0 10 0 10 1	面接時間外に訪問する際は配慮する	主任相談員1人	1		1	1	就労支援員	就労支援員		
19 柏原市	本トライン	1 19	18	95%	132	0 19 0 21 16 3 1	面接時間外に訪問する際は配慮する	嘱託職員1人	1		1	1	就労支援員	就労支援員		
20 柏原市	本トライン	1 22	21	95%	99	6 16 0 3 15 7 1	面接時間外に訪問する際は配慮する	嘱託職員1人	1		1	1	就労支援員	就労支援員		
21 羽曳野市	本トライン	1 11	11	64%	90	8 3 0 33 7 4 1	面接時間外に訪問する際は配慮する	嘱託職員1人	1		1	1	就労支援員	就労支援員		
22 鹿児島市	本トライン	1 6	5	83%	81	0 4 2 3 3 1	面接時間外に訪問する際は配慮する	面接相談員1人	1		1	1	就労支援員	就労支援員		
23 大路原市	本トライン	1 21	21	100%	82	3 13 5 22 20 1	女性ワーカーが一人暮らしに困難であるため	嘱託職員2人	1		1	1	就労支援員	就労支援員		
24 富田林市	本トライン	1 14	14	81%	85	0 11 3 314 12 2 1	女性ワーカーが一人暮らしに困難であるため	面接相談員1人	1		1	1	就労支援員	就労支援員		
25 河内長野市	本トライン	1 172	135	79%	110	67 168 7 42 未把握	面接時間外に訪問する際は配慮する	面接相談員20人	1		1	1	就労支援員	就労支援員		
26 界市	本トライン	1 26	26	100%	110	0 18 8 2 17 9 1 1	面接時間外に訪問する際は配慮する	面接相談員1人	1		1	1	就労支援員	就労支援員		
27 和泉市	本トライン	1 37	36	97%	116	4 37 0 2 24 13 1	女性ワーカーが一人暮らしに困難であるため	正規／主任相談員1人	1		1	1	就労支援員	就労支援員		
28 高石市	本トライン	1 12	12	100%	104	2 10 0 21 8 4 1 1	女性ワーカーが一人暮らしに困難であるため	正規／主任相談員1人	1		1	1	就労支援員	就労支援員		
29 大津市	本トライン	1 15	15	100%	97	1 14 0 26 14 1 1	女性ワーカーが一人暮らしに困難であるため	面接相談員2人	1		1	1	就労支援員	就労支援員		
30 半田市	本トライン	1 10	8	80%	80	4 6 0 28 6 4 1 1	女性ワーカーが一人暮らしに困難であるため	面接相談員1人	1		1	1	就労支援員	就労支援員		
31 貝塚市	本トライン	1 27	1951	81%	99	22 891 102 29 421 228	面接時間外に訪問する際は配慮する	面接相談員1人	1		2,928,000	窓口、家庭訪問同行、暴力対応	1	1	就労支援員	就労支援員
32 住吉市	本トライン	1 1	1	100%	101	2 3 0 26 2 1 1	年金支給通知書が必要な場合	面接相談員1人	1		3,980,000	窓口、家庭訪問同行、暴力対応	1	1	就労支援員	就労支援員
33 泉南市	本トライン	1 10	8	80%	80	4 6 0 28 6 4 1 1	年金支給通知書が必要な場合	面接相談員1人	1		1	1	就労支援員	就労支援員		
34 阪南市	本トライン	0 0	0	27	1,951	81% 99 22 891 102 29 421 228	年金支給通知書が必要な場合	面接相談員1人	0		287,803,769	窓口、家庭訪問同行、暴力対応	1	1	就労支援員	就労支援員
合計		0								18,741		2,13	3	2,26		

*実面市のみ回答者の件数年度回数

2019 大阪府内市町村生活保護アンケート⑤車保有・進学準備給付金・クーラー設置

201906 大阪社保協調査

保有世帯数	車の保有 保有の根拠	2018年度実績				2019年度見込				2018年度実績				2019年度見込			
		対象者数	申請書送付	申請者数	対象者数	申請書送付	申請書送付	申請書送付	申請書送付	申請書送付	申請書送付	申請書送付	申請書送付	申請書送付	申請書送付	申請書送付	申請書送付
1 大阪市 44	公共交通機関の利用が困難な場合等の通勤・通院等、かい音の通院等による保護の実施要領の取扱いについて」厚生労働省 保護課長通知第3-9、第3-12	不明	481	481	隨時	不明			隨時					不明	7	不明	不明
2 豊中市 3 の5	①事業用-厚生労働省社会・保護局長通知(局)第3の3 ②通勤用-厚生労働省次官通知(次)第3の2、及び厚生労働省次官通知(次)第3の5 ③障害者の通院等-厚生労働省次官通知(次)第3の5 ④公共交通機関の利用困難な場合の通院等-厚生労働省次官通知(次)第3の5	69	58	58	2018年	75			2019年	15	15						
3 池田市 1	局第3、間3-9(通勤用自動車)間3-12(障がい者が通院等のため、自動車を必要としている場合など いる場合等の自動車保有)の場合など	8	6	6	2018年6月22日	4			2019年8月頃	1	1	2	2				
4 寒友市 2	「社会通念に処分せざることを適當しないもの」に該当する場合。個別で検討し、要否 判断している。	22	19	19	2018年8月10日	47			対象現高校3年生	12	12						
5 高槻市 60	保護の実施要領に従い判断								制度設立後ケースワーカー訪問により説明 訪問したい小家庭にケースワーカーが 0					ケースワーカー訪問により説明 2	2		
6 島本町 なし	本町の特徴として阪急・JR等交通の便がよく、現在通勤通学自動車等を必要としている 障害者等もいないため。(厚生労働省社会・保護課長通知(第3の9)、間(第3の9) 9の2)、間(第3の12)を基に ②事業用品として活用することで世帯の収入増加に着しく貢献すると認められる場合等	25	25	25	2018年8月10日	33			合格証明等によって進学を確 認できたものに適宜申請書を 送付	5	5	5	5	合格証明等によって進学を確 認できたものに適宜申請書を 送付	2	2	
7 茨木市 7	厚生労働省社会・保護課長通知第3の3及び同課長通知間(第3の9)、間(第3の 9の2)、間(第3の12)を基に ②障害者が自動車により運動する場合 ③事業用品として活用するために自動車を必要とする場合(問第3の12答1)	25	43	43	2018年7月15日 2019年3月1日	20			送付無し	5	5	8	4	送付無し	5	5	4
8 吹田市 12	障がい児・者画用通院・通所及び通学のために自動車を必要とする場合(問第3の9-2、p.240間第3-12、p.242 間第3の23	6	6	6	個別に対象者に案内している	8			個別に案内予定	0	0	2	2				
9 摂津市 5	生活保護手帳2018年度版p.239間第3の9、問第3の9-2、p.240間第3-12、p.242 間第3の23																
10 守口市																	
11 門真市 23	①生活保護手帳 ②厚生労働省社会・保護課長通知 ③別冊問答集問(3-14、3-15、3-16、3-17、3-18)	38	27	27	2018年7月15日 2019年3月1日	23			2020年3月	4	4	12	12				
12 大東市 2	概々6ヶ月以内に就労により保護から脱却することが確実に見込まれる者であって、保 有する自動車の処分価値が小さいと判断されるもの 生活保護手帳間3の9の2)	5	4	4	事前に個々に説明した後に送 付	4			事前に進路希望に確認を行 い、十分に説明を行った上で 申請書を交付	0	0	0	0				
13 四條畷市 1	障害を有する児童の移送	3	3	3	各世帯に直接訪問の上交付	6				0	0	2	2				
14 寝屋川市 18	未記入	37	29	29	2018年7月11日	30			適宜	6	6	10	10				
15 枚方市 21	通勤用として自動車を使用する場合や障害者が通院等のため、自動車を必要としている 場合等について、保有要件を満たすか等、確認のうえ、所として組織的に保有の可否につ いて判断した上で認めている	25	25	25	高校生以上の世帯に對し、制 度について周知し、進学確認 時に手渡し	不明			進路確認時	22	22						
16 交野市 3	障害者の通院等	8	8	8	CVWから直接訪問や電話を実 施	12											
17 東大阪市	①公共交通機関が利用困難な場合等の通勤用																
18 八尾市 4	②障害者の通院等	36	36	36	2019年2月末日	30			2020年2月末日	3	3	7	7				
19 柏原市 なし	現在保有している世帯無し	4	4	4	2018年9月1日~	6			2019年9月1日~	0	0	1	1				

保有世帯数	車の保有 保有の根拠	進学準備給付金				2018年度実績				2019年度見込				クーラー設置		
		対象者数	申請書送付 申請者数	申請書送付 給付人数	対象者数	申請者数	申請書送付 給付件数	申請書送付 申請件数	対象者 に申請を促している	個別に進路を確認し、対象者 に申請を促している	未定	一括送付日を設定していない	個別に訪問特等に進学・就職 の進路を確認し、進学予定の あるものについては都度説 明を行っていく	2018年度 実績	2019年度 見込	
20 松原市 8	事業用4件 障害者の通院1件 早期自立が見込まれるため保留3件	20	20	20	20	11							11	11	15	15
21 羽曳野市 4	・厚生労働省 社会援護局長通知 第3-3 ・厚生労働省 社会援護局課長通知 間(第3の9)答 22 藤井寺市 5	18	18	18	18	未定							3	3	3	3
23 大阪狭山市 なし	過去にはあり、間第3の9の4「深夜勤務等の業務に従事している者が自動車により運動	6	6	6	6	6							2	2	2	2
24 富田林市 3	障害者の運院等のために自動車が必要なため 障害者の保護法による保護の実施要領について厚生労働省社会援護局保険課長通知第3-5、生活保 護法による保護の実施要領の取扱いについて厚生労働省社会・援護局保険課長通知第3問12答1	4	4	4	4	各CWFが個別に対応	7						1	1	0	0
25 河内長野市 6	・次官通知第3の3の事業用品として保有確認・次官通知第3の5の「社会通念上処分さ せることが適当である及び厚生労働省社会援護局保険課長通知 間(第3の12)答 摘 3問12答1	11	11	11	11	26							4	4	4	4
26 堺市 57	「生活保護法による保護の実施要領について」(昭和36年4月1日厚生省令第123号 厚生事務次官通知)および「生活保護法による保護の実施要領について」(昭和38年4月 1日社発第246号厚生省社会局長通知)等に基づき保有が認められる場合に認証してい る	16	16	16	16	16							1	1	未定	未定
27 和泉市 21	主に夜勤の仕事をしている関係で公共交通機関を利用ができない、障がい者が通院等で 必要などのケースを認めており、生活保護手帳を遵守している	14	14	14	14	2018年9月7日	11						2019年3月7日	3	3	3
28 高石市 なし	保護から自立が見込めせず、維持費の負担に困り、自ら処分している	7	6	6	6	2018年10月以降(個別対応)	7						2019年10月以降(個別対応)	0	0	不明
29 泉大津市 3	障害者の通院等(生活保護手帳による取扱い)	9	9	9	9	各相当ケースワーカーが個別 に連絡を取り、対応した	6						前年と同様に対応予定	0	1	1
30 岸和田市 49	①通勤用自動車で課第3の9の用件を満たす場合 ②障害者が通院等のために自動車を必要とする場合	0	28	27	2018年案内のみ	20							2019.0%	0	0	0
31 貝塚市 4	厚生労働省社会・援護局保険課長通知第3の12 厚生労働省社会・援護局保険課長通知第3の9	8	8	8	8	進学の確認が取れた時点	6						進学の確認が取れた時点	0	0	未定
32 泉佐野市 1	障害者の運動のため 次官通知第3の5「社会通念上処分されることを適当しないもの」のため	10	10	10	10								2	2		
33 泉南市 1	くるあるの保有については、生活保護法4条による資産の活用いうときに、当該資産が最低 限程度の限度の内容として適当かどうかという観点からその保有の可否が検討されるのと同 様に、借用物についても、これを利用することが、量・低限度の生活として容認できるかう かという観点も含めて、保有の可否は生活保護手帳の実施要領に基づき判断する。	2	2	2	2	2018年4月	0						0	0	0	0
34 阪南市 3	本人が窓口にて申請する	1	1	1	1	2019年3月12日	3						0	0	0	0
合計	371	534	1,014	1,012	0	508	0	0					132	139	69	65

※守口市・東大阪市未回答

2019 大阪府内市町村生活保護アンケート⑥ 2018 年度困窮者自立支援事業実績

201906 大阪社保協調査

生活困窮者自立支援法の具体化										
		担当窓口設置		専門担当者の配置と身分		実績(件数／金額)				
		自立相談支援事業	住宅確保給付金支援事業	就労支援事業	備支援事業	就労準備支援事業	家計相談支援事業	就労訓練事業	子育て支援事業	一時生活支援事業
1	大阪市	区役所内 外部委託	24区計57人	11702 48/4946400	20 134	36 未把握	9757 未把握	467 未把握	467 未把握	9757 未把握
2	豊中市	・市民活動部 ・社会福祉法人 ・一般社団法人 暮らし応援窓口いけだ (生活福祉課内)	くらし支援課 正規職員、嘱託職員 暮らし応援窓口いけだ 非常勤職員	38人(直営21人、委託17人) 直営は非常勤職員	618 9/1231900	108 22	11 0	46 0	467 0	9757 0
3	池田市			2人	43 35/1532000	2 0	0 0	0 未把握	0 未把握	467 0
4	箕面市	生活相談窓口	5人社会福祉協議会	121 6人、 主任相談員1名 相談支援員4名 就労支援員1名	3/108000 132	25 0	22 0	3 0	2 0	2 2
5	高槻市	生活福祉支援課 自立支援相談担当 (生活保護所管課)							22 0	22 0
6	島本町	町社会福祉協議会に委託	町社会福祉協議会に委託	24 4人、 市社会福祉協議会・嘱託員	0 99	0 4/349000	8 17	0 18	0 0	3 1
7	茨木市	健康福祉部 相談支援課		5人 市社協、みなと寮共同体	605 9/954000	15 0	2 2	127 60	24 24	
8	吹田市	吹田市生活困窮者自立支援センター								
9	摂津市	生活支援課		3人・その他	41 10/369000	119 18	244 244	359 2175	0 102	0 9
10	守口市	福祉政策課 保護経務課 保護課								
11	門真市	福山	6人(相談支援4人就労準備2人) 市社会福祉協議会 パーソルキャリアコンサルティング㈱	53 8人	16/2657000 ・大東社会福祉協議会 ・大東野崎人権協会	15 104	0 3/248100	25 811	0 2175	7 102
12	大東市	くらしサポート大東								
13	四條畷市	福祉生活課内なわて生活サポート相談 窓口		3人	25 1/94000	12 0	0 0	0 0	7 0	7 0
14	寝屋川市	福祉部 保護課	5人、社畜委託	403 15/637400	26 0	0 0	16 0	18 0	0 0	18 0

効果について

様々な複合的課題を抱える相談者が身近な窓口で相談できるよう、本市では生活困窮者自立支援法施行時から、24区役所内に自立相談支援窓口を設け相談受付、就労者と共に全国一となっていいる。支援実績としては新規複合的課題を抱えた相談者が、専門性のあるチーム支援、アウトリーチ支援、就労準備支援事業、無料講義紹介などの活用で就労または相談者の能力や特性に応じた出口支援へとつながることができている。

生活保護に至る前の段階で支援を行うことにより、早期に対応ができる為、困難状態の早期脱却の一助となっているものと認識している。

生活保護に至る前に支援を行うことができるので、困窮者への支援の充実がはかられて着いている。

学習支援に関して、生活困窮世帯に限らず実施している(土曜日に学習の機会の提供と教材の提供を行っている)

生活保護に至る前に相談、支援を行うことで、相談者の自立助長に一定の効果を挙げている。

収入が最低生活費を上回り保護に至らないが、家計管理に課題のある世帯への支援や保護に至らない段階での就労支援などにより効果は大きいものと考えている。

実施から4年が経過し、相談支援期間として一定の周知を図ることができた。相談結果は支援を経て自立に繋がった方、経済的に行き詰まり、生活保護申請に至った方など様々だが、早い段階から相談支援を行える体制が整ったことは成果といえる。当事業の効果は、不景気の時期に頭著に現れると考える。

自立相談支援機関への相談者は、不景気の時期に頭著に現れると考える。自立相談支援プランを策定し、様々な支援メニューを用いて、自立に向けた支援を行うことが出来たと考える。また、生活保護制度など他制度の利用及び他機関の支援などに適切につなぐことができた。

住居確保給付金支給とあわせて、就労の支援や困窮者の自立へ向けた計画的な支援を行っていくことで、その場の乏でない長期的な生活の安定を目指した支援を行えている。

生活保護制度では給付の可否のみが支援の中心となるが、自立支援窓口においては、広範囲に生活不安に関する課題を扱っているため、生活保護にられない課題解決が期待できる

一定数が自立に至っている

生活困窮者自立支援法の具体化											
				実績(件数/金額)							
担当窓口設置		専門担当者の配置と身分		自立相談支援事業	住宅確保貸付金支援事業	就労準備支援事業	家計相談支援事業	就労訓練事業	子ども支援事業	一時生活支援事業	
15	枚方市	生活福祉室内 自立支援センター	8人	91	6/621000	12	6	0	24	2	
16	交野市	なし									
10	東大阪市	生活福祉室	7人	125	31/1405000	1	0	3	201	12	
18	八尾市	生活支援相談センター	市社会福祉協議会	2人	122	3/96000	12	0	1	91	0
19	柏原市	地域福祉課	市社会福祉協議会	5人	27	4/680000	1	6	0	9	5
20	松原市	福祉部福祉総務課	市社会福祉協議会1人 松風福祉会2人 市職員2人	58	2/76000	0	0	0	0	6	
21	羽曳野市	福祉総務課	社会福祉協議会	4人	37	26/1293700	0	1	0	1	
22	寝井寺市	福祉部生活支援課 自立相談支援事業担当	正職員2名・嘱託職員2名	3人	91	0	14	37	0	9	
23	大阪狭山市	生活支援グループ	3人・社協	22	2/266000	0	0	0	73	6	
24	富田林市	子育て福祉部 地域福祉課	市社会福祉協議会	3人	43	3/63000	3	196	0	480	0
25	河内長野市	生活福祉課内	2人	9人・社福法人と社協・㈱ペソナに委託	333	8/951529	3	0	1	16	9
26	堺市										

	担当窓口設置	専門担当者の配置と身分	生活困窮者自立支援法の具体化							
			実績(件数/金額)	自立相談支援事業	住宅確保付金支援事業	就労準備支援事業	就労訓練事業	子ども学習支援	一時生活支援事業	効果について
27 和泉市	和泉市くらしサポートセンター	15人 自立相談支援機関：市内8事業所 CSW 8名 就労支援：㈱アソウ・ヒューマニーセンターキャリアコンサルタント1名 看護師1名、社会福祉主事1名、事務職1名、事務職(再任用)2名、非常勤職員1名	72 5/606000	10 家計相談支援事業	25 事業	3 事業	163 事業	20 事業	20 事業	平成30年度は、台風21号に被災された方が生活困窮者相談窓口につながり、一時生活支援事業による支援を行った等、これまでになかったつながりから支援をすることことができた。
28 高石市	高石市社会福祉協議会	2人 社会福祉協議会	19 人	0 人	0 人	0 人	0 人	20 人	0 人	利用されている方はそれなりの効果を得ており、有意義な制度であると認識している
29 泉大津市	健康福祉部福祉政策課	3人 社会福祉協議会	39 人	9/1101100 人	4 人	0 人	0 人	9 人	8 人	相談者の複合した課題解決の為府内外関係部署や団体などと連携を図り、円滑に支援が行える体制が作れた
30 岸和田市	生活福祉課困窮者支援担当	3人、社会福祉協議会	122 人	6/0/2463600 人	128 人	0 人	47 人	122 人	447 人	短期間で早期に就職し、自立に繋がったケースは効果があつたと考えられる ひきこもり等時間がかかるケースもあるのでこちらは効果等、様子を見ながら事業を実施
31 貝塚市	福祉総務課	5人 嘱託4人・臨時職員1人	113 人	6/736600 人	29 人	0 人	0 人	40 人	6 人	数字は少人数であるが、生活保護にならず踏ん張れたケースもあった
32 泉佐野市	地域共生推進課	3人 市社会福祉協議会	17 人	0/0 人	1 人	0 人	0 人	0 人	8 人	これまで明るみに出なかった生活困窮者の掘り起こしに大きな効果を出していると考える
33 泉南市	生活福祉課・市内こさそば泉南	4人外部委託 泉南市人権協会	81 人	4/488200 人	7 人	0 人	0 人	3 人	9 人	生活困窮の担当部署が生活保護と同じ部署であるため、制度の相互連携は円滑に行えていると考える
34 阪南市	福祉部 生活支援課	4人 正職1名(主任相談支援員) 臨時職員3名(相談支援員・就労支援員)	89 人	5/658200 人	0 人	0 人	0 人	569 人	3 人	

大阪府民の生活実態調査

報告書

2019年5月

企画・実施:大阪社会保障推進協議会

分析・評価・監修:北垣智基・鴻上圭太・高倉弘士

目 次

はじめに	2
調査にご協力いただいたみなさまへ	2
本調査の問題意識と目的	2
アンケート調査の概要	3
調査結果のポイントと今後の取り組みに向けた提言	4
調査回答者の特徴	4
調査結果からみる生活上の困難さ	4
「高齢女性の一人暮らし」の実相	5
孤立化・孤独化の問題	6
住民を具体的にサポートする活動の必要性	6
引き続き住民の立場からの実態把握と政策提言を	7
単純集計の結果	8
クロス集計の結果	22
年齢 4 類型	23
世帯年収 4 類型	26
世帯収入が 150 万円以下の人の生活実態	29
自由記述の分析結果	31
1) 自由記述のなかで、出てきた言葉から	31
2) 言葉と言葉のつながり	31
3) 年齢別の自由記述	32
4) 所得別の自由記述	32
5) 自由記述で一番多く出てきた言葉=〈生活〉の文章つながりの表	33
2. 病状	34
1) 問 6. 「病院へ行くことを先延ばし又は治療を中断したこと」の問について	34
2) 問 6. 「病院へ行くことを先延ばし、治療を中断した」理由として出てきた言葉から	34
3) 問 6. 「病院へ行くことを先延ばし、治療を中断した」と所得について	35
(参考資料)	41

はじめに

調査にご協力いただいたみなさまへ

まずはこのたび、「大阪府民の生活実態調査」へご協力いただいた皆様に、心より御礼申し上げます。

調査票へご回答くださった皆様には、ご多忙な様子もみられるなか、きわめて多くの貴重なご意見をいただきました。皆様から寄せられた調査結果に基づき、各地域での取り組みにとどまらず、皆様一人ひとりの安心した暮らしを支える社会保障の充実につなげていきたいと考えています。

また調査員の皆様には、取り組まれた時期によっては暑さが厳しいなかでも、各地域に足を運ばれました。今回の調査結果は、ひとえに、調査員の皆様の問題意識の高さと行動力の賜物といえます。心より敬意を表します。以下、本報告書でも提示させていただくように、引き続き公的社会保障のあり方を問うと同時に、人びとのいのちと暮らしを支えていく取り組みが求められています。ともに問題意識を持ち寄り、力を織りあわせながら、よりよい社会づくりに取り組んでまいりましょう。

本調査の問題意識と目的

社会保障財源の抑制・削減の進行に伴い、「地域包括ケアシステム」の実現や「我が事・丸ごと」の地域づくりを目指す政策動向など、公的保障の不足を「自助・互助」でカバーさせようとする動きが前面に押し出されてきています。しかし国民の生活実態に目を向けるならば、単身世帯・高齢夫婦世帯の増加や、賃金水準の低下等による所得格差の拡大がみられるなかで、自助・互助を成立させる条件そのものが失われています。こうした状況下で、若者から高齢者まで、幅広い世代が生活を営む上で様々な問題を抱えています。

そうしたなかでも、国や自治体の調査だけでは十分に問題提起を行うことができない状況があります。昨今、国が実施する統計調査の改ざん問題がメディアでも取り上げられていますが、それ以前に介護保険制度改定に係る調査データについても疑問点があり、信用できるものではないことを大阪社保協は問題視してきました。そのため、独自に実態把握のためのデータ収集を行う必要があることが確認されました。さらに、生活上の問題を抱える人のなかでも、特に困難を抱えている人は声を出さない傾向にあります。そうした人たちにもアプローチしていくために、私たちから困難を抱えている人のもとへ行く「アウトリーチ」を行っていく必要があることも確認されてきました。

上記の内容をふまえ、大阪社会保障推進協議会では2018年度に「大阪府民の生活実態調査」を企画・実施することとしました。今回の調査は以下の3点を目的に行われています。

- ①現在大阪府内に住む人々が、どのような生活上の困難を抱えているのか、その背景にはどのような要因があるのかを明らかにする。
- ②実態把握のみならず、各地域での生活上の困難の解決に向けた具体的な取り組みや政策提言にもつなげていく。
- ③調査をおおして地域において生活を営むうえで多様な問題を抱えている府民を地域の社会保障推進協議会関係者が地域に出向いて把握(アウトリーチ)し、つぎの支援につなげる。

アンケート調査の概要

今回の調査では、前頁で示した3点の目的をふまえ、生活上の諸問題を浮き彫りにするために生活上の困りごとがあるかどうか、その内容は何か、困ったときの相談先はあるか、社会保障制度の使いやすさはどうか、等を聞くこととしました。また、本調査は、大阪府内を調査対象地としています。大阪府内における地域の社会保障推進協議会（以下、地域社保協）に調査対象者の選定、調査票の配布と回収において全面的な協力をお願いし、大阪府内43市町村のうち、24市町（大阪市内は6区）で行われました。

そのため、全般的な大阪府民の生活実態の把握ができるデータが回収できたといえます。この点について、上記の調査の目的③は達成されているといえるでしょう。

なお、本調査は、「留め置き法」で調査を実施しました。まず、対象となる地域の住民の方々に対して、事前に調査票を配布する日程や調査の意義を記した予告状を各戸に配布しました。そのうえで、予告日に地域社保協の調査員が対象者宅を訪問し、調査についての説明と調査票をお渡しし、後日回収にうかがいました。なお、調査についての説明を行った際に、調査協力は任意であること、個人が特定されない形で集計することなど、調査倫理に関する説明も行いました。最終的な回収有効票数は2493でした。

調査結果のポイントと今後の取り組みに向けた提言

以下、調査結果のポイントを紹介するとともに、今後の各地域での取り組みに向けた若干の提言を行います。

調査回答者の特徴

回答者の基本属性をみると、性別では女性、年齢でみると 65 歳以上の方が多い割合を占めていました。また「ひとりぐらし」「夫婦二人暮らし」が多かったことから、主に高齢者単身・夫婦のみ世帯の生活実態ならびに生活課題が読み取れるデータであるといえます。

調査結果からみる生活上の困難さ

次に、分析の結果から、生活上の困難をみていきます。

まず「生活のしづらさ」を感じている人は、全体で約 66% みられました。生活のしづらさの原因（複数回答）として最も多く挙げられたのは「自分の健康・病気」(33.67%)、続いて「将来・老後の収入」(28.89%)、「自分の介護」(28.30%) でした。

自由記述の分析結果からも、将来や老後などの先行きが「不安」「心配」という記述が多く見られました。その要因は「仕事」や「収入」のことでした。こうした生活上の関心事は、年齢によって異なることも明らかになりました。若い世代は子どものことや教育のこと、親のこと、働くことなど多様ですが、年齢を重ねるごとに「介護」や「年金」に収斂していました。

健康・病気に関する質問の結果をみると、「病院へ行くことを先延ばしにしたことがあるか」という質問に対して、30%近くの人が「ある」と回答していました。また、治療や診察にお金がかかることを理由に「重篤な症状のみに限って通院」する人が約 15%、「通院回数を減らす」人が約 13% みられました。そして、未治療状態の病気やケガが「ある」と回答した人は約 21% でした。具体的にどのような病気やケガを先延ばしされているのかを自由記述でみると、「歯」に関する記述が最も多くみられました。

歯は健康に大きな影響を及ぼします。虫歯や歯周病などによって食べ物をうまく噛み砕けないことで、消化不良や、食べ物をのどに詰まらせる原因にもなります。また、虫歯や歯周病などを放置することで、内臓にも悪影響を及ぼし、場合によっては死に至ることもあると指摘されています。お金がないことを理由に、こうした事態に陥らないためにも、歯科治療に対する保障の充実を求める必要があるといえます。

次に収入に関する質問をみてみます。「世帯の主な収入源」(複数回答)として最も多く挙げられたのは、「年金」(68.02%)で、次いで「就労」(28.16%)が多く挙げされました。また、世帯収入をみると、150 万円から 300 万円が最も多く、次いで 400 万円以上が多いという結果でした。しかし、それに続いて多かったのが相対的貧困ラインと言われる 150 万未満の世帯でした。高齢者雇用についても対策が議論されてきました。ただし、その実態は契約・パートなどの非正規雇用が多く、賃金もわずかです。さらに、病気や老化によって就労が出来ない場合、年金や貯蓄を頼りに生活を営んでいくこととなります。特に

国民年金の場合、実際に支給されている平均月額は5万5千円程度と言われていますが、貯蓄などが無い場合、年金だけで暮らすことは困難です。その結果が、生活保護を受給する高齢者の割合の増加に表れているといえます。なお、今回の調査では、「世帯支出のうち負担に感じる費目」についても聞きましたが、65歳以上の人の回答をみると「医療費」が高い割合で挙げられました。近年も医療費をはじめ、社会保障に関する自己負担の増加が進んでいますが、その結果、先にふれたように病院へ行くことを控えなければならない状態が生じていることは重大な問題です。

「現在の生活で切り詰めているもの」(複数回答)の結果をみると、最も多いのが「食料費」(50.90%)で、続いて「被服・履物」(49.06%)、「水道・光熱費」(35.68%)でした。これらは「衣食住」という生活の基盤に関わる内容であるとともに、憲法第25条に掲げられる「健康で文化的な最低限度の生活」にも関わる内容です。食費については所得が低い人ほど切り詰められ、支出される金額も低くなる傾向にあります。しかし、偏った食生活が続くと、高血圧や糖尿病などの生活習慣病につながります。被服・履物も、外部刺激から身体を保護したり、着替えることで身体の清潔や健康を保持する機能があります。さらに私たちは、TPOに合わせた服装を選ぶことで、社会生活を営んでいます。そのため、気候やTPOに応じた服装がないと、身体や社会生活に支障を及ぼします。水道・光熱費はライフラインとも呼ばれますが、まさに私たちが生きていく上で必要不可欠な資源です。お風呂に入る回数を減らす、夏場に冷房を使わず暑さに耐えながら過ごす(反対に冬場に暖房を使うことを控えて寒さに耐えながら過ごす)といった事態は、果たして「健康で文化的な生活」といえるでしょうか。

「高齢女性の一人暮らし」の実相

本調査では、150万円以下世帯についても分析しています。150万円以下世帯に特徴的に見られる傾向として、「高齢者」、「ひとり暮らし」、「女性」という点です。高齢になるほど、貧困状態に陥る状況が見られます。また、女性は男性に比べ、配偶者との死別、離別あるいは未婚という、ひとり暮らし状態に陥ると150万円以下世帯になる可能性があります。これは、男性の所得あるいは年金がないと生きられない状況がある、といえます。つまり、現代社会においては女性が一人で生きていくことが想定されません。たとえば、母子家庭を支援する制度政策は十分ではないとはいえ、一定ありますが、子が独立すると、母親は途端に貧困となってしまいます。高齢の女性のひとりでは暮らしていくことのできない状況がこの調査からは明らかになっています。

加えて注目しておきたい点は、世帯収入150万円以下世帯の人々が、他の世帯収入層と比べて高い割合で「交通通信費」を切り詰めている点です。「交通通信費」は私たちが様々な社会関係を形成したり維持するうえで重要な役割を果たします。それを切り詰めざるをえないということは、社会関係から疎外されている状態であるといえます。

私たちは、こうした実態をさらに具体的に把握し、社会の問題として提起し続けていかなければならぬのではないでしょうか。

孤立化・孤独化の問題

今回の調査では、普段からの人付き合いについても質問しました。

「悩みやストレスの相談先」については、「友人」や「家族」と回答する人が多くみられました。一方で、「相談先がわからない」「誰にも相談していない」人も9%近くみられました。相談先が分からないと、悩みやストレスを抱えたままの状態となり、問題が深刻化していく可能性が高いといえます。誰にも相談していない背景も様々だと思われますが、自分ひとりで解決したいと思っても、それができない場合は悩みやストレスが増していくでしょう。

「今年のお正月（元旦から3日まで）は誰と過ごしたか」という質問に対しては、「子ども」「配偶者」「親」など家族と過ごされた方が多かったようですが、他方で「ひとりで過ごした」人も12.49%みられました。この結果だけでは推測に止まりますが、中には家族がおらず、やむをえず一人で過ごされている方もいると考えられます。しかし、元旦から3日までのいわゆる三が日と呼ばれるこの期間は、一年でもっとも人と会うことになる日の一つといえます。その日にあって、「ひとりで過ごした」と答える人が「いる」という状況があります。年齢別で見ると、75歳以上の人のうち、43%が「一人暮らし」と回答されました。一人暮らしの場合、他者との交流機会が少なく、日常的なつながりが希薄になる傾向があります。体力も低下し、外出に伴う身体的負担も増すことで、外出そのものが困難になっていきます。

その他にも、もともと他人との関わりが苦手で、人間関係を避けたり、そのためサポートを拒否する方がいます。声をかけられても、簡単には信頼できず、本音を言われない方もいます。他者からの手助けは「施し」であるととらえて、遠慮される方もいます。相談したい気持ちもあるけど、迷惑をかけたくない、自分で何とかしたい、何とかしなければならない、といった思いを強くもっている方もいるでしょう。こうして、困難を抱える人ほど、孤立化・孤独化と、問題の深刻化が進んでいく傾向があります。

そして、さらに注意しなければならないのは、今回のような調査にも声が上ってこない人たちの存在です。もちろん、調査に協力したくない、という方も含まれますが、ここで問題としているのは、認知症などで自らの意思を伝えることが困難な方もいるということです。しかし、それによって使える制度やサポートがあることすら知らないまま、生活上の困難を抱え続けることで、命の危険につながる場合もあります。必要なサポートを届けるためにも、継続的に関係形成をしていく機会づくりが、こうした問題解決の糸口になります。

住民を具体的にサポートする活動の必要性

今回の調査では、サポートを必要とする人に対して、こちらから出向いていく「アウトリーチ」を意識した調査を実施しました。しかし、今回の調査の過程でも明らかになりましたが、アウトリーチは容易ではありません。まずは時間をかけて、関係作りを行っていく必要があります。この点も含めて、専門的な知識や技術を必要とするケースが多くあります。

そのため、まずは気楽に集える場作りから、関係づくり、ネットワークづくりを進めていくことが有効と思われます。困難な状態に至る前に、早い段階で、気兼ねなく誰かに相談できる場があることが重要です。そうした場に集った方、そこに参加されている方から聞いた話を手がかりに、専門家をつないでいく

こともできます。そのなかで、支援ネットワークが形成されます。

すでに大阪社保協では、シンママ大阪応援団(現在は一般社団法人化し大阪社保協から独立)を立ち上げ、みんなが集まる拠点作りを行っています。そこは、辛い経験をしながらも、誰にも相談できなかったシンママさんたちの拠り所となっています。また、子どもの貧困に対しては、全国各地で子ども食堂づくりが進められてきています。こうした取り組みは、現在国が打ち出している地域共生社会の実現につながる面もあります。しかし、私たちは単に「場作り」だけに止まつてはなりません。生存権保障、生活保障は国の責任です。財政問題を理由に助け合いの「風土作り」に終始させず、財政構造を見直し、国民の生活保障を充実させなければなりません。そうした認識を広め、要求を高めていく場となりうるのも、各地域での助け合い・支え合いの場だといえます。

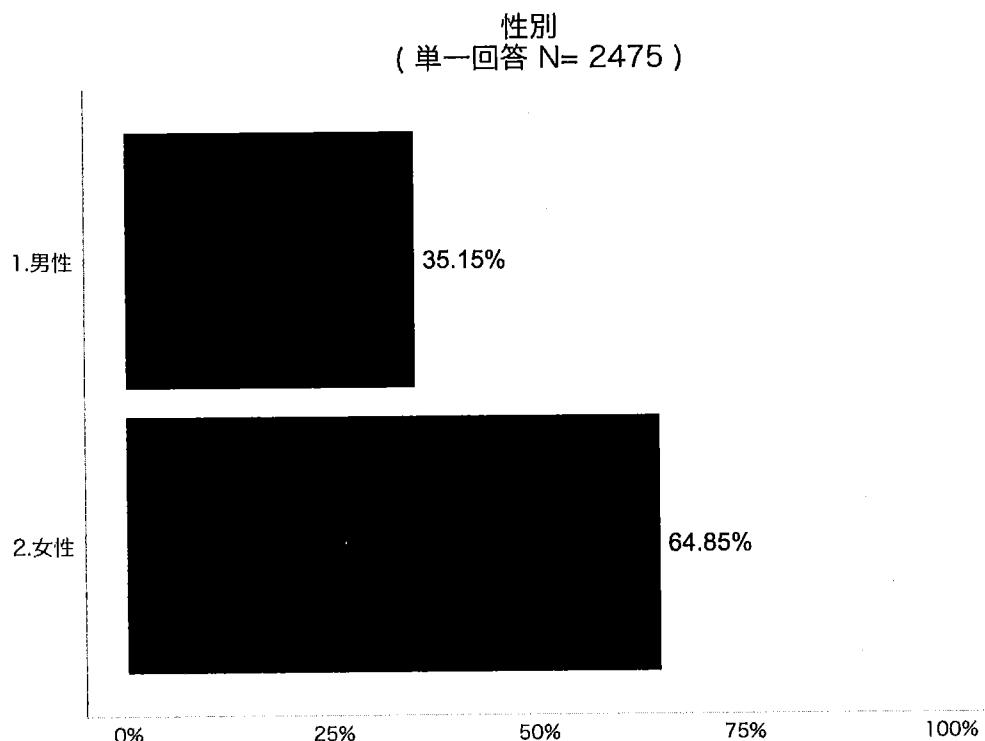
引き続き住民の立場からの実態把握と政策提言を

今回の調査は、独自のデータを得るだけでなく、アウトリーチ型の調査として行われた点に大きな特徴があり、また重要な意味があります。調査員の方々においては、実際に地域に出向くことではじめて気づくこと、わからることがあったのではないかでしょうか。同時に、どのような資源があり、どのような対策が可能かを考えるヒントが得られたのではないかでしょうか。

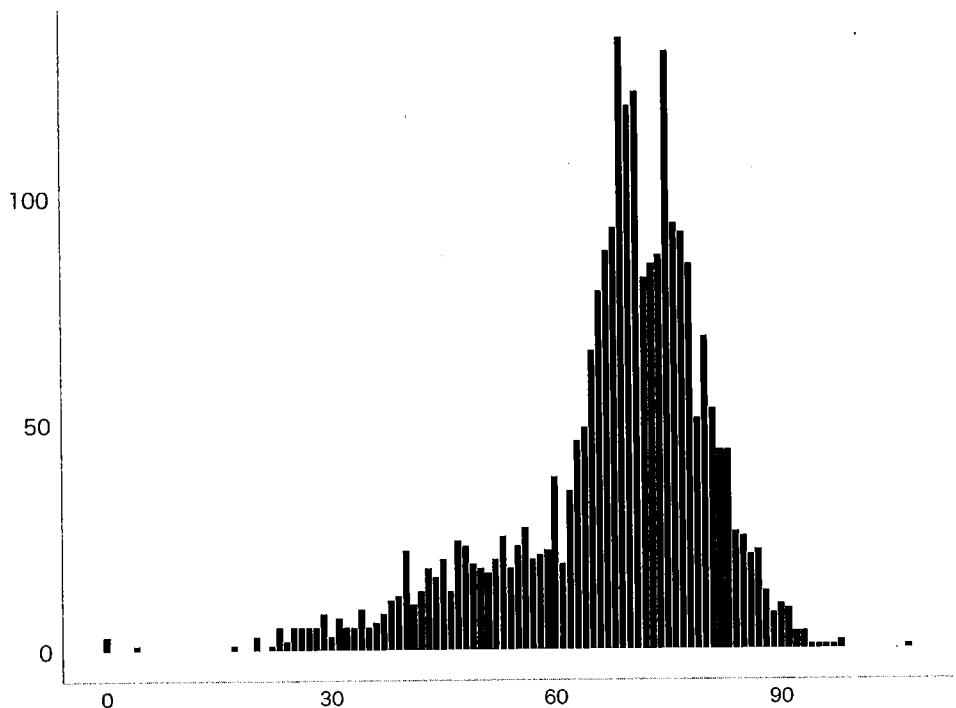
かつて、貧困調査で有名なチャールズ・ブースは、19世紀のロンドン市街を歩き回り、住民への聞き取りを通じて、当時の貧困の実態を明らかにしました。特に重要なのは、貧困の原因が個人の責任に帰するものではなく、雇用や労働条件などの社会的要因によって生じていることを明らかにした点です。こうした発見が、後の救貧対策にも大きな影響を与えた。

現在も、生活上の困難を抱えることは自己責任とされる風潮があります。しかし、実際には社会の構造的な問題や、社会保障制度の不備によるところが大きいといえます。今回の調査では、上記の内容のほかにも、障がいのある子をもつ親の立場からの声や、シンママさんたちの声も寄せられました。こうした声も含め、今後も引き続き実態把握を試みるとともに、具体的なサポートに取り組みながら、必要な部分を公的に保障していくよう求めていく運動が必要です。

単純集計の結果

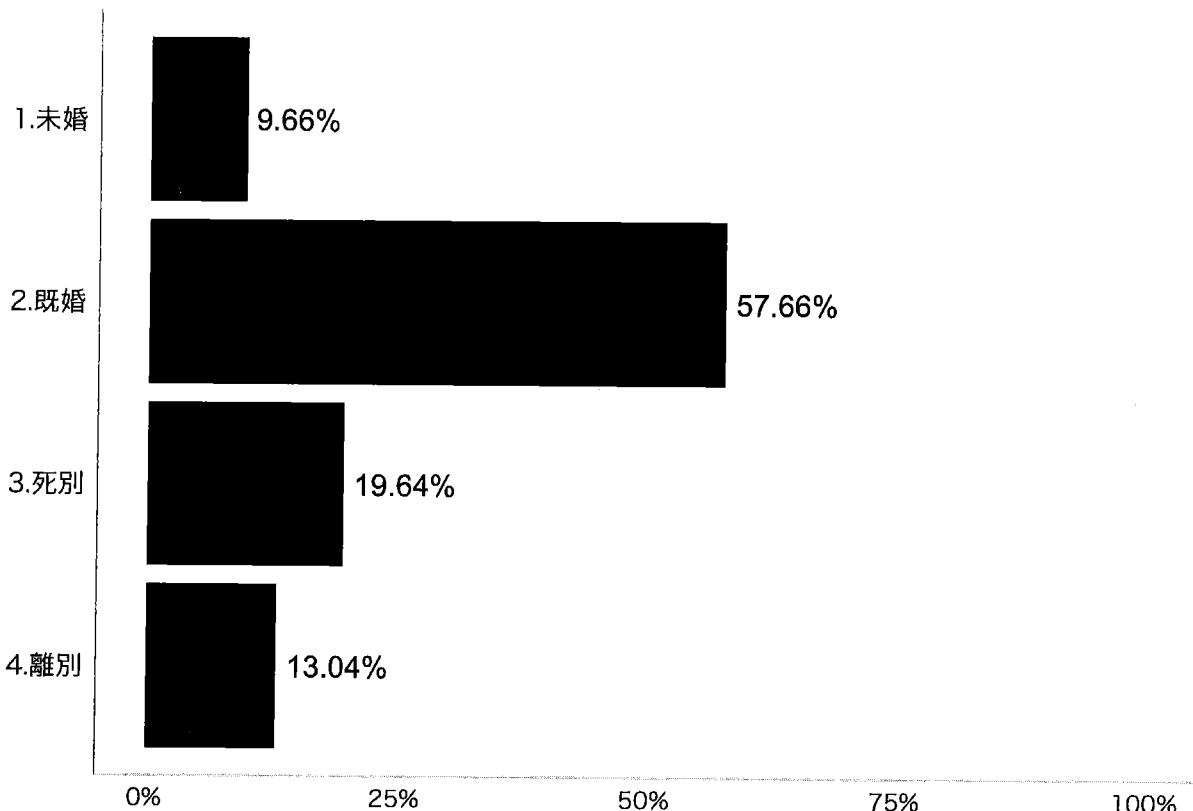


回答者の性別は「男性」(35.15%)、「女性」(64.85%)と、女性が多かった。



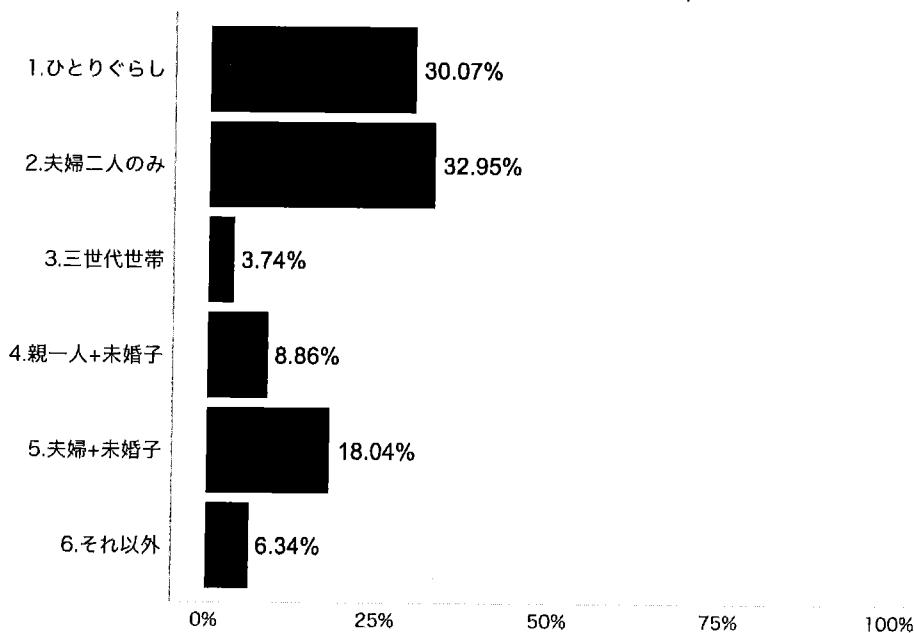
年齢をみると、60代以上が多かった。

婚姻状態
(単一回答 N= 2454)



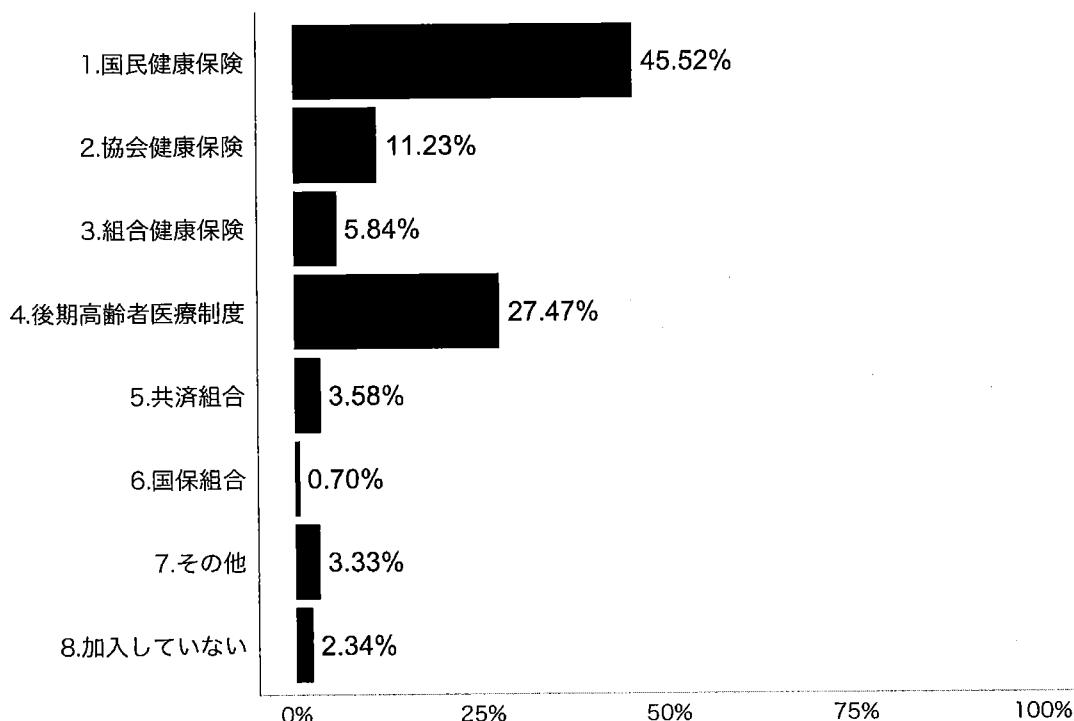
婚姻状況については、既婚の割合が最も多かった。

同居家族の世帯構成
(単一回答 N= 2461)



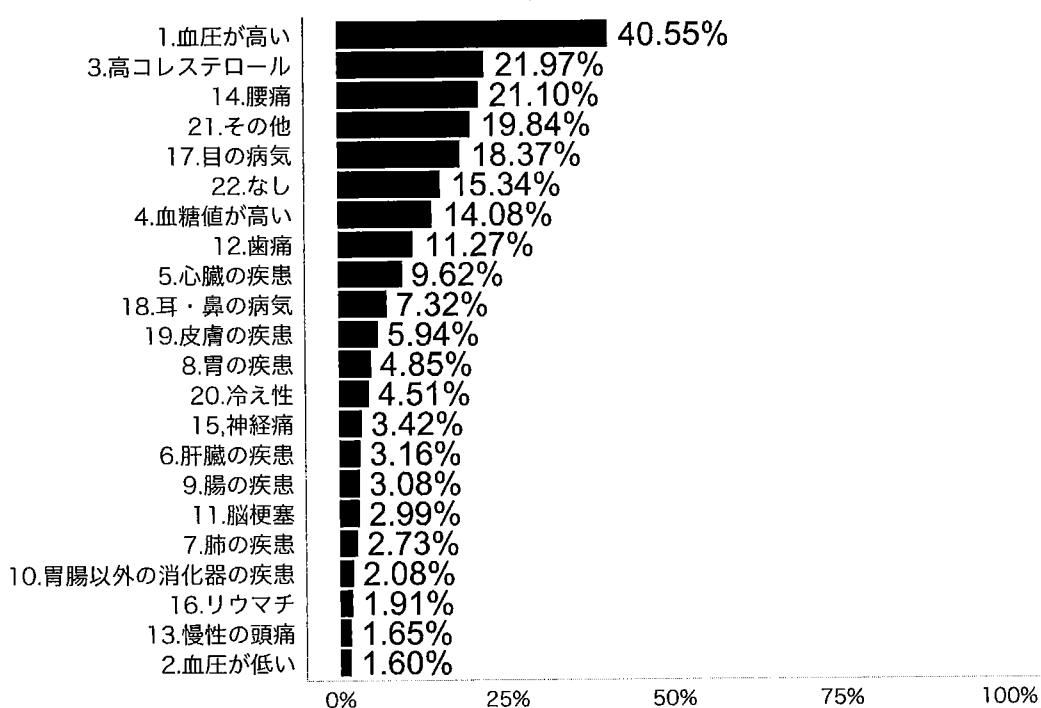
世帯構成をみると、「夫婦二人のみ」(32.95%)が最も多く、次いで「ひとりぐらし」(30.07%)、「夫婦+未婚子」(18.04%)が多かった。

公的医療保険の加入状況
(単一回答 N= 2432)



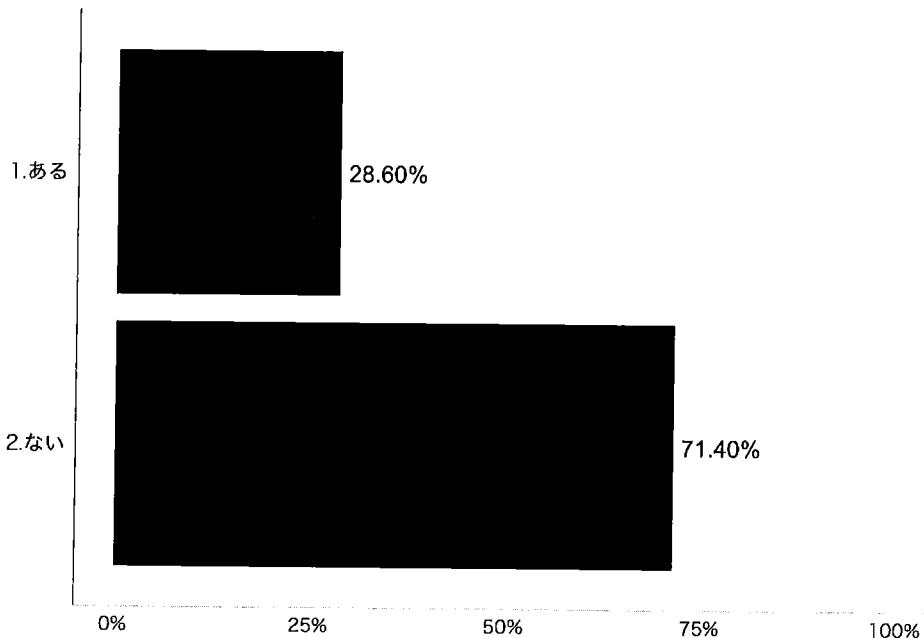
国民健康保険が一番多く、後期高齢者医療制度が次に多かった。

治療中の病気・症状
(複数回答 N= 5017)



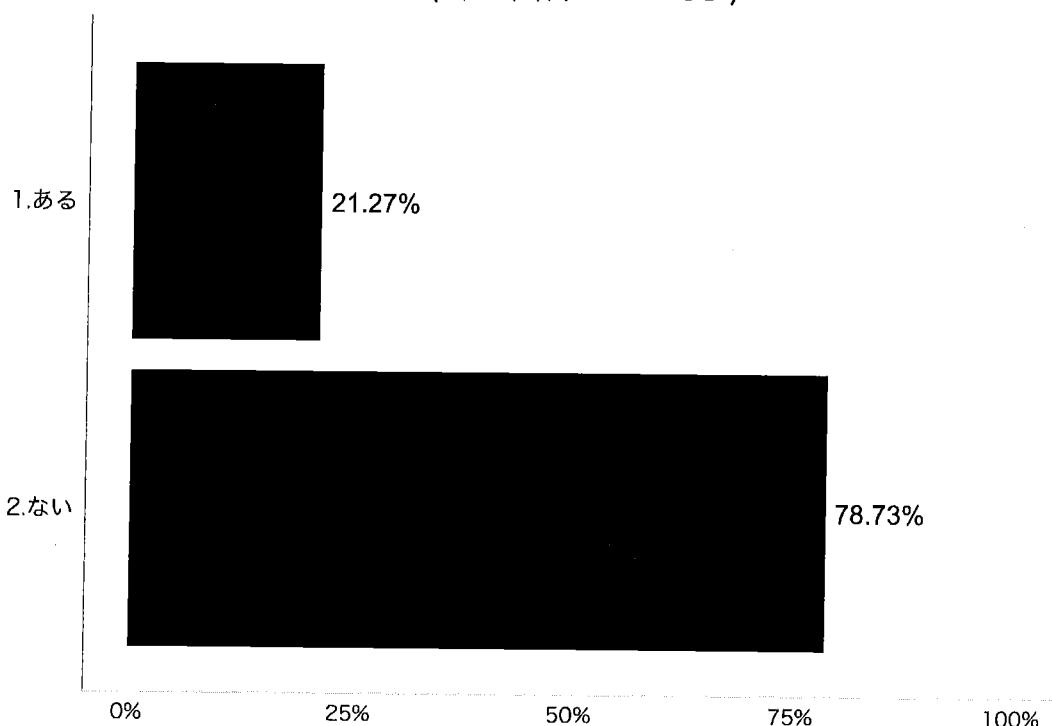
「治療中の病気・症状」は、「血圧が高い」(40.55%)が最も多く、続いて「高コレステロール」(21.97%)、「腰痛」(21.10%)が多かった。

病院に行くことを先延ばしにしたことがあるか
(単一回答 N= 2318)



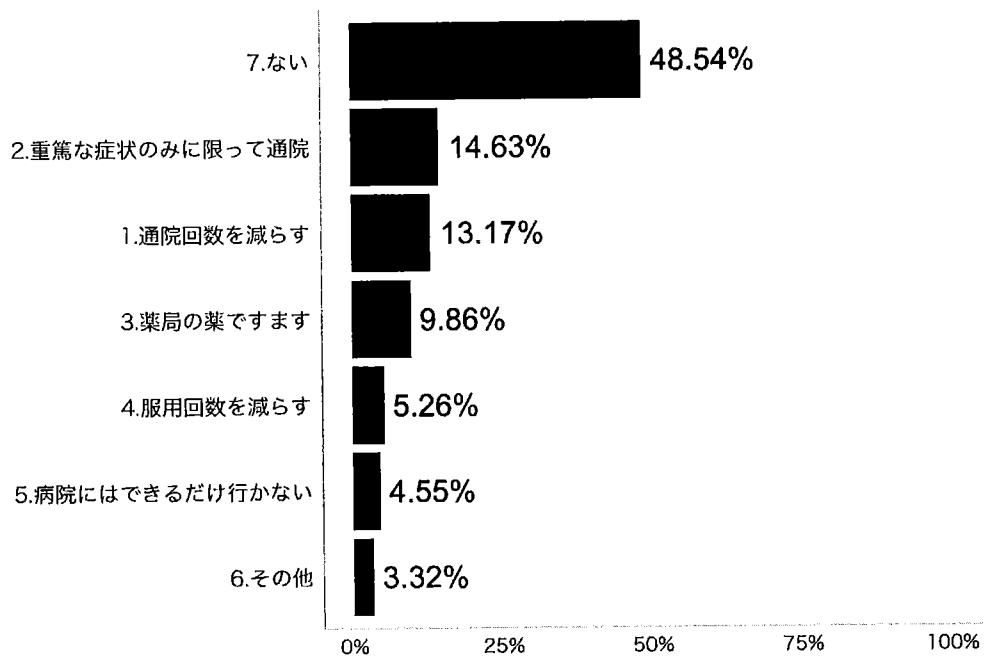
病院に行くことを先延ばしにしたことがあると答えた割合は、30%近くになる。

未治療状態の病気やケガ
(単一回答 N= 2158)



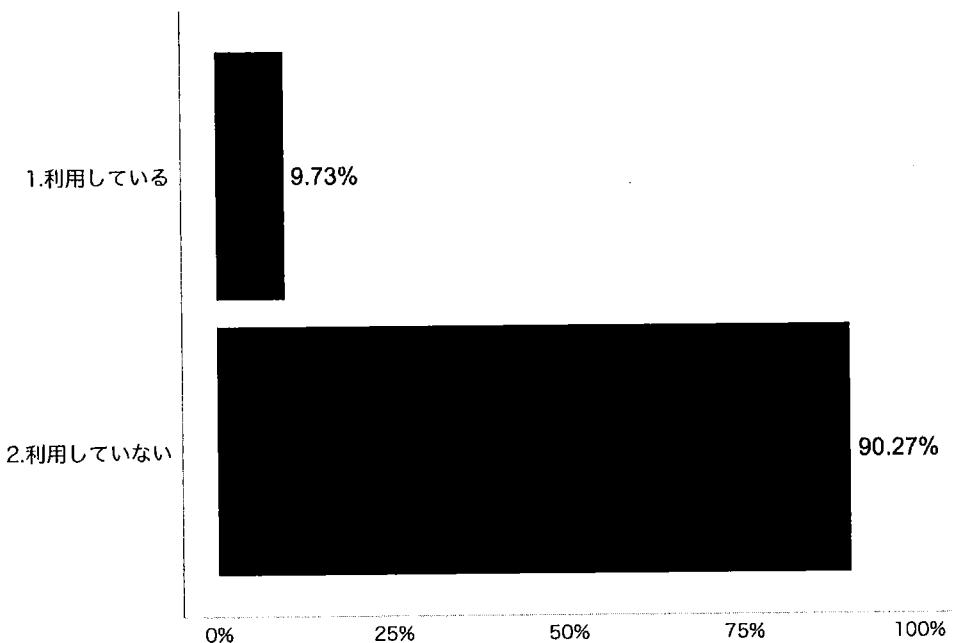
およそ 2割の人が未治療のものがあると回答していた。

受診時の工夫
(複数回答 N= 2247)



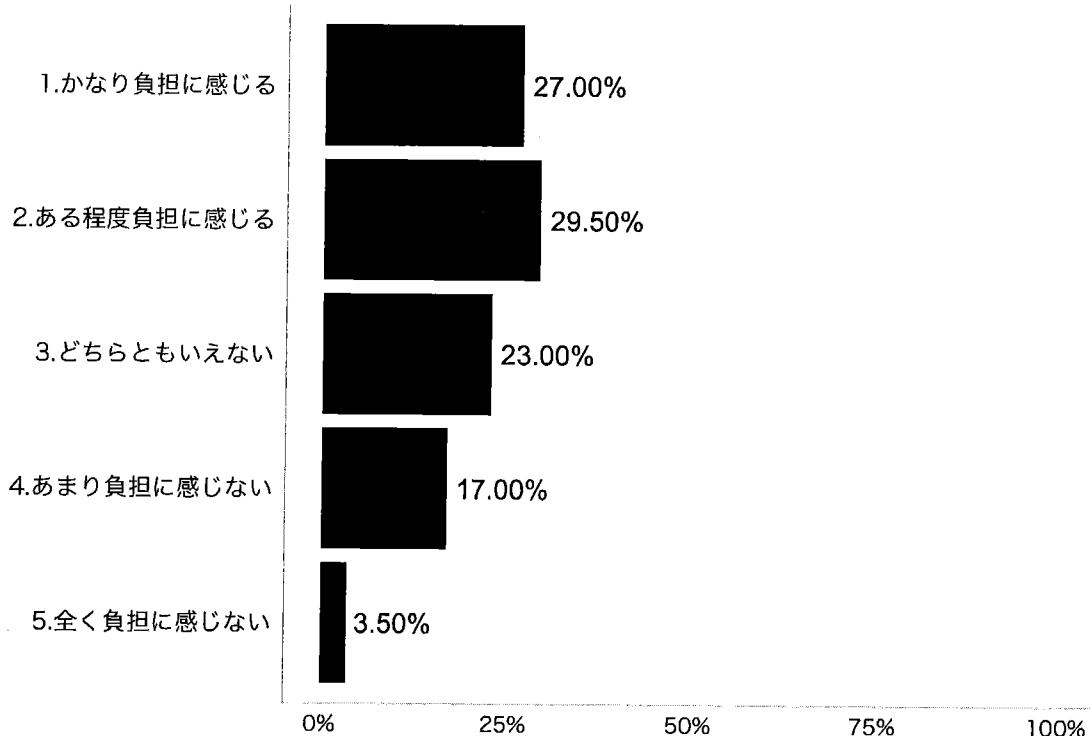
受診時の工夫」は「ない」(48.54%)が最も多かったが、続いて「重篤な症状のみに限って通院」(14.63%)、「通院回数を減らす」(13.17%)、「薬局の薬ですます」(9.86%)など、受診を控えるための工夫を行っている実態がみられたことには注目すべきである。

介護保険制度に基づくサービスの利用
(単一回答 N= 2353)



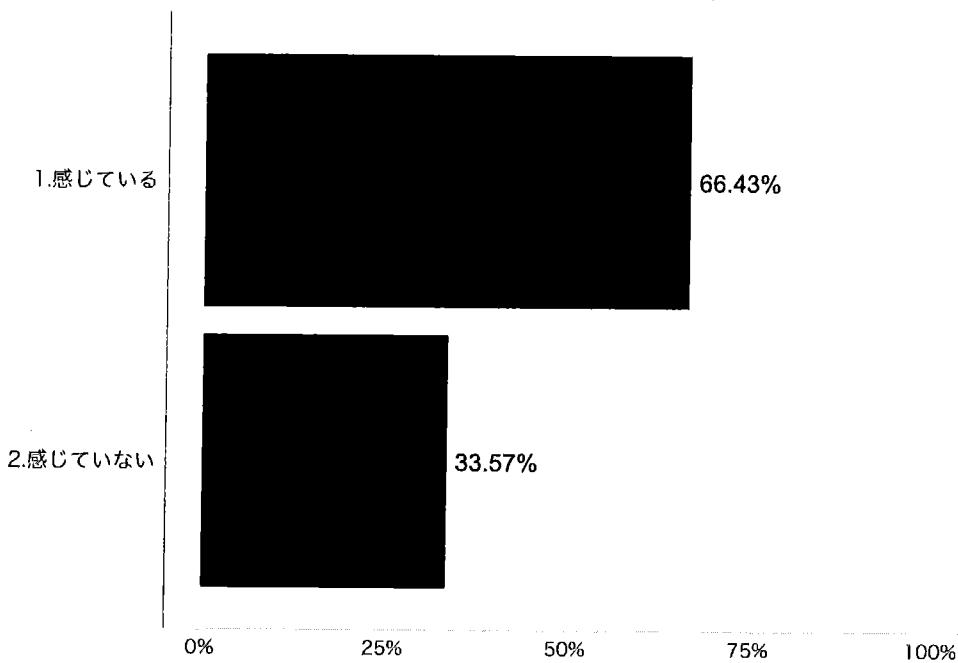
「介護保険制度に基づくサービスの利用」は「利用していない」(90.27%)、「利用している」(9.73%)であった。

介護保険サービスの利用料について
(単一回答 N= 200)



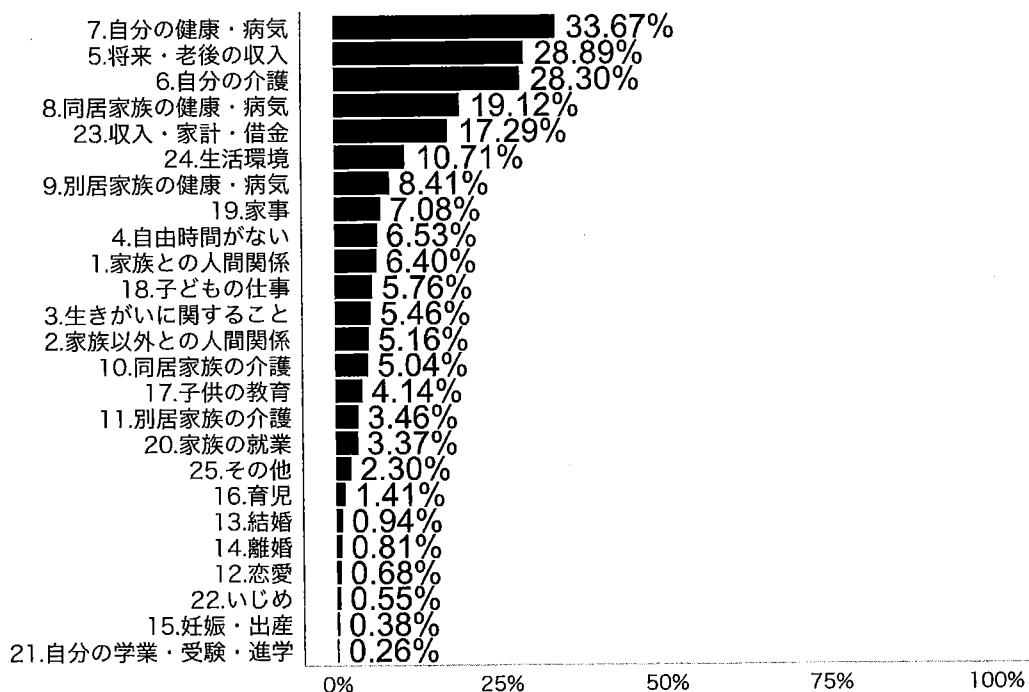
介護保険制度に基づくサービスを利用している人のうち、「かなり負担に感じる」「ある程度負担に感じる」の割合は、60%近くになる。

生活のしづらさ
(単一回答 N= 2368)



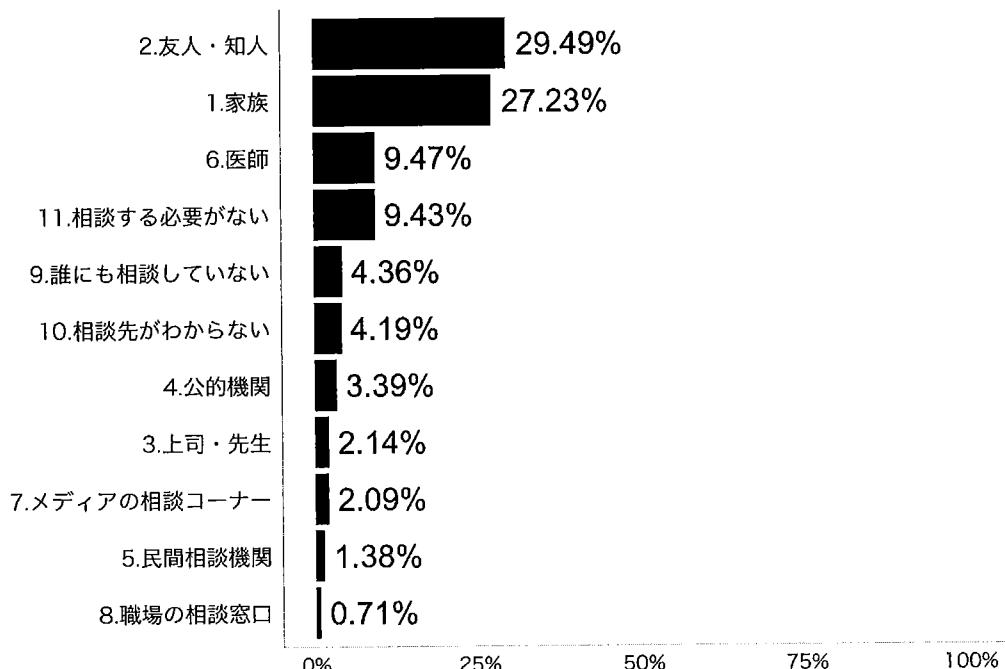
「生活がしづらい」と感じている人は、7割近くにのぼった。

生活のしづらさの原因
(複数回答 N= 4830)



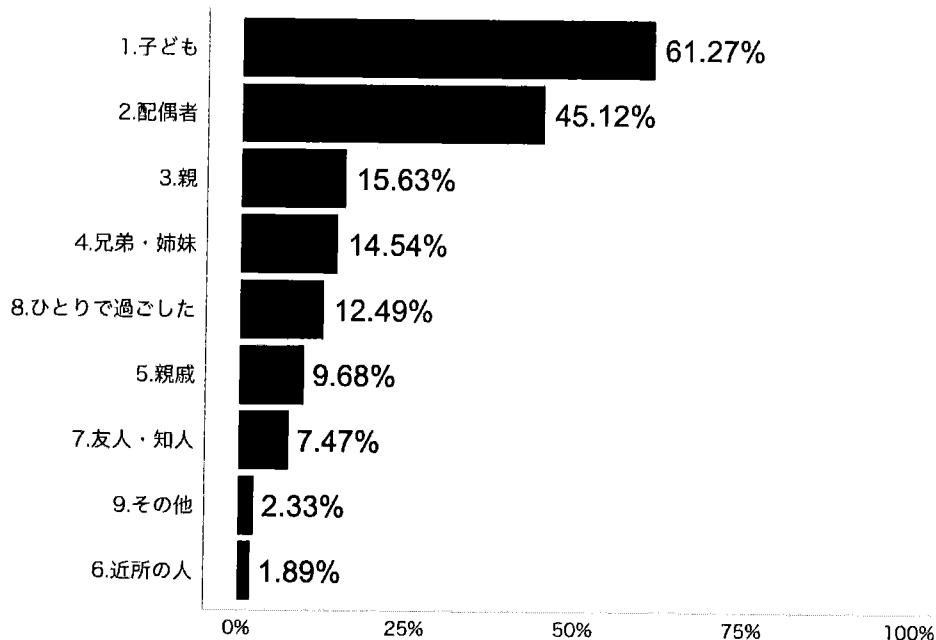
「生活のしづらさの原因」をみると「自分の健康・病気」(33.67%)が最も多く、続いて「将来・老後の収入」(28.89%)、「自分の介護」(28.30%)、「同居家族の健康・病気」(19.12%)が多かった。

悩みやストレスの相談
(複数回答 N= 2241)



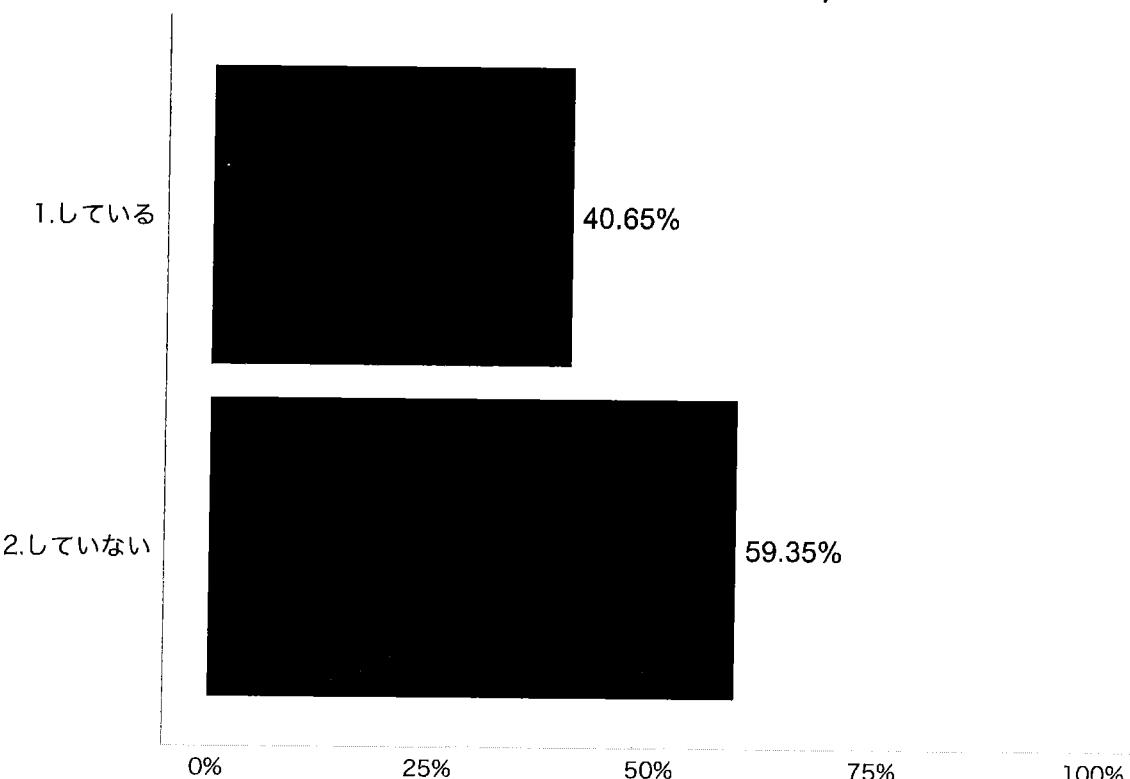
悩みやストレスの相談先については、「友人」や「家族」と回答する人が多かった。一方で、「相談先がわからない」「誰にも相談していない」割合は9%近くいる。

今年のお正月は誰とすごしたか
(複数回答 N= 4242)



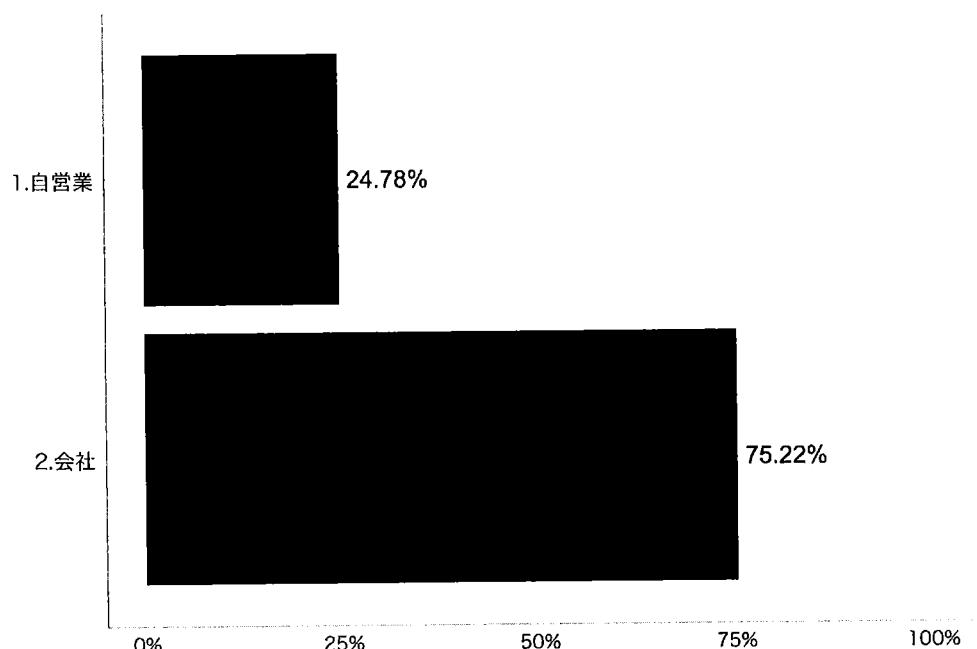
「今年のお正月（元旦から 3 日まで）は誰と過ごしたか」をみると、「子ども」(61.27%)が最も多く、続いて「配偶者」(45.12%)、「親」(15.63%)が多かった。「ひとりで過ごした」も 12.49% みられた。

現在の仕事の状況
(単一回答 N= 2337)



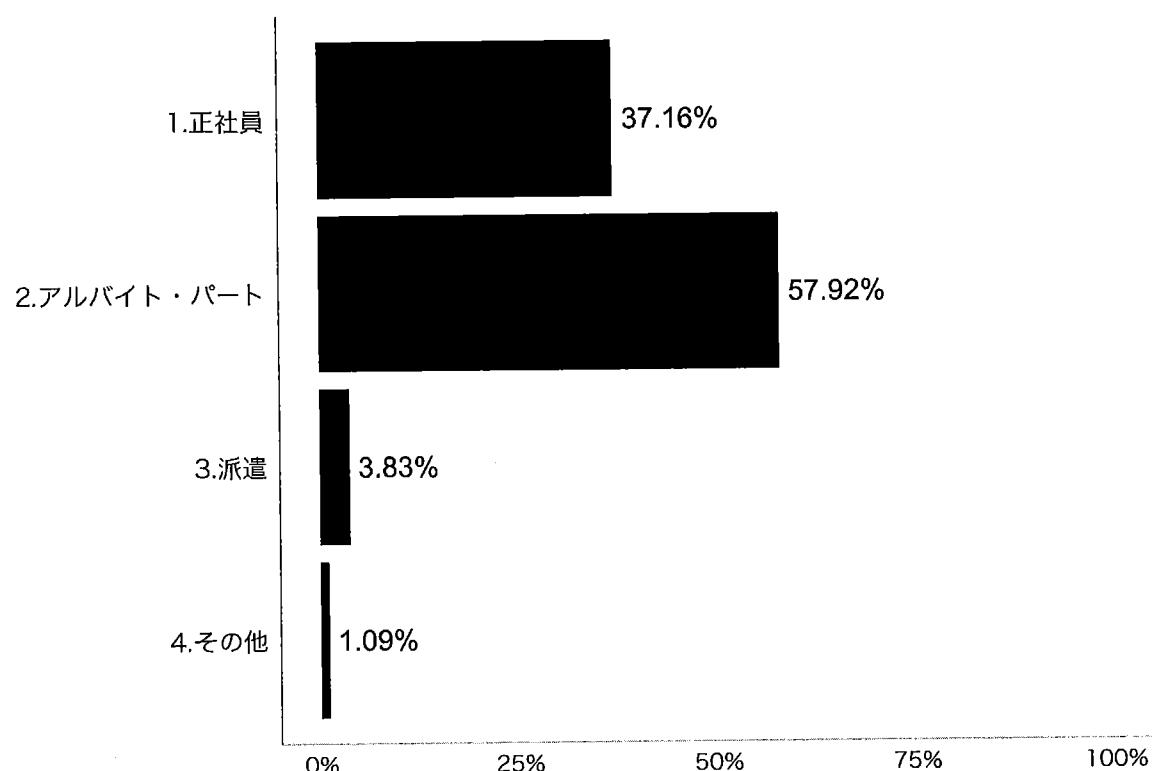
仕事を「していない」人は 60% 近くいる。

職種
(単一回答 N= 908)



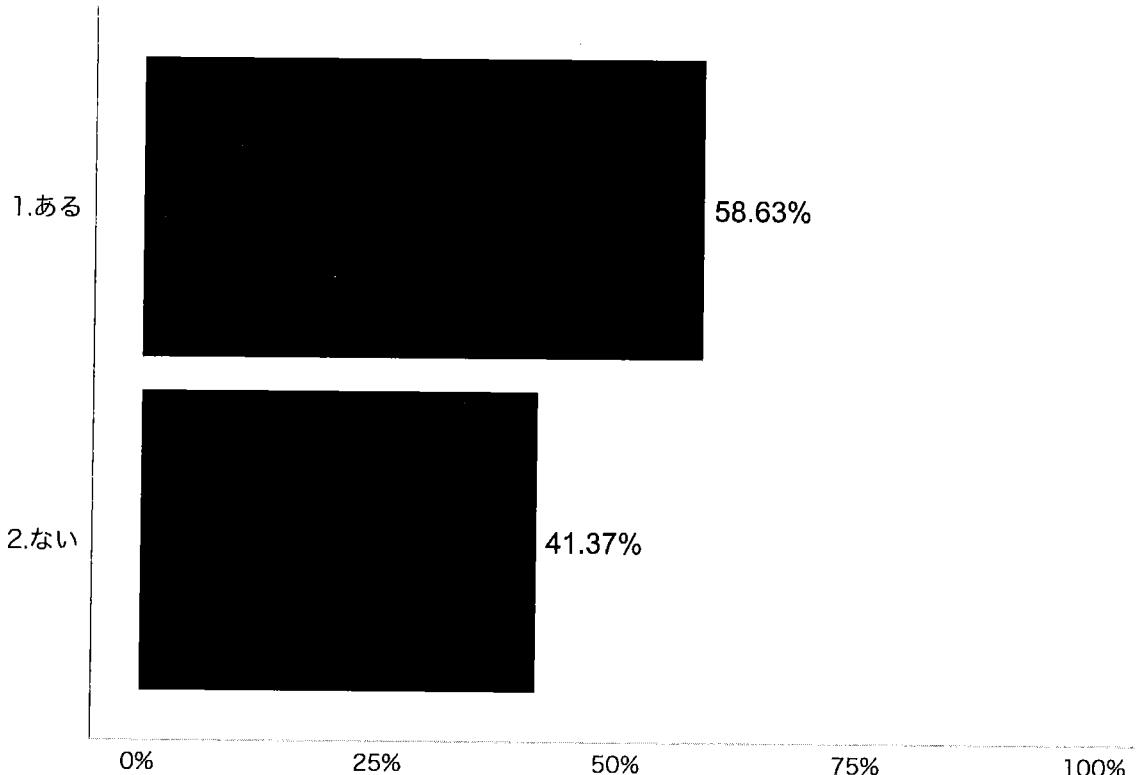
「仕事をしている人」の職種は「会社勤め」が 75.22%、「自営業」が 24.78% であった。

就業形態
(単一回答 N= 549)

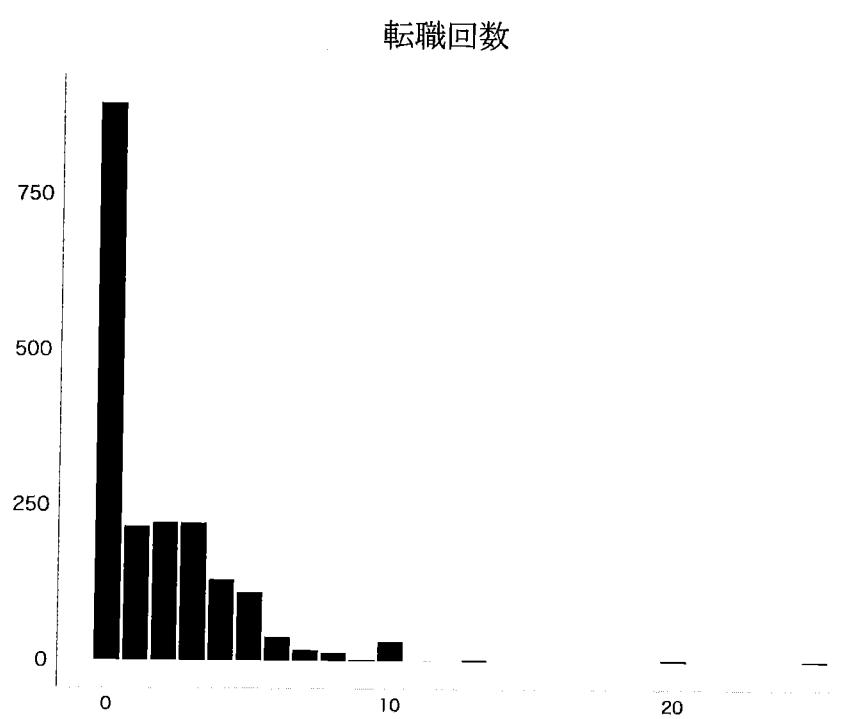


「アルバイト・パート」と「派遣」のいわゆる非正規労働の就業形態が 60% 近くいる

転職経験
(単一回答 N= 1900)

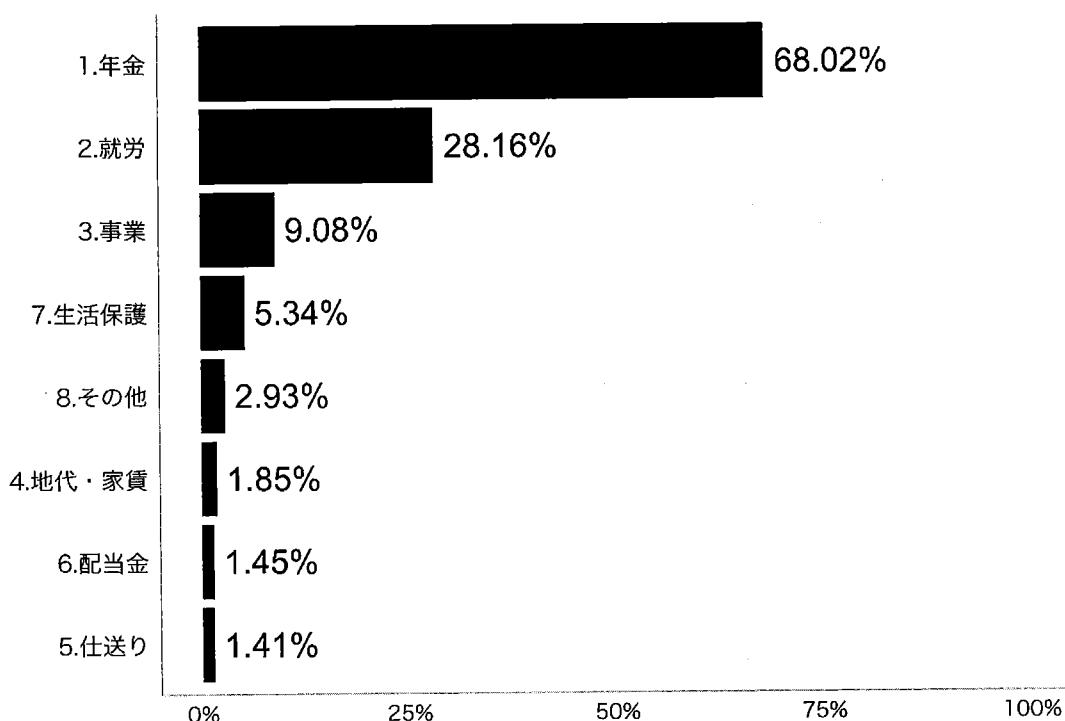


転職経験が「ある」と回答した方が 60%近く存在する。



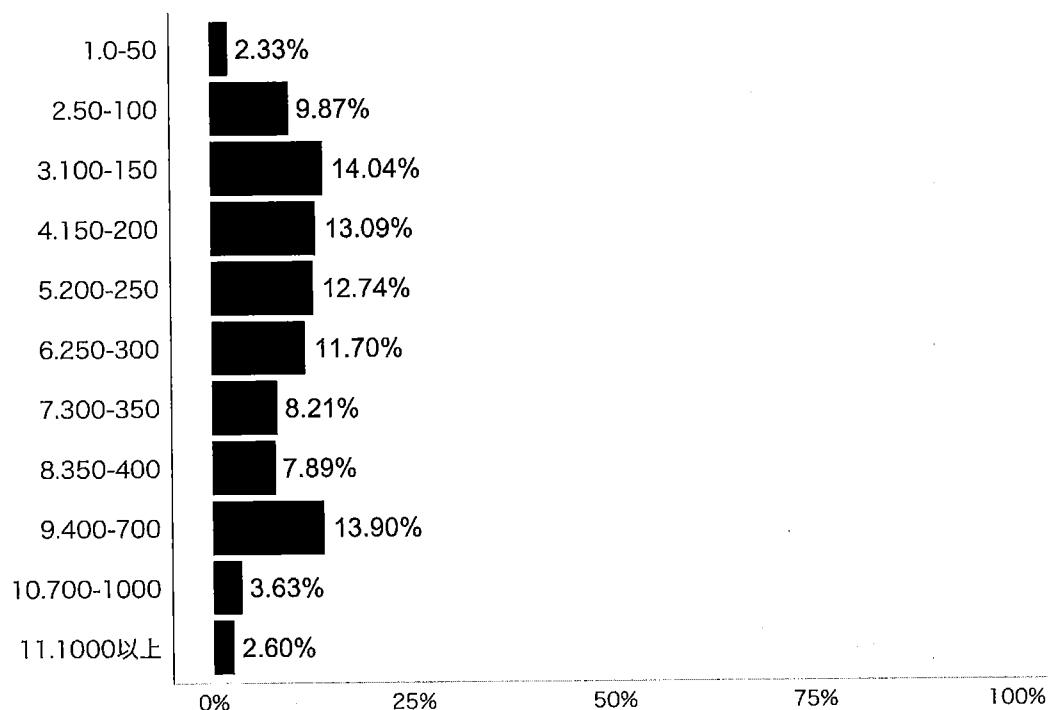
転職回数は、0回が多いが、10回以上と回答している人も一定程度存在する。

世帯の主な収入源
(複数回答 N= 2943)



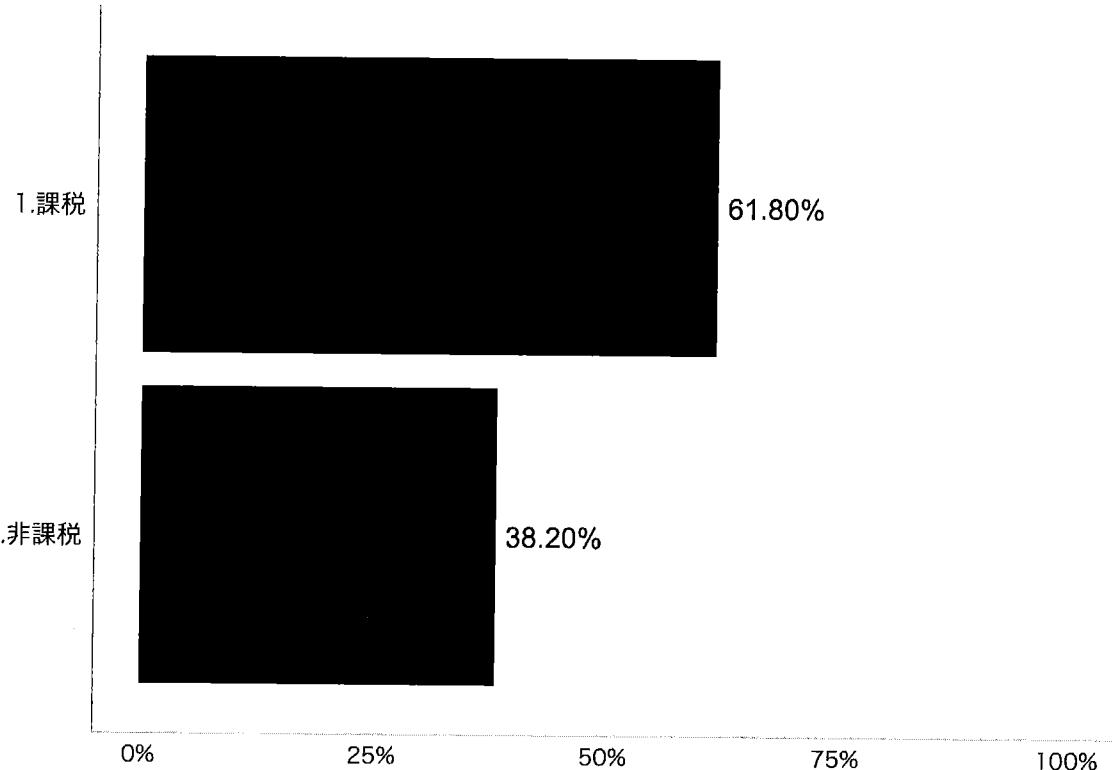
世帯の主な収入源として最も多く挙げられたのは「年金」(68.02%)であり、続いて「就労」(28.16%)が多かった。

世帯年収
(単一回答 N= 2230)



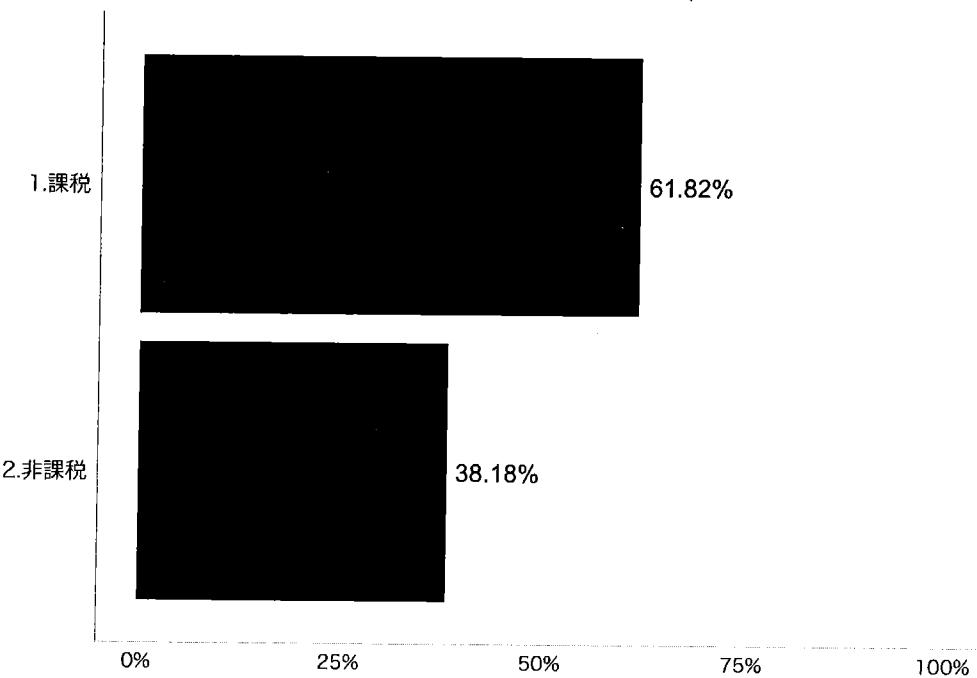
世帯収入は、100-150が多く、次いで400-700であった。

所得税の課税状況
(単一回答 N= 1987)



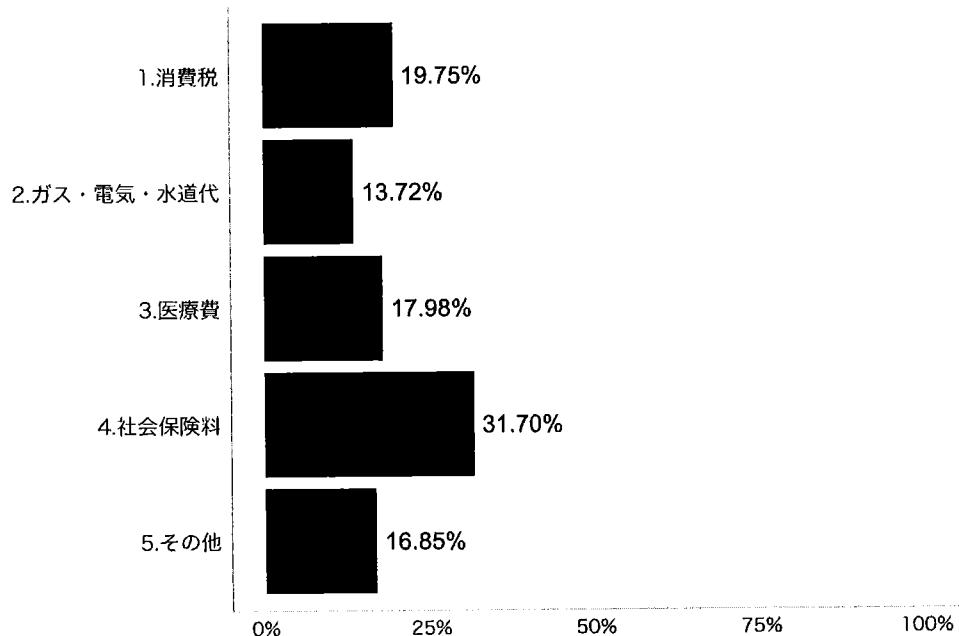
所得税の課税状況は、40%近くが非課税世帯であった。

住民税の課税状況
(単一回答 N= 2048)



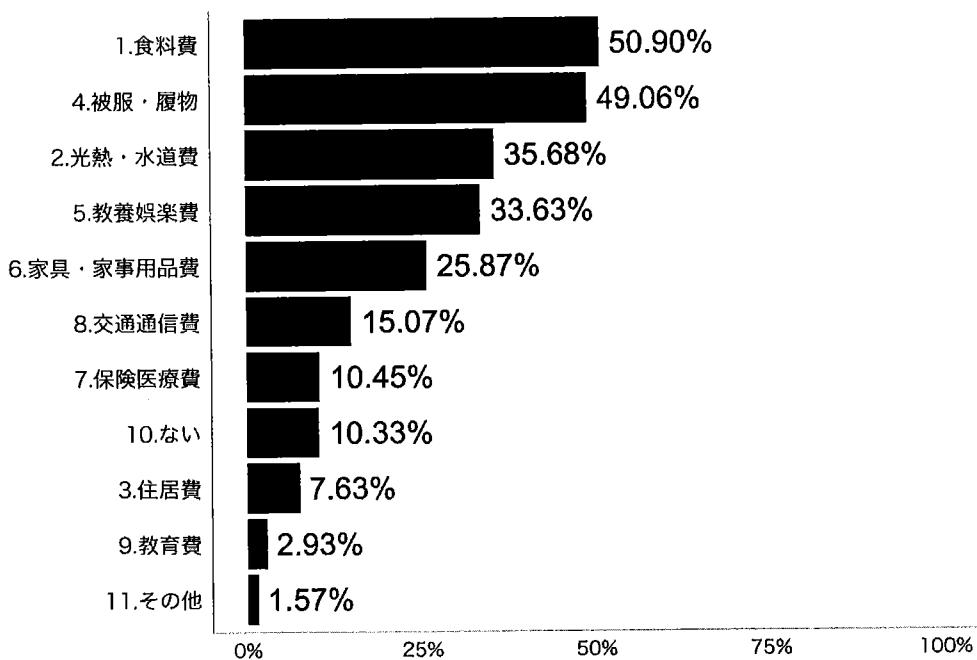
住民税の課税状況は、40%近くが非課税世帯となっている。

世帯支出のうち最も負担に感じる費目
(単一回答 N= 2208)



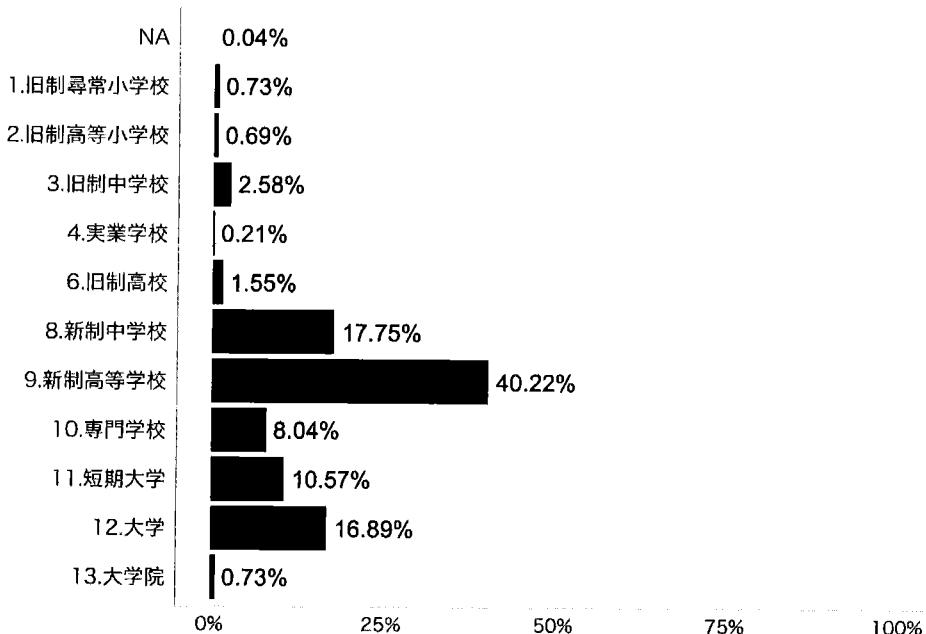
「世帯支出のうち最も負担に感じる費目」は「社会保険料」(31.70%)が最も多く、続いて「消費税」(19.75%)、「医療費」(17.98%)が多かった。

普段の生活で支出を切り詰めているもの
(複数回答 N= 6051)



「ふだんの生活で支出を切り詰めているもの」は「食料費」(50.90%)が最も多く、続いて「被服・履物」(49.06%)、「光熱・水道費」(35.68%)が多かった。

最終学歴
(単一回答 N= 2327)



「最終学歴」は「新制高等学校」(40.22%)が最も多く、続いて「新制中学校」(17.75%)、「大学」(16.89%)が多かった。

クロス集計の結果

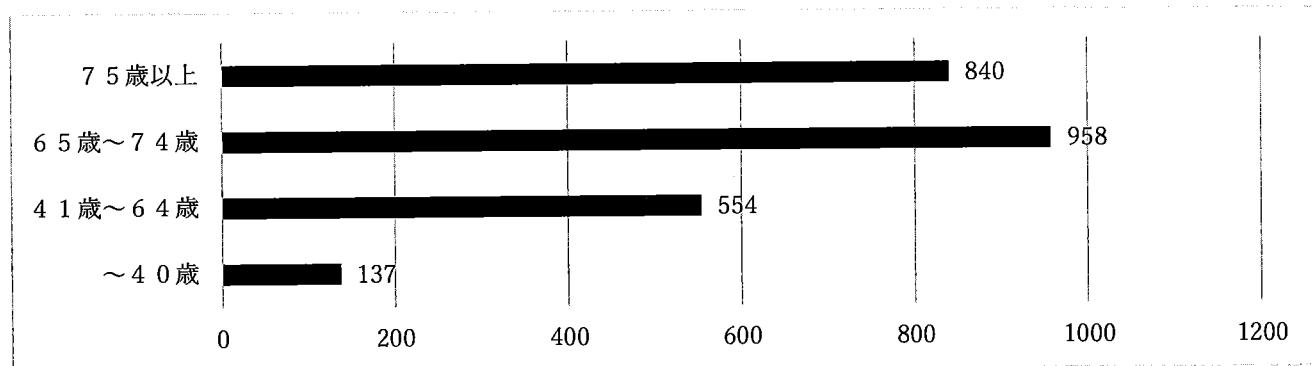
クロス集計表の分析では、とくに年齢と所得を中心にそれぞれの要因をクロス集計した。年齢と所得に注目する理由としては、単純集計の結果から本調査ではとくに、「年齢」において60歳代以降の回答者が多いこと。くわえて「世帯のおもな収入源」において年金が多くの割合を占めていることから、年齢と所得について着目する。

また、クロス集計表では、年齢と世帯収入を4類型している。その内訳は、以下のとおりである。

年齢 4 類型	世帯収入 4 類型
~40歳	~150万円
41~64歳	150万円~300万円
65~74歳	300万円~400万円
75歳以上	400万円以上

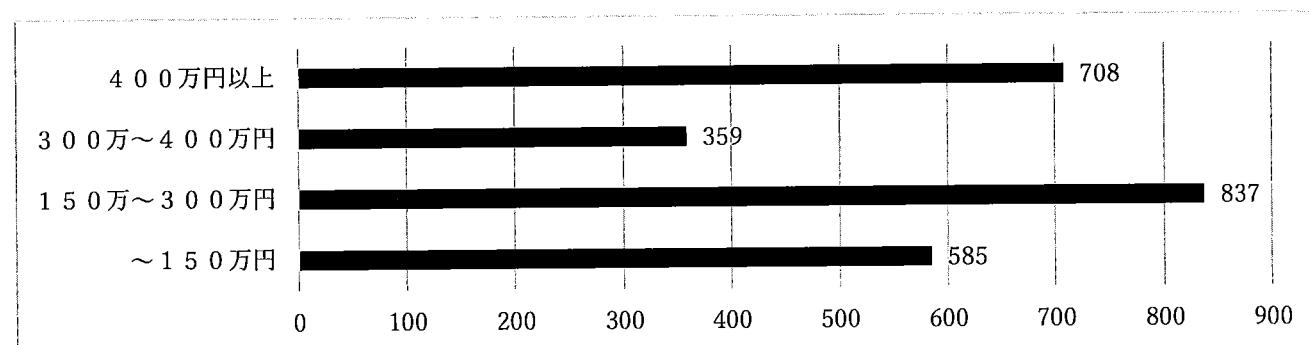
類型化した年齢と所得の単純集計は以下のとおりである。

年齢 4 類型



先にみた、年齢の単純集計と同様に、本調査の回答者には60歳代が多いことがうかがえる。

世帯収入 4 類型

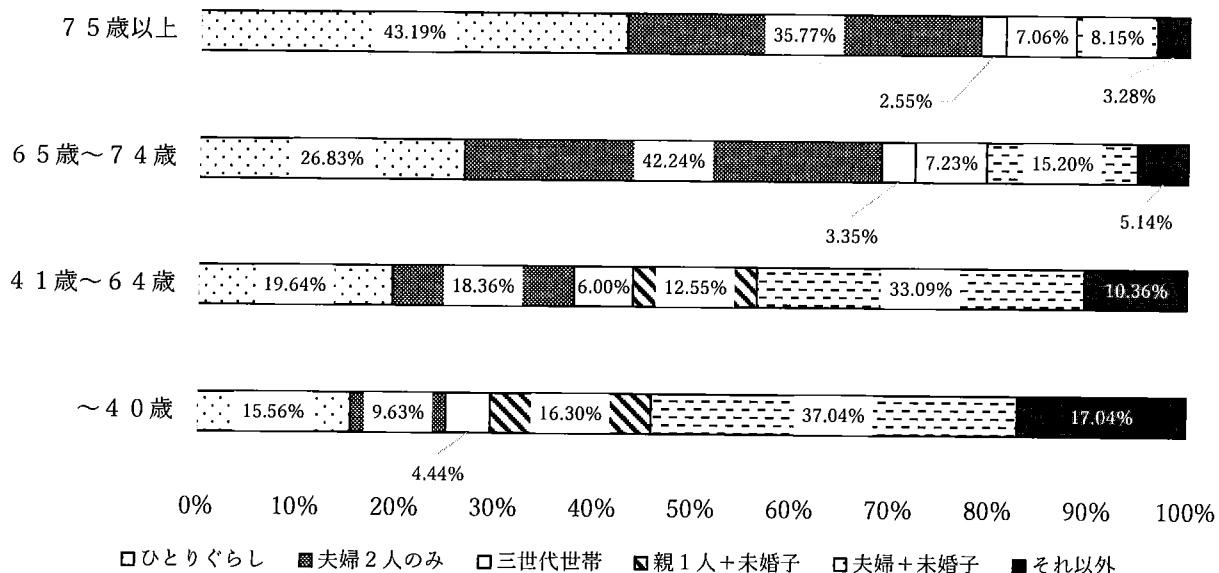


150万~300万がもっとも多く、次いで400万円以上、~150万円であった。本調査の特徴として、相対的貧困ラインとされている~150万と回答しているものが多いことが確認できる。

年齢4類型

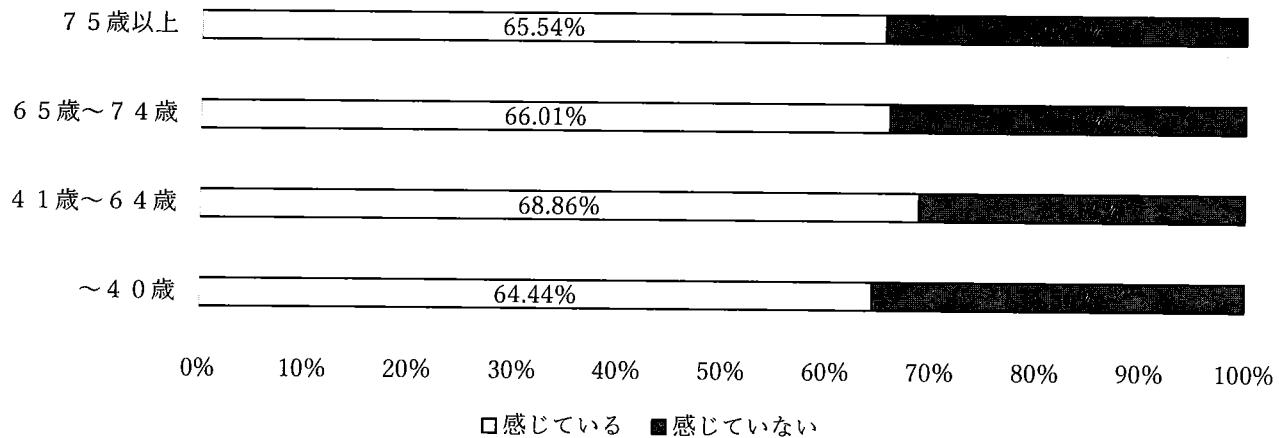
『年齢＊世帯構成』

- 「ひとりぐらし」の割合は、65歳～74歳では26.83%ですが、75歳以上ではおよそ2倍の43.19%でした。
- また、「夫婦2人のみ世帯」は75歳以上の高齢夫婦は35.77%となっている。



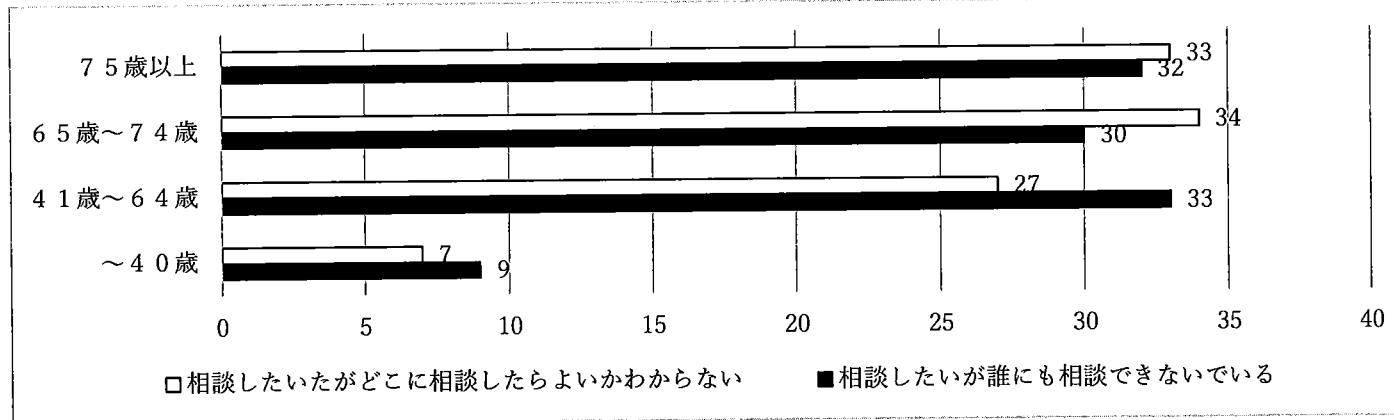
『年齢＊生活のしづらさ』

- 生活のしづらさ（苦しさ）は、全年代で60%を超えており、生活のしづらさ（苦しさ）は全世代共通に感じていること。



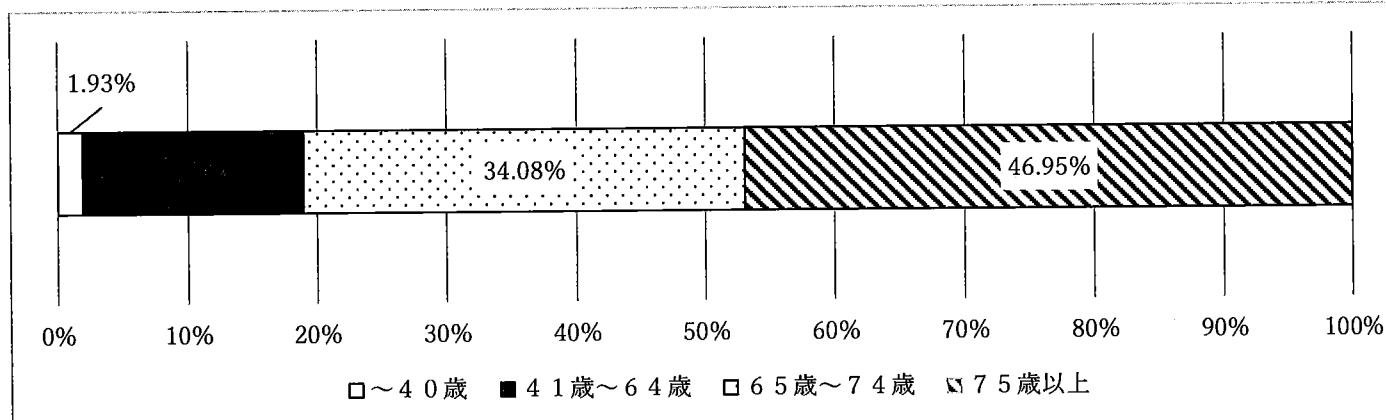
《年齢＊悩みの相談先》

- 悩みやストレスの相談について、「相談したいが誰にも相談できないでいる」「相談したいがどこに相談したらよいかわからない」と答えた人は41歳～64歳を境に増えている。



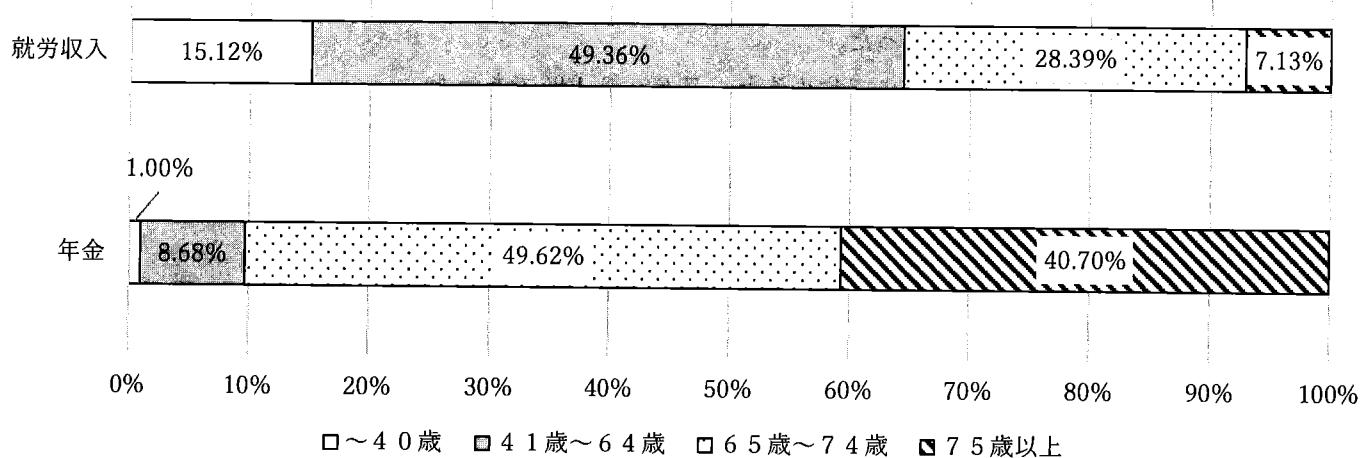
《年齢＊お正月（元旦から3日まで）の過ごし方》

- お正月（元旦から3日まで）を「ひとりで過ごした」と答えたうち、65歳～74歳は34.08%、75歳以上は46.95%。
- 「ひとりで過ごした」と回答したもののうち65歳以上の割合は、81.03%。



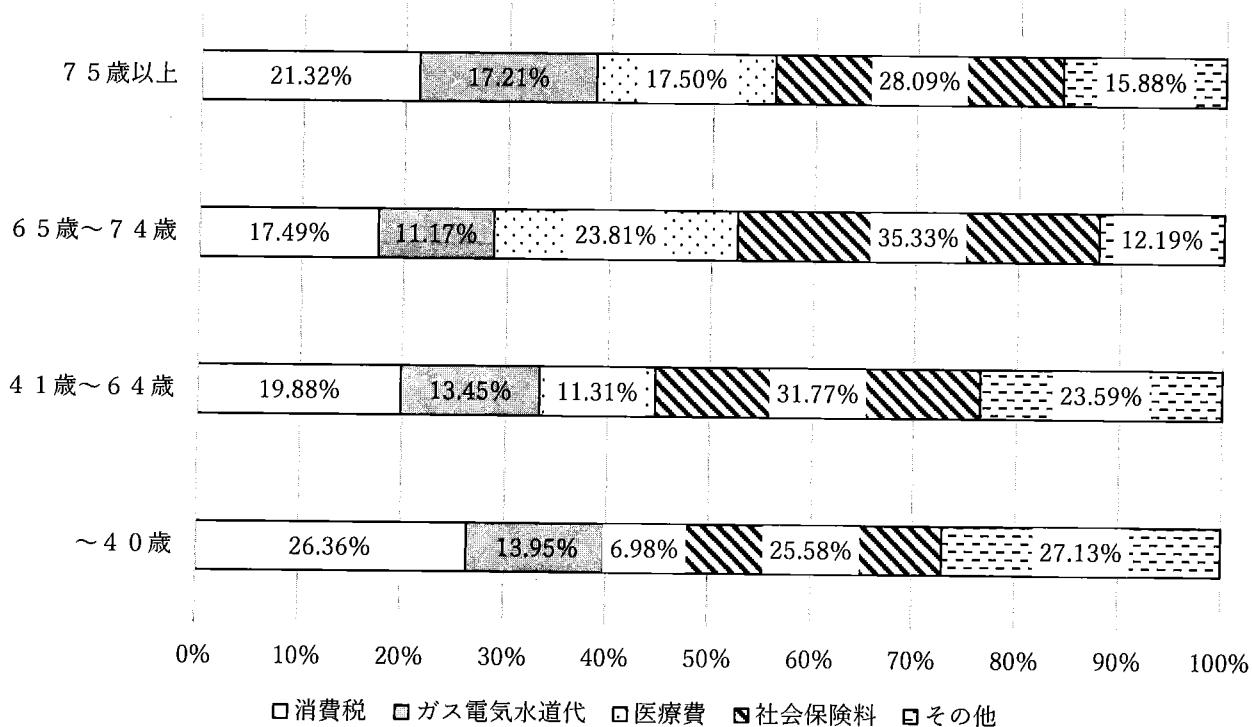
《年齢＊主な収入源》

- 世帯の主な収入をたずねたところ、65歳以上の90.32%が「年金」と回答した。



《年齢＊世帯支出の負担費目》

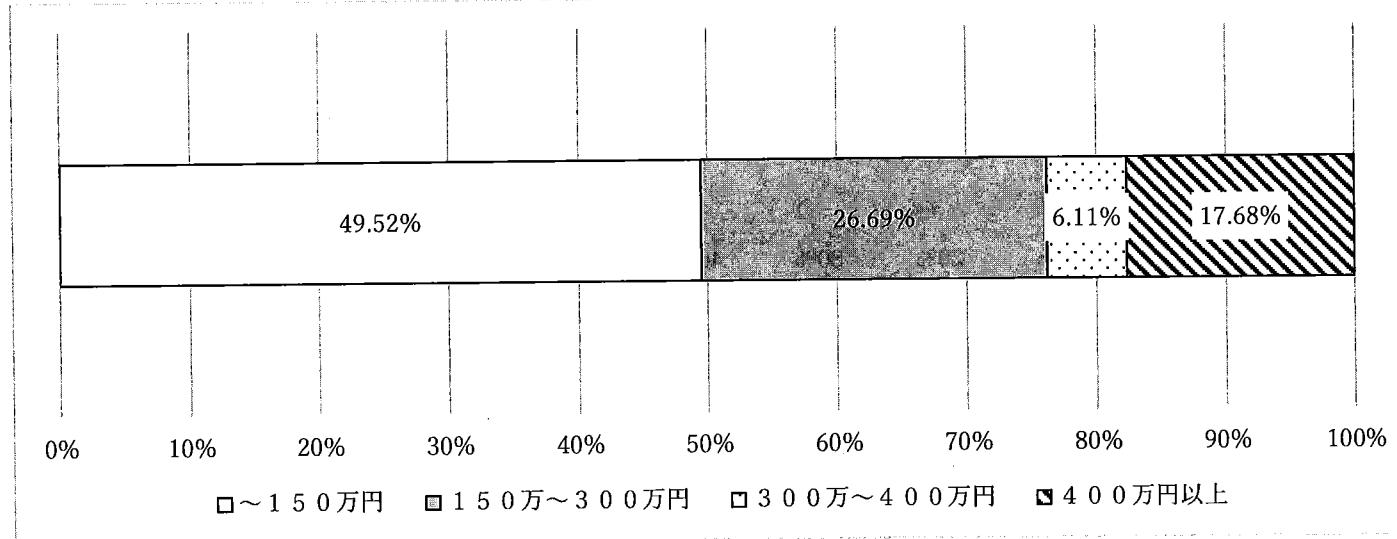
- 世帯支出のうち、最も負担に感じる費目について、65歳以上は「医療費」と答える割合が高くなっている。
- また、全世代で「社会保険料」を負担に感じている。



世帯年収 4 類型

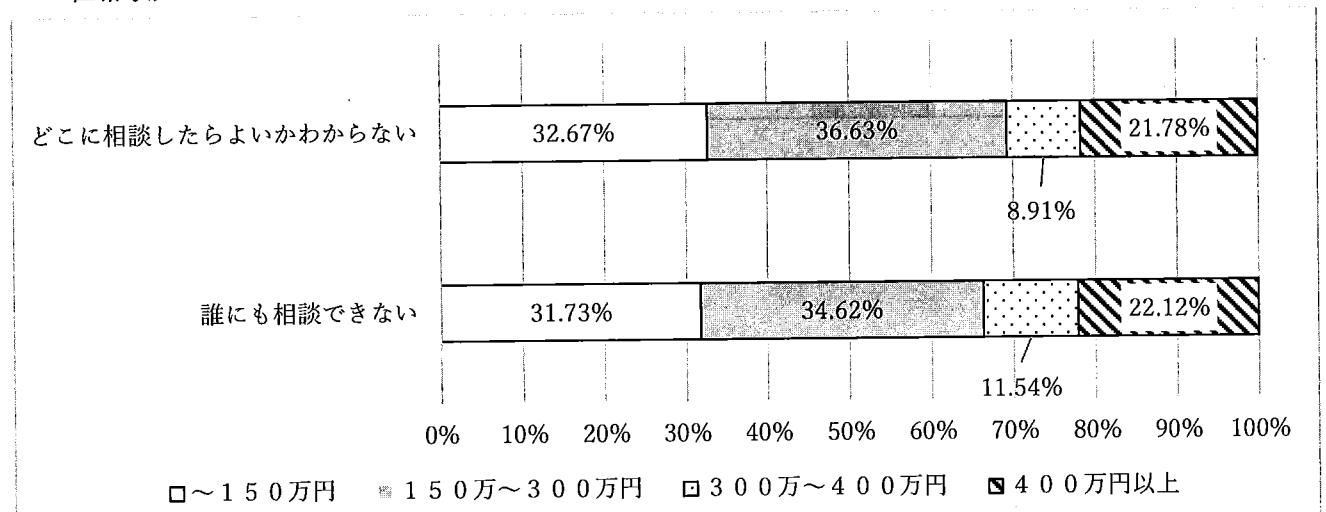
《世帯収入＊お正月の過ごし方》

- お正月（元旦から3日まで）を「ひとりで過ごした」と答えたもののうち、世帯収入が150万以下のものは49.52%であった。
- 世帯収入を300万円以下まで含めると、76.21%であった。



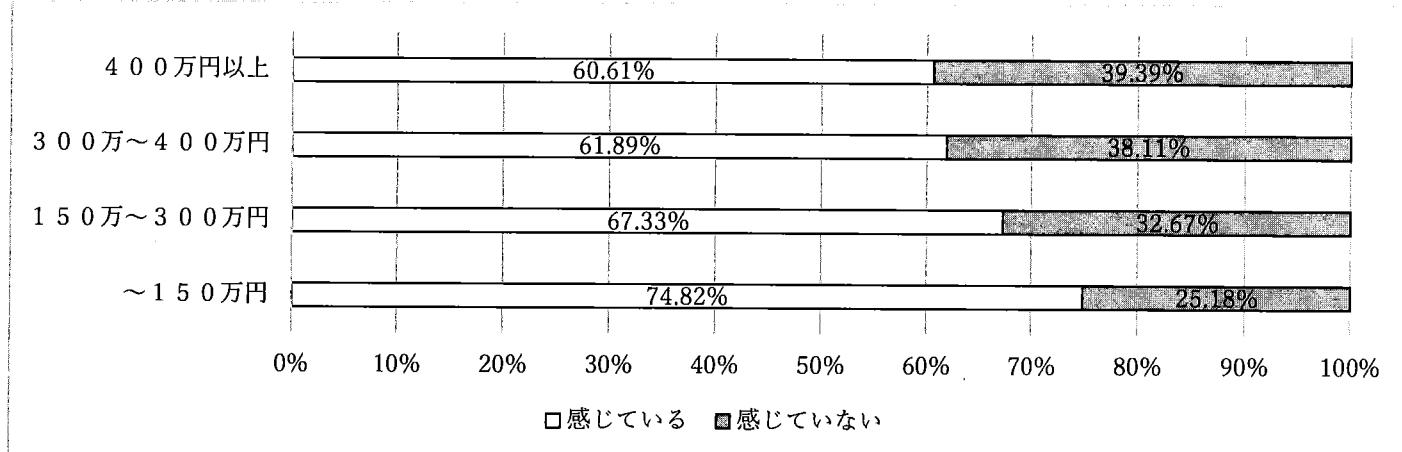
《世帯収入＊相談できない》

- 世帯収入が300万円までで70%近くの人が、どこに相談したらよいかわからない、誰にも相談できないでいる。
- 世帯収入が～150万円よりも150～300万円のほうが、相談先がわからない割合が高い。



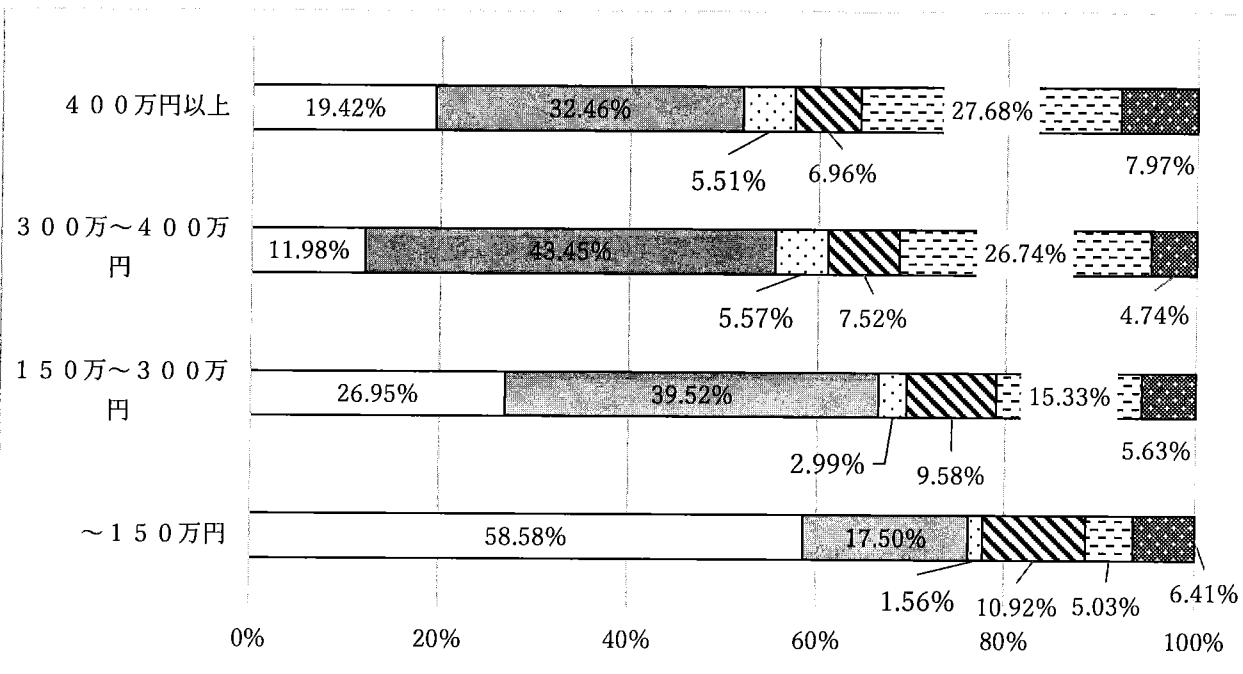
《世帯収入＊生活のしづらさ》

- 150万円以下の世帯の74.82%が生活のしづらさ（苦しさ）を感じている。
- 150万円以上の世帯についても60%以上が生活のしづらさ（苦しさ）を感じている。
- 所得では補えない生活のしづらさ（苦しさ）が存在する。



《世帯収入＊世帯構成》

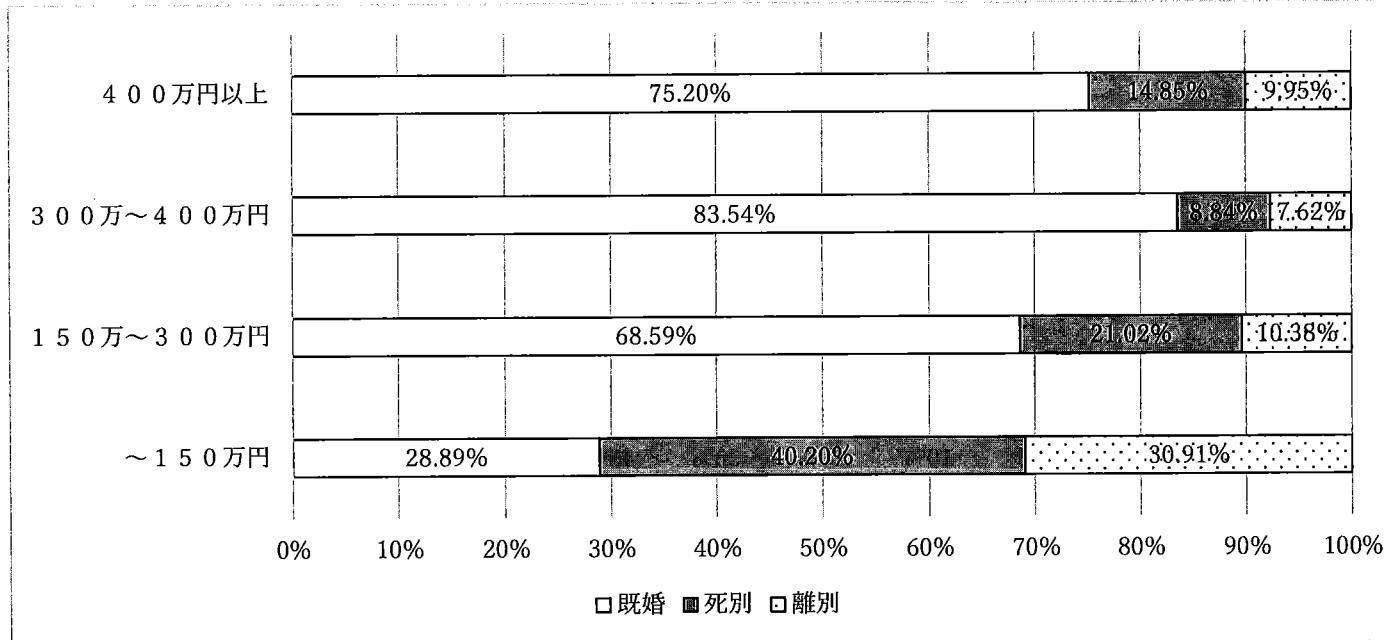
- 150万円以下の世帯は、58.58%が「ひとりぐらし」とこたえている。いっぽうで、「夫婦+未婚子」の世帯は5.03%であった。



□ひとりぐらし □夫婦2人のみ □三世代世帯 □親1人+未婚子 □夫婦+未婚子 ■それ以外

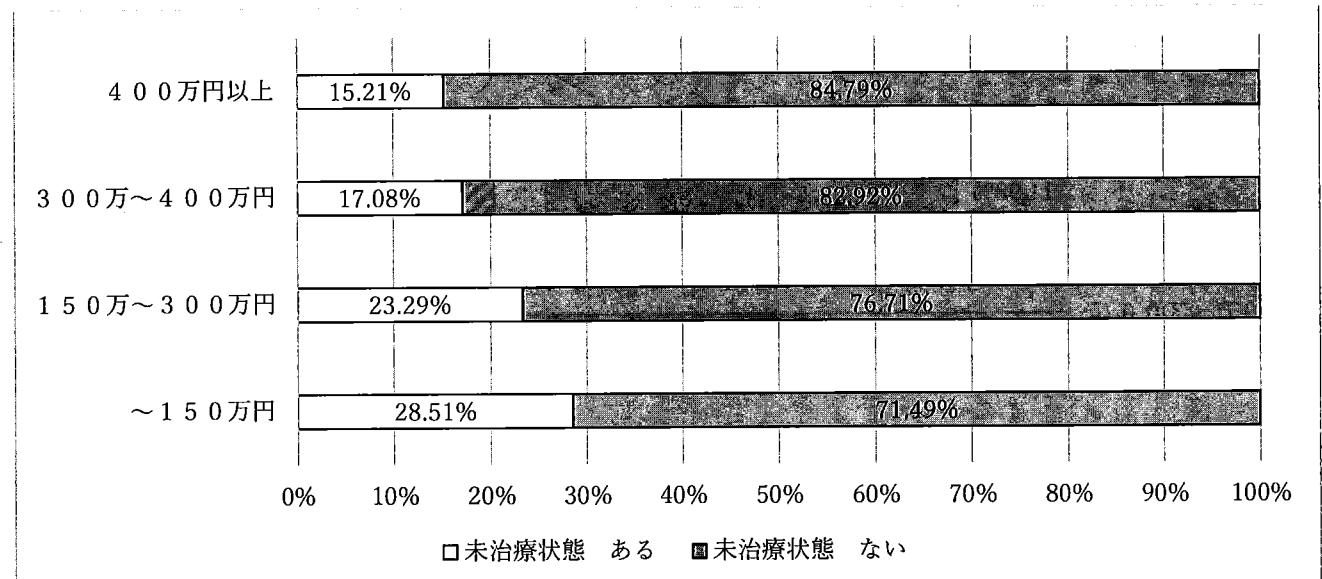
《世帯収入＊婚姻状況》

- 150万円以下の世帯のうち71.11%は、配偶者がいない状態（死別・離別）である。
- 配偶者が死別・離別したためか、そもそも既婚者ではなかつたのかは本調査では確認できない。



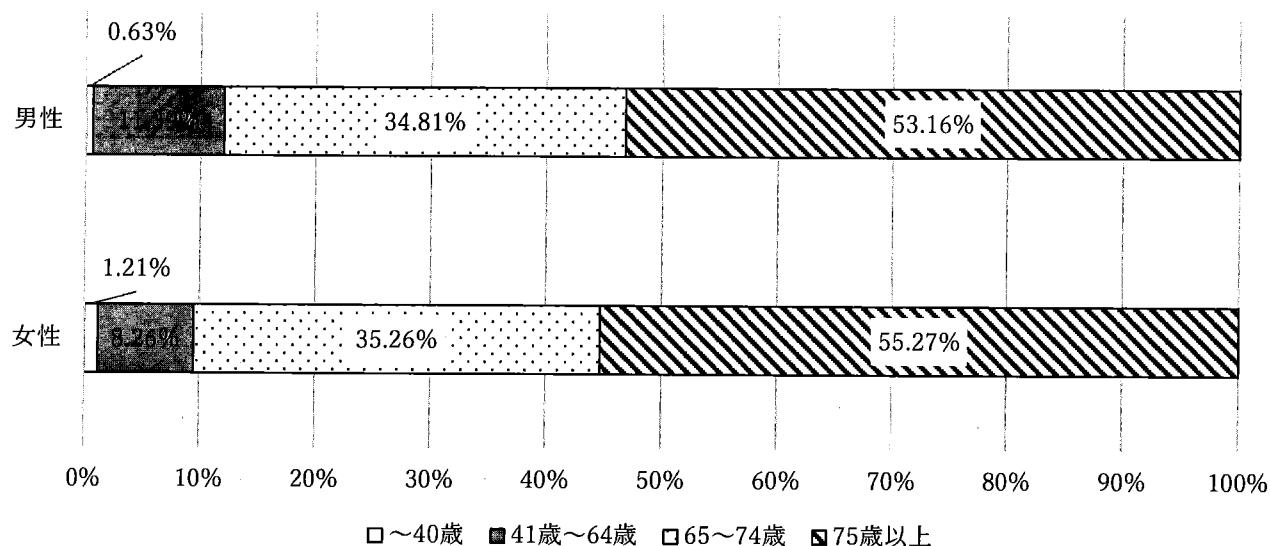
《世帯収入＊未治療の病気やケガ》

- 世帯収入～150万円の割合が最も高く28.51%
- 世帯収入が高くなると、未治療状態の割合は減っていく。

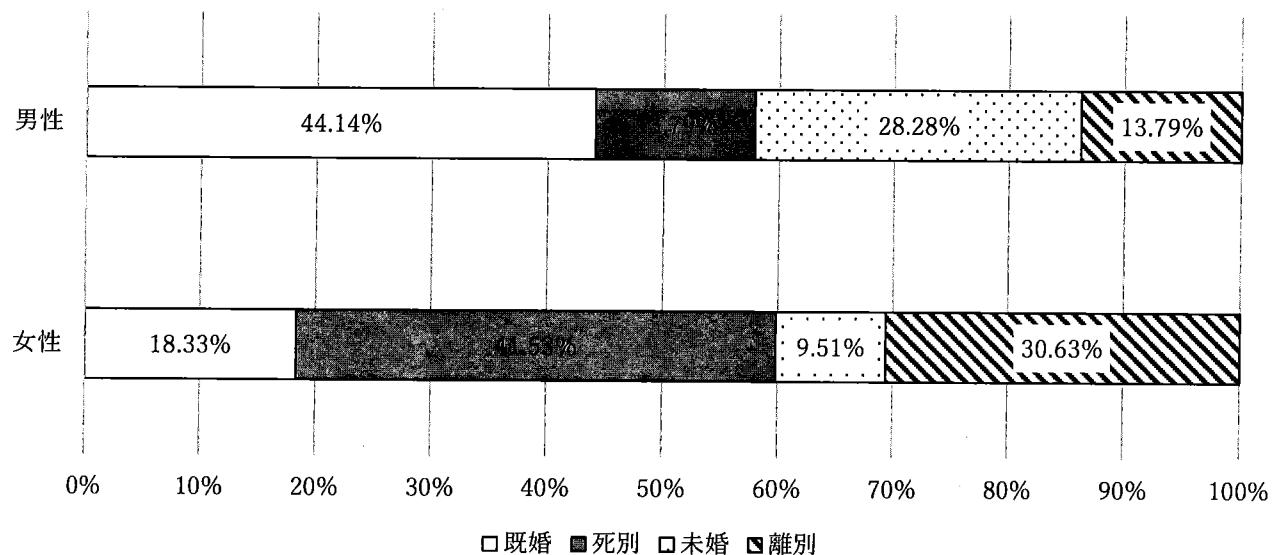


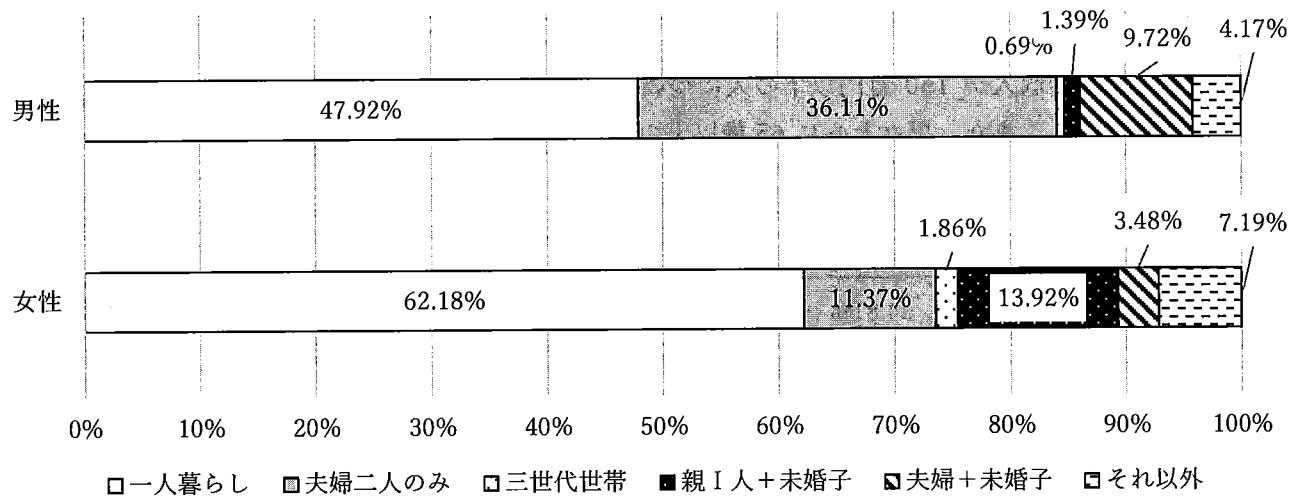
世帯収入が150万円以下の人々の生活実態

下の図では、世帯収入が150万円以下の人について、性別ごとに年齢構成を示している。図からは、女性が多いこと、また、男女ともに65歳以上の人々が150万円以下の生活を占める値が多い。

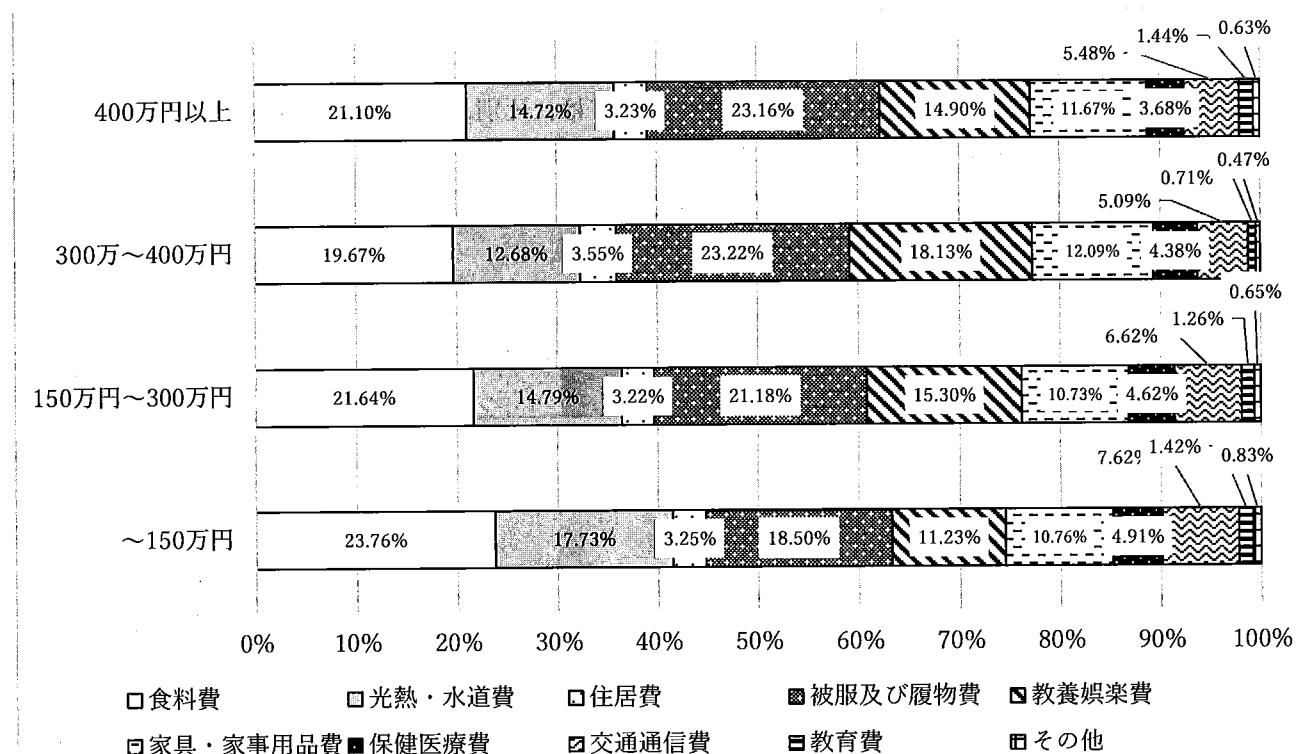


婚姻状況について図に示した。男性よりも女性においては、死別、離別の値が高い。これは、女性が男性配偶者と死別、離別した際に150万円以下の世帯収入状況に陥りやすいとも考えられる。一方で、既婚者においても150万円以下の世帯収入状況が確認できる。





普段の生活の中で、支出を切りつめているものを世帯収入別で図に示した。全般的に「食糧費」、「光熱・水道費」、「被服及び履物費」の支出を切り詰めていることがわかるが、特に150万円以下の世帯は他と比べて「食糧費」、「光熱・水道費」、「交通通信費」を切り詰めている傾向にあるといえる。

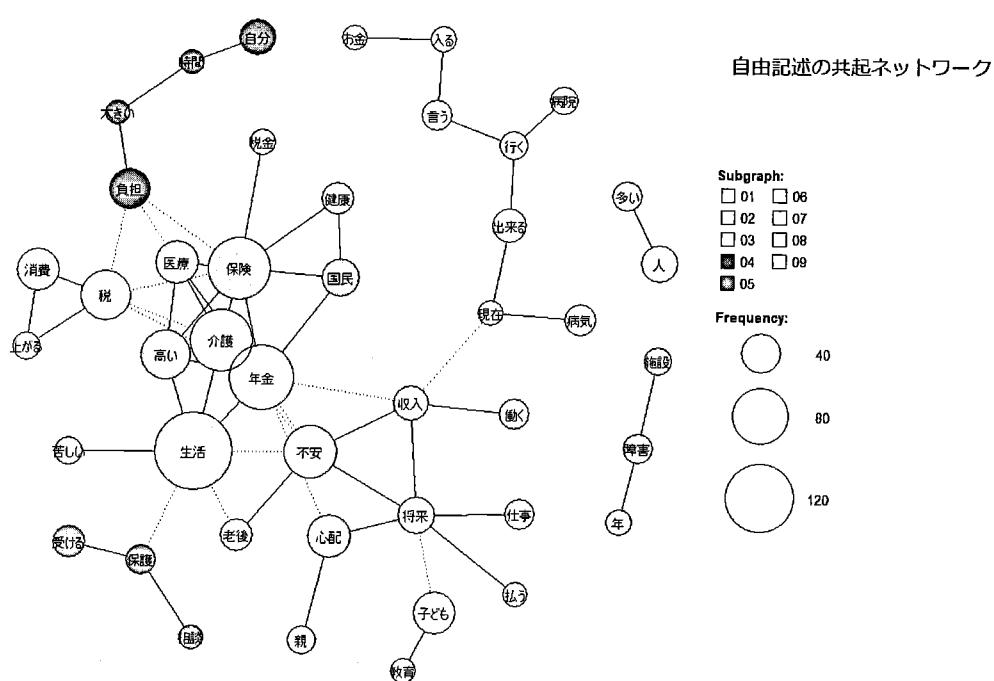


自由記述の分析結果

1) 自由記述のなかで、出てきた言葉から

右の表は、調査票で「困りごとがありましたら、何でもかまいません、ご自由にお書きください」という自由記述のなかで出てきた言葉の数を表したものである（多い順から並べたもの）。

表から、〈生活〉が最も多く、〈年金〉〈介護〉〈保険〉〈不安〉〈高い〉〈税〉〈医療〉〈心配〉などが続いている。これらは、「困りごと」として回答者に認識されているもの事柄であることが推察される。



「自由記述」の頻出語

抽出語	出現回数	%
生活	157	13.5%
年金	108	9.3%
介護	99	8.5%
保険	99	8.5%
不安	73	6.3%
高い	62	5.3%
税	62	5.3%
医療	48	4.1%
心配	47	4.1%
子ども	70	6.0%
消費	46	4.0%
困る	44	3.8%
負担	41	3.5%
国民	37	3.2%
社会	34	2.9%
将来	34	2.9%
人	34	2.9%
自分	33	2.8%
収入	31	2.7%
計	1159	100.0%

2) 言葉と言葉のつながり

上の図は、言葉と言葉のつながりを表したものである。○の大きさが大きいほど、多くの言葉が自由記述のなかに出てきている。

これを見ると、〈生活〉という語を中心にして、〈年金〉〈介護〉〈保険〉〈医療〉が繋がりを持っていることがわかる。その先には、〈負担〉〈消費〉〈税〉〈上がる〉が繋がっている。さらに〈生活〉は、〈不安〉〈心配〉〈収入〉〈老後〉〈将来〉に繋がっている。これらからは、調査協力者には根本的に生活不安が広がっており、年金や介護保険、医療保険がその要因として挙がってきてていることがわかる。また、その生活不安は、老後や将来に向かって感じられている。基本的な生活条件を保障するはずの公的年金、公的保険が生活不安を引き起こす要因になっている。

3) 年齢別の自由記述

「自由記述」で出てきた言葉を年代別に分けたものが右の図である。これらから読み取れることは、①生活不安は、どのライフステージでも感じている ②ライフステージが進むにつれて不安の要素が変化してゆく ③20代～50代は、〈子ども〉〈親〉というキーワードから、他者を支えることから起こる生活不安を含んでいる ④〈医療〉の関心事が出てくるのは60代から ⑤80代～90代の関心事（生活基盤）は、介護や年金などの社会保障の状況に収斂されてゆくなどである。

年齢別の自由記述の頻出語					
(20代～50代)		(60～70代)		(80～90代)	
抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
生活	55	生活	104	介護	15
子ども	36	保険	97	年金	14
不安	28	介護	89	生活	13
年金	23	年金	87	保険	12
仕事	19	税	64	自治	11
親	19	不安	64	心配	11
困る	18	高い	60		
教育	17	医療	48		
働く	17	消費	47		
介護	16	今	37		
考える	15	負担	37		
心配	15	困る	31		

※少数出語除く

4) 所得別の自由記述

次に、「自由記述」で出てきた言葉を所得別に分けたものである。これを見ると、所得によっての関心事の違いはそれほどないように見える。生活の不安は所得に関係ないのである。

※頻出語=頻繁に出てきたワードのこと

所得別自由記述の頻出語					
所得0～200万		所得200～400		所得400万～	
抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
生活	71	生活	67	生活	31
年金	48	保険	57	介護	27
介護	45	年金	52	不安	26
保険	37	介護	41	子ども	24
考える	28	税	41	医療	21
不安	27	不安	40	年金	21
今	26	高い	32	高い	19
高い	22	消費	31	仕事	18
心配	22	負担	27	今	16
人	22	医療	25	保険	16
税	22	高齢	23	心配	13
出来る	21	困る	22	負担	12
困る	19	今	19	自治	11
子ども	19	社会	19	親	11
少ない	18	健康	17	働く	11
保護	18	国民	17	必要	11
国民	16	自分	17	教育	10
消費	16	心配	16	将来	10
言う	15	子ども	14	制度	10
相談	15	税金	14	税	10
悪い	14	障害	13	老後	10

※少数出語除く

5) 自由記述で一番多く出てきた言葉=〈生活〉の文章つながりの表

下の表は、「自由記述」において一番多くできた言葉=〈生活〉のキーワードが、記述文章のなかで具体的にどのように使われたのかを示したものである。表からは、“生活が厳しい”、“生活が大変”、“生活できるか心配”、“生活ができない”などの表現が見て取れる。

自由記述における『生活』をキーワードにした文の抜粋

余裕がない。(葬式や病気で入院)まだ年金が満額ではないので	生活 が厳しい。年金が徐々に減少していくのに医療負担が増加。
市営住宅に入っていますが家賃の払いがとてもしんどいです。(年金 生活 なので)。雑事が増え時間に余裕がない。	
クーラーの電気代が心配です。将来、年金のとなると、家賃を払って 生活 できるか心配です。収入が少ない為に毎月の生活が大変です	
益々医療費医療介護に関することがどう変わっていくのか、わずかな年金で 生活 ができるか心配。物価も消費税も高くなるばかりで、年金は目減りするし。	
年金収入だけになるととても切り詰めないと 生活 できません。医療費の補助が欲しいです。	
国民健康保険が高い。介護保険も年金が少ないので 生活 が苦しい。ゆとりが全然ない。	
現在は働いている(アルバイト)から何とか 生活 が出来ているが、近い将来定年の為仕事がなくなります。年金だけでは生活できないので大変不安なっています。	
出産費用から葬式費用まで消費税がかかっているのですから。老後、自立 した 生活 脳が健在なら自宅での生活を続けたい。	
すぐに対応してもらえる施設がほしいです。生活保護利用者にとって 生活 は毎年苦しくて、どうしてこんなに苦しまなければならぬのか!	
ゆとりがないのが精神的にも苦しい。家庭を持っている息子たちの 生活 を見ると、余裕なく、教育費や塾、おけいこなど、高騰で生活にきつい大腸ガンで手術をして、働きず、年金だけで 生活 しているがギリギリです。生活保護を受けたいがギリギリ受けられず、こんなはずではなかった。	
今の政治は年寄りや病人はさっさと死ねみたいに感じます。生活 保護費削減とか年金削減、消費税UP。心身の不安材料が増える。	
年金以外の収入はなく、現在でも貯金の取り崩しで 生活 している。	
世帯全体の年収は高いですが、近い将来子どもが独立し、私たちが年金 生活 に入るとたちまち貧困層に入ると思います。その不安が大きいです。	
保険料、医療費の所得(年金のみ)に占める割合が高すぎる。生活 費を切り詰めることで困っている。リウマチのため生活するのに困難なうえ、医療費が高すぎる。身内に助けてもらい何とか生活できている。	
年齢と共に仕事をしてもわずかな収入でぎりぎりの 生活 です。先々が不安。社会保障の充実を願ってやみません。	
消費税、所得税、保険料、年金…払うべきものなのでしょうが、払いたくても 払えません。生活 が苦しくて、子どもにも思うような教育費も削らなければならない	
彼が腰を痛めてても仕事が出来ているという理由で 生活 保護は受けられないと断られてしまいました。	
身体が動いている間はいいですが、動けなくなったら 生活 保護を受けないと生活できなくなると考えると不安です。	
動けなくなったら生活保護を受けないと生活できなくなると考えると不安です。生活 面で援助が受けられるか?受けられなかったときは、死を待つしかないでしょうね。介護保険料が高く、年金生活からの比率が高く、介護も受けていないのに支払だけするのはおかしい!	
介護保険料が高く思うようにいかなくて老後の 生活 がきりつめなくてはいけません。現在主人の年金と少しばかりのパートの収入で生活しています。	
この先老後の事を考えると心配でなりません。こんな社会で 生活 やっていけるのでしょうか?生活保護費が年々少なくなるから最低限の電化製品が買えない	
現在は蓄えを食いつぶしている。今後、長生きしてしまうと 生活 していけるのか、現在、住んでいる住居を維持していけるのか	
生かさず数さずの額で、ほんと楽しみにしていた悠々自適の 生活 は、自適のみになりました。今は無いが、これから多くの不安を感じます。	
長きにわたり働いてきて、この年金額。実質的に 生活 に使える金額の少なさに、老後の不安を感じています。	
年金のみの収入で、それも減られ続けて、生活 はとても苦しい!夫婦二人の医療費が年間約30万円程度かかります。	
父母ともに持病があり、姉が20年以上社会と接点を持たず 生活 しているため心配。私自身は後見人が付きグループホームで独立しているが、親と姉の今後のは不安。将来の生活への見通しが持てない。	
今後の生活は不安。とくに母亡きあと姉の生活。将来の 生活 への見通しが持てない。糖尿病・透析治療の父、長い間就労等の社会を送っていない弟。	
長年子育てしながら働きました。老後はもっと安心して 生活 できると思っていたが、突然夫に先立たれ、一人での年金です(夫の年金は死去することでほぼ掛け捨てのようなもの)。	
脳出血の後遺症と年齢から、なかなか働きず、 生活 が苦しい。年金をもらえるまで、預金でまかなえない。	
仕事をしていますが、親の介護とかさなった場合、どのように 生活 すればよいか不安があります。税金が高くなるのであれば、市民が老後に心配なく生活できる体制を作成していただきたい。	
交通費(バス電車タクシー)に負担がかかる。今は何とか夫婦2人で 生活 できているが、これから先のことを考えると、不安である。	
年金から介護保険料を天引きされたら、残るのは僅か。子供も一緒に 生活 しているが、給料が少ないのでギリギリ。医療費を抑えるためにジェネリックにしたいが支払いが困難。	
教育費、自分の老後の費用、今後の住まい、働きなくなった場合の 生活 費、家賃等の不安。子どもの成長に伴い、お金がかかる。	
高等教育の学費が非常識に高い(大学・専門学校)共働きだから 生活 費含め工面しているが、年間学費が国立で54万円、私学で150万	
年金が減額され、物価が上がり、消費税10%になる等々、先の 生活 が不安です。この暮らし、なんとかしてほしいです。	

2. 病状に関する自由記述から

1) 問6. 「病院へ行くことを先延ばし又は治療を中断したこと」の間について

右の表は、設問6.「病院へ行くことを先延ばし、治療を中断したこと」がある病状・病気に関して記述された言葉を出てきた多さの順に並べたものである。

治療を中断又は先延ばしにしたことがあるその症状として、もっとも多く出てきた言葉は、“歯”に関する事項である。〈歯〉〈虫歎〉〈歯科〉〈歯痛〉などのキーワードが並んでいる。

病院へ行くことを先延ばし又は治療を中断したことがある人の具体的症状

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
歯	46	足	9
腰痛	44	膝	9
虫歎	24	検診	8
歯科	20	糖尿	8
治療	20	目	8
痛み	20	コレステロール	7
風邪	20	熱	6
歯痛	15	胃痛	5
血圧	13	関節	5
頭痛	12	神経痛	5
皮膚	12	大腸	5
検査	11	血	4
高血圧	11	呼吸	4
歯医者	11	腰	4
胃	10	子宮	4

2) 問6. 「病院へ行くことを先延ばし、治療を中断した」理由として出てきた言葉から

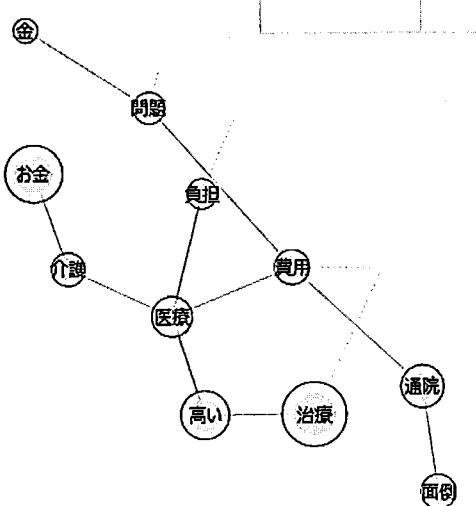
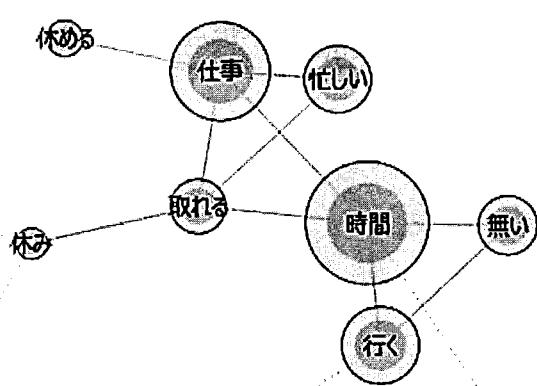
右の図は、病院へ行くことを先延ばし、または治療を中断した理由を記述した言葉の出てきた多さを並べたものである。多いものから〈時間〉〈仕事〉〈治療〉〈行く〉〈お金〉などであった。

下の図は、その理由として出てきた言葉のつながりを図で表したものである。

〈時間〉〈仕事〉〈忙しい〉が繋がれており、治療のための通院を仕事を理由に断念している様子がうかがえる。また、もう一方の図では、〈治療〉〈高い〉〈医療〉〈費用〉が繋がっており、経済的な理由から通院を断念している様子もあわせて見て取れるのである。

病院へ行くことを先延ばし又は治療を中断した人の理由

抽出語	出現回数
時間	91
仕事	58
治療	40
行く	35
お金	31
忙しい	26
思う	25
高い	22
病院	22
無い	20
※以下省略	



3) 問6. 「病院へ行くことを先延ばし、治療を中断した」と所得について

下の表は、「病院へ行くことを先延ばし、治療を中断した」を所得ごとに比較したものである。

「病院へ行くことを先延ばし、治療を中断した」理由は、所得が高くなるほど、経済的なものを理由とするケースは少なくなっている。また、すべての所得区分をとおして、忙しく、病院に行く時間が無いことを理由にしている。また、治療を先延ばし又は中断する理由に、「治ると思っていた」「大丈夫と思っていた」や、反対に「どうせ治らない」「通院するのがめんどう」などの声があることもわかった。

「問6. 治療を先延ばし又は中断した理由」と所得ごとの比較

~150万未満			150万~300万未満			300万~400万未満			400万以上		
抽出語	言葉の繋がり	出現回数	抽出語	言葉の繋がり	出現回数	抽出語	言葉の繋がり	出現回数	抽出語	言葉の繋がり	出現回数
お金・経済・高い・支払 い・治療費かかる		46	お金・金錢・ 高い		31	思う	治ると思って いた/治らな いと思うから	8	思う	大丈夫と思つた/ 治ると思った/仕 事を休んでまで行 こうとは思わなか った	16
時間・時間 問題		33	通院	通院が困難/ 通院すること が面倒	13	高い・費用		8	痛み	痛みが無い	9
薬	薬を飲んでも 効果が無い	7	行く	行くのが面倒/ 行っても治ら ない/行かなく ても治る	15				高い		6
治る	治らない/そ のうち治る	6									
	(経済的理由)		(時間が無い、忙しさが理由)								

自由記述(一部抜粋)

※自由記述のうち特徴的なものを分類して掲載しています

【社会保険料の負担感に関する記述】

- ・年金生活の為、介護保険料、後期高齢者医療保険料、国民保険料が高すぎます。残り少ない人生、ぎりぎりの生活で教養娯楽費や家の修繕にあてたくてもなかなかできないでいます。国民はみんなおかしいと思っているはず!! どうして大きな運動に繋がらないのだろう?
- ・国民健康保険が高い。介護保険も年金が少ないので高いので生活が苦しい。ゆとりが全然ない。
- ・保険料や税金が高い。食費が大変。道路が危険。敬老関係のメリットがないので、バスや、電車の代金がかさむ
- ・毎日支出を切り詰めて頑張っております。介護保険料もう少し少なくしてほしい
- ・消費税、国民健康保険料、住民税、介護保険料、医療費のしょとく（年金のみ）に占める割合が高すぎる。生活費を切り詰めることで困っている。
- ・介護保険料が高いので生活が苦しい。
- ・介護保険料、国民健康保険料が今年から3割になり、悲鳴をあげている。
- ・後期高齢者保険料、介護保険料が高すぎる。収入も少ないので保険料は取り過ぎ、高齢者は長生きせず早くあの世に行け、という政策ですね。気持ちにゆとりがなくなりました。
- ・介護保険の金額が高いと思う。年金生活（国民年金）はそう思う。
- ・医療保険料が高すぎます。介護保険料も高いです。国は、軍事費を増やすらず、社会保障にまわすべきです。
- ・介護保険料が高いわりに介護の自己負担が多い。内容も十分でなく将来が不安。
- ・60歳を過ぎるとあちこち悪いところが出てきます。医療費の負担が今3割なのでこたえます。できたら昔のように少しでも負担を少なくしてほしい。
- ・国保料金が別に赤字でもないのに何故どんどんあがるのか（やめてほしい）"
- ・年金は減らされるのに介護保険や国民健康保険は値上げされ、その上年をとれば病院へ行く回数が増え、生活が年々苦しくなっています。年金生活者は大変です。
- ・年金が減り続けているのに、国保料や介護保険料、住民税が年々高くなり、文化的な活動を抑えている。軽減してほしい。
- ・国保料が高すぎる。安くしてほしい。
- ・介護保険料がたかい、医療費もたかい。年金がどんどん減らされ、先行不安だらけ、1人の年金では食べていけないと思う。夫がいなくなったらたちまち暮らしが……。年よりよ、早く死ねという政治がうとましい。消費税が10%になつたら暮らしに影響がでる。

【子育て世帯の不安に関する記述】

- ・死別した時の年金源が心配、子どもの貧困が深刻
- ・未就学の障害児があり、岸和田市で特別支援学校を作ってほしい
- ・自営業で障害児がいるので将来が心配
- ・障害を持つ子供（36歳）と同居です。2年前がんの手術しましたが、その時、この子を預けるところが

なくて大変でした。(田舎の私の妹に預けた) ショートステイなど対応してもらえるところがありませんでした。すぐに対応してもらえる施設がほしいです。

- ・子どもの教育費がかかりすぎる、中学入学のため準備品、体操服、制服等指定されている[名前入り]ので、市販の安いものではダメ、塾へ行くのが当たり前な感じに。私も翻弄されている。学校は勉強を学ぶ場であるのに、それだけでは進学できないのか。子どもにもかなり気持ちの負担が大きいのでとてもしんどがっている。きもちのゆとり教育をしてほしい。
- ・一人親なので、障害ある子供のその後のことが一番気になります。
- ・子どもが障害者 2 人なのでとにかく大変、私も年を考えると大変、子どもがこだわりがきつく毎日の生活がはなせないし、ストレスを抱えている。経済的にも苦労しているので仕事をしていかないといけない。
- ・障害児を抱えて進退は同年の方と比べてかなり弱っています。この将来を思うとしんどくなります。すみやすい世の中になる様に願ってやみません。
- ・知的障害者の息子の件、施設がないで困っている
- ・小 1 の子どもが突然不登校になり、かんしゃくがひどく、赤ちゃん返りをして、仕事にもいけません。このまま、仕事を止めることになれば生活は一変します。(経済的に) 今の教育制度が子どもたちをこんなに苦しめていると認識せざるを得ません。教職員の人員確保のためにももっと教育予算を増やしてほしいです。今の担任は講師の先生です。5 月に正規の担任が廟急に入り、退職しました。
- ・娘が知的障害でグループホームに入り作業所に通っていますが、土日は家に帰ってきます。私たちが高齢になり、一人になれば家に変える事も出来なくなります。土日もグループホームで過ごせるように制度充実をお願いします。病気の時も施設から行けるようにして下さい。
- ・1 人で障害のある兄弟を育てているため、じぶんが疲れていても休めない、病気や怪我でも入院できないなどたくさんありすぎて書ききれません。
- ・障害ある子を介助するのに、年のせいできつい
- ・子供がちいさいので、正規で働くことに抵抗がありどうしても時給制のパートになる。充分な収入が得られず正規で探すにも残業できず理解の得られるところをみつけるのに苦労する。少し休むとすぐに収入も 1 ケタになり 10 万以下では暮らせず、ひとり親の手当にたよっているが、いつ減らされるかわからない。生活保護も視野に入るが肩身のせまい思いをするし、保険やクレジットなどの制限も考えると今のままいいと思うとどうしてもクレジットの借金が出てしまう。後は慢性的な病気がないと生保は・・・・という思いもある。できるだけ時給が 1000 円をこえくれたら最低賃金でもやりようもあるが、ボーナスもなく苦しさは増す。子供が大きくなりつつある小中となるともっと経済的負担が大きくなりそう。
- ・ひとり親なので中学高校進学の資金が準備できるかとても心配です。私が体調を崩したときに子どもをみてくれる人がいないことに困っています"
- ・ひとり親での子育てを考えたとき、相談できる窓口があるようでなかったこと(建前だけで、具体的な情報も支援も無いパターンが多い)。専門知識がある方も少ない。

【将来の生活不安に関する記述】

- ・老後の生活(金、健康)が心配。高い介護料を払って受けられない、国による詐欺だ。

- ・配偶者の在宅介護をしています病気は3～4持っており訪問リハビリ訪問鍼灸来もらっています。いずれ老々介護が近くなると想うと不安が付きまといます。
- ・長生きする程、生活が苦しくなります。たくわえが目立って減っていくのが今の状況です。健康であれば別ですが、病気で何回も入院～その後の治療費等、自己負担分が厳しくなりつつあります。子どもには頼りたくありません。助けてはくれますが、これから老人にとって今後増々悪くなりそうな社会状況です。
- ・今後介護の事が不安です。94歳の母親と同居介護をしています。現在は何とか一人で介護していますが、今後自分の体力が減少し介護出来なくなったら時自分自身がお世話になる時の不安があります。
- ・将来の不安。年金・介護の心配。子どもたちの将来
- ・夫と2人暮らし。会社勤めだったので、年金は支給されていますが、現在は蓄えを食いつぶしている。今後、長生きしてしまうと生活していけるのか、(現在、住んでいる住居を維持していけるのか)楽しみ(旅行など)に参加できなくなるのではないかと不安が募ってきます。約40年勤めた夫の年金でも、生かさず殺さずの額で、ほんと楽しみにしていた悠々自適の生活は、自適のみになりました。
- ・今は無いが、これから多くの困りごとが発生するでしょうね。いつの時代も多分、誰も助けてくれない。
- ・収入に対して、社会保険料が金額が多いことに不満を感じます。長きにわたり働いてきて、この年金額。実質的に生活に使える金額の少なさに、老後の不安を感じています。「豊かな老後」など夢のまた夢ですね。
- ・将来の生活への見通しが持てない。糖尿病・透析治療の父、長い間就労等の社会生活を送っていない弟。将来、家族から独立してグループホーム等で生活…とも考えるが、親の年金だけで家族の生活が成り立つか不安。
- ・病気の家族がいれば、たちまち仕事をセーブし、収入が減り、医療・介護で費用が増えると思うと不安。
- ・年金が減額され、物価が上がり、消費税10%になる等々、先の生活が不安です。この暮らし、なんとかしてほしいです。

【年金収入額の低さに関する記述】

- ・年金のほうで年金額が低いので生活が苦しいです。介護保険料が年金から引かれるので介護保険料があまりにも高すぎます。日々の生活が苦しいのにやつていけません。国保も高いみんなしんどい。大変です何とかしてください。これでは死にたいぐらいです。「なぜ年金で暮らせないのですか」今度の一割の消費税なんかいい加減にしてください。福祉のために使うと嘘ばかり 貧乏人や老人から税金を取るな 今まで一生懸命働いてきた人達からとるな 大企業などから法人税を取ってください。そうしたら私達も楽できますよね。国も貧乏人から金を取ることばかり考えんと国民の為に考えてください。みんな大変です。金持ち、国会議員、貧乏人の苦しみがわからないでしょう
- ・消費税が痛い、夫が年金だが死亡した場合どの位の額が遺族に降りるか。金に振り回されている、貧困過ぎて。
- ・年金生活ですが、あいつぐ年金引下げに怒りを感じます。
- ・年金が目減りするので、今までの生活を見直し切りつめている。ゆとりがないのが精神的にも苦しい。家庭を持っている息子たちの生活を見ると、余裕なく、教育費や塾、おけいこなど、高騰で生活にゆと

りがないです。

- ・年金は減らされるのに、物価高、医療費と負担が大きく、これから先の生活がたいへんです。
- ・大腸ガンで手術をして、働きず、年金だけで生活しているがギリギリです。生活保護を受けたいがギリギリ受けられず、こんなはずではなかったのに、老後が暗い!
- ・何事でもすぐに年金から差し引かないでほしい。年金をあてに暮らしているものは困ります。今まで一生懸命働いて定年でやめて、そのあとはパートで働き、やっと年金生活になって引かれる一方で辛いです。
- ・年金が少ないので（年間100万）、足りない分をシルバーで働いて補っています。身体が動いている間はいいですが、動けなくなったら生活保護を受けないと生活できなくなると考えると不安です。生活面で援助が受けられるか？受けられなかつたときは、死を待つしかないでしょうね。介護保険料が高く、年金生活からの比率が高く、介護も受けていないのに支払だけするのはおかしい！私の父親は高い介護保険料を支払うだけ支払って、一回も介護を受けずに死亡しました。再度、介護保険制度の改善を考えてほしい。低い年金額者の救済を考えてほしいもんです。
- ・年金が2か月で12万円ぐらいです。介護保険料引かれたら、いくらも貰えません。介護にかかりたくても、そんな余裕がありません。
- ・現在主人の年金と少しばかりのパートの収入で生活しています。働きたくても身体の体調を考えると長く働く事も出来ません。年金も毎年少しずつ減っているような気がします、来年には消費税まで上がるというではありませんか！この先老後の事を考えると心配でなりません。こんな社会で生活やっていけるのでしょうか？
- ・現在夫婦二人の年金でも生活が苦しいのに一人になった時は収入が今の半分になってしまいそのことを心配しています。また、年をとるとどうしても病気が増え、その医療費の節約だけはできないのがつらいです。
- ・収入（私の場合年金）は年々減っているのに、社会保険料は増えづけている、自公維の悪政に深いきどおりを覚え、将来に希望の持てない社会になっている。我々高齢者より、今の20～60才の方々が、高齢者になる頃を非常に心配している。

【消費税増税反対に関する記述】

- ・生保切り捨てやめて、消費税10%やめて。
- ・消費税ってほんまに上げる気なんでしょうか？知らないうちに色々な物の値が上がってきてるのにここで消費税まで上がっててしまうと生活できなくなります。将来の為に今やることはもっと無駄を省くことを行政は考えるべきだと思います。何故 国会議員の数が増えたのか？借金大国の日本やねんからこんな無駄なことないはずですよ。何故 小学生でもできる引き算ができないのか？収入と収支の計算。入ってくるお金より使うお金が多ければ借金になるのは誰でもわかること。外国に簡単に多額の金を出す前にもっと国内のことを考えてほしい。ガソリンに代表される。二重課税を何とかしてほしい。最近特にガソリン代がかかる 生活にはかかせないものなのに。国会議員たちが国民生活に目が向けていない代表的なものですよね。今の自民党のやりたい放題の行政を何とかしてほしい。野党が弱いのも原因だが国民の声を無視するにもほどがある。憲法改正もするようなことを言っているがモリ、カケ問題ですら丁寧な説明をすると言っておいて、まともな回答を出していないのに憲法改正のちや

んとした説明ができるとは全く思えない。なし崩し的に話をすすめていくのでしょうか。と思ってしまう。

- ・生活保護以下の生活、家賃が高い、物価による仕入れ原価や消費税の未収、医療費、大手業者のダンピング。
- ・自分の持っているお金で必要なもの、欲しいものを買い生活をしていきたい。生活環境を良くする社会保障を充実させる本予算を整備してもらいたい。消費税は廃止を。
- ・消費税が上がったら食費を切り詰めるようになると思う、それはしたくないので、絶対消費税は上げたくないです。
- ・消費税 10%は許せません。食品にはかけないといわれますが、消費税が全く社会保障に廻らないのが現実です。消費税 10%はなんとしても絶廃を！
- ・消費税については値上げは絶対やめてほしい。国の予算の使い方を変え、企業や富裕層から応分の税負担をさせれば充分にまかなえる財源となるはず。むしろ消費税は庶民向けのものは引き下げるべき、不公平税制の極みである。今後の生活を考えると年金支給の実質的な減額や生保基準の引き上げが老後不安の一番の要因である。

【その他：生活の苦しさに関する記述】

- ・これ以上苦しむ前に安楽死させてください。本当に考えています。
- ・今の政治は年寄りや病人はさっさと死ねみたいに感じます。生活保護費削減とか年金削減、消費税UP。心身の不安材料が増える一方みたいに思います。自分自身の苦しみ以上に、今の社会（大企業の利益の内部留保が 245 兆円？労働者賃金は減る？資本主義の前に「民主主義は？」）と思っています。
- ・住居：自宅の為、最期まで暮らしたい。今のところは予想がつかないので、施設に入る事は自分としては考えられず、認知症の予防も他の病の事も、全然心配せずにいます。食事：食欲は有るし、美味しいマズイも分かるけど、調理するのが西側なので。思うのはどうしたら作る事につながるのかと。食べなければ死ぬと言う事は身を以て分かっているのですが、つい寝ている事が楽で。外食はメニューあまり選ぶ事が出来ず、好き嫌いも有って今のところ同じ品を永く食べる事が出来ず、取りあえず作ってます。家事：家の中の火のもと回り、戸締まり等も時間がかかり出かけるのは簡単でない。入浴：エコも考えシャワーをしている。温泉に行きたいと思うが諸々有ってなかなかひとりでは不出来。交通：杖をついたら歩きやすいのでついています。地下鉄は階段が長い所は辛い。エベーターは少ないとと思う。趣味：楽しみごとはぜいたく。本代は費えない。文化教室の費用は高い。嗜好品：珍しい物、楽しみなものは買えない。
- ・収入が少ない為に毎月の生活が大変です。・仕事の方も、Wワークはダメな会社なので、内緒で仕事をしようと思っていても、今務めてる会社にわかると首になるのでできません。生活保護を受けている人の方がなぜ生活が安定しているのか疑問に思うことがあります。
- ・今一人暮らしですが将来働きなくなつて死亡したときはどうなるかと不安になります。どこに相談すればいいのかわからないでいます。
- ・今でも食事が一日 2 食なので先が心配です。"

大阪社会保障推進協議会

〒530-0034 大阪市北区錦町2-2国労会館
Tel 06-6354-8662 Fax 06-6357-0846
E メール osakash@poppy.ocn.ne.jp
ホームページ <http://www.osaka-syahokyo.com/>